

証券投資に関する全国調査

平成27年度調査報告書（個人調査）

《目 次》

1. 調査概要	1
(1) 調査の目的	3
(2) 主な調査内容	3
(3) 調査の設計	4
(4) サンプル数	5
(5) 本報告書を読む際の注意点	5
(6) 調査結果のポイント	6
(7) 調査結果の要約	8
2. 金融商品保有の実態・意向	15
(1) 税込み年収 (F 6)	17
(2) 保有金融商品 (問 1)	18
(3) 保有金融商品の合計額 (問 2)	22
(4) 有価証券の保有額 (問 3)	24
(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合 (問 4 - a)	25
(6) ボーナスから金融商品にまわす割合 (問 4 - b)	26
(7) 金融商品保有目的 (問 5)	27
(8) 金融商品に対する重視点 (問 6)	28
(9) 株式購入意向 (問 7 - a)	30
(10) 投資信託購入意向 (問 7 - b)	31
(11) 公社債購入意向 (問 7 - c)	32
(12) 興味を持っている金融商品 (問 8)	33
(13) 証券投資の必要有無 (問 9)	34
(14) 「証券投資が必要」な理由 (問 10 - 1)	35
(15) 「証券投資は必要ない」理由 (問 10 - 2)	36
3. 金融商品の知識等	37
(1) 少額投資非課税制度 (N I S A) 認知 (問 11)	39
(2) N I S A口座投資金額 (問 11)	41
(3) N I S Aを知ったきっかけ (問 12)	42
(4) N I S Aの認知事項 (問 13)	43

(5) N I S A口座で投資しない理由 (問 14)	44
(6) N I S Aに興味がない理由 (問 15)	45
(7) 確定拠出年金制度の現在加入状況 (問 16)	46
(8) 習得したい証券投資の知識 (問 17)	47
(9) 証券投資に関する知識の習得方法 (問 18)	49
(10) 証券投資に関する教育の有無 (問 19)	50
(11) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期 (問 20)	51
(12) 証券投資全般のイメージ (問 21)	52
(13) 証券投資を行う場合の参考情報 (問 22)	53
(14) 証券投資を行ううえで強化すべき点 (問 23)	54
(15) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」 (問 24)	55
(16) 認知度 証券取引等監視委員会 (問 25-A)	56
(17) 認知度 日本投資者保護基金 (問 25-B)	57
(18) 認知度 日本証券業協会 (問 25-C)	58
(19) 認知度 東京証券取引所 (問 25-D)	59
(20) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター (問 25-E)	60

4. 証券会社 61

(1) 「証券会社」に関する認知事項 (問 26)	63
(2) 証券会社のイメージ (問 27)	65
(3) 証券会社との取引状況 (問 28)	67
(4) 現在取引している証券会社数 (問 28)	70
(5) 特定口座を開設している証券会社数 (問 28)	71
(6) 取引している証券会社の選択理由 (問 29)	72
(7) 証券会社との主な取引方法 (問 30)	75
(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由 (問 31)	76
(9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件 (問 32)	77
(10) 【証券会社と取引未経験者】証券会社との取引開始の条件 (問 33)	78

5. 株式への投資実態 79

(1) 「株式」認知 (問 34)	81
(2) 株式の保有状況 (問 35)	82
(3) 株式保有銘柄数 (問 35-1)	84

(4) 株式購入のきっかけ (問 36)	85
(5) 株式購入理由 (問 37)	86
(6) 株式投資の不満点 (問 38)	87
(7) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 39)	88
6. 投資信託への投資実態	91
(1) 「投資信託」に関する認知事項 (問 40)	93
(2) 投資信託の保有状況 (問 41)	94
(3) 保有投資信託の銘柄数 (問 41)	96
(4) 投資信託の売買注文場所 (問 42)	97
(5) 投資信託購入の際に考慮する点 (問 43)	98
(6) 投資信託購入の理由 (問 44)	99
(7) 投資信託の不満点 (問 45)	100
(8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由 (問 46)	101
7. 公社債への投資実態	103
(1) 「公社債」に関する認知事項 (問 47)	105
(2) 公社債の保有状況 (問 48)	106
(3) 保有公社債の銘柄数 (問 48)	108
(4) 公社債の売買注文場所 (問 49)	109
(5) 公社債購入の理由 (問 50)	110
(6) 公社債投資の不満点 (問 51)	111
(7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由 (問 52)	112
8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識	113
(1) 性別 (F 1)	115
(2) 配偶者の有無 (F 3)	115
(3) 職業 (F 4)	116
(4) 主な収入源 (F 5)	116
(5) 税込み年収 (F 6)	117
(6) 購読新聞 (F 7)	117
(7) 住居 (F 10)	118
(8) 金融商品に対する重視点 (問 6)	118
(9) 株式購入理由 (問 37)	119

(10) 投資信託購入理由 (問 44)	119
(11) 公社債購入理由 (問 50)	120
(12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 39)	120
(13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由 (問 46)	121
(14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由 (問 52)	121
(15) 証券投資知識の習得内容 (問 17)	122
(16) 証券投資知識の習得方法 (問 18)	122
(17) 証券投資全般のイメージ (問 21)	123
(18) 証券会社のイメージ (問 27)	123
(19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度 (問 24)	124
(20) 「証券取引等監視委員会」の認知度 (問 25)	124
(21) 「日本投資者保護基金」の認知度 (問 25)	124
(22) 「日本証券業協会」の認知度 (問 25)	125
(23) 「東京証券取引所」の認知度 (問 25)	125
(24) 「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」の認知度 (問 25)	125
(25) N I S A 認知 (問 11)	126

9. 対象者の属性 127

(1) 性別 (F 1)	129
(2) 年代 (F 2)	129
(3) 配偶者の有無 (F 3)	130
(4) 職業 (F 4)	131
(5) 主な収入源 (F 5)	132
(6) 購読新聞 (F 7)	133
(7) 購読雑誌 (F 8)	134
(8) 世帯主との続柄 (F 9)	135
(9) 住居 (F 10)	136
(10) 世帯人数 (F 11)	137
(11) 世帯の 20 歳未満の子供の数 (F 12)	138
(12) 世帯税込み年収 (F 13)	139

■参考 時系列表 141

■調査票 単純集計データ..... 165

1. 調査概要

- (1) 調査の目的
- (2) 主な調査内容
- (3) 調査の設計
- (4) サンプル数
- (5) 本報告書を読む際の注意点
- (6) 調査結果のポイント
- (7) 調査結果の要約

(1) 調査の目的

この調査は、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするものである。昭和 37 年（1962 年）の初回調査に続き、昭和 39 年（1964 年）以降は 3 年間隔で実施し、今回で 19 回目となる。

15 回調査までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、16 回調査より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となつてから 4 回目となる。

今回の調査では、データの継続性の観点から、前回に引き続き、証券保有者の実態や意識等を調査するとともに、証券非保有者の意識等の把握に努める一方、環境変化、回答者の負担軽減といった観点から各々の調査項目、質問内容について見直しを行った。

(2) 主な調査内容

（質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票 単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定

少額投資非課税制度（N I S A）

N I S A 認知度、認知経路、認知事項等

証券投資知識等

証券投資知識の習得意向・習得方法、証券投資全般のイメージ等

証券会社

取引状況、取引証券会社数、取引証券会社の選択理由等

証券の保有状況

証券の保有状況、保有銘柄数

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、購読雑誌、住居等

(3) 調査の設計

調 査 対 象 全国、20 歳以上の男女個人

標 本 数 7,000 サンプル（1 地点 14 サンプル×500 地点）

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）＋割当法（2）

＊平成 22 年国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

（1）調査地点の抽出

- ・全国を 13 の地域に区分し、さらに都市規模別に 5 つに区分した（全国を地域と都市規模の 2 要素で 65 のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500 カ所）を抽出した。

（2）調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。
- ＊調査対象数の設定にあたっては、7,000 人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比（男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別）が平成 22 年国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調 査 方 法 調査員による訪問留置法

調 査 時 期 平成 27 年 6 月 19 日～7 月 16 日

調 査 主 体 日本証券業協会 調査部

助 成 公益財団法人 資本市場振興財団

調 査 実 施 機 関 株式会社 日本リサーチセンター

（地域・都市規模区分）

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京 浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北 陸 富山県 石川県 福井県
7. 東 海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近 畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
9. 阪 神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中 国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四 国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九 州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖 縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①21 大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 相模原市 さいたま市 川崎市
静岡市 浜松市 新潟市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市
広島市 北九州市 福岡市 熊本市
- ②15 万人以上の都市
- ③5～15 万人未満の都市
- ④5 万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は「表」のとおり。

【表】地域別・都市規模別のサンプル数

サンプル数(n)

	全 体	21大都市	15万人以上の都市	5～15万人未満の都市	5万人未満の都市	郡部
全 体	7,000	1,988	2,156	1,722	490	644
北海道	322	112	70	56	28	56
東北	518	56	154	154	56	98
関東	1,540	154	742	476	56	112
京浜	812	784	14	14	0	0
甲信越	294	42	84	84	42	42
北陸	168	0	70	56	28	14
東海	812	210	238	252	42	70
近畿	686	84	210	266	56	70
阪神	462	280	168	14	0	0
中国	392	98	140	84	42	28
四国	224	0	98	42	42	42
九州	714	168	154	196	98	98
沖縄	56	0	14	28	0	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- 設問には、「単数回答」の設問と、「複数回答」の設問があるが、グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成22年の国勢調査による「20歳以上の男女個人」(104,214,128人)をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの代表値(注)に各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
(注)例えば、カテゴリーが「1～99」「100～299」「300～499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- 調査結果の誤差…今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 調査結果のポイント

■金融商品保有の実態・意向

- ✧ 金融商品別の保有率は、「預貯金」が 91.9%と圧倒的に高い【問 1】。
- ✧ 証券投資の必要性については、「必要だと思う」の 23.7%に対し、「必要とは思わない」が 75.8%と回答者の 4 分の 3 を占める【問 9】。「必要だと思う」理由としては、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」（66.4%）、「将来の生活資金として準備できる」（43.8%）が高く、「必要とは思わない」理由としては、「金融や投資に関する知識を持っていない」（38.5%）、「損する可能性がある」（38.0%）等が高い。
- ✧ 株式・投資信託・公社債の購入意向は、いずれも「今のところ購入するつもりはない」が大勢を占め、「今後 1 年以内に購入したい」及び「時期は未定だが購入してみたい」を合わせた比率は、株式が 12.7%、投資信託が 8.7%、公社債が 4.6%であった【問 7】。

前回調査結果との比較…「今後 1 年以内に購入したい」及び「時期は未定だが購入してみたい」を合わせた比率が、株式で 5.2 ポイント、投資信託で 4.6 ポイント、公社債で 1.7 ポイント上昇している。

■金融商品の知識等

- ✧ 証券投資全般のイメージは、「資産運用の一環」が 43.5%と最も高いほかは、「難しい」（36.2%）、「お金持ちがやるもの」（29.5%）、「なんとなく怖い」（28.0%）、「ギャンブルのようなもの」（27.6%）といったマイナス・イメージの比率が高い。個人年収別にみると、年収が多い層ほどプラス・イメージが高く、マイナス・イメージが低くなる傾向がある【問 21】。

前回調査結果との比較…「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」といったプラス・イメージが上昇する一方、「難しい」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」、「ギャンブルのようなもの」といったマイナス・イメージが低下している。

- ✧ 少額投資非課税制度（N I S A）の認知度は、「聞いたことがある」までを含めれば 51.4%と過半を占める。ただし、そのうち「口座開設意向なし」及び「興味はない」が 34.5%を占める。N I S A 口座開設者は 9.5%で、投資者の平均投資金額（残高）は 106.1 万円であった【問 11】。

■証券会社

- ◇ 証券会社のイメージは、「敷居が高い」（41.1%）が最も高く、「あまり信頼できない」（31.4%）、「経済情報を発信している」（27.5%）と続く【問 27】。

前回調査結果との比較…「経済情報を発信している」、「積極的である」等のプラス・イメージが上昇する一方、「あまり信頼できない」、「勧誘がしつこい」といったマイナス・イメージが低下している。

■株式・投資信託・公社債への投資実態

- ◇ 現在の有価証券保有状況を見ると、株式が 12.7%、投資信託が 8.7%、公社債が 3.6%、いずれかの有価証券の保有率は 18.2%となった【問 35、41、48】。

前回調査結果との比較…公社債の保有率の低下が続いている（前回調査比 0.6 ポイント低下）ものの、株式、投資信託及びいずれかの有価証券の保有率は上昇に転じている（それぞれ同 0.6 ポイント、1.0 ポイント、1.1 ポイント上昇）。

(7) 調査結果の要約

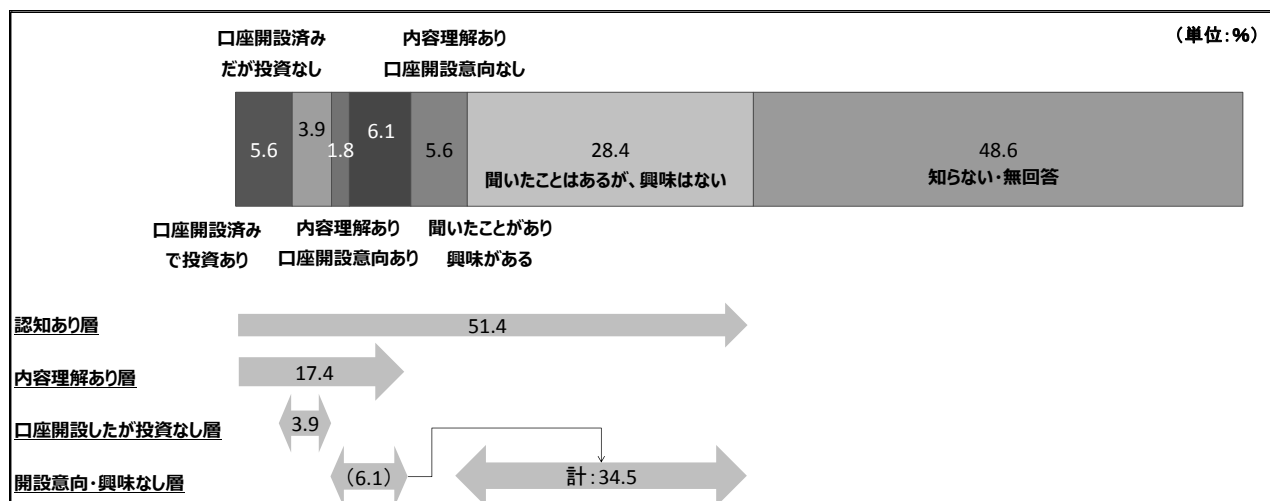
■金融商品保有の実態・意向

- 【問1】調査時点(平成27年7月時点)での現在保有率が最も高い金融商品は、「預貯金」で91.9%である。「株式」は13.0%、「投資信託」が9.0%、「公社債」が3.6%の保有率となった。
- 【問2】保有金融商品の合計額は、「100万～300万円未満」が19.1%と最も多い。また、平均保有額は572.4万円となった。
- 【問3】有価証券の保有額は、「100～300万円未満」が23.4%と最も多い。また、平均保有額は578.3万円となった。
- 【問5】金融商品保有目的は、「将来・老後の生活資金」が66.2%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」が39.3%、「子供や孫の教育資金」が28.3%、「レジャー費用の捻出」が21.5%と続く。
- 【問6】金融商品に対する重視点は、「いつでも出し入れができること」が49.6%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」(42.0%)、「利回りが良いこと」(26.0%)などが上位に挙がる。
- 【問8】興味を持っている金融商品は、「預貯金」が58.1%で最も高く、次いで「株式」(16.6%)、「投資信託」(10.6%)、「公社債」(3.6%)と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は33.8%となった。

■金融商品の知識等

- 【問11】少額投資非課税制度(NISA)に関して、「口座を開設し投資している」(5.6%)、「口座を開設しているが投資なし」(3.9%)、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」(1.8%)、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」(6.1%)、「NISAという言葉聞いたことはあり興味を持っている」(5.6%)、「NISAという言葉聞いたことはあるが、興味はない」(28.4%)となり、NISA認知率は51.4%となった。
- 【問12】NISAを知ったきっかけは、「テレビの報道・情報番組でみた」が69.3%と最も高く、次いで「新聞記事・広告で読んだ」(26.6%)、「証券会社等の窓口、営業員からの説明」(21.3%)が上位に挙げられた。
- 【問13】NISAの認知事項は、「平成26年1月に平成35年までの10年間の措置として導入されたこと」が49.2%、「株式投資の配当金等が5年間非課税」が48.1%、「非課税投資額が平成28年分から120万円に拡大される」が46.4%に対し、「NISA口座の証券会社等を年単位で変更可能」は18.5%、「上場株式等に係る配当金等の受取方法について株式数比例配分方式を選択しないと上場株式等に係る配当金の非課税の適用を受けられない」は14.9%、「平成28年4月から未成年者用の少額投資非課税制度(ジュニアNISA)導入」は14.5%となっている。
- 【問14】NISA口座で投資しない理由は、「投資する資金が確保できなかった」が25.5%で最も高く、次いで「投資商品を見極めている」(21.9%)、「市場動向で投資時期を見極めている」(18.2%)、「投資の方法が良くわからない」(17.9%)が上位に挙げられた。
- 【問15】NISAに興味がない理由は、「証券投資をするつもりがない」が57.8%、「NISAについて良く分からない」が43.0%となった。

◇NISA 認知度等の分類



◇NISA 認知のきっかけ等

認知のきっかけ		投資をしなかった理由	
認知あり層		単位: %	
テレビの報道・情報番組で見た	69.3	投資する資金が確保できなかった	25.5
新聞記事・広告で読んだ	26.6	投資商品を見極めている	21.9
証券会社等の窓口、営業員からの説明	21.3	市場動向で投資時期を見極めている	18.2
インターネットで見た	11.3	投資の方法が良く分からない	17.9
家族、親戚、友人、知人から聞いた	9.4	口座開設手続の間に意欲なくなった	11.7
NISAについて知っていること		開設意向・興味なしの理由	
内容理解あり層		単位: %	
平成26年1月に10年間措置として導入	49.2	証券投資をするつもりがない	57.8
株式投資の配当金等が5年間非課税	48.1	NISAについて良く分からない	43.0
平成28年分から年間120万円に拡大	46.4	NISA口座の開設手続が面倒	9.7
NISA口座の証券会社等を年単位変更可	18.5	NISA口座と他口座の二重管理が面倒	5.5
株式数比例配分方式を非選択で課税	14.9	NISAは自身の投資スタンスに合わない	4.7

- 【問 16】確定拠出年金制度の加入状況は、「加入していない」が 58.8%、「加入している」が 13.2%、「わからない」が 27.7%となった。
- 【問 17】証券投資知識を習得する場合に得たい知識は、「個別の証券の仕組みやリスク」(22.4%)、「経済全般」(12.8%)、「証券税制の仕組み」(11.7%)「証券取引の始め方」(11.6%)が上位に挙がる。ただし、「知識は必要ない」が 50.7%と最も高い。
- 【問 18】証券投資知識の習得方法は、「証券会社や金融機関担当者からの説明」が 35.1%と最も高く、次いで「インターネットからの情報」(28.5%)、「新聞やテレビ、ラジオ」(24.4%)、「証券会社や金融機関の冊子やパンフレット」(19.4%)が上位に挙げた。
- 【問 19】証券投資に関する教育は、「受けていない」が 82.1%となった。また、「受けたことがある」(6.6%)、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(11.2%)を合わせた教育経験率は2割未満である。
- 【問 20】金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始めるべき時期について、「高等学校から」が 26.4%と最も高く、次いで「中学校から」(23.6%)、「社会人から」(15.0%)と続き、「必要ない」は 13.8%となった。
- 【問 21】証券投資全般のイメージは、「資産運用の一環」が 43.5%と最も高く、次いで「難しい」(36.2%)、「お金持ちがやるもの」(29.5%)、「なんとなく怖い」(28.0%)、「ギャンブルのようなもの」(27.6%)が上位に挙げた。

- 【問 22】証券投資を行う場合の参考情報は、「新聞・雑誌などで得た情報」が 30.6%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオで得た情報」（20.9%）、「証券会社等が発行する資料」（16.7%）、「証券会社等の投資情報サイト」（15.6%）、「有価証券の価格の動き」（14.6%）、「家族・親戚・友人等の意見・助言」（14.5%）、「営業員の説明や意見・助言」（12.4%）が上位に挙げた。
- 【問 23】安心して証券投資を行う上で強化すべき点は、「悪質な業者・営業員の排除」が 52.7%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」（43.5%）、「購入後のアフターケア」（32.7%）が上位に挙げた。
- 【問 24】「未公開株・社債などの詐欺」について、「知っている」が 16.3%、「聞いたことはある」が 37.2%、「勧誘されたことがある」が 1.0%と、これらを合わせた「認知度」は 5 割半ばである。
- 【問 25-A】「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が 5.1%「名前を知っている程度」が 33.5%と、これらを合わせた「認知度」は 4 割弱である。
- 【問 25-B】「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が 1.4%、「名前を知っている程度」は 10.9%と、これらを合わせた認知度は 1 割程度である。
- 【問 25-C】「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が 3.9%、「名前を知っている程度」が 31.0%と、これらを合わせた認知度は 3 割半ばである。
- 【問 25-D】「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が 15.8%、「名前を知っている程度」が 58.0%とこれらを合わせた認知度は 7 割強である。
- 【問 25-E】「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が 1.1%、「名前を知っている程度」が 9.2%とこれらを合わせた認知度は 1 割程度である。

■証券会社

- 【問 26】証券会社に関する認知事項は、「顧客の株式など売買注文を証券取引所に取り次いでいる」が 53.9%と最も高く、次いで「公社債や投資信託を販売している」（30.6%）、「自ら株式などの売買を行っている」（28.6%）、「投資セミナーを開催している」（26.8%）が上位に挙げた。また、「（上記の中で）知っていることはない」は 34.4%となった。
- 【問 27】イメージは、「敷居が高い」が 41.1%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」（31.4%）、「経済情報を発信している」（27.5%）と続く。
- 【問 28】取引状況は、「これまでに取引したことがない」が最も高く 79.5%、「現在取引している」（12.5%）、「以前取引していたが、現在していない」（7.6%）を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割程度である。
- 【問 29】取引している証券会社の選択理由は、「信用のある会社だから」が 46.1%で最も高い。次いで「オンライン取引（インターネット取引）があるから」（25.9%）、「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」（20.9%）、「家族・親戚・友人・知人が勤めているから」（20.0%）と続く。
- 【問 30】主な取引方法は、「店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている」が 58.1%に対し、「インターネット（モバイルサイトを含む）を利用して取引をしている」は 33.9%となっている。
- 【問 31】取引をやめた理由は、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から」が 44.2%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（33.2%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（20.6%）が続く。
- 【問 32】取引再開条件は、「証券会社と取引するつもりはない」が 52.8%で最も高い。次いで、「有

価証券を購入する資金ができたら」(27.0%)、「興味のある商品やサービスが提供されたら」(12.8%)、「証券投資に関する知識が増えたら」(10.2%)が続く。

- 【問 33】取引開始の条件は、「全く考えていない」が 70.9%で大半を占めている。それ以外では「生活に余裕ができたとき」(19.2%)、「証券投資に関する知識を習得したとき」(11.3%)が上位に挙がった。

■株式への投資実態

- 【問 34】株式に関して知っていることは「株主は株主優待や配当金を受け取れる」が 67.7%、次いで「株式会社が事業資金調達のために発行」が 49.1%と上位に挙がる。
- 【問 35】保有状況は、「現在持っている」が 12.7%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 8.0%で、両者を合わせた保有経験率は 2 割程度である。
- 【問 36】購入のきっかけについて、「友人・知人・親戚に勧められて」(33.2%)、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」(28.5%)、「証券会社に勧められて」(20.9%)が続く。
- 【問 37】購入理由は、「配当がもらえるから」(48.4%)、「長期にわたっての資産運用として」(33.7%)、「短期の値上がり益を期待して」(33.1%)、「株主優待が受けられるから」(31.2%)、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」(23.2%)が上位に挙がっている。
- 【問 38】不満点は、「値下がりして損をした」が 36.8%と最も高く、次いで「期待したほどの配当がなかった」(33.9%)、「手数料が高い」(25.8%)、「税金が高い」(20.9%)が上位に挙がった。一方、「不満に思ったことはない」は 19.4%となった。
- 【問 39】非購入理由は、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が 25.8%、次いで「ギャンブルのようなものだと思ったから」(25.7%)、「値下がりの危険があるから」(22.5%)が続く。また、「購入しなかった理由を考えたことがない」が 43.2%となっている。

■投資信託への投資実態

- 【問 40】投資信託に関して知っていることは、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」が 39.7%で最も高く、次いで「証券投資信託を大別すると、公社債投資信託と株式投資信託に分けられる」(12.4%)、「投資する有価証券の種類、国・地域、通貨などを分けて投資(分散投資)することでリスクを減らすことができる」(11.8%)が上位に挙がる。
- 【問 41】保有状況は、「現在持っている」は 8.7%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 4.4%、「これまでに持ったことがない」は 86.5%となった。
- 【問 42】売買注文場所は、「証券会社の店頭(電話注文含む)」が 43.7%、「金融機関の店頭(電話注文含む)」が 43.0%と高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は 10.9%、「金融機関のインターネット取引」は 5.3%となっている。
- 【問 43】購入の際に考慮する点は、「リスクの低さや安定性」(62.7%)が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」(51.9%)、「分配金の頻度や運用実績」(42.5%)が上位に挙がった。
- 【問 44】購入理由は、「定期的に分配金を受け取れるから」が 49.1%と最も高く、次いで「長期にわたっての資産運用として」(47.1%)、「比較的少額でも投資できるから」(27.6%)、「株式に比べて安心なイメージだから」(23.6%)が上位に挙がった。

- 【問 45】不満点は、「期待したほどの分配金がなかった」が 39.3%で最も高く、次いで「値下がりで損をした」(35.0%)、「手数料・信託報酬が高い」(27.5%)、「税金が高い」(19.4%)が上位に挙げた。
- 【問 46】非購入理由は、「十分な知識をまだ持っていないと思った(どの銘柄を買ったらよいかわからなかった)から」が 17.9%と最も高く、次いで「ギャンブルのようなものだったから」(15.4%)、「値下がりの危険がある(元本の保証がない)から」(15.0%)が上位に挙げた。ただし、「購入しなかった理由を考えたことがない」は 57.0%となっている。

■公社債への投資実態

- 【問 47】公社債について知っていることは、「国が発行する国債、都道府県などが発行する地方債、企業が発行する社債などがある」が 46.4%で最も高く、次いで「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」(18.7%)、「保有している間は定期的に利子を受け取れ、満期時に元本が償還される」(18.2%)が続く。
- 【問 48】保有状況は、「現在持っている」は 3.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 5.0%、「これまでに持ったことがない」が 91.3%となった。
- 【問 49】注文場所は、「金融機関の店頭(電話注文含む)」が 49.6%、「証券会社の店頭(電話注文含む)」が 43.6%となった。
- 【問 50】購入理由は、「比較的安全だから」(66.1%)と「預貯金に比べて利回りが有利だから」(64.4%)が突出している。
- 【問 51】不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」(42.2%)が最も高く、次いで「気配や価格がよくわからない」(13.5%)、「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」(10.9%)、「税金が高い」(10.7%)が続く。また、「不満に思ったことはない」も 30.4%であった。
- 【問 52】非購入の理由は、「購入しなかった理由を考えたことがない」が 62.7%で最も高い。また、それ以外では「十分な知識をまだ持っていないと思った(どの銘柄を買ったらよいかわからなかった)から」は 15.4%、次いで「必要な資金が準備できなかったから」(11.6%)、「ギャンブルのようなもの」(8.8%)が上位に挙げた。

◇証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株式	12.7%	8.0%	79.0%	約1,324万人
投資信託	8.7%	4.4%	86.5%	約907万人
公社債	3.6%	5.0%	91.3%	約375万人

(注) 推定保有者数は、現在保有率に平成22年国勢調査の20歳以上人口(104,214,128人)を乗じたものである。

◇証券別の購入理由・不満点・非購入理由上位5位一覧

単位：％

単位：%

	株式		投資信託		公社債		
保有者	購入理由	配当がもらえる	48.4	定期的に分配金が受け取れる	49.1	比較的安全	66.1
		長期にわたっての資産運用	33.7	長期にわたっての資産運用として	47.1	預貯金に比べて利回りが有利	64.4
		短期の値上がり益を期待して	33.1	比較的小額でも買える	27.6	手頃な金額でできる	25.5
		株主優待が受けられる	31.2	株式に比べて安心なイメージ	23.6	利息が途中で変わらない	16.5
		従業員または役員持株会に加入した	23.2	短期の値上がりを期待して	18.3	比較的換金しやすい	10.2
	不満点	値下がりで損をした	36.8	期待したほどの分配金がない	39.3	期待したほどの利回りがない	42.2
		期待したほどの配当がなかった	33.9	値下がりで損をした	35.0	不満に思ったことはない	30.4
		手数料が高い	25.8	手数料・信託報酬が高い	27.5	気配や価格がよくわからない	13.5
		税金が高い	20.9	税金が高い	19.4	証券会社等からの情報提供が不十分	10.9
		不満に思ったことはない	19.4	似た商品が複数あり違いがわからない	16.6	税金が高い	10.7
非保有者	非購入理由	購入しなかった理由を考えたことがない	43.2	購入しなかった理由を考えたことがない	57.0	購入しなかった理由を考えたことがない	62.7
		十分な知識をまだ持っていない	25.8	十分な知識をまだ持っていない	17.9	十分な知識をまだ持っていない	15.4
		ギャンブルのようなもの	25.7	ギャンブルのようなもの	15.4	必要な資金が準備できなかった	11.6
		値下がりの危険がある	22.5	値下がりの危険がある	15.0	ギャンブルのようなもの	8.8
		必要な資金が準備できなかった	18.7	必要な資金が準備できなかった	12.2	値下がりの危険がある	7.8

■預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

現保有金融商品が預貯金だけの層（以下、預貯金のみ層という）に着目してプロフィール、意識を分析した。また、預貯金以外の金融商品を保有している層を証券保有層という。

- 預貯金のみ層のプロフィールは、以下の通り。
 - ✧ 【F 1】性別では、女性が過半数（55.2％）を占める。
 - ✧ 【F 4】職業では、証券保有層に比べて「パート・アルバイト」が高く、「無職・年金のみ」が低い。
 - ✧ 【F 5】主な収入源は、証券保有層に比べて「給与所得」が高く、「恩給・年金」が低い。
 - ✧ 【F 7】購読新聞は、証券保有層に比べて「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。
 - ✧ 【F 10】証券保有層に比べて「戸建ての持ち家」が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。
- 【問 6】金融商品に対する重視点は、証券保有層に比べて、「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」が高く、「元金が安全なこと」、「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」、「インターネットで取引できること」は低い。
- 【問 39】株式非購入の理由は、証券保有層に比べて、「購入しなかった理由を考えたことがない」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「購入手続きが煩雑そうだから」は低い。
- 【問 46】投資信託非購入の理由は、証券保有層に比べて、「購入しなかった理由を考えたことがない」、「ギャンブルのようなものだったから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証

がない) から」、「投資信託の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「商品の仕組みが複雑なため」は低い。

- 【問 52】公社債非購入の理由は、証券保有層に比べて、「購入しなかった理由を考えたことがない」、「ギャンブルのようなものだったから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った(どの銘柄を買ったらよいかわからなかった) から」、「利回りが低いから」は低い。
- 【問 17】証券投資知識の習得内容は、証券保有層に比べて、「わからない」、「知識は必要ない」が高く、「個別の有価証券の仕組みやリスクに関する知識」、「経済に関する全般的な知識」、「証券税制の仕組みに関する知識(NISAを含む)」、「個別企業を分析するための知識」、「経済における証券市場の役割に関する知識」が低い。
- 【問 18】証券投資知識の習得方法は、証券保有層に比べて、「わからない」が高く、「証券会社や金融機関担当者からの説明」、「インターネットからの情報」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」、「証券会社や金融機関の冊子やパンフレットからの情報」、「金融専門誌や書籍からの情報」は低い。
- 【問 21】証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、「難しい」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」、「ギャンブルのようなもの」が高く、「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」は低い。
- 【問 27】証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」は低い。
- 【問 11】NISAに関して、「知らない」が半数以上と証券保有層に比べて高い。

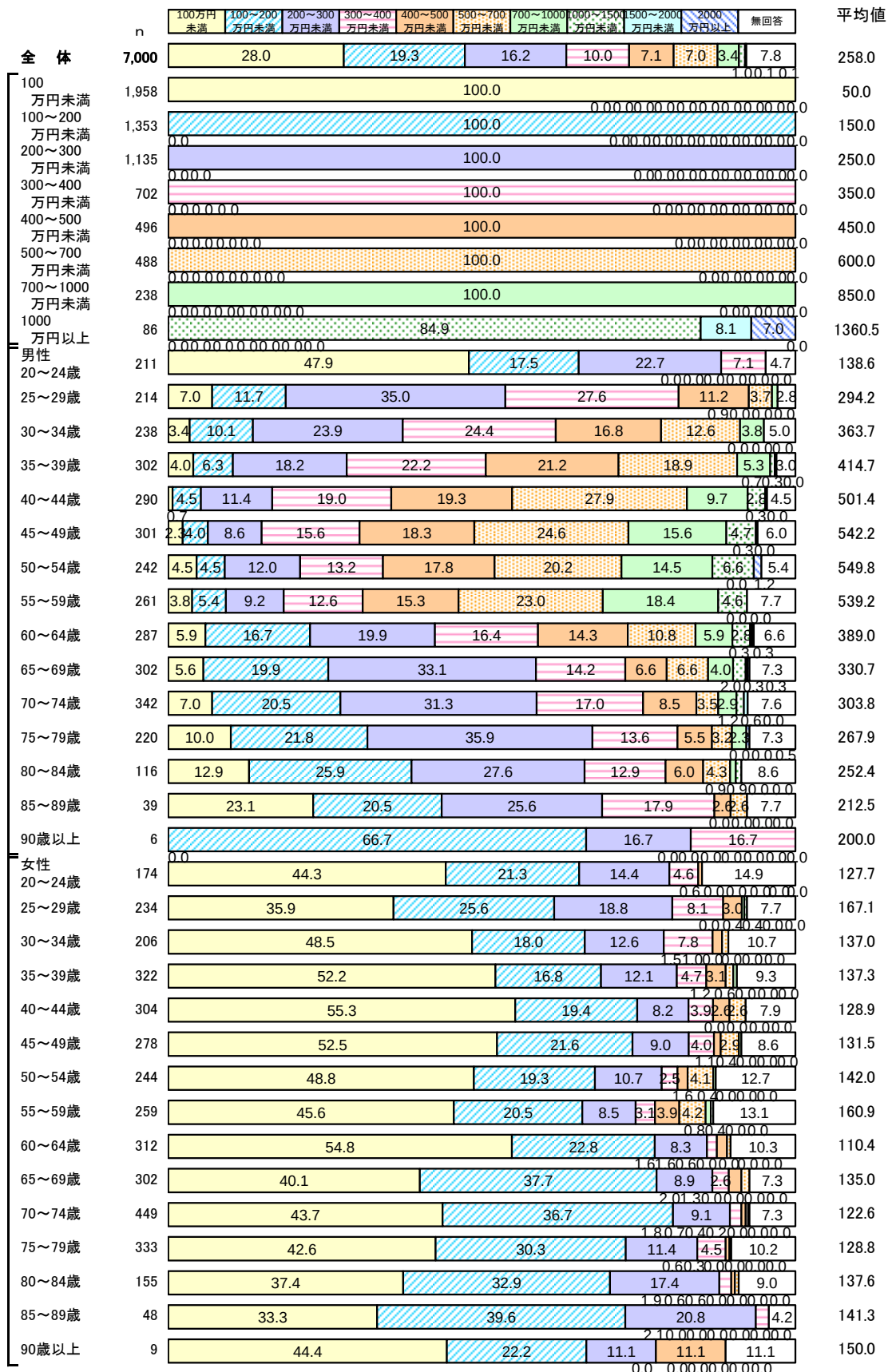
2. 金融商品保有の実態・意向

- (1) 税込み年収（F 6）
- (2) 保有金融商品（問 1）
- (3) 保有金融商品の合計額（問 2）
- (4) 有価証券の保有額（問 3）
- (5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問 4－a）
- (6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問 4－b）
- (7) 金融商品保有目的（問 5）
- (8) 金融商品に対する重視点（問 6）
- (9) 株式購入意向（問 7－a）
- (10) 投資信託購入意向（問 7－b）
- (11) 公社債購入意向（問 7－c）
- (12) 興味を持っている金融商品（問 8）
- (13) 証券投資の必要有無（問 9）
- (14) 「証券投資が必要」な理由（問 10－1）
- (15) 「証券投資は必要ない」理由（問 10－2）

(1) 税込み年収（F 6）

- 調査対象者本人の年収（税込み）は、「100 万円未満」が 28.0%と最も高い。
- 男性について、20～24 歳は 300 万円未満の所得層が 9 割弱を占めており、他の年代とは大きく異なっている。50～54 歳までは年代が上がるにつれて年収も多くなるが、それ以上の年齢では、高年齢ほど年収が少なくなる。一方、女性は男性に比べて年収が少なく、年代による差が小さい。

図表 2-1 税込み年収（F 6）／年収、性・年代別



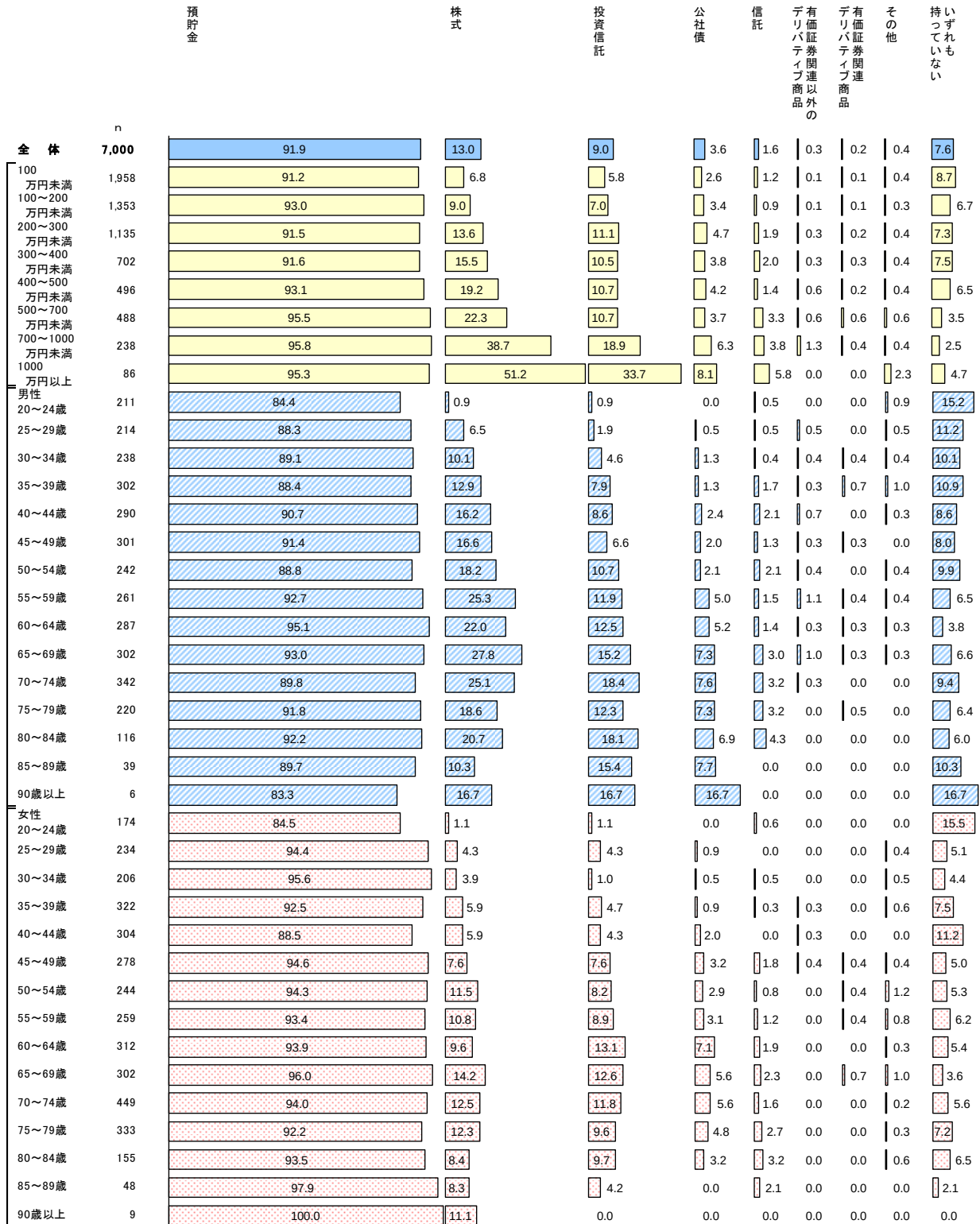
(2) 保有金融商品（問１）

＊この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

【主な金融商品表】		
・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持ち株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MRF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

- 現在保有率が最も高い金融商品は「預貯金」（91.9%）である。また、「株式」は13.0%、「投資信託」が9.0%、「公社債」が3.6%の保有率となった。
- 「株式」に着目すると、年収が多いほど保有率が高く、「1000万円以上」では51.2%に及ぶ。年代別にみると、男性では55～74歳、女性では65～79歳で保有率が高い傾向がみられる。

図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問1）／年収、性・年代別



- 「株式」は都市規模が大きいほど、保有率が高い傾向がみられる。
- 「株式」の保有率は、阪神、京浜、近畿、東海などが高く、北海道、東北、九州、沖縄などが低い。
- 「投資信託」の保有率は、中国、北陸の高さが目立つ。公社債は、全体的に低い。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）（問1）／地域・都市規模別

		預貯金	株式	投資信託	公社債	信託	有価証券 デリバティブ 関連商品以外の	有価証券 デリバティブ 関連商品	その他	持っていない
	n									
全 体	7,000	91.9	13.0	9.0	3.6	1.6	0.3	0.2	0.4	7.6
北海道	322	95.0	7.1	4.7	2.5	0.9	0.3	0.0	0.0	5.0
東北	518	91.1	7.1	5.8	3.7	1.2	0.0	0.2	0.8	8.3
関東	1,540	92.5	14.5	10.3	4.3	2.0	0.2	0.3	0.5	7.1
京浜	812	93.5	16.6	9.4	3.8	1.4	0.5	0.1	0.4	5.8
甲信越	294	92.5	9.2	6.8	2.4	1.7	1.0	0.7	0.7	7.1
北陸	168	93.5	10.7	11.3	1.2	1.2	0.6	0.0	0.0	6.0
東海	812	89.4	15.1	9.9	3.7	1.5	0.2	0.0	0.4	9.6
近畿	686	91.4	15.6	9.9	3.8	1.7	0.1	0.1	0.1	8.5
阪神	462	93.9	16.9	11.0	4.1	2.8	0.2	0.0	0.6	5.6
中国	392	91.1	15.6	13.3	5.9	1.8	0.3	0.3	0.3	7.9
四国	224	88.4	11.6	9.4	4.5	1.8	0.0	0.0	0.4	9.8
九州	714	91.2	7.1	5.2	1.1	0.7	0.0	0.4	0.4	8.4
沖縄	56	85.7	3.6	3.6	3.6	0.0	1.8	0.0	0.0	14.3
21大都市	1,988	92.7	14.9	9.4	3.8	1.9	0.4	0.2	0.4	6.5
15万人 以上の都市	2,156	92.2	13.7	9.8	3.6	1.7	0.3	0.3	0.4	7.5
5～15万人 未満の都市	1,722	89.8	12.0	8.3	3.2	1.3	0.2	0.2	0.3	9.5
5万人 未満の都市	490	92.7	11.2	8.0	4.7	2.4	0.0	0.2	0.2	6.7
郡部	644	93.0	8.9	7.9	3.1	0.5	0.0	0.0	0.8	6.4

- 世帯年収別でみると、「株式」「投資信託」は、700 万円以上から保有率が高くなっていく。

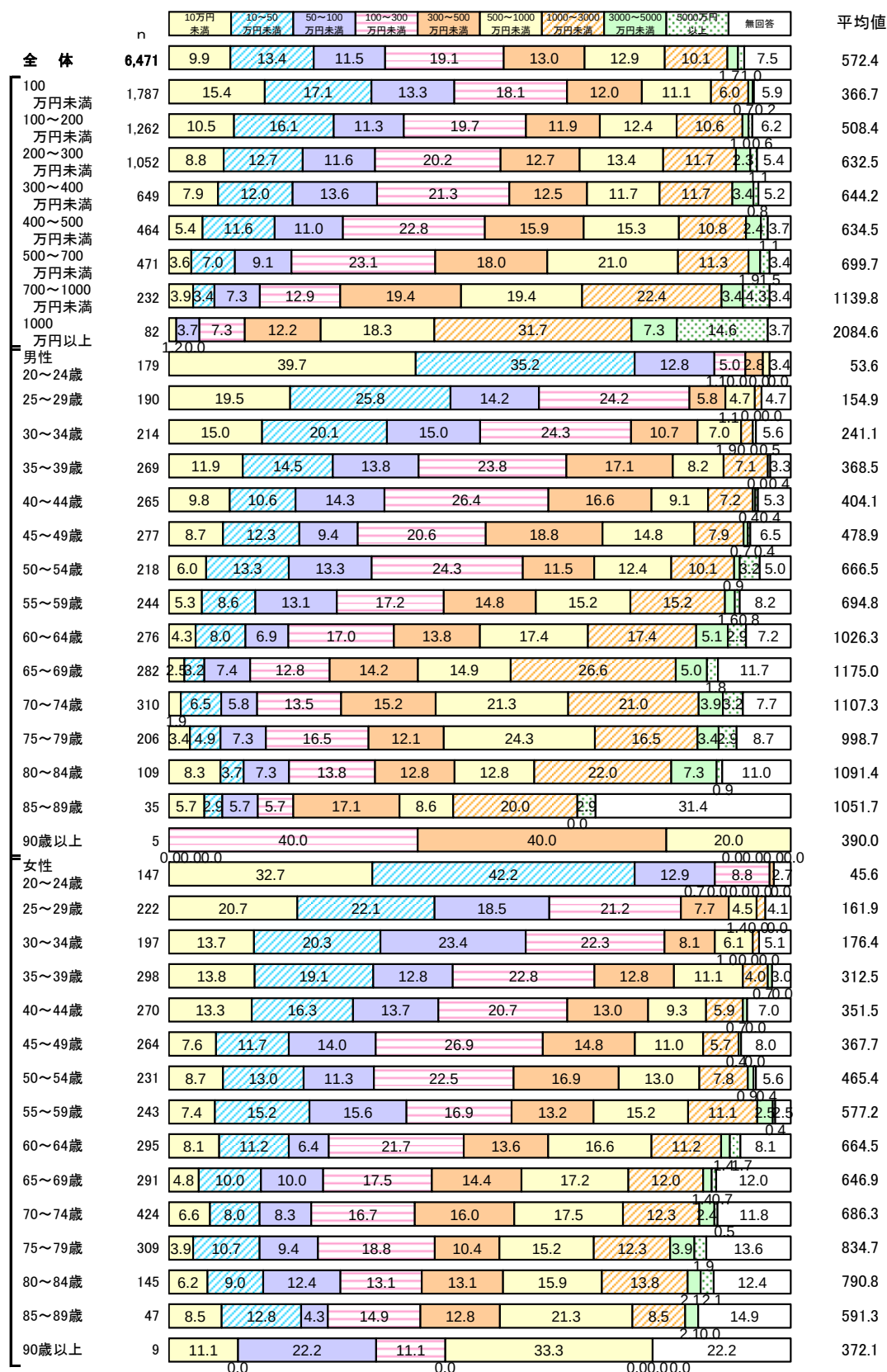
図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問 1）／世帯年収別（F13）

		預貯金	株 式	投 資 信 託	公 社 債	信 託	有 価 証 券 関 連 デ リ バ ティ ブ 商 品 以 外 の	有 価 証 券 関 連 デ リ バ ティ ブ 商 品	そ の 他	持 い ず れ も 持 っ て い な い
全 体	n 7,000	91.9	13.0	9.0	3.6	1.6	0.3	0.2	0.4	7.6
100 万円未満	232	84.9	4.3	4.3	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	15.1
100～200 万円未満	498	91.6	7.6	4.0	2.6	1.2	0.2	0.0	0.2	8.0
200～300 万円未満	872	91.4	10.4	7.9	3.6	0.9	0.0	0.0	0.3	7.5
300～400 万円未満	908	90.1	10.8	9.7	4.6	2.1	0.1	0.2	0.1	9.7
400～500 万円未満	884	93.3	13.1	9.5	4.2	1.0	0.2	0.2	0.5	6.1
500～700 万円未満	1,291	94.2	12.8	7.7	2.9	1.8	0.3	0.2	0.7	5.1
700～1000 万円未満	892	94.1	19.6	11.1	3.7	2.2	0.4	0.3	0.7	4.9
1000～1500 万円未満	448	96.7	24.1	16.7	4.7	2.5	0.7	0.7	0.4	3.3
1500～2000 万円未満	87	93.1	26.4	19.5	11.5	2.3	0.0	0.0	1.1	6.9
2000 万円以上	37	94.6	40.5	40.5	8.1	2.7	2.7	0.0	2.7	5.4

(3) 保有金融商品の合計額（問2）

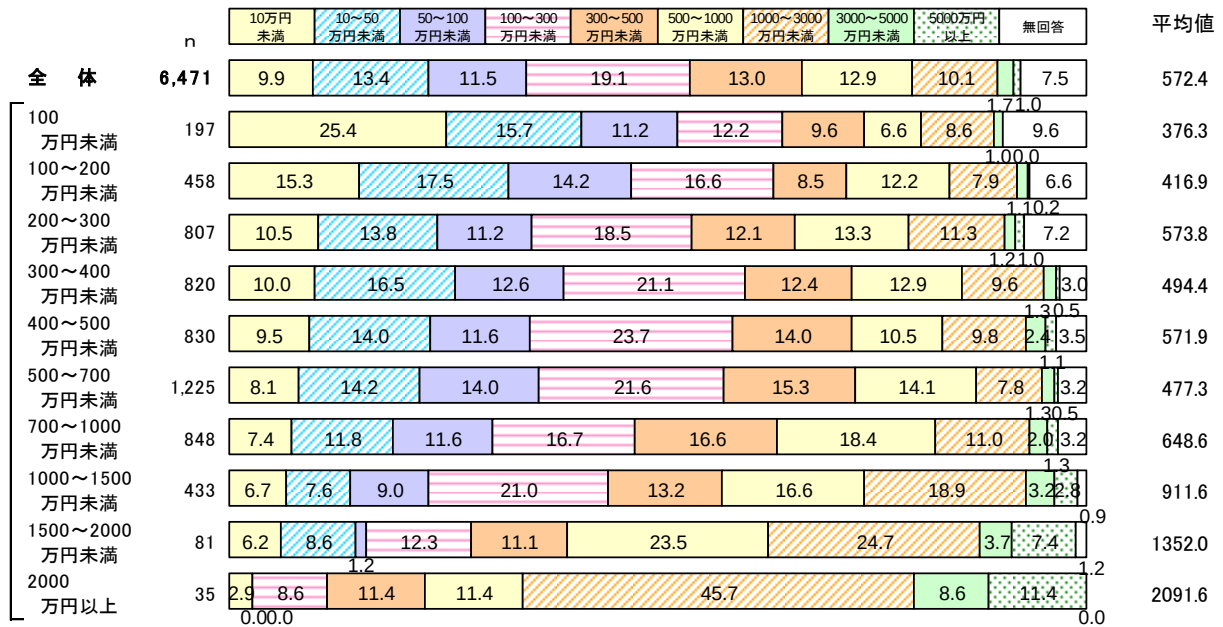
- 保有金融商品の合計額について、「100万円～300万円未満」が19.1%と最も多く、以下、「10～50万円未満」（13.4%）、「300～500万円未満」（13.0%）、「500～1000万円未満」（12.9%）、「50～100万円未満」（11.5%）、「1000～3000万円未満」（10.1%）と続く。また、平均保有額は572.4万円となっている。
- 性・年代別でみると、男女とも年代が上がるにつれ、平均保有額も多くなっているが、男性では65～69歳、女性では75～79歳がピークとなっている。

図表 2-5 保有金融商品の合計額（問2）／年収、性・年代別



- 世帯年収別でみると、「700 万円以上」では年収が多いほど平均保有額も多い傾向がみられる。

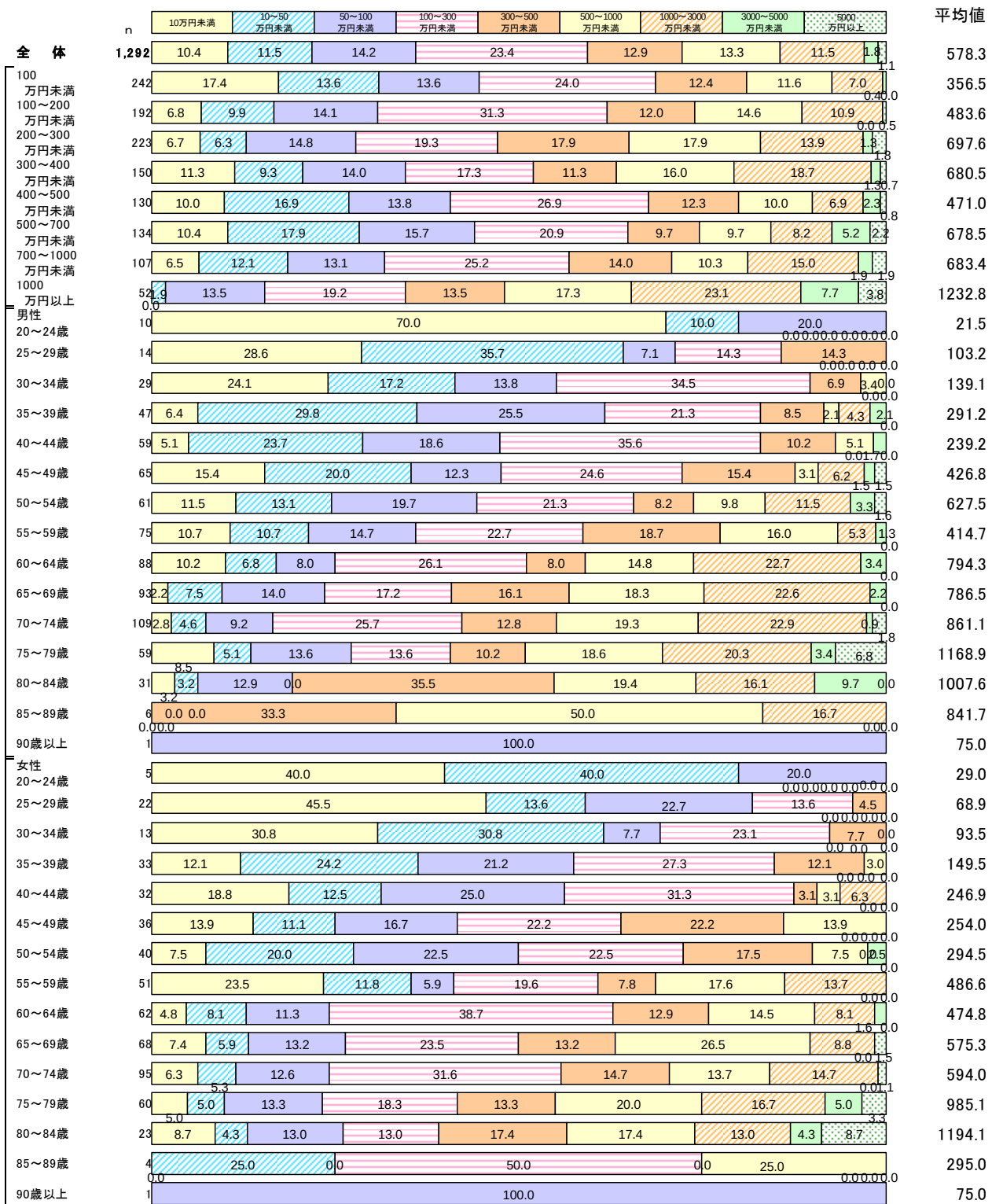
図表 2-6 保有金融商品の合計額（問2）／世帯年収別（F13）



(4) 有価証券の保有額（問3）

● 有価証券の保有額については、「100～300 万円未満」が 23.4%と最も多く、次いで「50～100 万円未満」（14.2%）、「500～1000 万円未満」（13.3%）と続き、平均保有額は 578.3 万円となった。

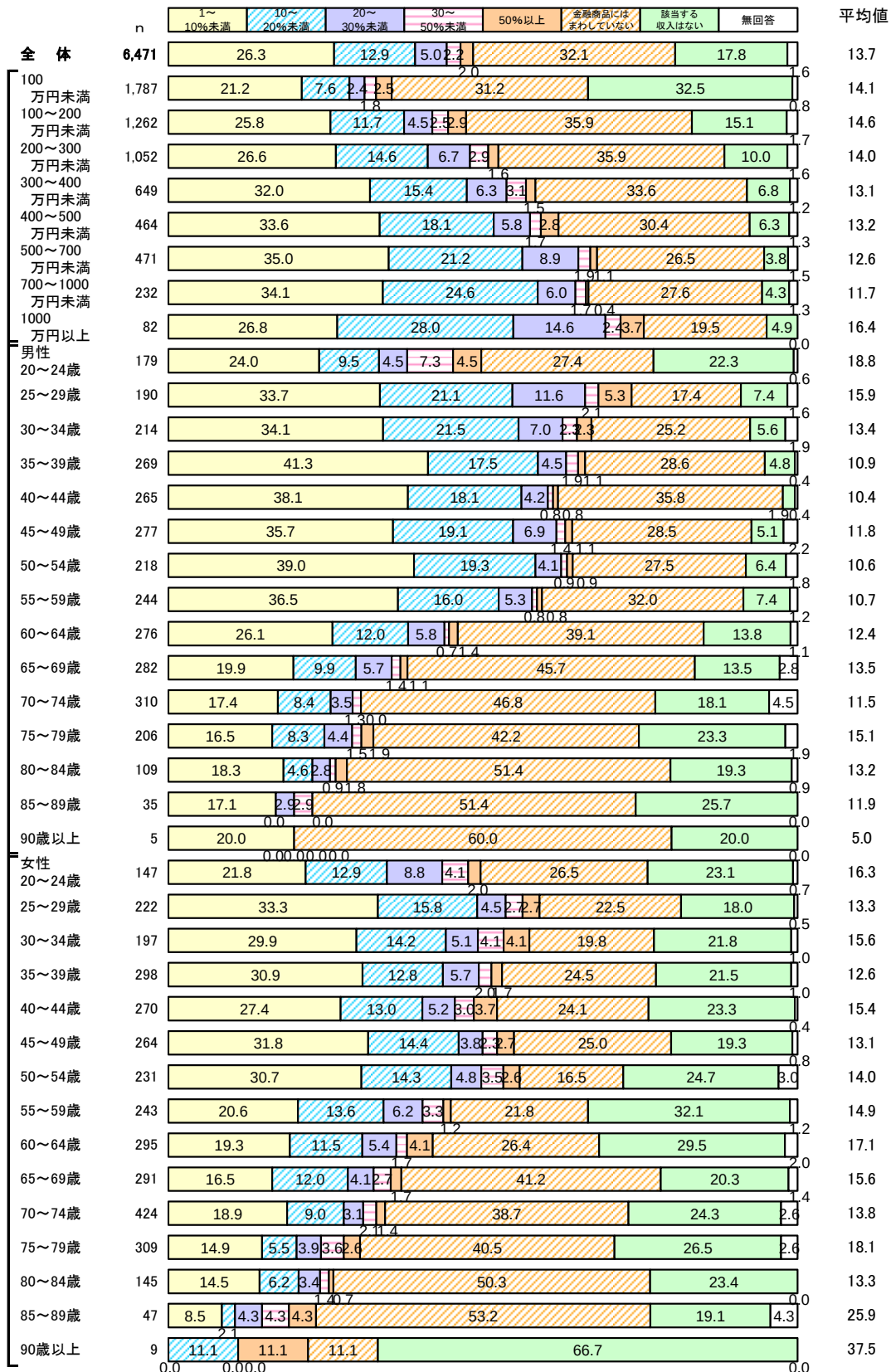
図表 2-7 有価証券の保有額（問3）／年収、性・年代別



(5) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問４－a）

- 月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわしていない」が32.1%と最も多く、まわす人の中でも「1～10%未満」（26.3%）が最も多い。
- 年収別でみると、年収が多いほど、収入を金融商品にまわしている人の割合が増える傾向となった。

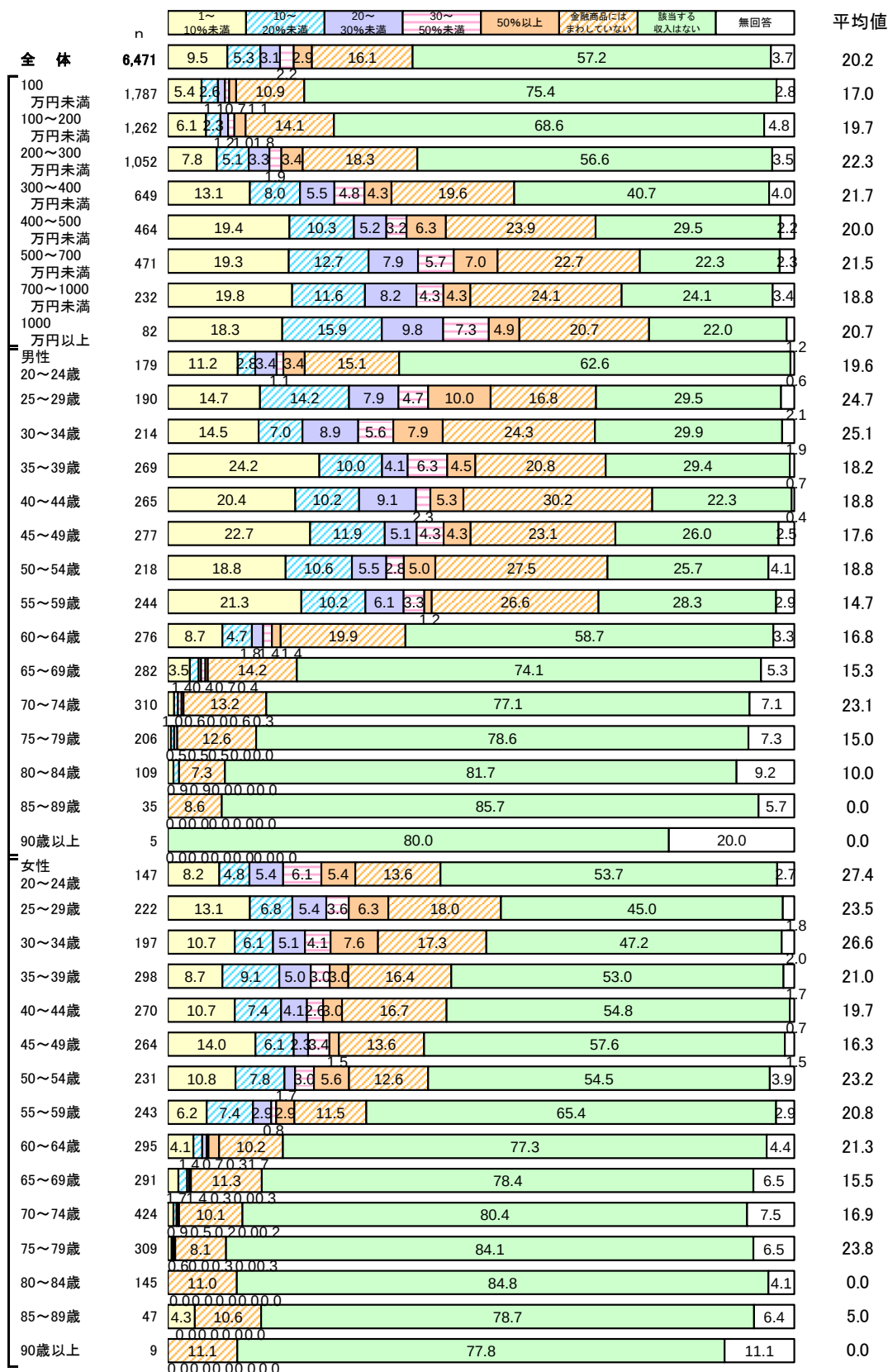
図表 2-8 月々の収入から金融商品にまわす割合（問４－a）／年収、性・年代別



(6) ボーナスから金融商品にまわす割合（問４－b）

- ボーナスから何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「該当する収入はない」が57.2%を占める。ボーナスがあっても「金融商品にはまわしていない」が16.1%、まわした場合も「1～10%未満」（9.5%）が多い。
- 性別でみると、女性は、男性に比べて「該当する収入はない」が多い。

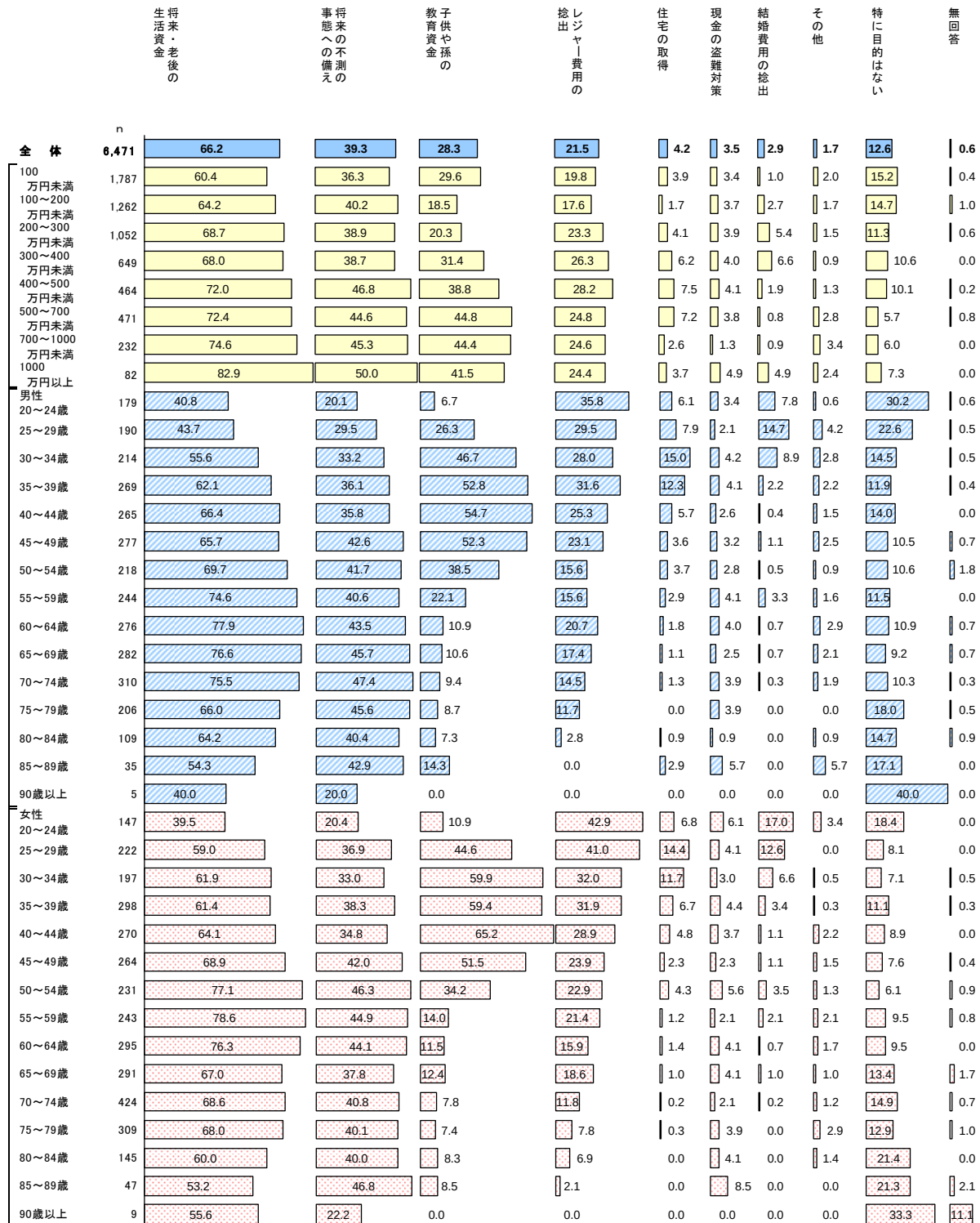
図表 2-9 ボーナスから金融商品にまわす割合（問４－b）／年収、性・年代別



(7) 金融商品保有目的（問5）

- 金融商品の保有目的について尋ねたところ、「将来・老後の生活資金」が 66.2%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」（39.3%）、「子供や孫の教育資金」（28.3%）、「レジャー費用の捻出」（21.5%）が続く。
- 年代別でみると、「将来・老後の生活資金」は 60 代までは増加傾向で、それ以降は低下している。また、「子供や孫の教育資金」は 40～44 歳、「レジャー費用の捻出」は 20～24 歳が最も多い。

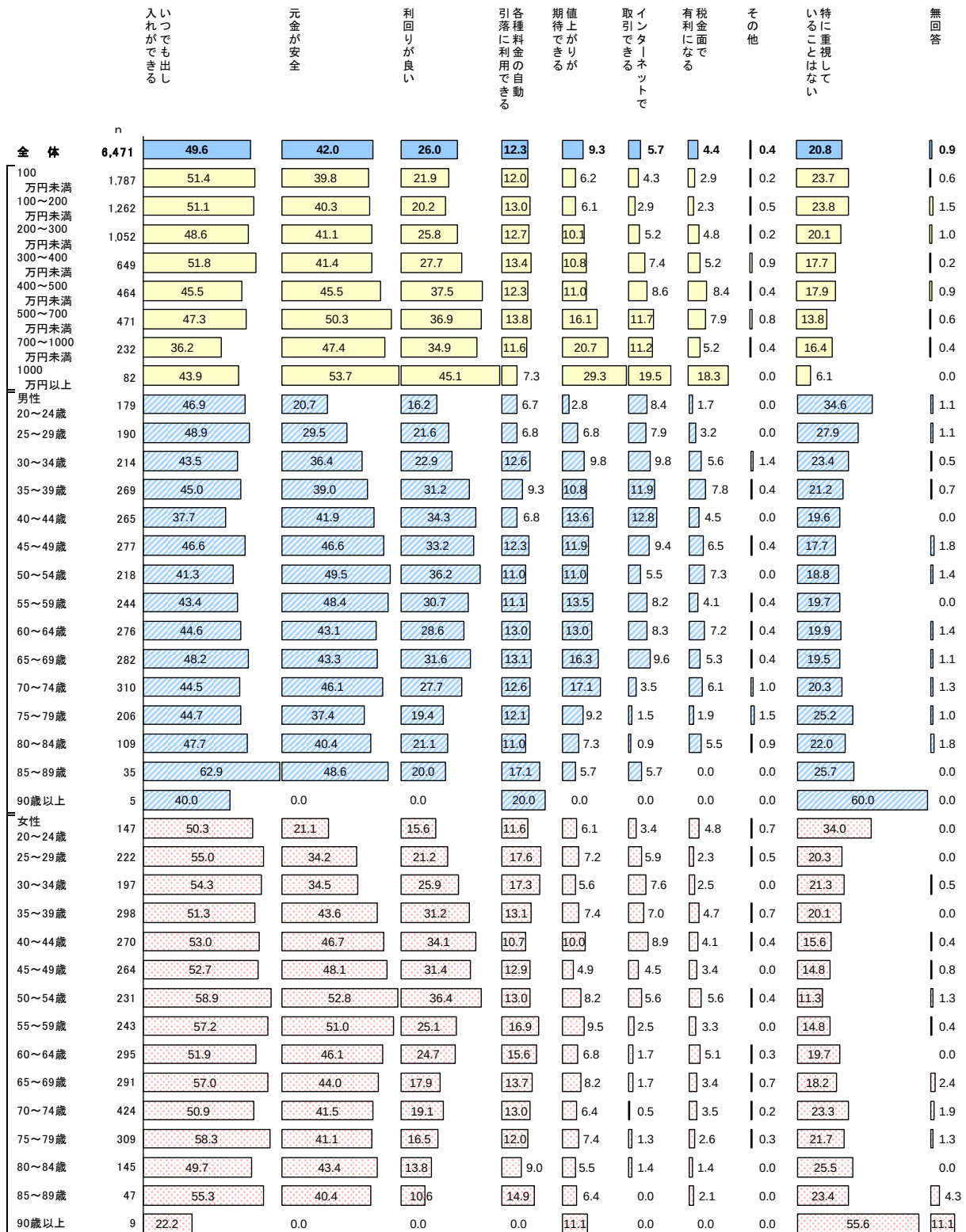
図表 2-10 金融商品保有目的（複数回答）（問5）／年収、性・年代別



(8) 金融商品に対する重視点（問6）

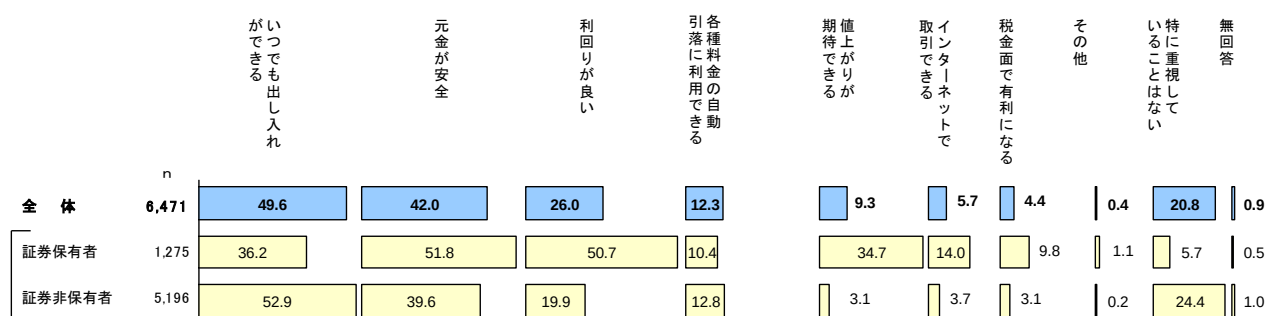
- 金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができること」が49.6%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」（42.0%）、「利回りが良いこと」（26.0%）などが上位に挙がる。
- 男女別にみると、「いつでも出し入れができること」は、男性に比べて女性で高い傾向がみられる。

図表 2-11 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／年収、性・年代別

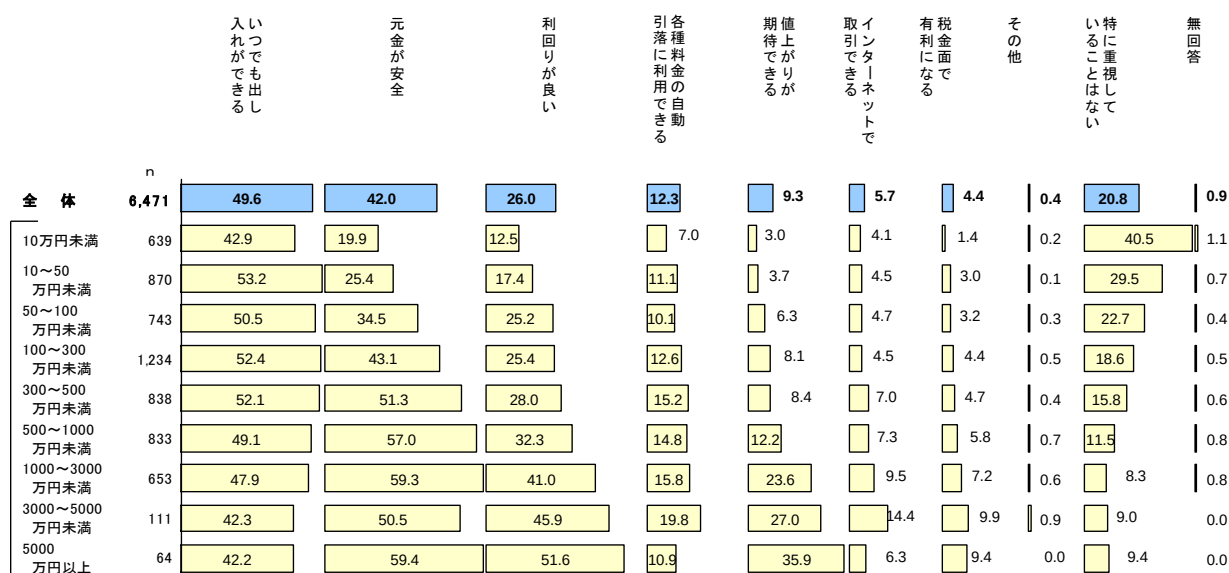


- 金融商品に対する重視点は、証券保有者と非保有者とでは傾向が異なり、証券保有者では、「利回りが良い」（50.7%）、「値上がり期待できる」（34.7%）といった金融商品運用時のメリットを、非保有者では「いつでも出し入れができる」（52.9%）といった利便性を重視する傾向がうかがえる。また「特に重視していることはない」は保有者の5.7%に対し、非保有者は24.4%である。
- 保有金融商品の合計額（問2）との関係を見ると、「元金が安全」、「利回りが良い」、「値上がり期待できる」、「税制面で有利になる」は保有額が高いほど割合が多く、「特に重視していることはない」は保有額が低いほど割合が多い傾向がみられる。

図表 2-12 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／証券の保有状況別（問1）



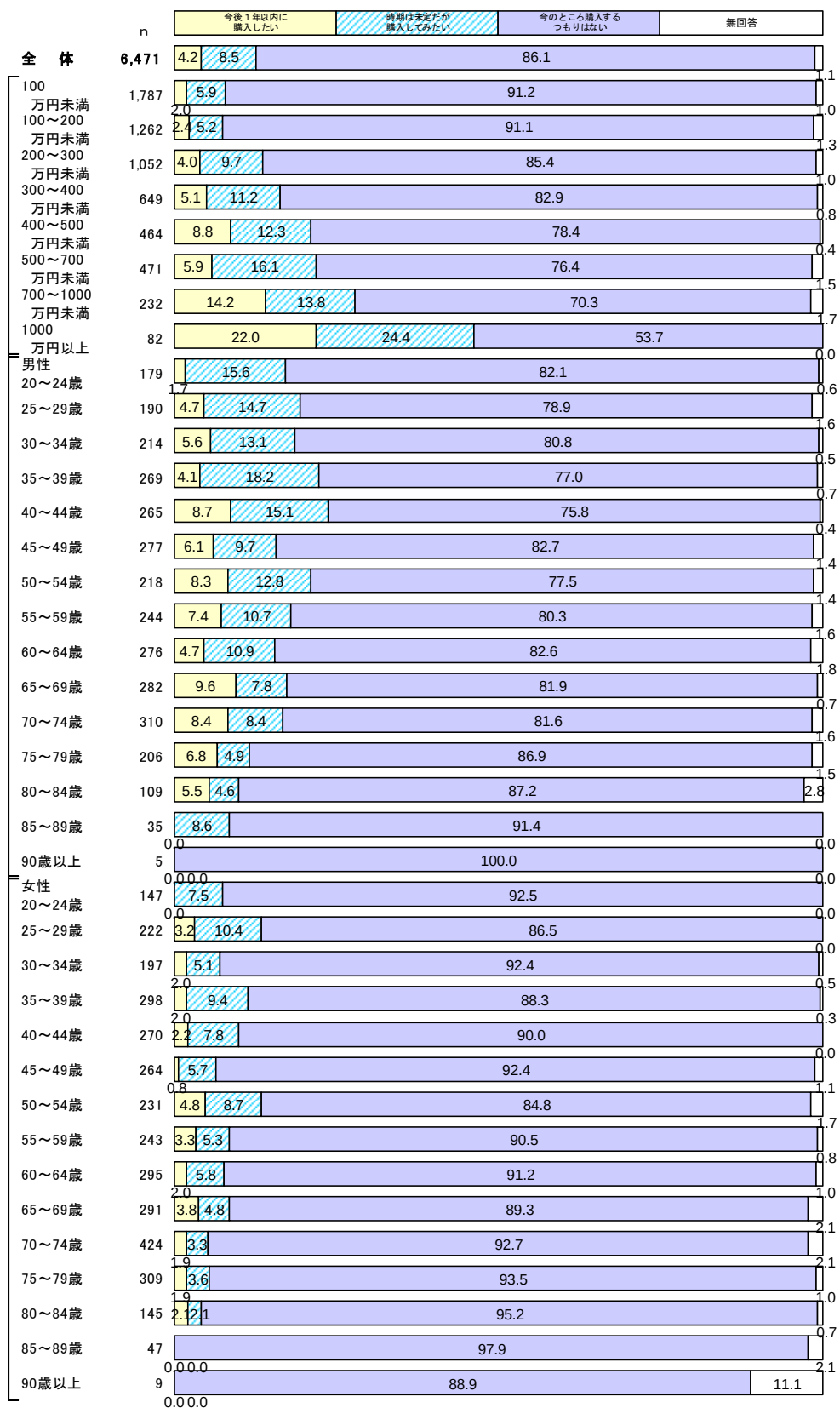
図表 2-13 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／保有金融商品の合計額別（問2）



(9) 株式購入意向（問 7 - a）

- 株式の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が 86.1%と大勢を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 8.5%、「今後 1 年以内に購入したい」は 4.2%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に 700 万円以上で今後 1 年以内の購入意向が高い。
- 性・年代別でみると、女性よりも男性で、高年齢層よりも若年層で購入意向が高い。

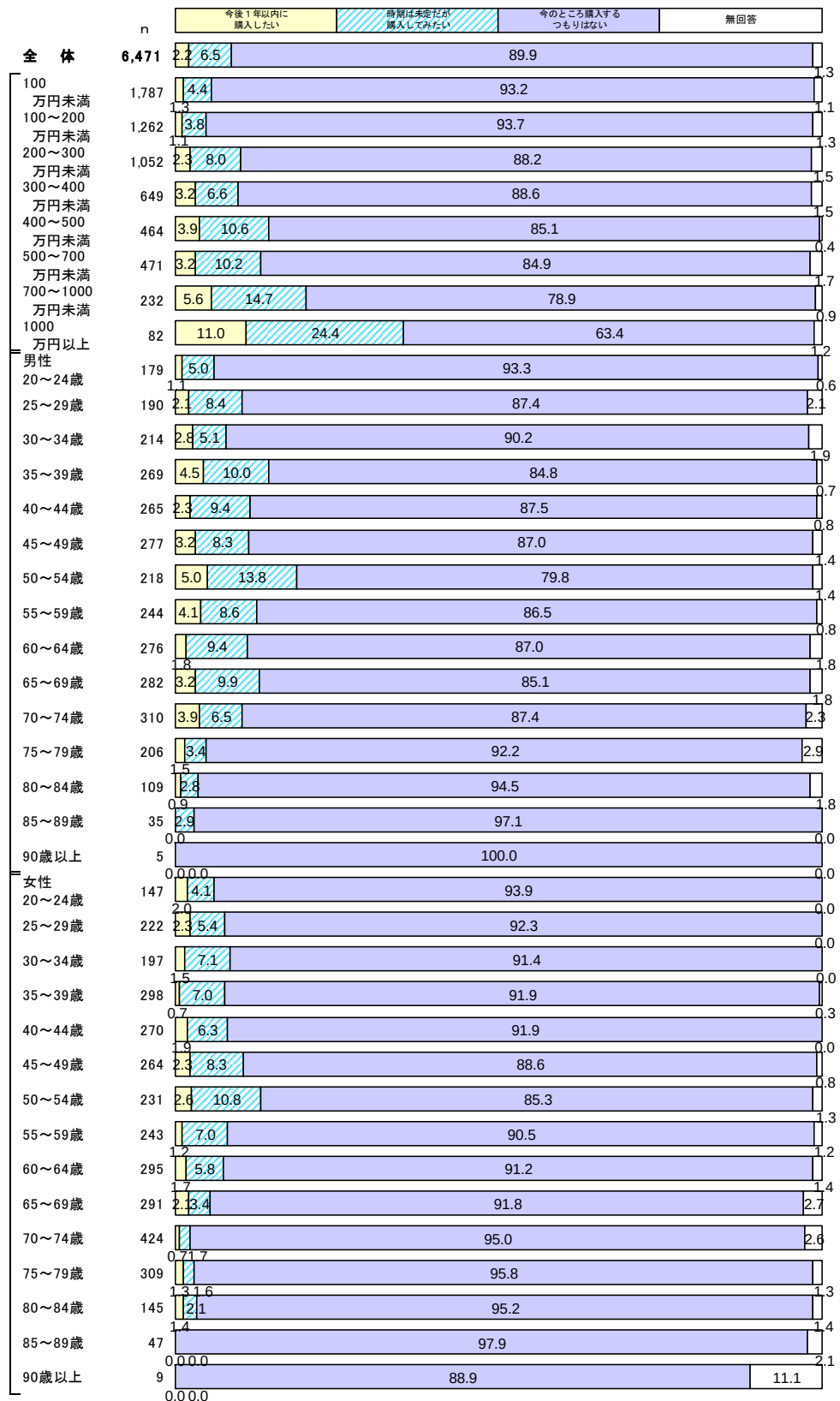
図表 2-14 株式購入意向（問 7 - a）／年収、性・年代別



(10) 投資信託購入意向（問 7 - b）

- 投資信託の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が 89.9%と大勢を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 6.5%、「今後 1 年以内に購入したい」は 2.2%となった。
- 年収が高いほど購入意向が高く、特に 1000 万円以上で今後 1 年以内の購入意向が高い。また、性・年代別では男女とも 50～54 歳で「時期は未定だが購入してみたい」の割合が最も多い。

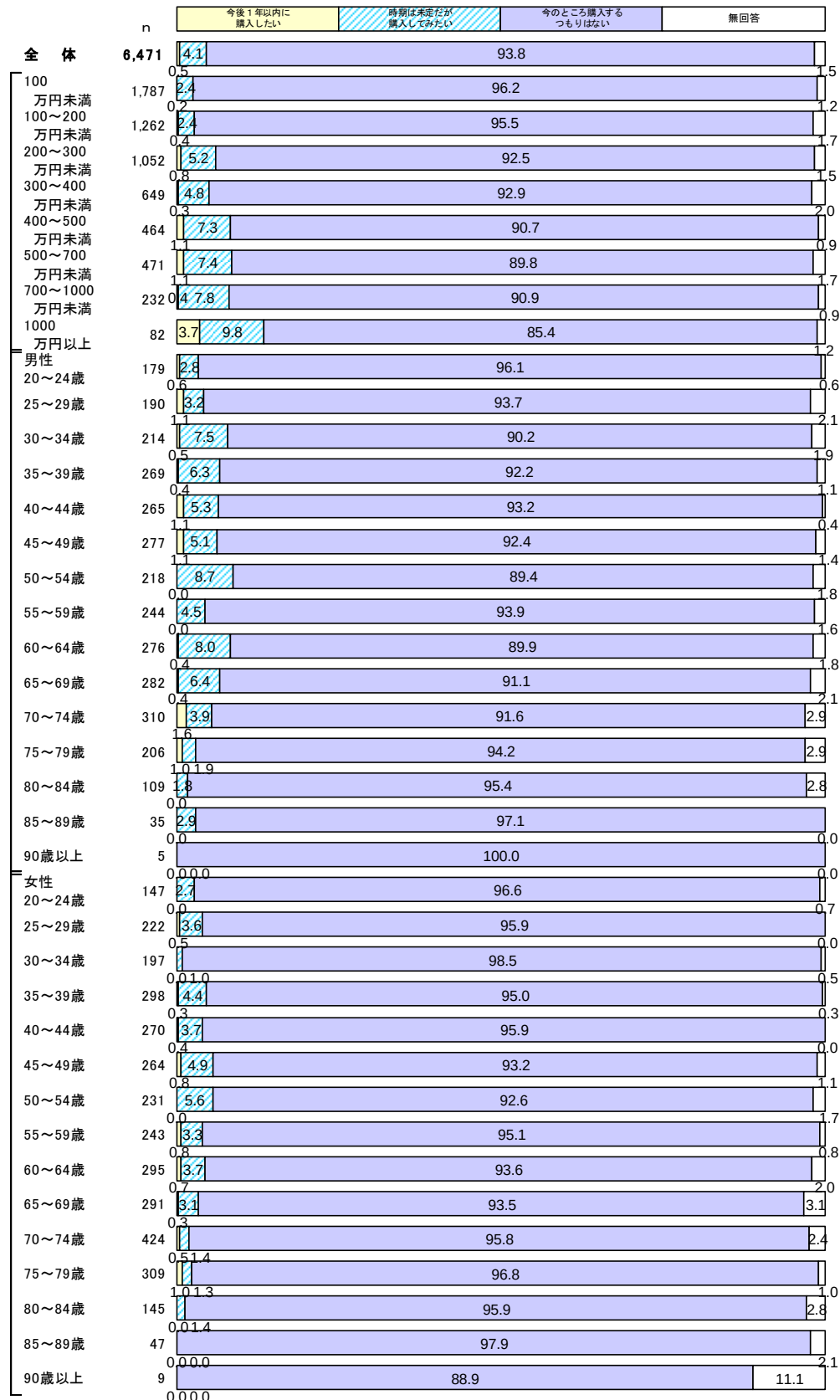
図表 2-15 投資信託購入意向（問 7 - b）／年収、性・年代別



(11) 公社債購入意向（問 7 - c）

- 公社債の購入意向については、「今のところ購入するつもりはない」が 93.8%と大勢を占める。「時期は未定だが購入してみたい」は 4.1%、「今後 1 年以内に購入したい」は 0.5%となった。
- 年収別にみると、1000 万円以上で今後 1 年以内の購入意向が高い。

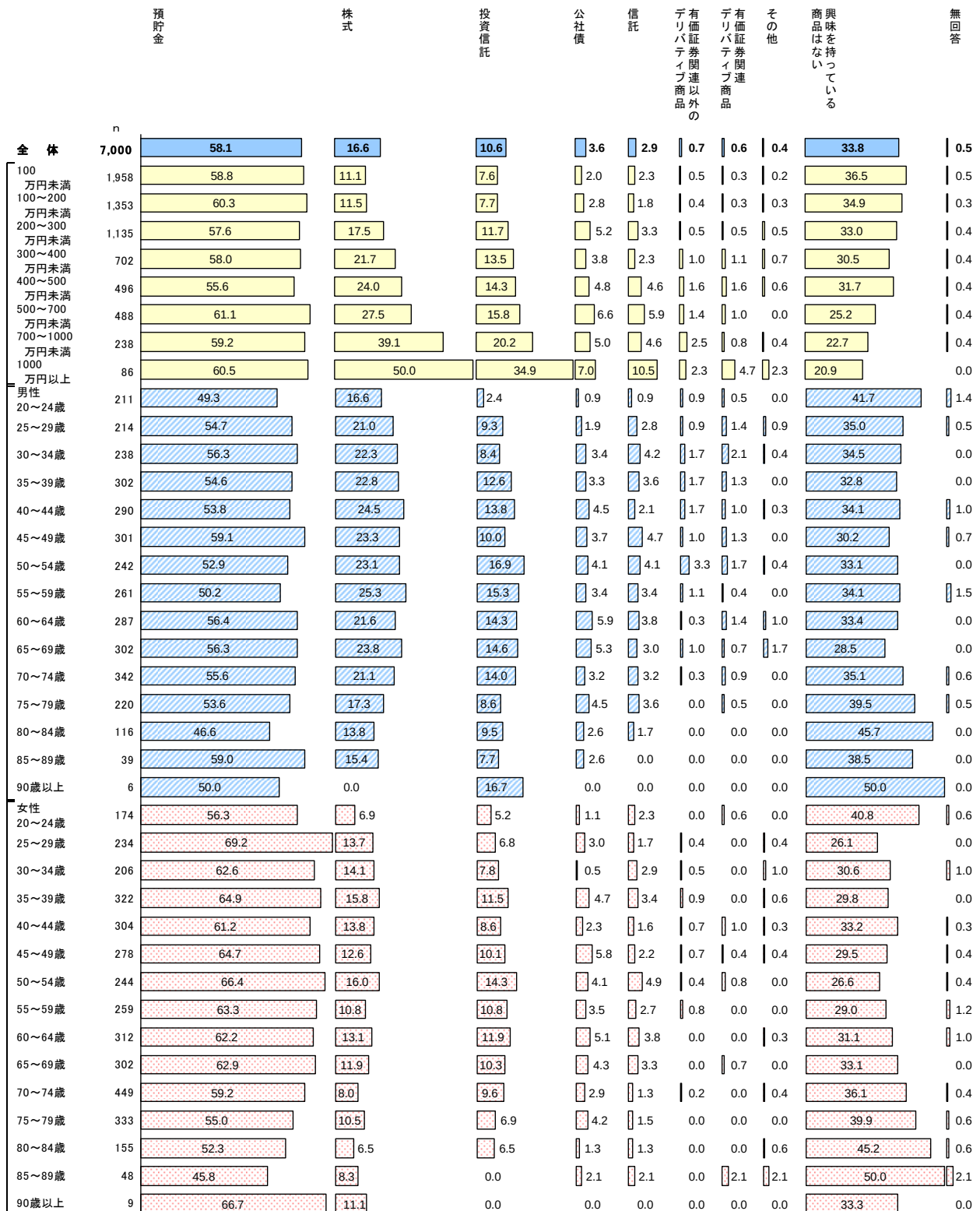
図表 2-16 公社債購入意向（問 7 - c）／年収、性・年代別



(12) 興味を持っている金融商品（問8）

- 興味を持っている金融商品について尋ねたところ、「預貯金」が58.1%で最も高く、次いで「株式」（16.6%）、「投資信託」（10.6%）、「公社債」（3.6%）と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は33.8%となった。
- 年収別でみると、「株式」および「投資信託」は年収が高いほど割合が高まるのに対し、「公社債」はこれら2つほどの差は見られない。
- 性・年代別でみると、いずれの年代も、女性に比べ男性では「株式」の割合が高い。

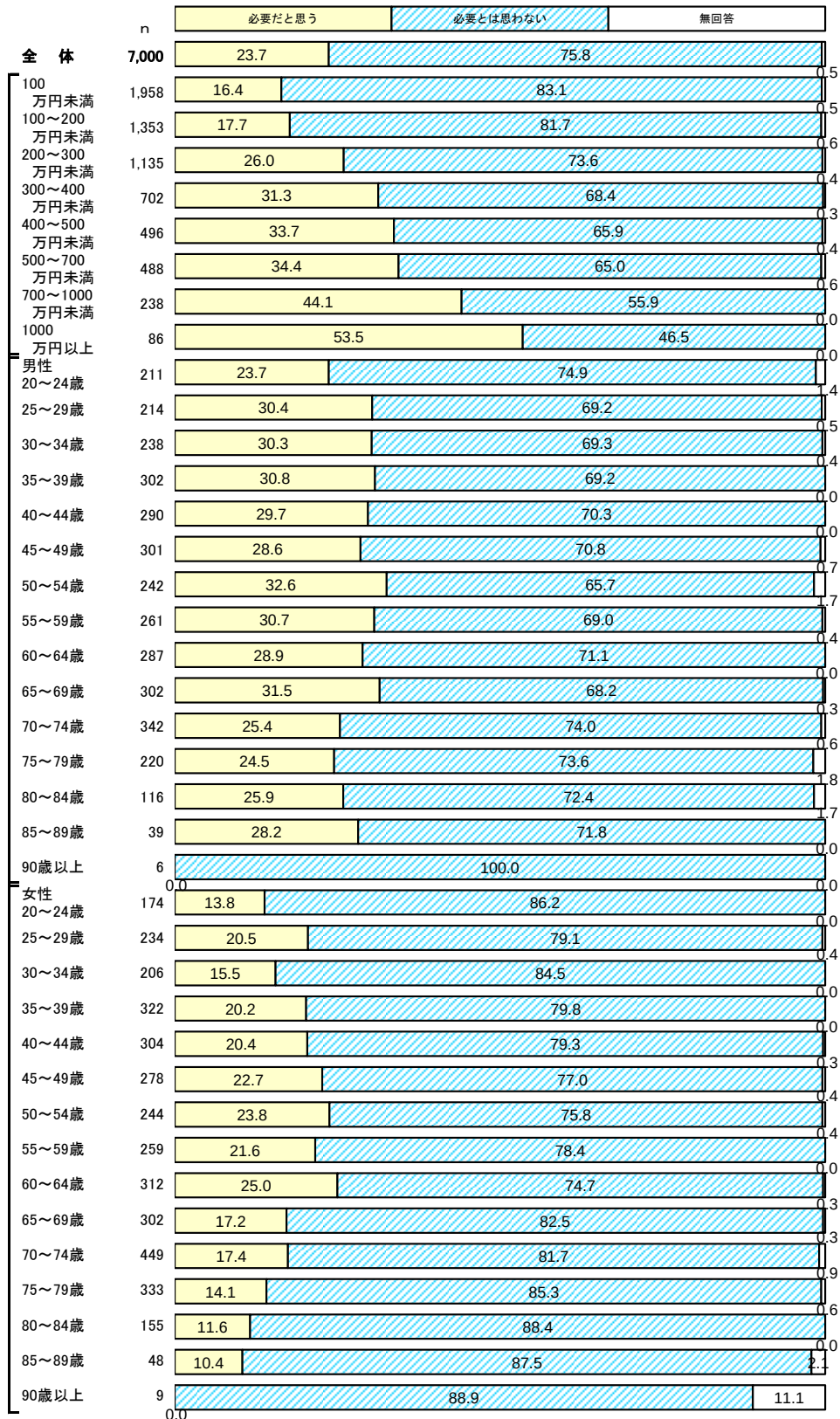
図表 2-17 興味を持っている金融商品（複数回答）（問8）／年収、性・年代別



(13) 証券投資の必要有無（問9）

- 証券投資の必要性を尋ねたところ、「必要だと思う」は23.7%、「必要とは思わない」は75.8%となった。
- 収入別でみると、年収が高いほど、「必要だと思う」の割合が高まる。
- 性・年代別でみると、いずれの年代も女性に比べ男性で「必要だと思う」の割合が高い。

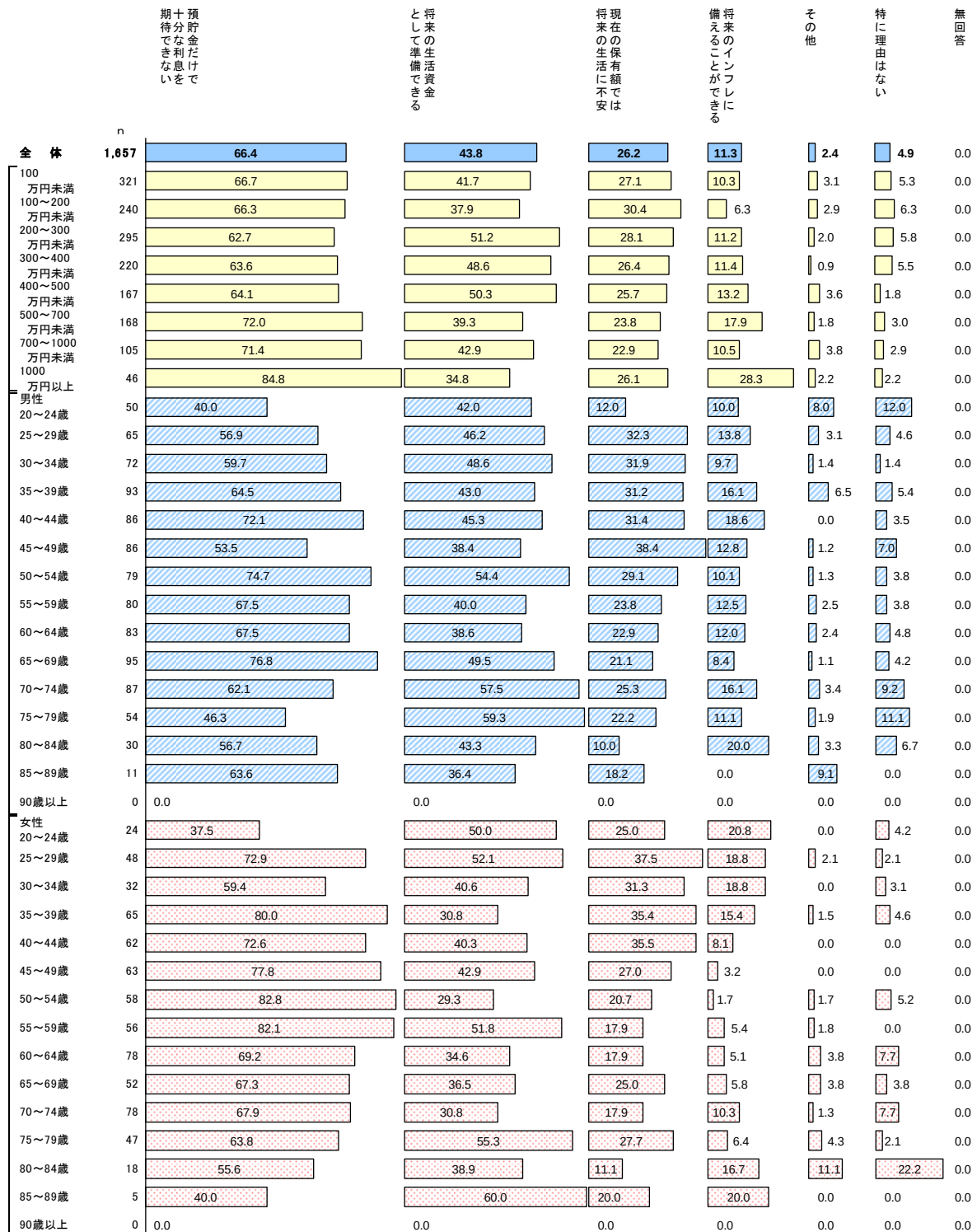
図表 2-18 証券投資の必要有無（問9）／年収、性・年代別



(14) 「証券投資が必要」な理由（問 10－1）

- 証券投資が必要な理由を尋ねたところ、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」が 66.4%で最も高く、次いで「将来の生活資金として準備できる」（43.8%）、「現在の保有額では将来の生活に不安」（26.2%）が続く。
- 年収別でみると、「預貯金だけで十分な利息を期待できない」と「将来のインフレに備えることができる」は 1000 万円以上で割合が高い。
- 年代別でみると、「現在の保有額では将来の生活に不安」は 40 代以下で割合が高い。

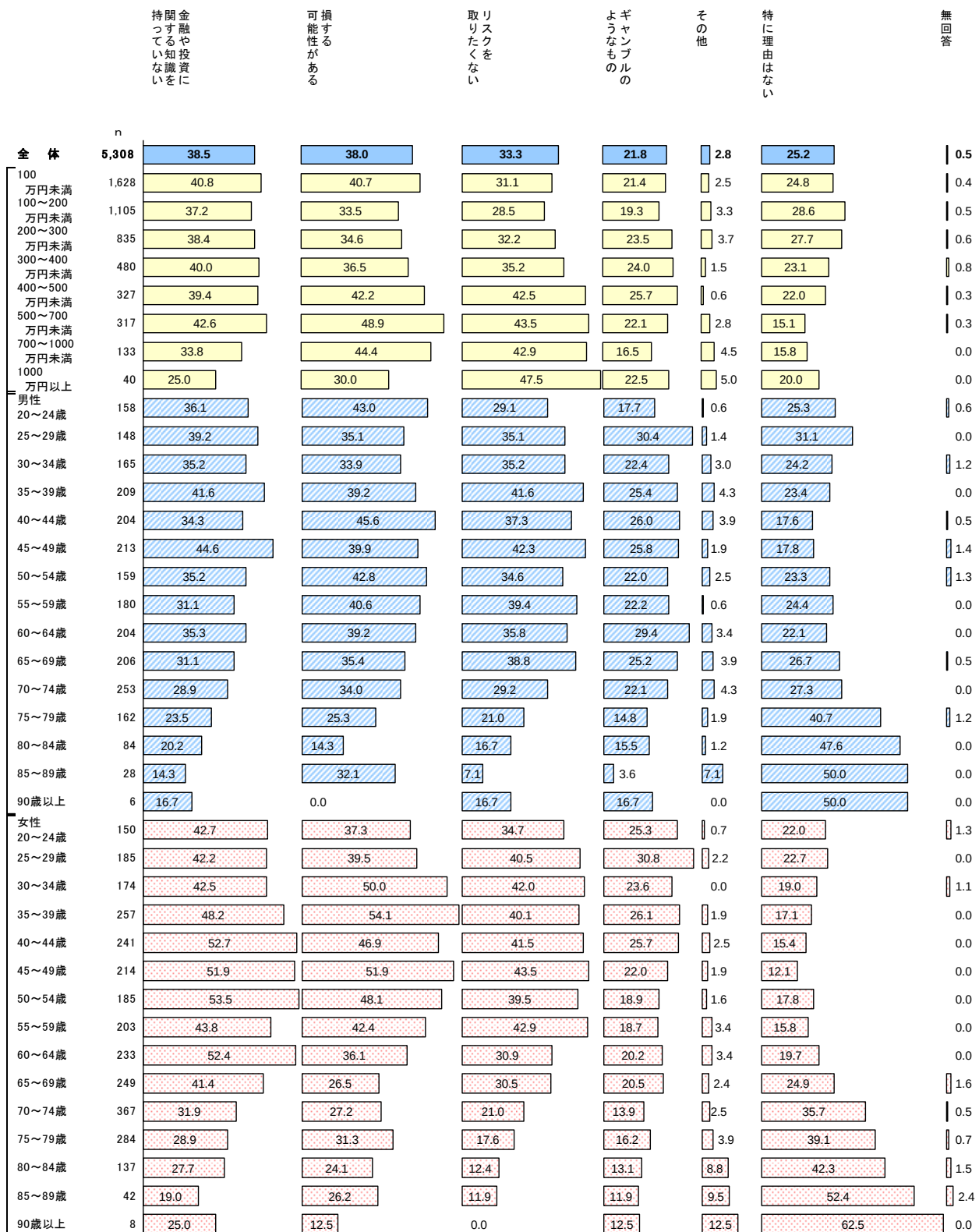
図表 2-19 「証券投資が必要」な理由（複数回答）（問 10-1）／年収、性・年代別



(15) 「証券投資は必要ない」理由（問 10－2）

- 証券投資が必要ない理由を尋ねたところ、「金融や投資に関する知識を持っていない」が 38.5%で最も高く、次いで「損する可能性がある」（38.0%）、「リスクを取りたくない」（33.3%）、「ギャンブルのようなもの」（21.8%）となった。
- 性別でみると、「金融や投資に関する知識を持っていない」と「リスクを取りたくない」は男性に比べ女性で割合が高い傾向がみられる。

図表 2-20 「証券投資は必要ない」理由（複数回答）（問 10-2）／年収、性・年代別



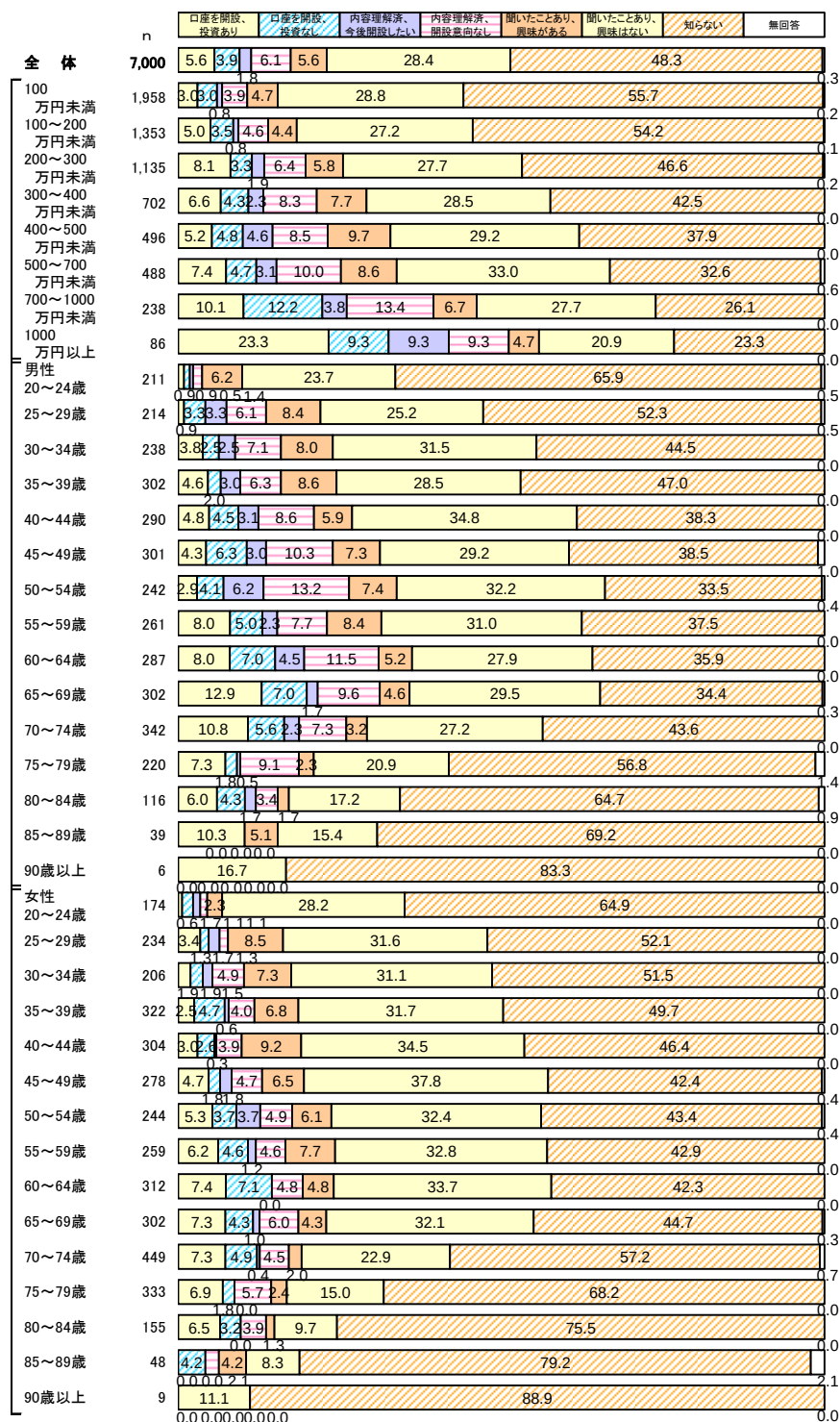
3. 金融商品の知識等

- (1) 少額投資非課税制度（N I S A）認知（問 11）
- (2) N I S A口座投資金額（問 11）
- (3) N I S Aを知ったきっかけ（問 12）
- (4) N I S Aの認知事項（問 13）
- (5) N I S A口座で投資しない理由（問 14）
- (6) N I S Aに興味がない理由（問 15）
- (7) 確定拠出年金制度の現在加入状況（問 16）
- (8) 習得したい証券投資の知識（問 17）
- (9) 証券投資に関する知識の習得方法（問 18）
- (10) 証券投資に関する教育の有無（問 19）
- (11) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 20）
- (12) 証券投資全般のイメージ（問 21）
- (13) 証券投資を行う場合の参考情報（問 22）
- (14) 証券投資を行ううえで強化すべき点（問 23）
- (15) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」（問 24）
- (16) 認知度 証券取引等監視委員会（問 25-A）
- (17) 認知度 日本投資者保護基金（問 25-B）
- (18) 認知度 日本証券業協会（問 25-C）
- (19) 認知度 東京証券取引所（問 25-D）
- (20) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 25-E）

(1) 少額投資非課税制度（NISA）認知（問11）

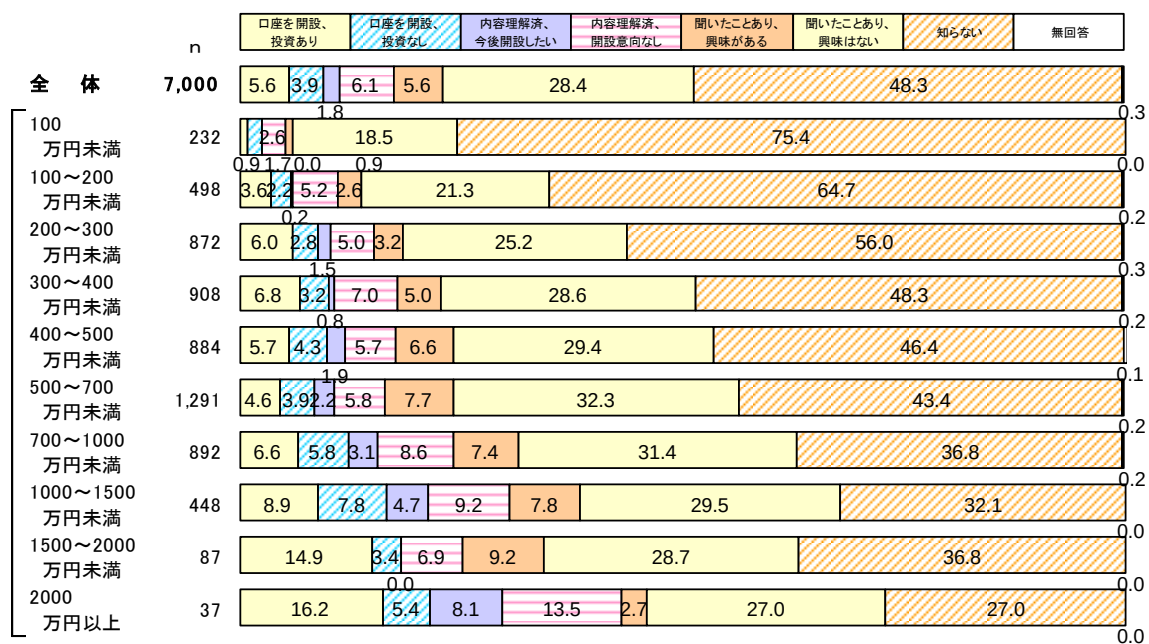
- 少額投資非課税制度（NISA）について尋ねたところ、「口座を開設し投資している」が5.6%、「口座を開設しているが投資なし」が3.9%となり、これらを合わせた「口座開設率」は9.5%となった。
- 「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」は1.8%、「内容を理解しているが口座を開設するつもりはない」は6.1%となり、口座開設率と合わせた「NISA 内容理解率」は17.4%となった。
- 「NISA という言葉を聞いたことはあり興味を持っている」は5.6%、「NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない」は28.4%となり、NISA 内容理解率と合わせた「NISA 認知率」は51.4%となった。
- また、「NISA 認知率」について、年収別では、年収が高いほど、性・年代別では、男女とも40～69歳で割合が多い。

図表 3-1 少額投資非課税制度（NISA）認知（問11）／年収、性・年代別



● 世帯年収別でも、個人年収同様に年収が高いほどNISA認知率が高い傾向がみられる。

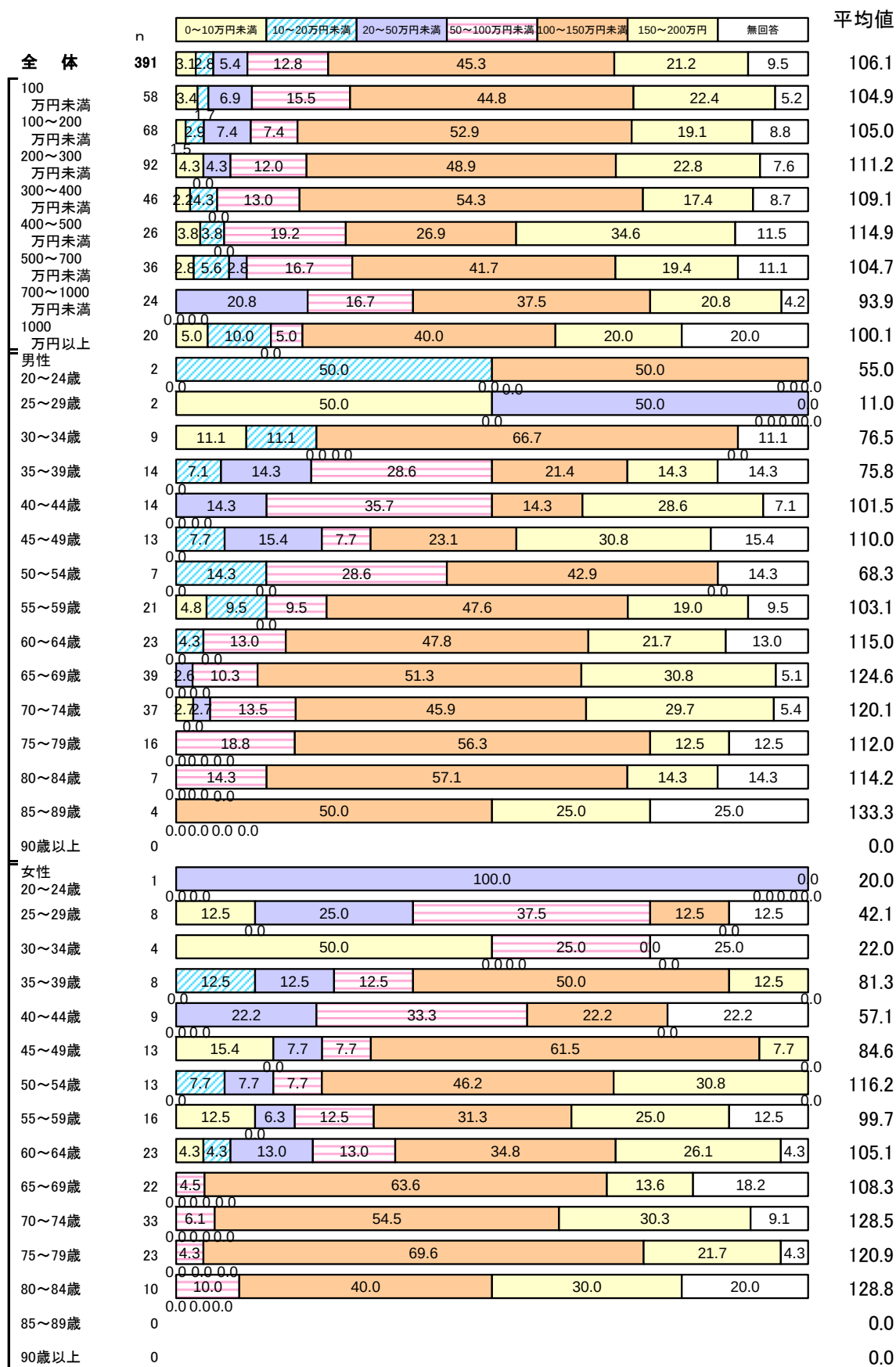
図表 3-2 少額投資非課税制度（NISA）認知（問 11）／世帯年収別



(2) N I S A口座投資金額（問 11）

- NISA 口座の投資金額は、「100～150 万円未満」が 45.3%と最も高く、次いで「150～200 万円」（21.2%）、「50～100 万円未満」（12.8%）となり、平均額は 106.1 万円となった。

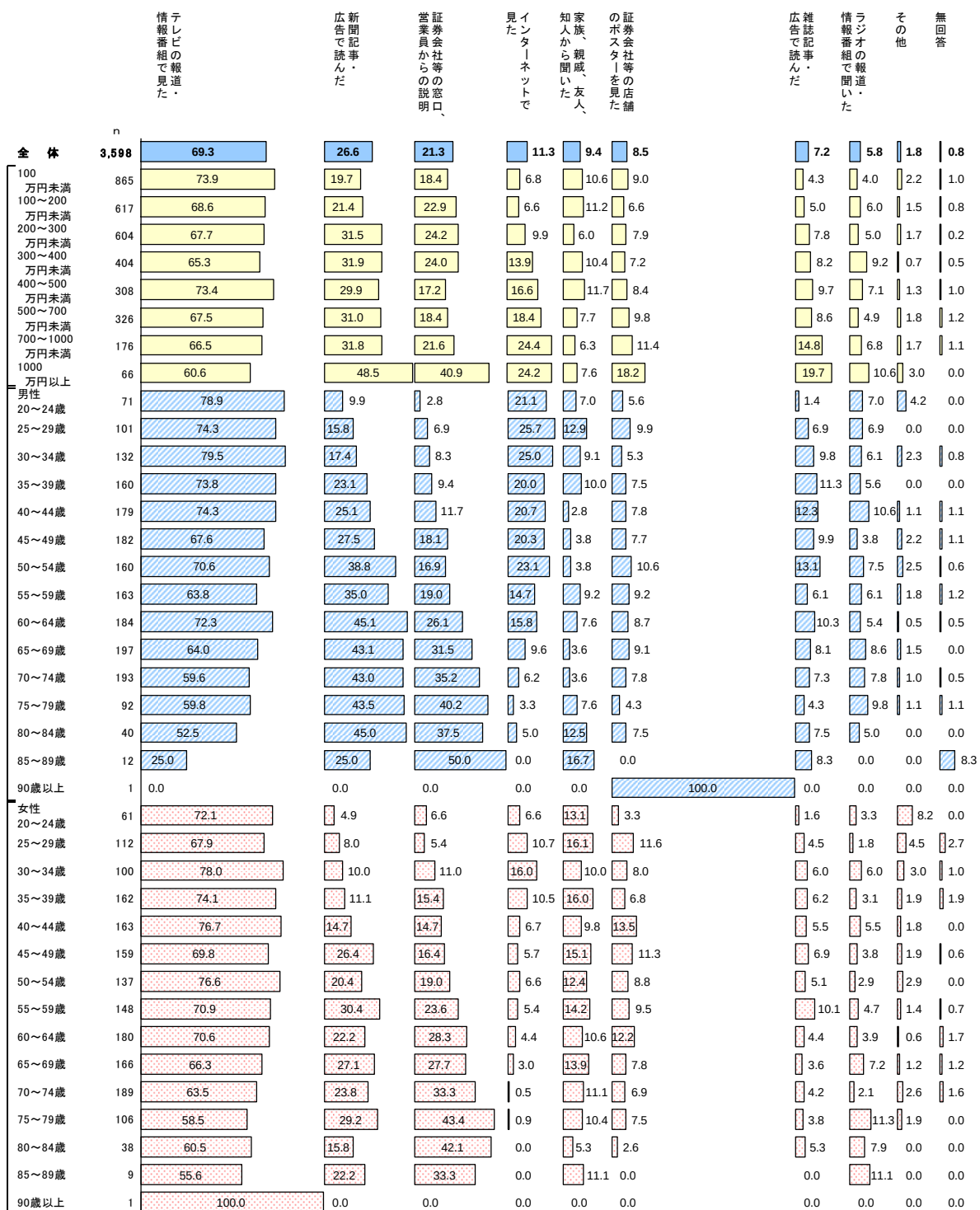
図表 3-3 N I S A口座投資金額（問 11）／年収、性・年代別



(3) N I S Aを知ったきっかけ (問 12)

- 「NISA 認知者」に対し、NISAを知ったきっかけを尋ねたところ、「テレビの報道・情報番組でみた」が69.3%と最も高く、次いで「新聞記事・広告で読んだ」(26.6%)、「証券会社等の窓口、営業員からの説明」(21.3%)が上位に挙がった。
- 年収別でみると、「新聞記事・広告で読んだ」および「証券会社等の窓口、営業員からの説明」「証券会社等の店舗のポスターを見た」等は1000万円以上で割合が多い。
- 性別でみると、「インターネットで見た」は女性に比べ男性で高い。
- 年代別でみると、「新聞記事・広告で読んだ」および「証券会社等の窓口、営業員からの説明」は高年代ほど割合が高いのに対し、「インターネットで見た」は低年代で割合が高い。

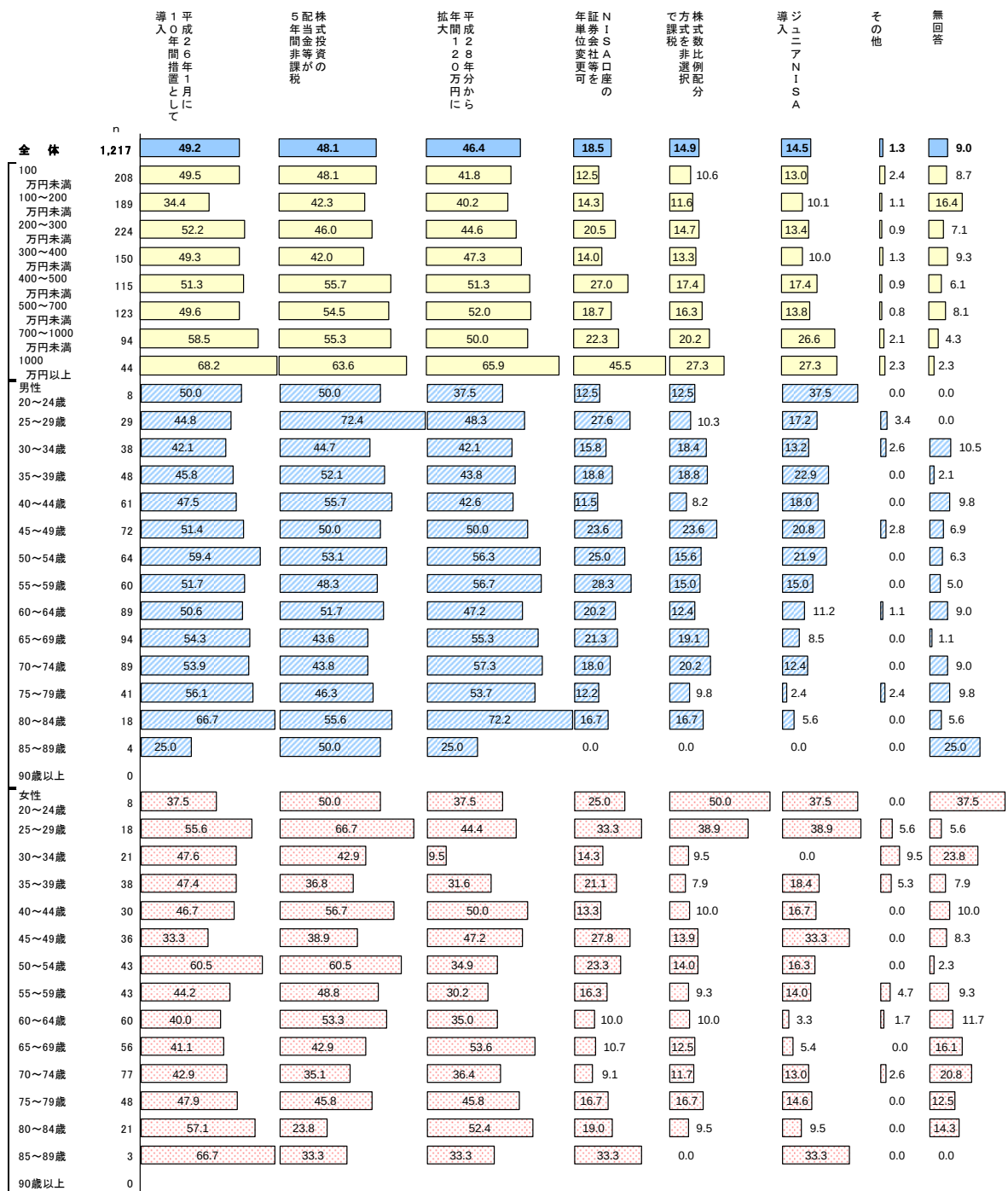
図表 3-4 N I S Aを知ったきっかけ (複数回答) (問 12) / 年収、性・年代別



(4) N I S Aの認知事項（問 13）

- 「NISA 理解者」に認知事項を尋ねたところ、認知度は「平成 26 年 1 月に平成 35 年までの 10 年間の措置として導入されたこと」が 49.2%、「株式投資の配当金等が 5 年間非課税」が 48.1%、「非課税投資額が平成 28 年分から 120 万円に拡大される」が 46.4%となったのに対し、「NISA 口座の証券会社等を年単位で変更可能」は 18.5%、「上場株式等に係る配当金等の受取方法について株式数比例配分方式を選択しないと非課税の適用を受けられない」は 14.9%、「平成 28 年 4 月から未成年者用の少額投資非課税制度（ジュニア NISA）導入」は 14.5%と比較的低い。
- 年収別でみると、1000 万円以上ではいずれの項目においても認知率が高い。

図表 3-5 N I S Aの認知事項（複数回答）（問 13）／年収、性・年代別



(5) N I S A口座で投資しない理由（問 14）

- NISA 口座で投資しない理由を尋ねたところ、「投資する資金が確保できなかった」が25.5%で最も高く、次いで「投資商品を見極めている」（21.9%）、「市場動向で投資時期を見極めている」（18.2%）、「投資の方法が良くわからない」（17.9%）が上位に挙がった。

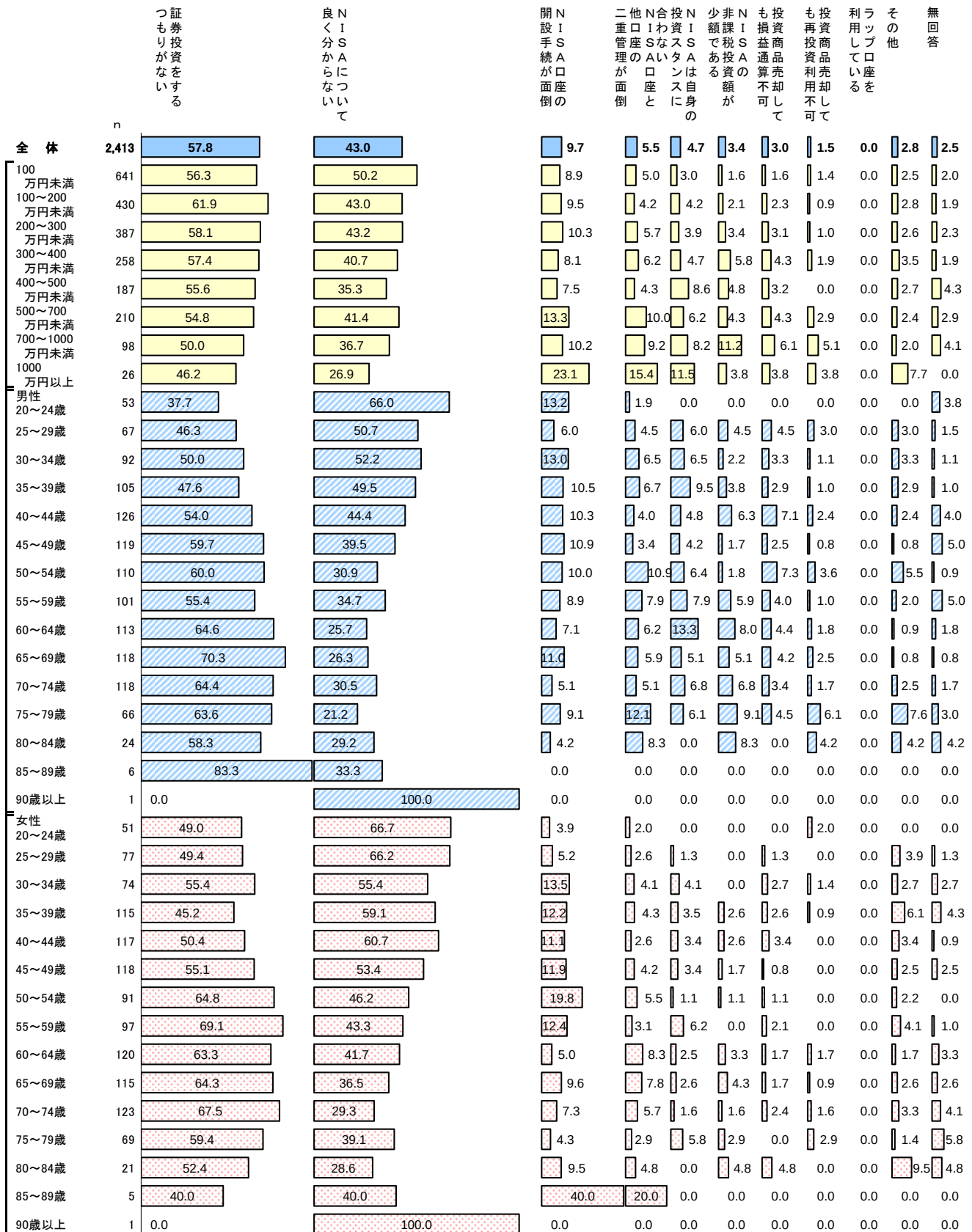
図表 3-6 N I S A口座で投資しない理由（複数回答）（問 14）／年収、性・年代別

		確 保 投 資 する 資金 が 確保 できなかった	見 投 極 商品 品 を 見 極 め ている	見 投 市 場 動 向 を 見 極 め ている	良 投 分 の 方法 が ない	に 意 欲 開 設 手 続 の 間	景 キ 座 開 設 の 目的	勧 業 員 が ない	少 非 課 税 投資 額 が	も 損 益 通 算 不 可 して	株 式 投 資 を 検 討	開 設 し た が 利 用 不 可	も 再 投 資 利 用 不 可	そ の 他	無 回 答
全 体	274	25.5	21.9	18.2	17.9	11.7	8.8	6.9	6.6	5.5	4.7	2.9	9.9	5.1	
100 万円未満	58	24.1	19.0	17.2	15.5	12.1	10.3	6.9	3.4	6.9	1.7	1.7	12.1	5.2	
100～200 万円未満	48	29.2	12.5	8.3	25.0	8.3	10.4	8.3	10.4	12.5	4.2	8.3	8.3	10.4	
200～300 万円未満	37	24.3	24.3	16.2	13.5	13.5	10.8	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	2.7	
300～400 万円未満	30	36.7	16.7	16.7	26.7	10.0	3.3	10.0	6.7	3.3	6.7	6.7	13.3	0.0	
400～500 万円未満	24	25.0	20.8	25.0	29.2	20.8	12.5	8.3	4.2	8.3	8.3	4.2	8.3	0.0	
500～700 万円未満	23	17.4	39.1	30.4	13.0	8.7	8.7	4.3	8.7	0.0	8.7	0.0	8.7	4.3	
700～1000 万円未満	29	13.8	24.1	27.6	13.8	6.9	6.9	3.4	17.2	3.4	3.4	0.0	3.4	3.4	
1000 万円以上	8	25.0	62.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	
男性															
20～24歳	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
25～29歳	7	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30～34歳	6	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	
35～39歳	6	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	
40～44歳	13	38.5	30.8	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	
45～49歳	19	26.3	15.8	10.5	21.1	10.5	15.8	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	
50～54歳	10	20.0	40.0	50.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	
55～59歳	13	7.7	15.4	46.2	7.7	15.4	23.1	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
60～64歳	20	20.0	20.0	15.0	20.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	15.0	
65～69歳	21	14.3	33.3	33.3	14.3	9.5	4.8	4.8	14.3	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8	
70～74歳	19	10.5	21.1	21.1	21.1	5.3	0.0	0.0	15.8	0.0	5.3	5.3	15.8	0.0	
75～79歳	4	25.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
80～84歳	5	20.0	40.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
85～89歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性															
20～24歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
25～29歳	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
30～34歳	4	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
35～39歳	15	13.3	20.0	20.0	26.7	13.3	26.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	
40～44歳	8	62.5	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	
45～49歳	5	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
50～54歳	9	33.3	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	
55～59歳	12	41.7	16.7	8.3	25.0	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	
60～64歳	22	31.8	27.3	13.6	9.1	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	4.5	0.0	9.1	9.1	
65～69歳	13	38.5	7.7	0.0	15.4	23.1	0.0	15.4	0.0	23.1	7.7	0.0	7.7	0.0	
70～74歳	22	18.2	18.2	4.5	18.2	4.5	9.1	4.5	4.5	9.1	4.5	9.1	9.1	13.6	
75～79歳	6	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
80～84歳	5	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	
85～89歳	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
90歳以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(6) N I S Aに興味がない理由 (問 15)

- NISA に興味がない理由を尋ねたところ、「証券投資をするつもりがない」が 57.8%、「NISA について良く分からない」が 43.0%となった。
- 性・年代別にみると、「NISA について良く分からない」は、男女とも 40 代以下で割合が高い。

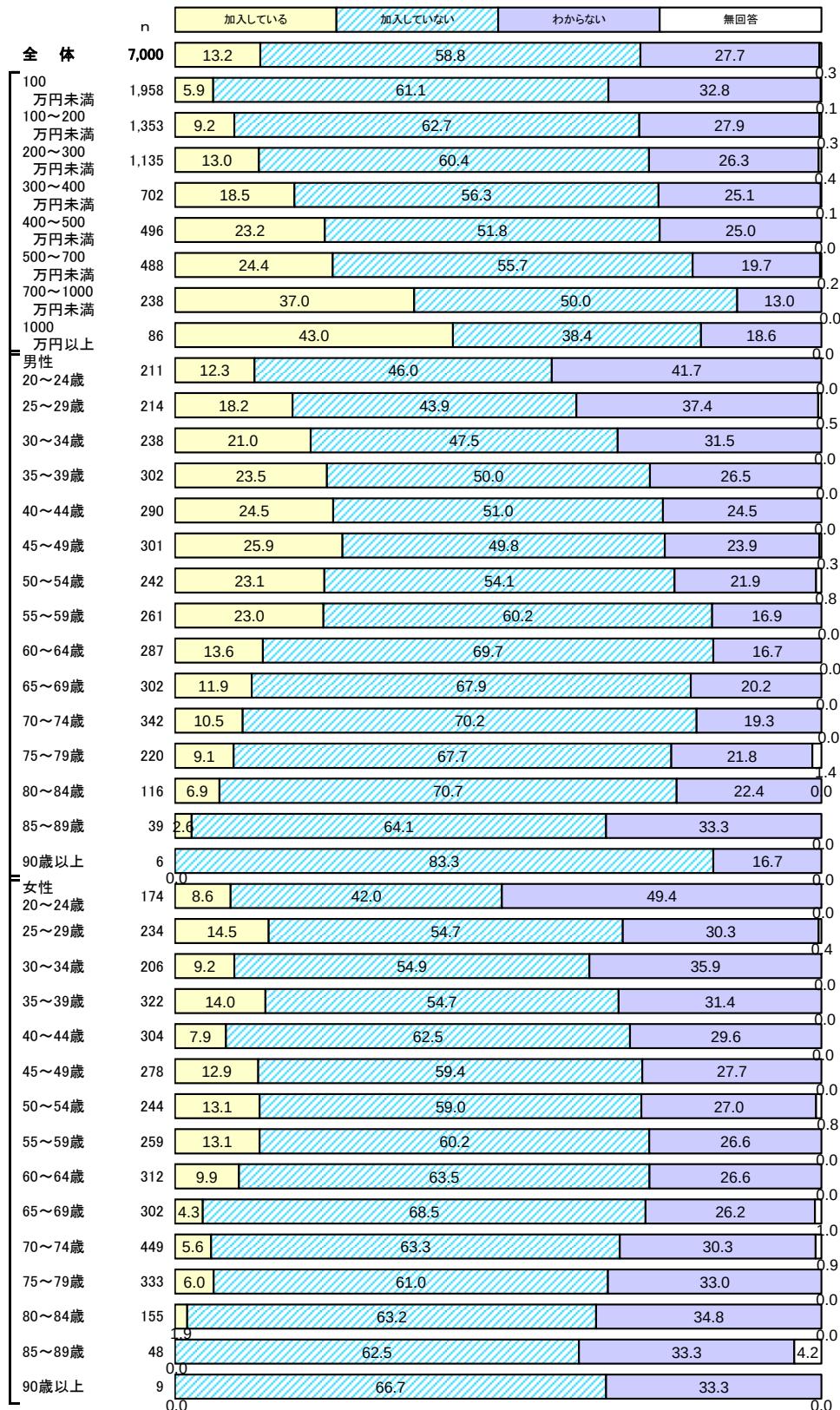
図表 3-7 N I S Aに興味がない理由 (複数回答) (問 15) / 年収、性・年代別



(7) 確定拠出年金制度の現在加入状況（問 16）

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「加入していない」が 58.8%、「加入している」が 13.2%、「わからない」が 27.7%となった。
- 年収別でみると、年収が高いほど「加入している」の割合が高まっている。
- 性・年代別でみると、男性では 40 代までは年齢に比例して「加入している」の割合が増加、50 代以上は年齢が上がるほど減少している。

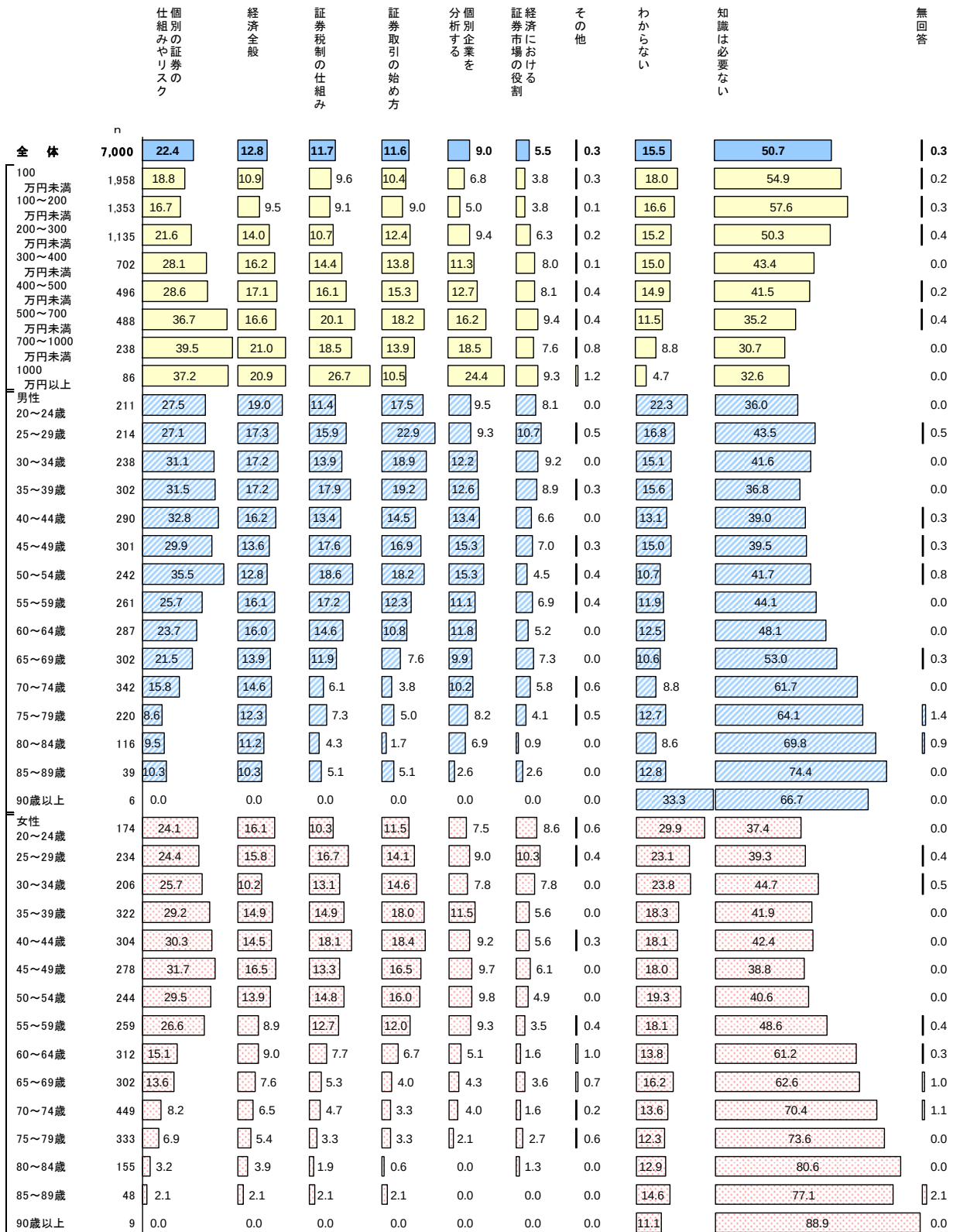
図表 3-8 確定拠出年金制度の現在加入状況（問 16）／年収、性・年代別



(8) 習得したい証券投資の知識（問 17）

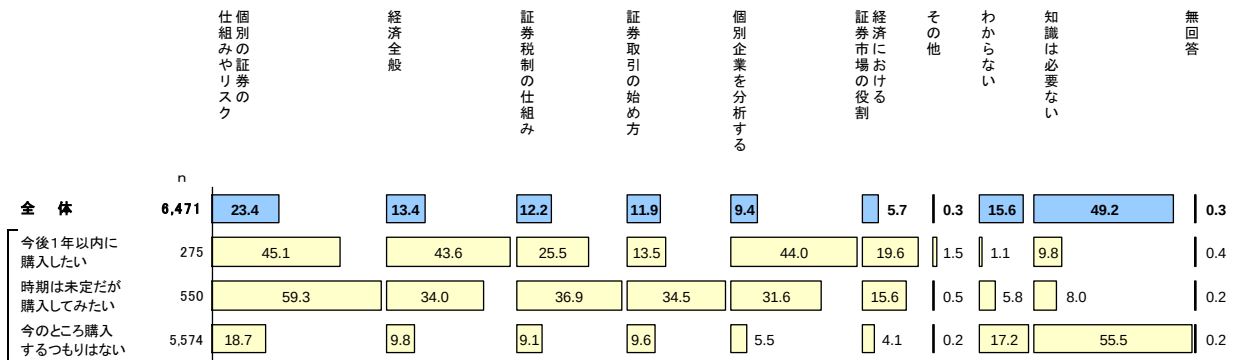
- 証券投資の知識を習得する場合に、得たい知識の内容を尋ねたところ、「個別の証券の仕組みやリスク」（22.4%）、「経済全般」（12.8%）、「証券税制の仕組み」（11.7%）、「証券取引の始め方」（11.6%）が上位に挙がる。ただし、「知識は必要ない」が50.7%と最も高い。
- 「知識は必要ない」は年代が高いほど、割合が高まる傾向がみられる。

図表 3-9 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 17）／年収、性・年代別

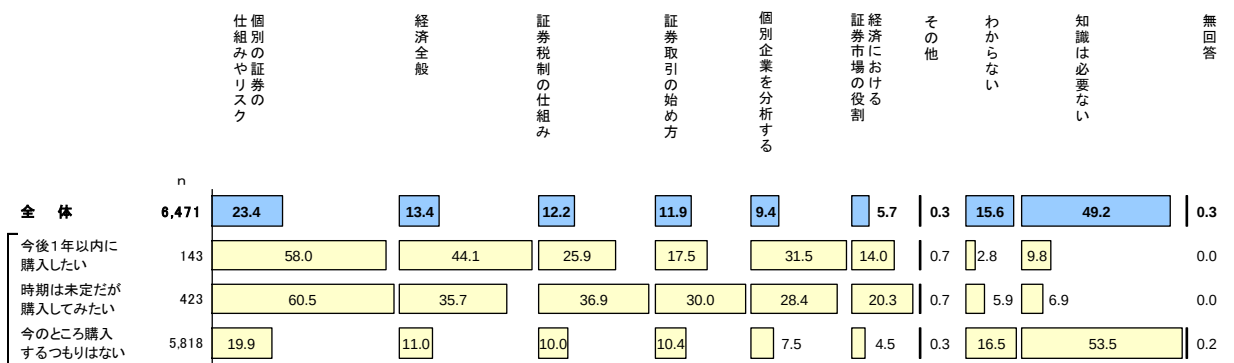


- 金融商品の保有者に、証券投資の知識を習得する場合に、得たい知識の内容を尋ねたところ、金融商品別の購入意向でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「今のところ購入するつもりはない」層では「個別の証券の仕組みやリスク」、「経済全般」が低く、「知識は必要ない」、「わからない」が高い。また、「時期は未定だが購入してみたい」層で、「個別の証券の仕組みやリスク」、「証券取引の始め方」が高い傾向がみられる。

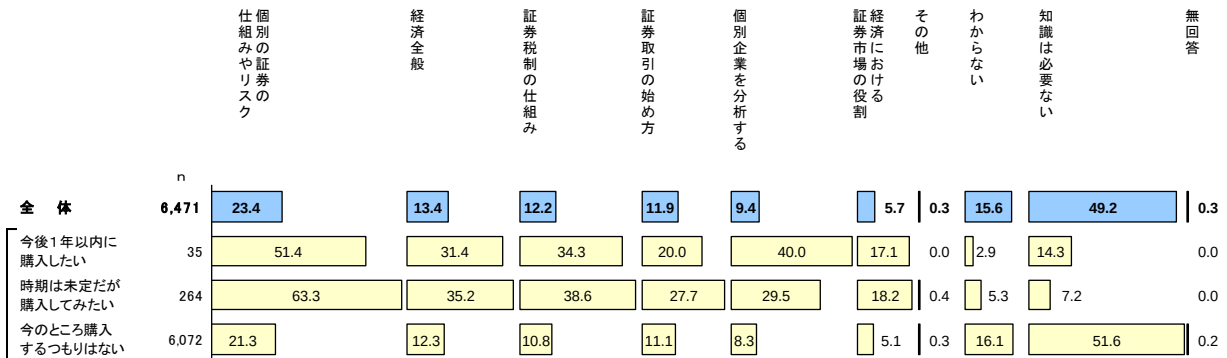
図表 3-10 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 17）／株式購入意向（問 7 a）



図表 3-11 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 17）／投資信託購入意向（問 7 b）



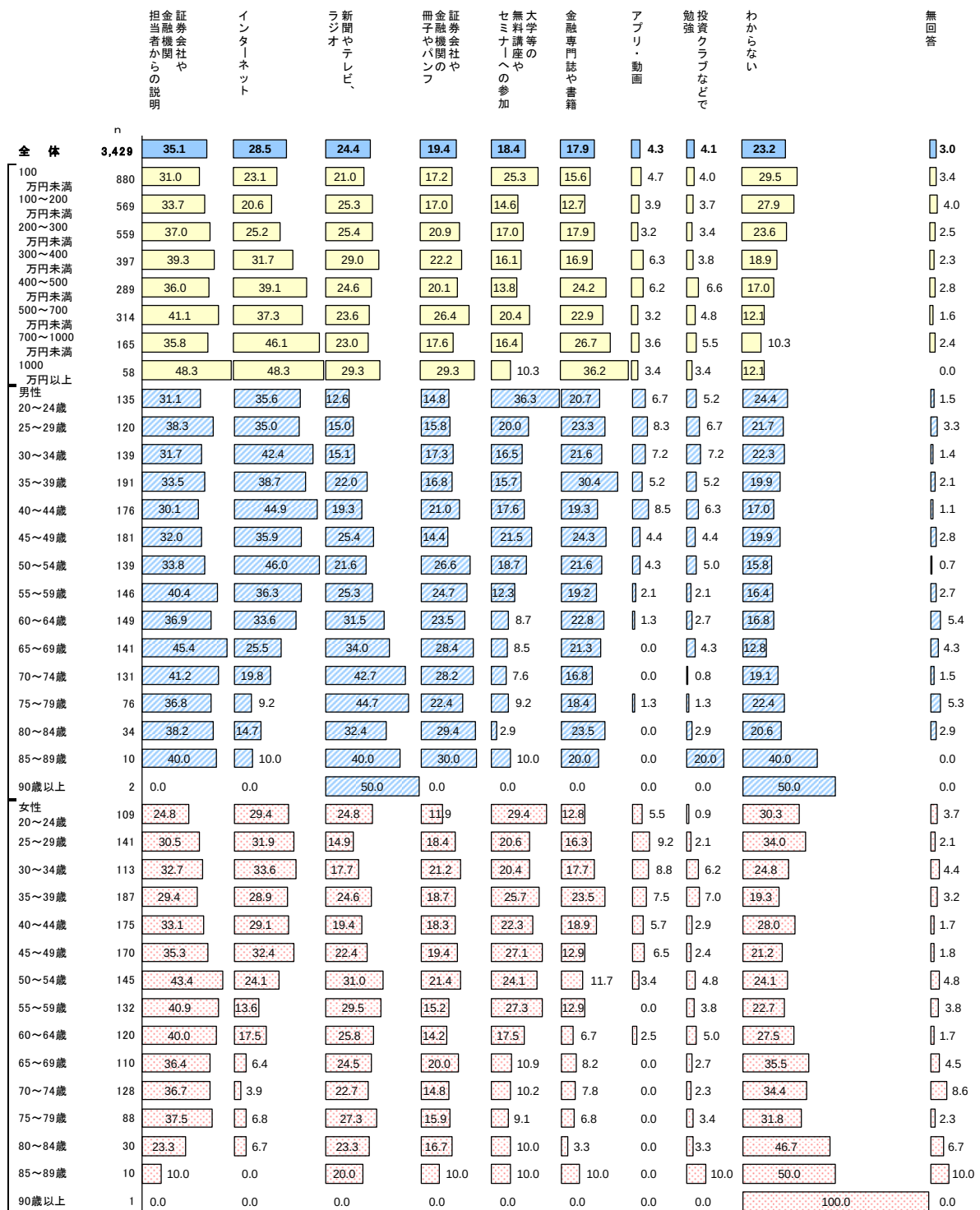
図表 3-12 習得したい証券投資の知識（複数回答）（問 17）／公社債購入意向（問 7 c）



(9) 証券投資に関する知識の習得方法（問 18）

- 今後証券投資についての知識を得たいと答えた人にその希望習得方法を尋ねたところ、「証券会社や金融機関担当者からの説明」が 35.1%と最も高く、次いで「インターネットからの情報」（28.5%）、「新聞やテレビ、ラジオ」（24.4%）、「証券会社や金融機関の冊子やパンフレット」（19.4%）が上位に挙がった。
- 年収別でみると、「インターネットからの情報」および「金融専門誌や書籍」は年収が高いほど割合が高まる。
- 性・年代別でみると、「インターネットからの情報」は男女とも 65 歳以上は他の年代より割合が低い。また、「新聞やテレビ、ラジオ」は男性では年代が上がるほど、割合が高まる傾向がみられる。

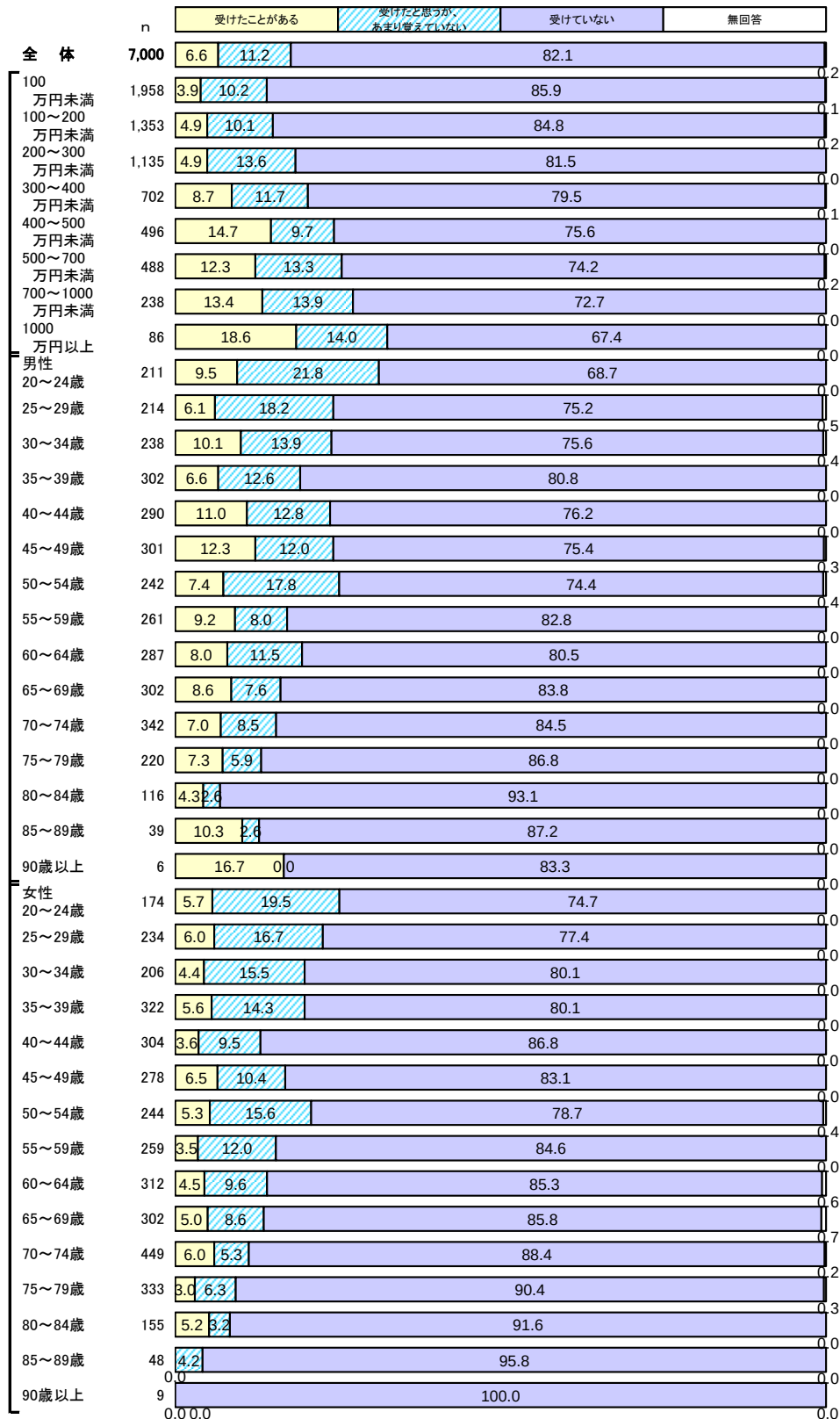
図表 3-13 証券投資に関する知識の習得方法（複数回答）（問 18）／年収、性・年代別



(10) 証券投資に関する教育の有無（問 19）

- 証券投資に関する教育について尋ねたところ、「受けていない」が 82.1%となった。また、「受けたことがある」（6.6%）、「受けたと思うが、あまり覚えていない」（11.2%）を合わせた教育経験率は 2 割未満である。
- 年収別でみると、年収が高いほど教育経験率が高まっている。
- 性・年代別でみると、男女とも 20～24 歳で教育経験率が高い。

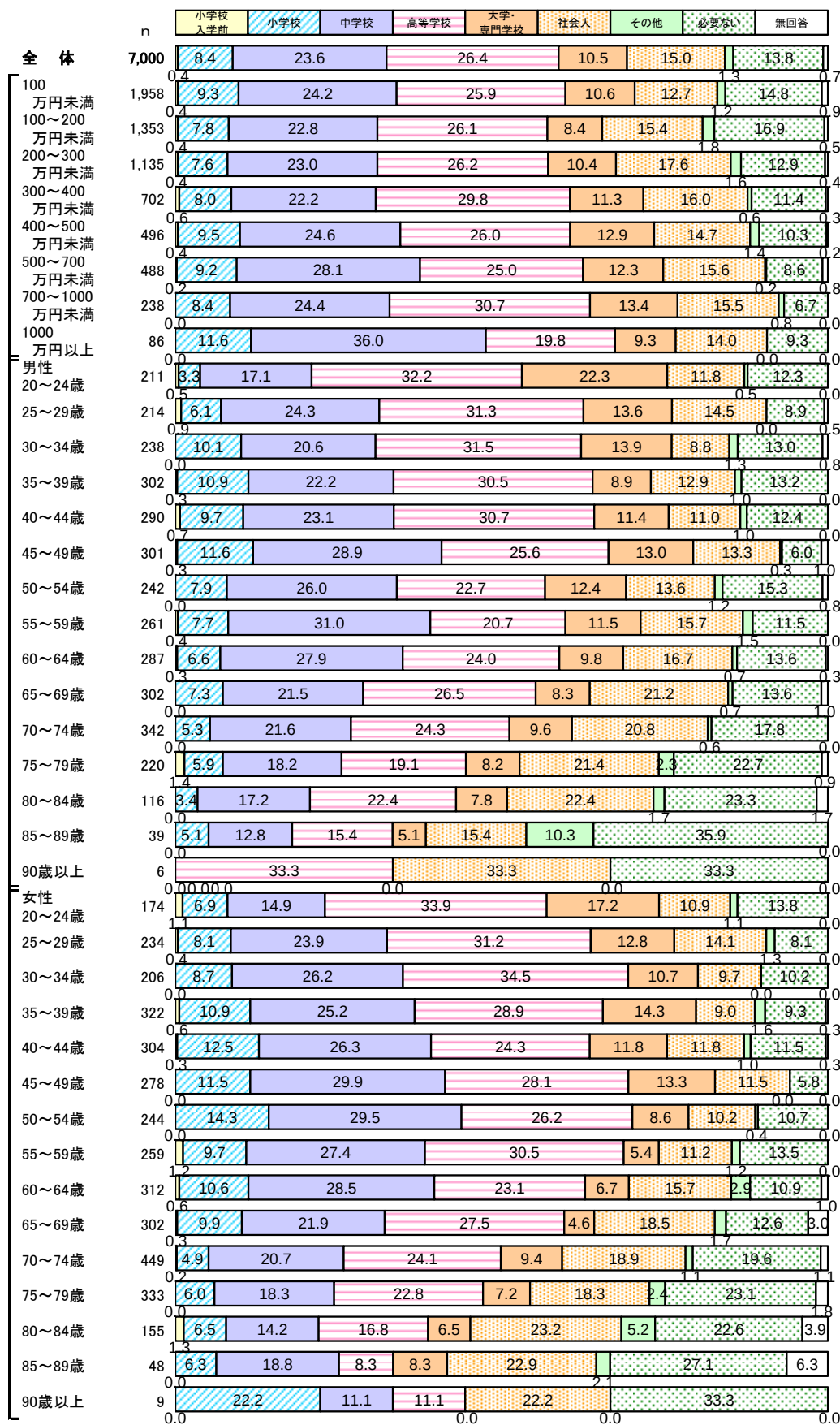
図表 3-14 証券投資に関する教育の有無（問 19）／年収、性・年代別



(11) 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 20）

- 金融の基礎知識や経済の仕組みをいつ頃から学び始めるべきだと思うかを尋ねたところ、「高等学校から」が26.4%と最も高く、次いで「中学校から」（23.6%）、「社会人から」（15.0%）と続き、「必要ない」は13.8%となった。
- 年収別でみると、「小学校から」は1000万円以上で割合が高い。

図表 3-15 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期（問 20）／年収、性・年代別



(12) 証券投資全般のイメージ（問 21）

- 証券投資のイメージを尋ねたところ、「資産運用の一環」が 43.5%と最も高く、次いで「難しい」（36.2%）、「お金持ちがやるもの」（29.5%）、「なんとなく怖い」（28.0%）、「ギャンブルのようなもの」（27.6%）が上位に挙がった。
- 年収別にみると、「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」は年収が高いほど、「なんとなく怖い」は年収が低いほど、割合が高い傾向がみられる。

図表 3-16 証券投資全般のイメージ（複数回答）（問 21）／年収、性・年代別

		資産運用の一環	難しい	やお金持ちがやるもの	なんとなく怖い	ギャンブルのようなもの	経済・金融の知識が身につく	将来の生活資金の蓄えに役立つ	勧誘されにく	社会貢献に役立つ	その他	無回答
	n											
全 体	7,000	43.5	36.2	29.5	28.0	27.6	18.0	13.5	10.1	2.1	2.2	0.7
100万円未満	1,958	40.5	40.7	34.9	35.8	26.9	16.5	10.5	10.4	1.7	2.0	0.8
100～200万円未満	1,353	37.1	36.2	30.7	29.0	27.5	13.8	10.3	10.9	1.3	2.4	0.7
200～300万円未満	1,135	41.5	35.1	27.0	24.6	28.2	17.4	15.7	8.3	2.2	2.7	0.4
300～400万円未満	702	48.4	35.0	28.2	23.5	28.3	21.7	16.0	8.8	3.4	1.6	0.1
400～500万円未満	496	55.0	34.3	28.4	23.2	28.2	23.4	17.3	10.1	3.6	2.4	0.0
500～700万円未満	488	58.6	34.8	24.8	23.6	28.5	23.6	19.1	10.2	1.8	1.0	0.4
700～1000万円未満	238	66.4	25.2	19.7	16.8	24.8	26.9	23.5	11.8	3.4	1.7	0.0
1000万円以上	86	62.8	23.3	11.6	11.6	22.1	39.5	33.7	5.8	3.5	1.2	0.0
男性												
20～24歳	211	36.5	43.1	32.7	23.2	23.7	19.4	9.5	10.4	1.9	2.4	0.5
25～29歳	214	40.7	46.3	27.1	24.3	29.9	17.8	12.6	8.4	1.9	1.4	0.9
30～34歳	238	50.0	37.8	32.8	26.1	28.2	16.8	10.5	8.4	2.1	2.5	0.4
35～39歳	302	51.0	36.8	34.1	23.8	28.8	23.2	15.6	9.3	4.3	2.0	0.3
40～44歳	290	50.7	33.1	32.8	19.7	29.7	20.7	16.2	8.6	1.4	1.4	0.0
45～49歳	301	54.8	33.2	29.6	22.6	28.6	18.3	15.6	7.6	1.7	1.7	0.3
50～54歳	242	47.1	30.6	32.6	19.8	32.2	20.2	19.0	16.1	2.1	1.7	0.8
55～59歳	261	52.5	31.0	24.5	16.5	26.4	19.9	13.4	9.6	2.7	1.9	0.0
60～64歳	287	52.3	27.2	18.8	14.6	33.4	19.5	18.1	8.7	3.5	3.1	0.0
65～69歳	302	50.3	27.8	18.2	15.6	28.8	25.5	24.5	10.3	1.7	1.0	1.0
70～74歳	342	42.7	24.3	22.2	20.8	28.1	17.3	16.4	12.3	3.2	2.9	0.6
75～79歳	220	31.8	29.1	24.5	20.9	28.2	20.9	15.0	9.1	4.5	1.8	0.0
80～84歳	116	27.6	31.9	28.4	17.2	29.3	15.5	14.7	5.2	2.6	5.2	2.6
85～89歳	39	23.1	23.1	15.4	23.1	23.1	12.8	12.8	10.3	0.0	10.3	0.0
90歳以上	6	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
女性												
20～24歳	174	23.6	47.7	35.6	36.8	23.0	14.9	5.7	7.5	2.9	1.1	1.1
25～29歳	234	38.9	52.1	34.6	37.6	31.2	20.9	10.7	12.4	1.3	1.7	0.4
30～34歳	206	46.6	48.5	38.8	40.8	28.6	18.4	7.8	9.2	1.5	1.0	0.0
35～39歳	322	50.9	40.4	43.5	40.1	30.1	19.6	12.1	7.5	1.9	1.6	0.3
40～44歳	304	47.0	49.7	37.2	39.5	27.6	15.5	13.2	12.8	1.0	2.3	0.3
45～49歳	278	54.3	41.4	32.7	37.4	23.0	21.9	12.2	10.8	0.7	1.1	0.4
50～54歳	244	61.1	36.9	32.4	35.7	26.6	19.3	9.0	12.3	2.5	1.6	0.4
55～59歳	259	50.2	36.3	29.3	34.7	29.7	16.6	12.7	12.4	1.9	1.5	0.0
60～64歳	312	43.6	34.9	31.4	32.7	30.4	14.1	10.6	8.7	1.9	2.2	0.0
65～69歳	302	39.1	33.8	27.5	32.1	25.2	15.2	12.6	9.9	1.0	3.0	1.0
70～74歳	449	31.8	30.3	22.9	32.3	25.6	14.0	12.2	8.2	0.9	2.4	1.8
75～79歳	333	24.9	37.5	26.1	28.8	20.1	14.4	13.5	11.4	2.7	3.3	1.5
80～84歳	155	19.4	39.4	25.2	28.4	24.5	10.3	12.9	13.5	1.3	6.5	2.6
85～89歳	48	12.5	35.4	33.3	33.3	18.8	4.2	12.5	16.7	0.0	4.2	6.3
90歳以上	9	22.2	44.4	55.6	44.4	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0

(13) 証券投資を行う場合の参考情報（問 22）

- 証券投資を行う際の参考情報を尋ねたところ、「新聞・雑誌などで得た情報」が 30.6%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオで得た情報」（20.9%）、「証券会社等が発行する資料」（16.7%）、「証券会社等の投資情報サイト」（15.6%）、「有価証券の価格の動き」（14.6%）、「家族・親戚・友人等の意見・助言」（14.5%）、「有価証券の価格の動き」（14.6%）、「家族・親戚・友人等の意見・助言」（14.5%）、「営業員の説明や意見・助言」（12.4%）が上位に挙げた。
- 性・年代別にみると、男性に比べて女性では「家族・親戚・友人等の意見・助言」の割合が高い。

図表 3-17 証券投資を行う場合の参考情報（複数回答）（問 22）／年収、性・年代別

		新聞・雑誌などで得た情報	テレビ・ラジオで得た情報	証券会社等が発行する資料	証券会社等の投資情報サイト	有価証券の価格の動き	家族・親戚・友人等の意見・助言	営業員の説明や意見・助言	ネット等の掲示板	企業から提供される情報	評価会社・格付け会社等のサイト	講演会や懇談会などの話	ソーシャルメディア	その他	わからない	無回答
全体	7,000	30.6	20.9	16.7	15.6	14.6	14.5	12.4	8.9	7.6	6.2	4.1	2.4	1.7	41.4	0.6
100万円未満	1,958	25.8	18.9	14.4	13.2	11.5	17.6	11.8	6.1	5.3	5.6	2.9	1.6	1.4	47.8	0.4
100～200万円未満	1,353	26.6	18.4	14.0	10.7	10.8	12.9	11.2	5.1	4.7	3.8	3.8	1.3	1.7	48.5	0.7
200～300万円未満	1,135	30.5	21.5	17.2	14.6	13.8	13.4	14.1	9.6	7.3	4.5	5.5	3.4	1.9	39.6	0.3
300～400万円未満	702	36.8	23.9	20.8	19.7	16.5	16.2	13.8	13.5	9.8	7.4	4.1	4.6	1.4	34.0	0.0
400～500万円未満	496	35.9	22.6	22.4	22.6	22.4	13.1	12.3	12.9	12.3	8.5	6.5	4.8	1.2	31.0	0.6
500～700万円未満	488	42.0	27.5	19.7	24.2	25.4	12.9	14.1	15.8	13.7	12.5	5.1	2.5	1.8	23.4	0.6
700～1000万円未満	238	47.9	31.5	24.8	26.9	29.4	12.6	16.0	15.1	19.3	15.1	4.2	2.1	2.5	23.9	0.0
1000万円以上	86	47.7	19.8	31.4	34.9	26.7	10.5	8.1	10.5	24.4	15.1	7.0	2.3	1.2	23.3	0.0
男性																
20～24歳	211	29.4	19.9	12.3	19.0	12.3	11.8	5.2	12.8	10.9	8.1	2.4	6.2	1.4	43.6	0.0
25～29歳	214	22.9	16.4	20.6	17.3	14.0	14.0	11.7	17.3	12.1	7.9	6.1	6.5	0.0	39.3	0.5
30～34歳	238	27.7	21.4	18.1	21.8	20.2	12.2	10.9	18.9	13.9	10.1	5.0	7.1	1.3	39.5	0.4
35～39歳	302	35.4	25.2	15.2	23.8	17.5	15.6	9.3	16.9	13.2	11.9	3.0	5.0	0.0	34.4	0.0
40～44歳	290	33.4	23.1	15.2	22.4	21.0	15.9	7.9	20.3	9.7	9.3	2.8	4.8	1.0	31.4	0.0
45～49歳	301	38.2	22.6	17.9	21.9	20.3	10.6	12.0	12.6	12.3	11.6	5.3	5.0	1.3	33.2	0.7
50～54歳	242	34.7	20.2	19.4	18.2	19.8	9.5	14.5	12.8	12.4	9.1	6.2	4.1	2.9	36.0	1.2
55～59歳	261	45.2	26.4	18.8	19.9	20.7	7.3	10.7	8.4	8.8	9.6	3.4	0.8	1.5	31.4	0.0
60～64歳	287	42.5	27.2	19.2	18.8	19.9	8.0	14.3	9.8	10.5	5.2	5.6	1.7	2.4	30.0	0.7
65～69歳	302	39.4	25.2	19.5	19.2	23.2	6.0	13.6	11.6	9.6	5.6	6.3	1.3	4.0	32.5	0.3
70～74歳	342	38.9	25.7	17.3	11.7	17.5	10.5	14.3	5.8	6.7	4.7	4.4	0.0	2.0	37.7	0.3
75～79歳	220	35.9	26.4	17.3	10.9	15.0	10.5	8.6	1.8	8.2	0.9	6.4	0.0	2.7	44.5	0.9
80～84歳	116	25.9	16.4	14.7	6.9	10.3	13.8	12.1	3.4	3.4	3.4	2.6	0.0	0.9	54.3	0.9
85～89歳	39	15.4	7.7	10.3	7.7	7.7	2.6	7.7	2.6	5.1	2.6	2.6	0.0	10.3	69.2	0.0
90歳以上	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
女性																
20～24歳	174	23.0	19.0	14.4	18.4	7.5	23.6	10.3	6.9	4.0	4.6	3.4	3.4	1.7	47.1	0.0
25～29歳	234	30.8	21.4	22.6	19.7	12.8	20.9	11.5	14.5	12.0	9.4	7.3	5.6	0.9	38.0	0.0
30～34歳	206	29.1	18.0	14.6	18.0	12.1	20.4	8.7	9.7	5.8	7.8	2.4	3.9	0.5	44.7	0.5
35～39歳	322	29.8	27.0	16.5	17.1	14.3	24.5	14.6	11.2	7.8	8.7	4.3	4.0	0.3	37.9	0.6
40～44歳	304	28.0	19.4	16.8	20.7	16.4	22.0	14.5	11.8	9.9	7.9	3.3	2.3	0.3	40.1	0.0
45～49歳	278	35.3	21.9	25.9	19.8	18.3	21.2	13.3	6.5	8.3	9.7	5.0	2.5	1.1	33.5	0.0
50～54歳	244	38.5	23.8	25.0	20.1	18.4	23.0	19.3	9.4	4.9	5.7	4.1	2.0	0.8	34.8	0.4
55～59歳	259	30.5	17.4	15.4	13.5	11.2	21.6	18.1	5.8	3.9	5.0	4.6	0.8	1.9	41.7	0.4
60～64歳	312	25.3	17.3	15.1	9.0	8.7	14.4	14.4	3.5	1.6	3.2	2.9	0.0	2.2	46.5	0.3
65～69歳	302	19.9	14.2	16.2	7.0	9.3	14.6	13.9	2.6	4.3	1.7	3.0	0.0	1.3	51.0	1.7
70～74歳	449	22.5	16.9	12.5	6.0	7.3	11.1	13.4	0.7	3.3	1.6	1.6	0.2	2.4	53.9	1.1
75～79歳	333	18.6	15.6	12.6	7.2	8.1	10.8	9.9	0.9	1.8	0.9	4.5	0.0	2.4	58.0	0.9
80～84歳	155	14.8	13.5	3.9	2.6	3.2	12.3	9.0	1.3	0.0	0.0	2.6	0.0	3.9	60.6	1.9
85～89歳	48	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	66.7	6.3
90歳以上	9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.8	0.0

(14) 証券投資を行ううえで強化すべき点 (問 23)

- 安心して証券投資を行ううえで強化すべき点を尋ねたところ、「悪質な業者・営業員の排除」が 52.7%で最も高い。次いで「不公正な取引などへの厳格な対応」(43.5%)、「購入後のアフターケア」(32.7%)が上位に挙げた。
- 性・年代別でみると、「高齢者などへの適切な勧誘ルール」は男女とも年代が上がるほど割合が高まっている。

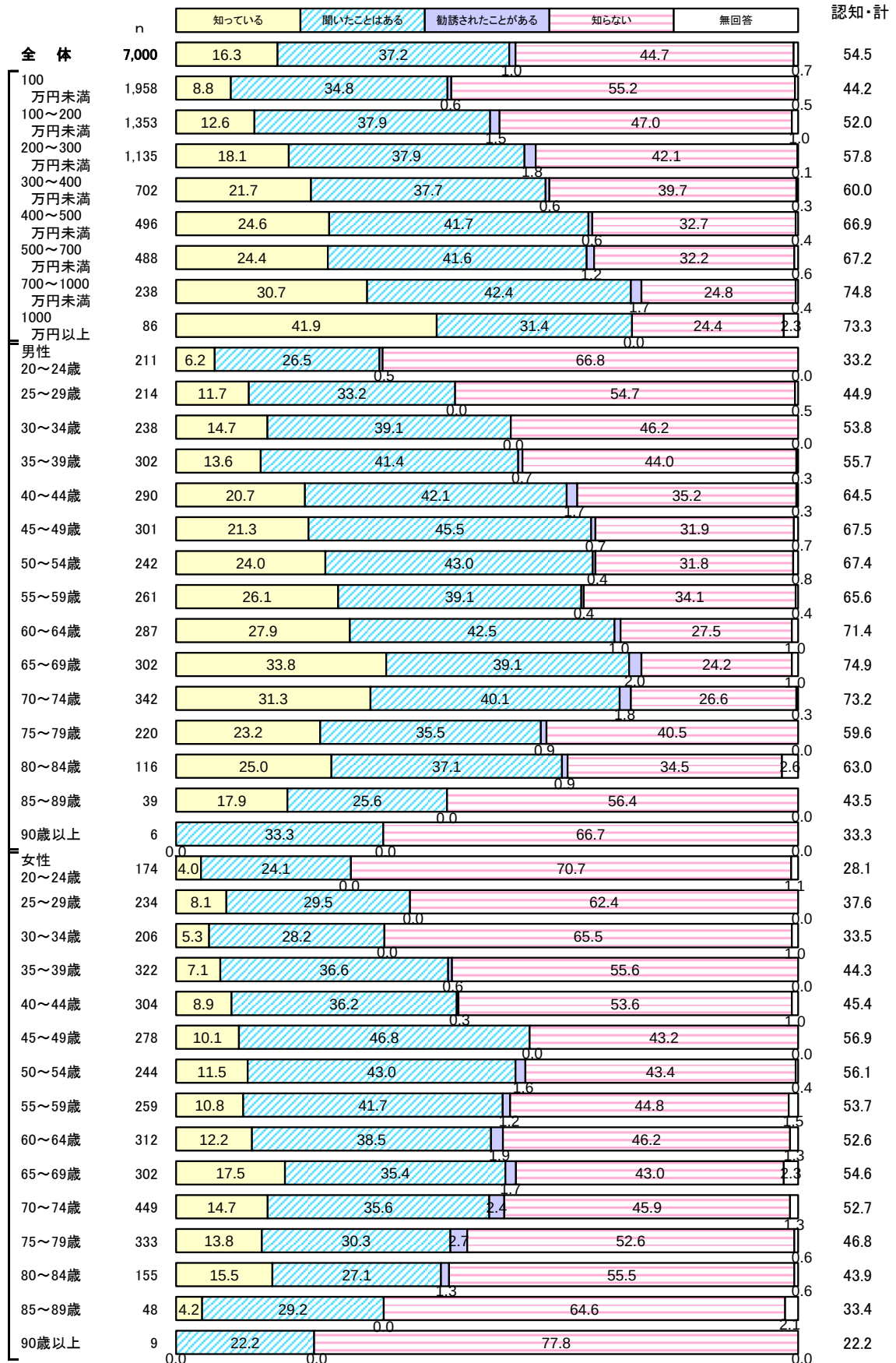
図表 3-18 証券投資を行ううえで強化すべき点 (複数回答) (問 23) / 年収、性・年代別

		悪質な業者・営業員の排除・	不公正な取引などへの厳格な対応など	購入後のアフターケア	高齢者などへの適切な勧誘ルール	相談窓口の無償提供	金融リテラシーの最低限の支援	上場企業に能対する強化	その他	無回答
全体	7,000	52.7	43.5	32.7	27.9	26.3	15.1	12.8	5.2	4.9
100万円未満	1,958	53.9	39.1	33.3	27.0	27.9	14.7	9.8	6.1	4.9
100～200万円未満	1,353	51.0	41.0	31.0	32.1	23.3	12.6	8.6	5.5	6.1
200～300万円未満	1,135	50.7	42.5	32.3	28.7	25.8	15.0	13.2	5.6	3.5
300～400万円未満	702	52.3	50.9	35.5	27.1	28.1	16.5	17.4	3.6	3.7
400～500万円未満	496	57.3	48.6	34.1	25.8	30.8	17.9	17.1	4.0	1.6
500～700万円未満	488	57.8	53.7	36.1	25.4	29.9	19.3	19.5	3.3	2.5
700～1000万円未満	238	58.4	50.4	32.4	23.9	23.1	21.4	23.1	3.4	2.1
1000万円以上	86	64.0	51.2	29.1	32.6	31.4	24.4	22.1	2.3	0.0
男性										
20～24歳	211	55.0	43.1	27.0	12.3	18.5	19.0	10.0	4.3	1.9
25～29歳	214	55.6	44.9	33.2	14.0	26.6	16.8	11.2	4.2	2.3
30～34歳	238	57.6	53.8	30.3	21.4	30.7	23.1	17.6	2.9	2.9
35～39歳	302	52.0	47.7	33.4	20.2	28.8	22.2	15.6	4.3	2.6
40～44歳	290	54.1	50.7	32.8	21.4	27.2	22.4	16.9	3.1	1.0
45～49歳	301	59.5	51.8	39.5	23.3	26.9	15.0	18.9	2.3	3.7
50～54歳	242	59.9	51.7	34.3	25.6	27.3	15.7	14.9	5.4	3.7
55～59歳	261	59.0	43.7	28.0	26.1	24.5	18.8	15.3	3.8	1.9
60～64歳	287	54.7	52.6	30.3	36.6	28.6	14.3	17.1	4.9	2.8
65～69歳	302	52.0	41.7	30.1	28.8	24.2	10.9	17.5	6.3	6.0
70～74歳	342	49.7	44.4	24.0	33.6	19.6	10.2	17.3	6.1	7.6
75～79歳	220	40.0	39.1	23.2	35.5	20.9	9.5	14.5	6.8	7.3
80～84歳	116	40.5	33.6	19.0	35.3	15.5	2.6	6.9	6.9	13.8
85～89歳	39	28.2	30.8	15.4	41.0	5.1	0.0	7.7	20.5	12.8
90歳以上	6	33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
女性										
20～24歳	174	54.6	52.3	33.3	24.7	28.2	21.3	11.5	4.6	4.0
25～29歳	234	59.0	53.4	34.2	21.8	28.6	22.2	13.7	2.1	0.9
30～34歳	206	62.1	47.6	41.3	22.8	36.9	21.4	12.6	1.0	1.0
35～39歳	322	62.1	50.0	41.0	26.4	34.2	19.6	10.6	1.9	1.9
40～44歳	304	62.2	50.3	40.8	27.6	35.9	19.1	13.2	5.6	3.9
45～49歳	278	58.3	51.1	45.7	22.7	38.1	19.4	9.7	2.5	1.1
50～54歳	244	61.5	46.3	45.1	27.9	38.9	21.3	14.8	2.5	2.9
55～59歳	259	58.3	44.8	41.7	31.3	31.7	15.4	11.6	2.3	3.5
60～64歳	312	52.2	36.5	37.5	29.5	27.6	13.1	9.6	5.8	4.5
65～69歳	302	46.7	32.8	32.1	33.8	22.2	9.3	10.3	6.0	10.3
70～74歳	449	39.0	28.7	29.8	36.7	19.4	6.5	6.0	9.1	10.5
75～79歳	333	36.3	26.7	20.7	33.9	14.4	6.0	9.0	12.6	10.2
80～84歳	155	39.4	26.5	16.8	37.4	10.3	4.5	6.5	12.3	12.3
85～89歳	48	43.8	10.4	14.6	43.8	14.6	4.2	0.0	18.8	12.5
90歳以上	9	11.1	22.2	11.1	55.6	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1

(15) 認知度「未公開株・社債などの詐欺」(問 24)

- 「未公開株・社債などの詐欺」について、「知っている」が16.3%、「聞いたことはある」が37.2%、「勧誘されたことがある」が1.0%と、これらを合わせた「認知度」は5割半ばである。
- 認知度は年収が高いほど上がり、性別では女性より男性で高い傾向がみられる。

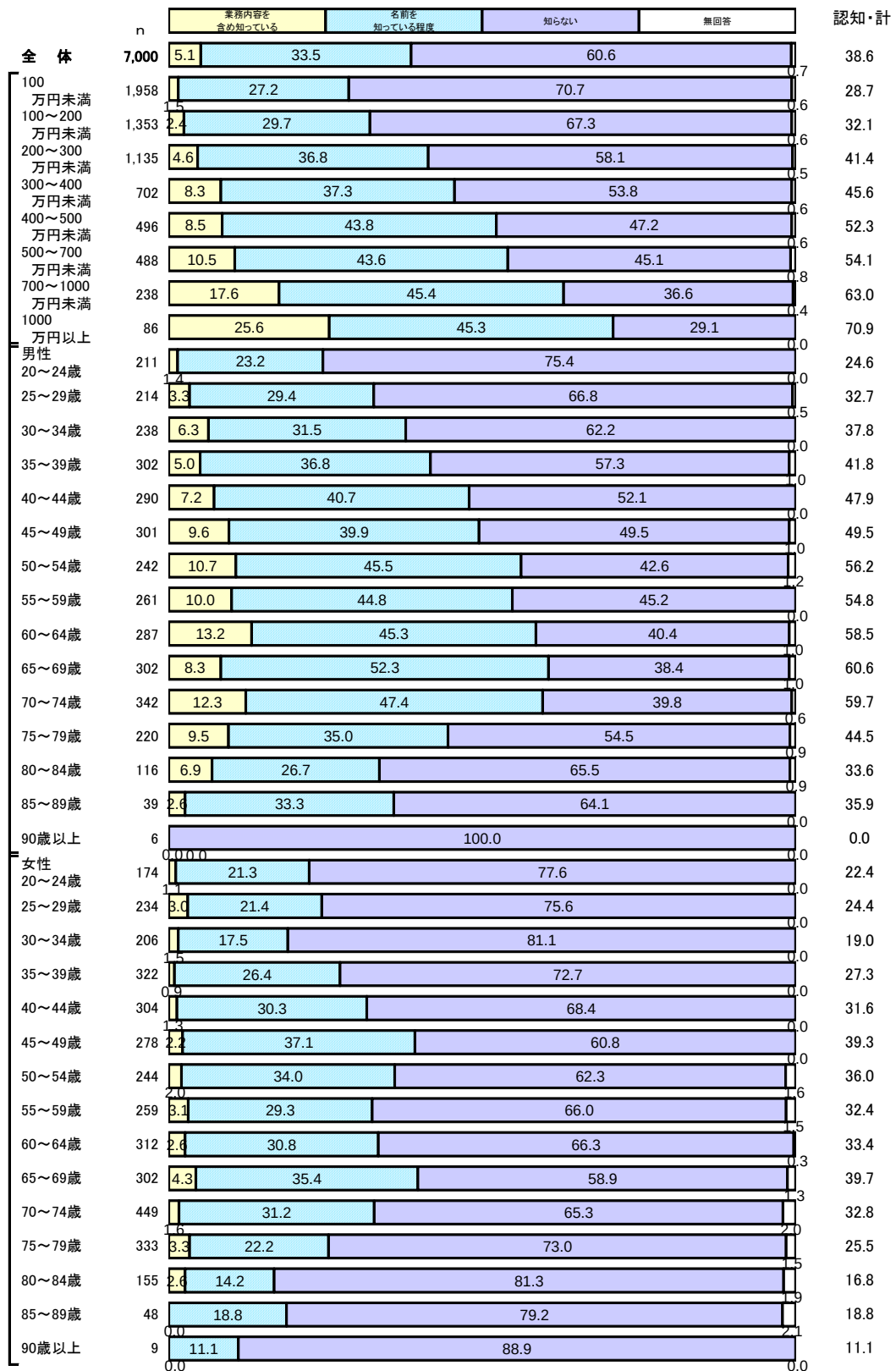
図表 3-19 認知度「未公開株・社債などの詐欺」(問 24) / 年収、性・年代別



(16) 認知度 証券取引等監視委員会（問 25-A）

- 「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が5.1%「名前を知っている程度」が33.5%と、これらを合わせた「認知度」は4割弱である。
- 認知度は年収が高いほど上がり、性別では女性より男性で高い傾向がみられる。

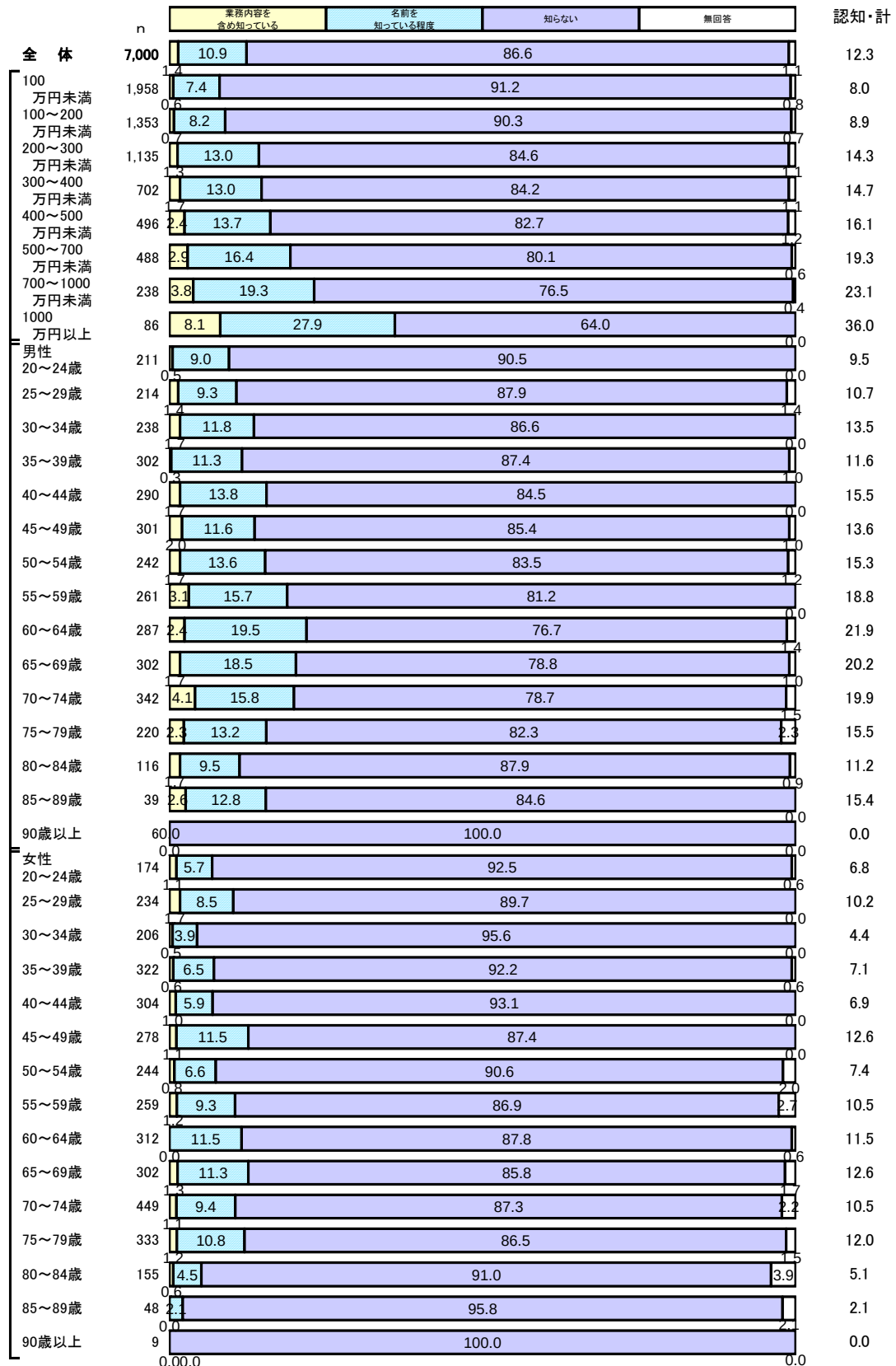
図表 3-20 認知度 証券取引等監視委員会（問 25-A）／年収、性・年代別



(17) 認知度 日本投資者保護基金（問 25-B）

- 「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が1.4%、「名前を知っている程度」は10.9%と、これらを合わせた認知度は1割程度である。
- 認知度は年収が高いほど上がる傾向がみられる。

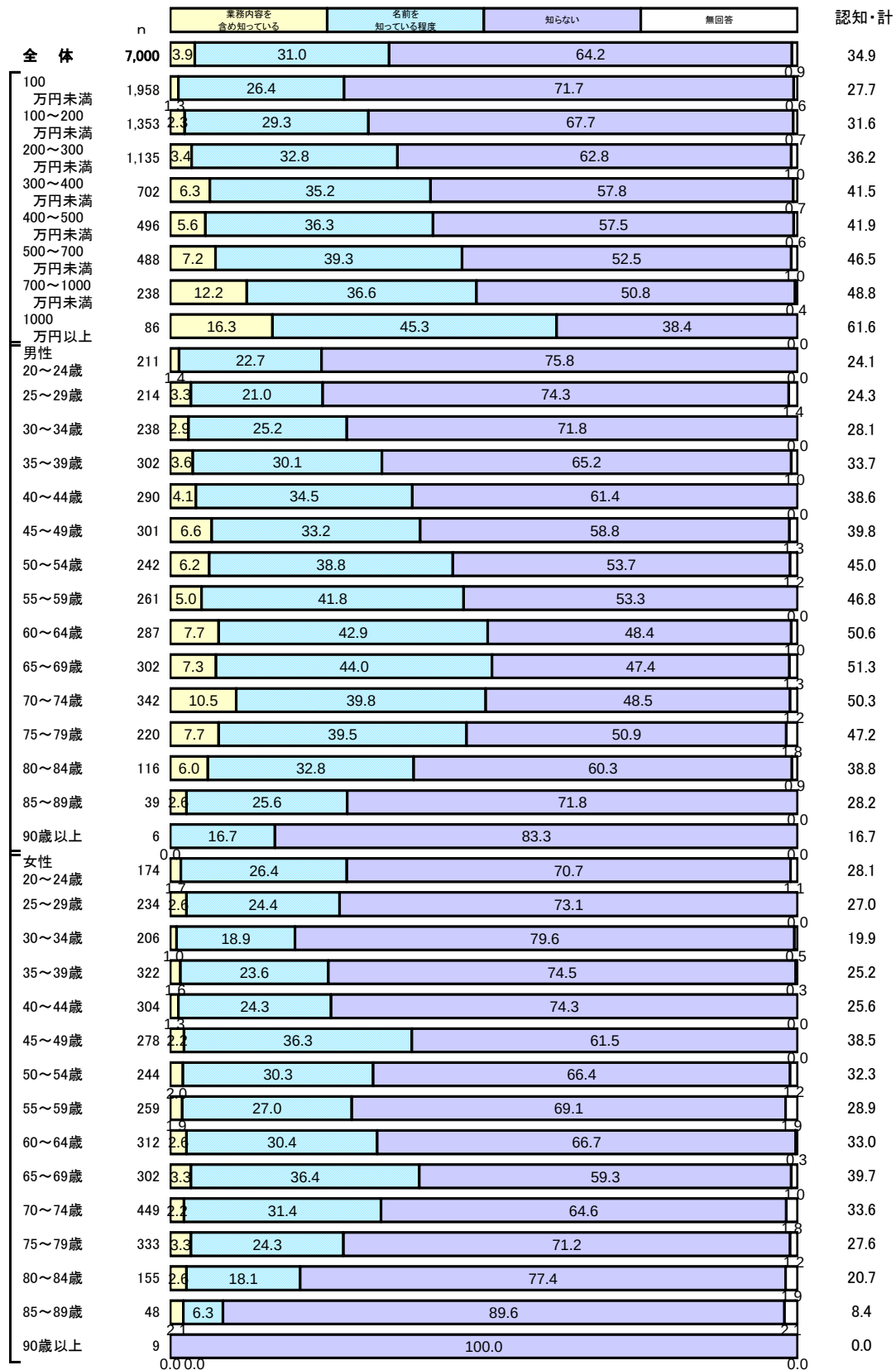
図表 3-21 認知度 日本投資者保護基金（問 25-B）／年収、性・年代別



(18) 認知度 日本証券業協会（問 25-C）

- 「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が3.9%、「名前を知っている程度」が31.0%と、これらを合わせた認知度は3割半ばである。
- 認知度は年収が高いほど上がり、性別では女性より男性で高い傾向がみられる。

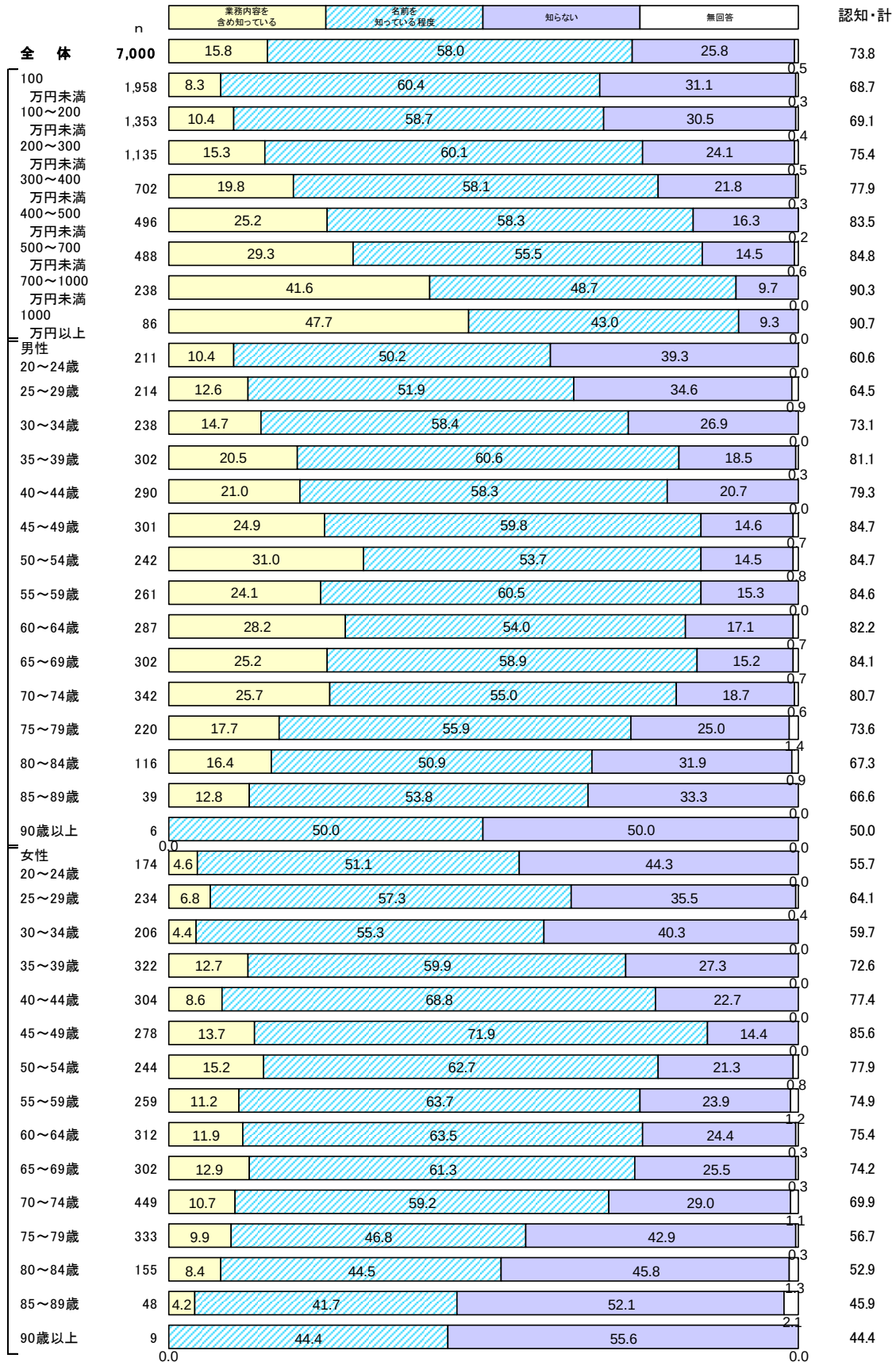
図表 3-22 認知度 日本証券業協会（問 25-C）／年収、性・年代別



(19) 認知度 東京証券取引所（問 25-D）

- 「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が 15.8%、「名前を知っている程度」が 58.0%とこれらを合わせた認知度は 7 割強である。
- 認知度は年収が高いほど上がる傾向がみられる。

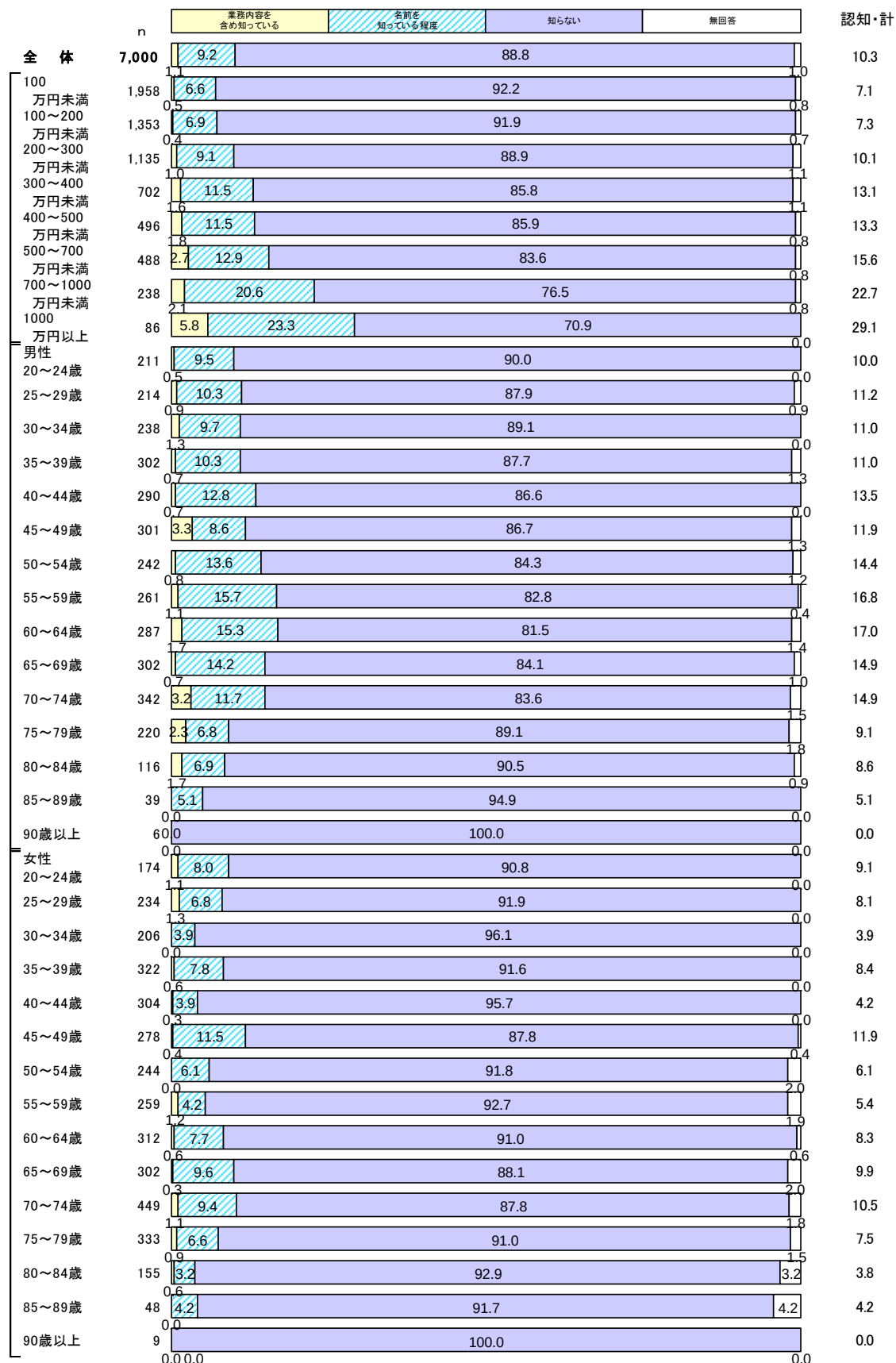
図表 3-23 認知度 東京証券取引所（問 25-D）／年収、性・年代別



(20) 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 25-E）

- 「証券・金融商品あっせん相談センター」について、「業務内容を含め知っている」が1.1%、「名前を知っている程度」が9.2%とこれらを合わせた認知度は1割程度である。
- 認知度は年収が高いほど上がる傾向がみられる。

図表 3-24 認知度 証券・金融商品あっせん相談センター（問 25-E）／年収、性・年代別



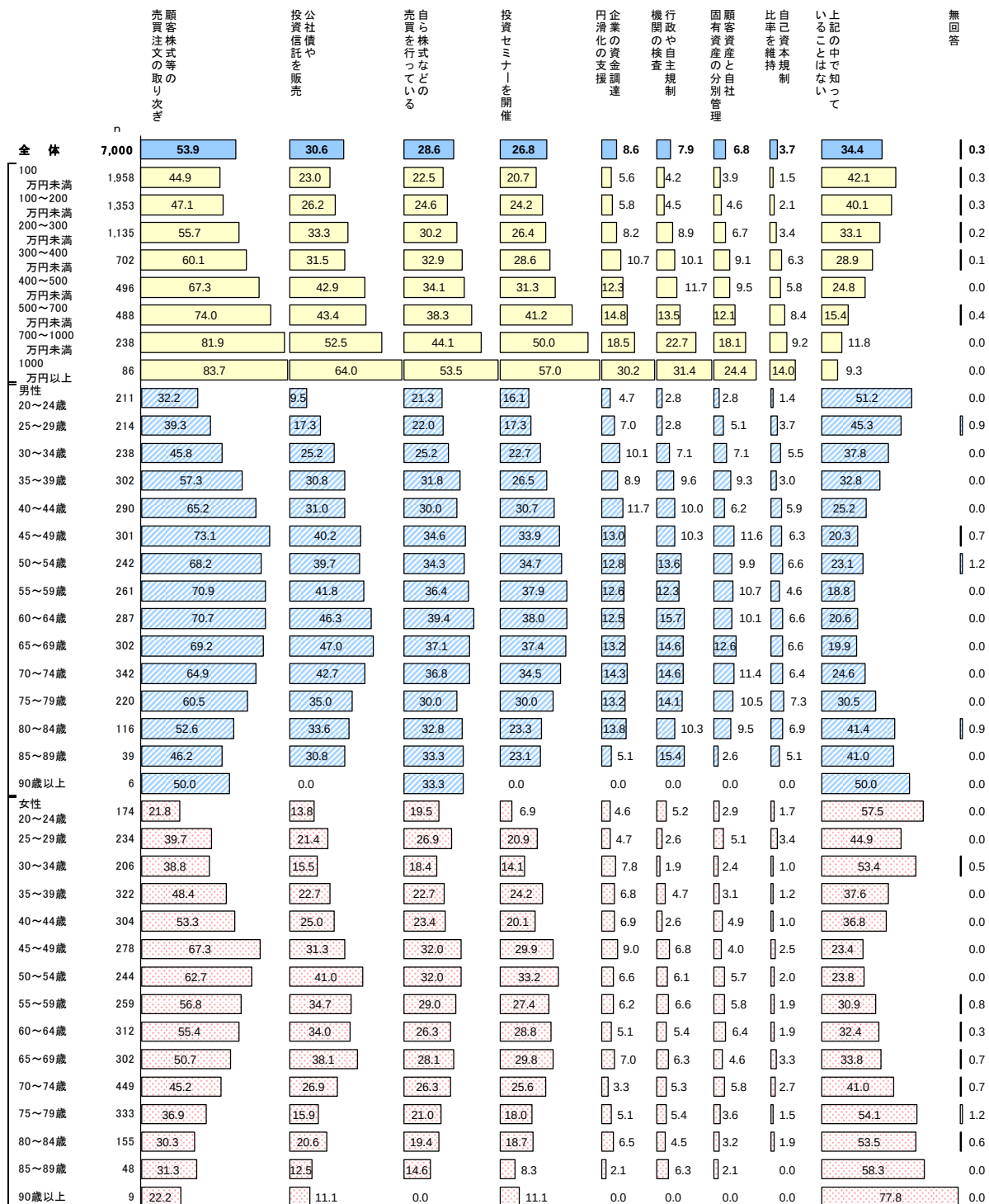
4. 証券会社

- (1) 「証券会社」に関する認知事項（問 26）
- (2) 証券会社のイメージ（問 27）
- (3) 証券会社との取引状況（問 28）
- (4) 現在取引している証券会社数（問 28）
- (5) 特定口座を開設している証券会社数（問 28）
- (6) 取引している証券会社の選択理由（問 29）
- (7) 証券会社との主な取引方法（問 30）
- (8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 31）
- (9) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件（問 32）
- (10) 【証券会社と取引未経験者】証券会社との取引開始の条件（問 33）

(1) 「証券会社」に関する認知事項（問 26）

- 証券会社について知っていることを尋ねたところ、「顧客の株式など売買注文を証券取引所に取次いでいる」が 53.9%と最も高く、次いで「公社債や投資信託を販売している」（30.6%）、「自ら株式などの売買を行っている」（28.6%）、「投資セミナーを開催している」（26.8%）が上位に挙がった。また、「（上記の中で）知っていることはない」は 34.4%となった。
- 年収別でみると、いずれもの項目も、年収が高いほど認知率が高まる傾向がみられた。
- 性・年代別でみると、「顧客の株式など売買注文を証券取引所に取次いでいる」は男女とも 45～49 歳で最も高い。

図表 4-1 「証券会社」に関する認知事項（複数回答）（問 26）／年収、性・年代別



- 各事項の認知率が最も高いのは京浜となった。また、都市規模が大きいほど、認知率が高くなっている。

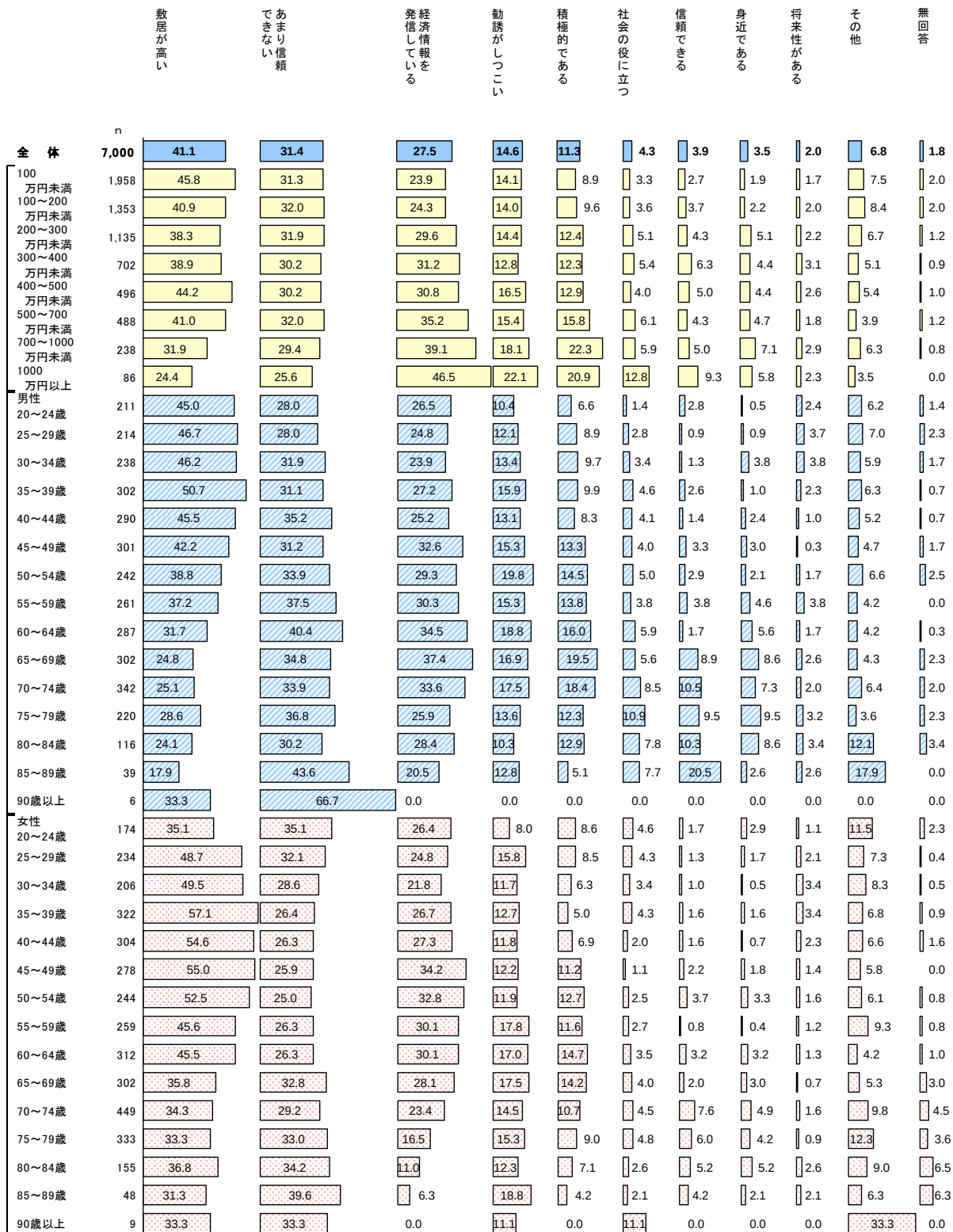
図表 4-2 「証券会社」に関する認知事項（複数回答）（問 26）／地域・都市規模別

		顧客株式等の 売買注文の取り次ぎ	公社債や 投資信託を販売	自ら株式などの 売買を行っている	投資セミナーを開催	企業の資金調達 円滑化の支援	機関の検査 行政や自主規制	顧客資産と自社 固有資産の分別管理	自己資本規制 比率を維持	上記の中で知って いることはない	無回答
全 体	7,000	53.9	30.6	28.6	26.8	8.6	7.9	6.8	3.7	34.4	0.3
北海道	322	47.2	30.4	25.5	19.3	5.3	5.3	3.1	2.2	38.8	0.3
東北	518	41.5	22.8	22.8	18.1	7.5	4.1	4.6	3.3	44.4	0.4
関東	1,540	57.3	34.1	29.2	31.9	9.6	9.6	8.8	4.2	30.9	0.3
京浜	812	66.5	38.4	39.2	34.7	11.9	12.1	10.5	5.5	22.9	0.1
甲信越	294	50.0	24.5	19.0	21.8	6.5	6.5	5.8	3.4	42.9	2.0
北陸	168	54.8	29.2	23.8	25.6	8.3	6.0	8.3	3.0	39.3	0.0
東海	812	56.4	32.6	32.3	25.6	8.7	8.1	5.9	3.3	31.9	0.0
近畿	686	53.4	30.3	31.5	27.1	8.0	7.6	6.7	3.6	33.2	0.3
阪神	462	58.7	33.3	28.8	31.4	8.9	9.1	8.2	5.2	30.1	0.0
中国	392	55.9	30.4	26.0	27.3	9.2	6.6	5.1	2.8	31.9	0.3
四国	224	49.6	25.0	24.6	18.8	8.0	6.7	4.5	3.6	37.1	1.8
九州	714	42.6	21.3	22.5	18.6	5.7	4.8	2.7	1.4	46.8	0.1
沖縄	56	30.4	23.2	14.3	28.6	7.1	7.1	10.7	5.4	51.8	0.0
21大都市	1,988	60.9	35.8	33.3	30.8	10.3	10.0	8.1	4.0	27.8	0.2
15万人 以上の都市	2,156	55.6	32.1	28.8	29.1	9.1	8.7	6.6	4.1	32.7	0.3
5～15万人 未満の都市	1,722	49.7	27.6	25.8	24.5	8.2	6.9	6.7	3.5	39.0	0.4
5万人 未満の都市	490	45.5	22.2	26.9	19.0	6.1	3.9	3.5	3.3	41.8	0.2
郡部	644	44.3	23.6	22.0	18.5	4.3	4.5	5.7	2.2	42.2	0.5

(2) 証券会社のイメージ（問 27）

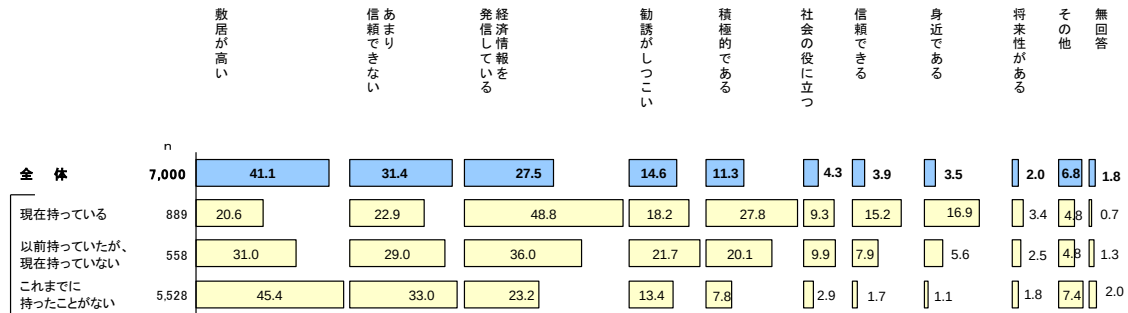
- 証券会社のイメージは、「敷居が高い」が 41.1%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」（31.4%）、「経済情報を発信している」（27.5%）と続く。
- 年収 1000 万円以上の層では、他の層と比べて「敷居が高い」が 24.4%と低く、「経済情報を発信している」（46.5%）、「社会の役に立つ」（12.8%）、「信頼できる」（9.3%）が高い。

図表 4-3 証券会社のイメージ（複数回答）（問 27）／年収、性・年代別

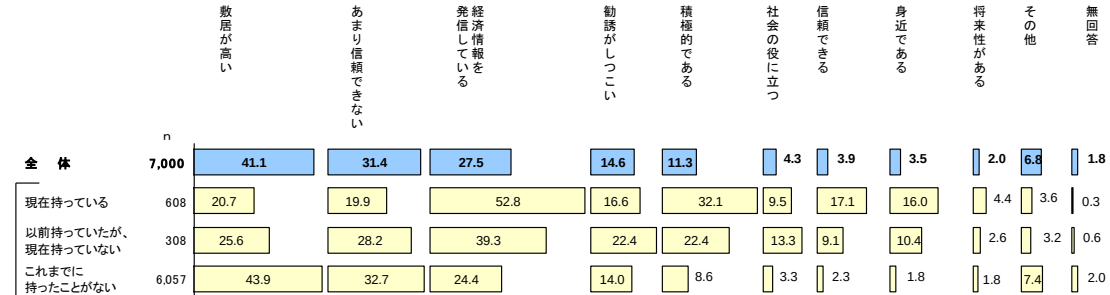


- 金融商品の保有状況別でみると、株式・投資信託・公社債の3種類に共通する特徴として、「これまでに持ったことがない」未保有層で「敷居が高い」などの割合が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「身近である」、「信頼できる」などの割合が低い。

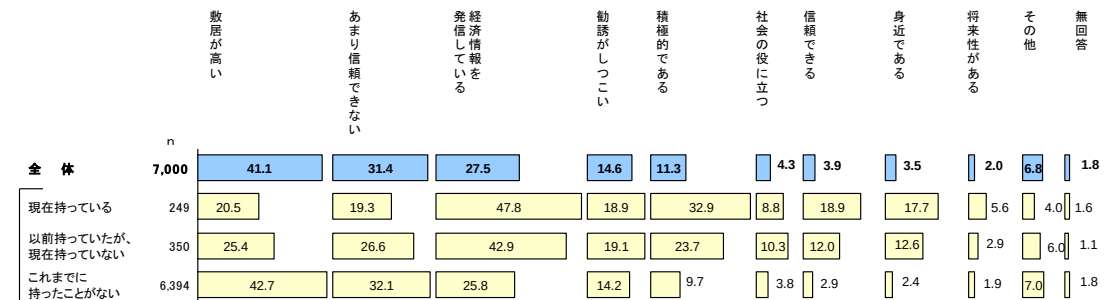
図表 4-4 証券会社のイメージ（複数回答）（問 27）／株式の保有状況別（問 35）



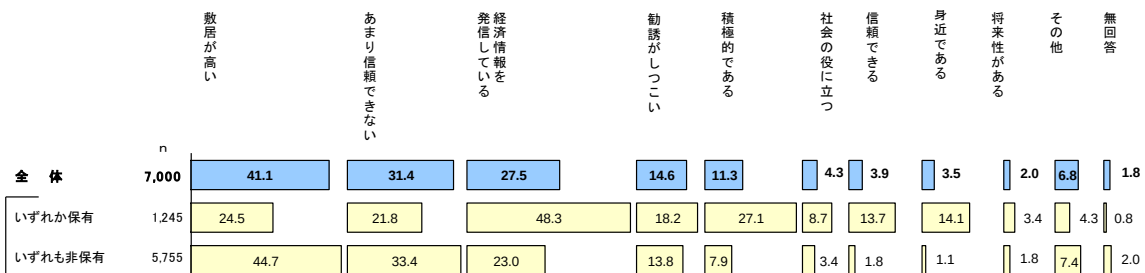
図表 4-5 証券会社のイメージ（複数回答）（問 27）／投資信託の保有状況別（問 41）



図表 4-6 証券会社のイメージ（複数回答）（問 27）／公社債の保有状況別（問 48）



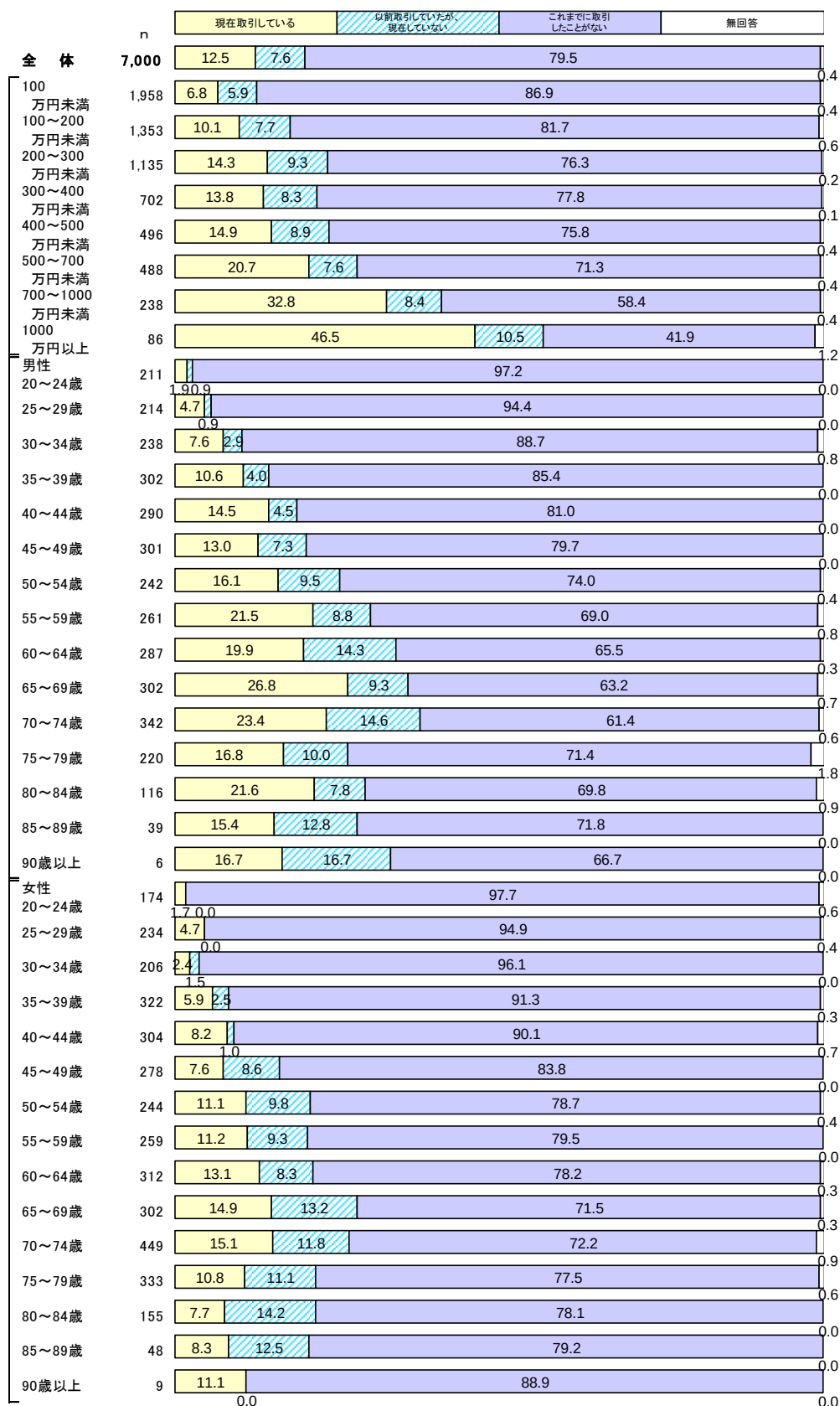
図表 4-7 証券会社のイメージ（複数回答）（問 27）／いずれかの証券保有（問 35・41・48）



(3) 証券会社との取引状況（問 28）

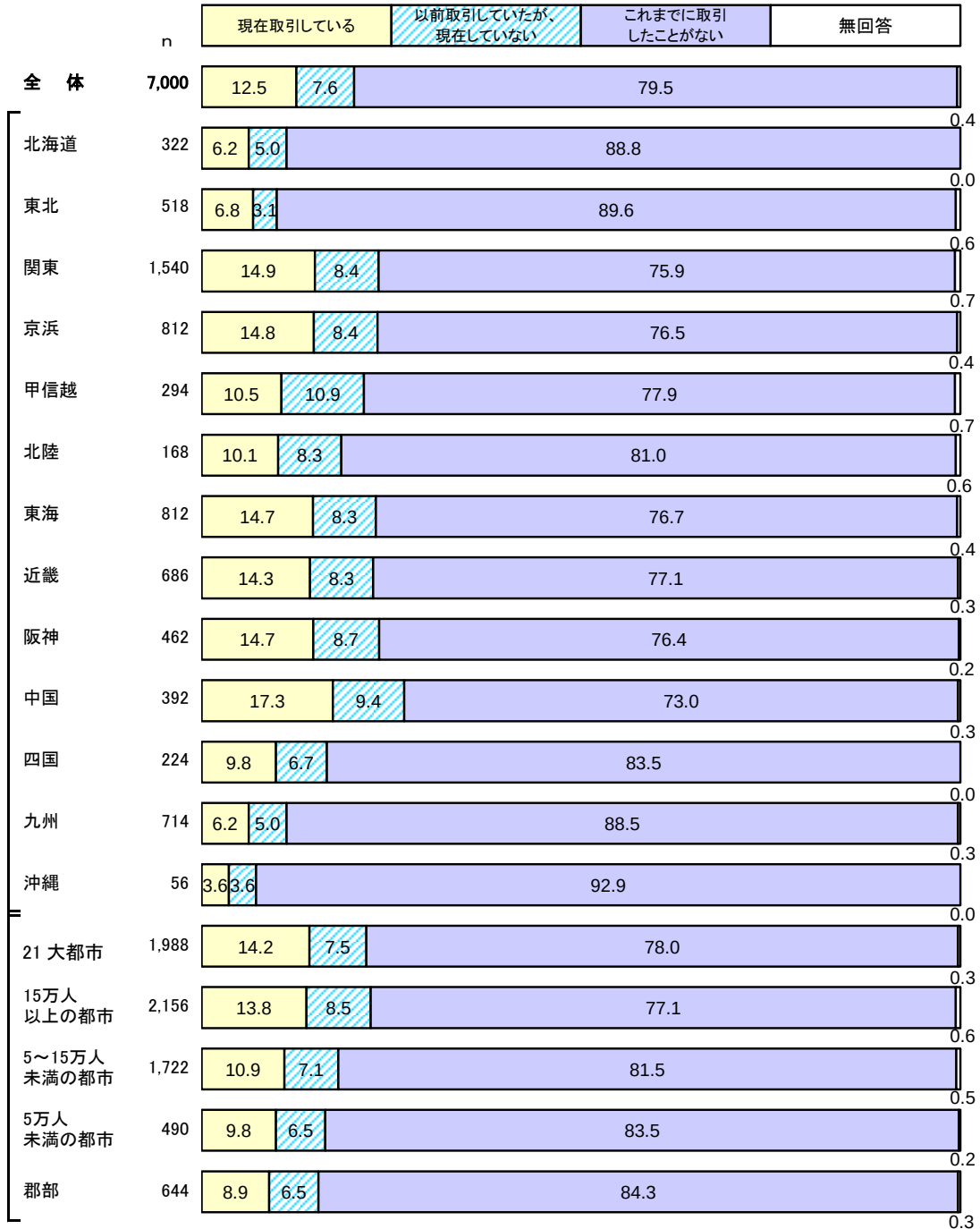
- 証券会社との取引状況を見ると、「これまでに取引したことがない」が最も高く 79.5% である。また「現在取引している」（12.5%）、「以前取引していたが、現在していない」（7.6%）を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割程度である。
- 「現在取引している」は年収が高いほど高い傾向となった。
- 性・年代別でみると、男女とも 65～74 歳で「現在取引している」の割合が高い。

図表 4-8 証券会社との取引状況（問 28）／年収、性・年代別



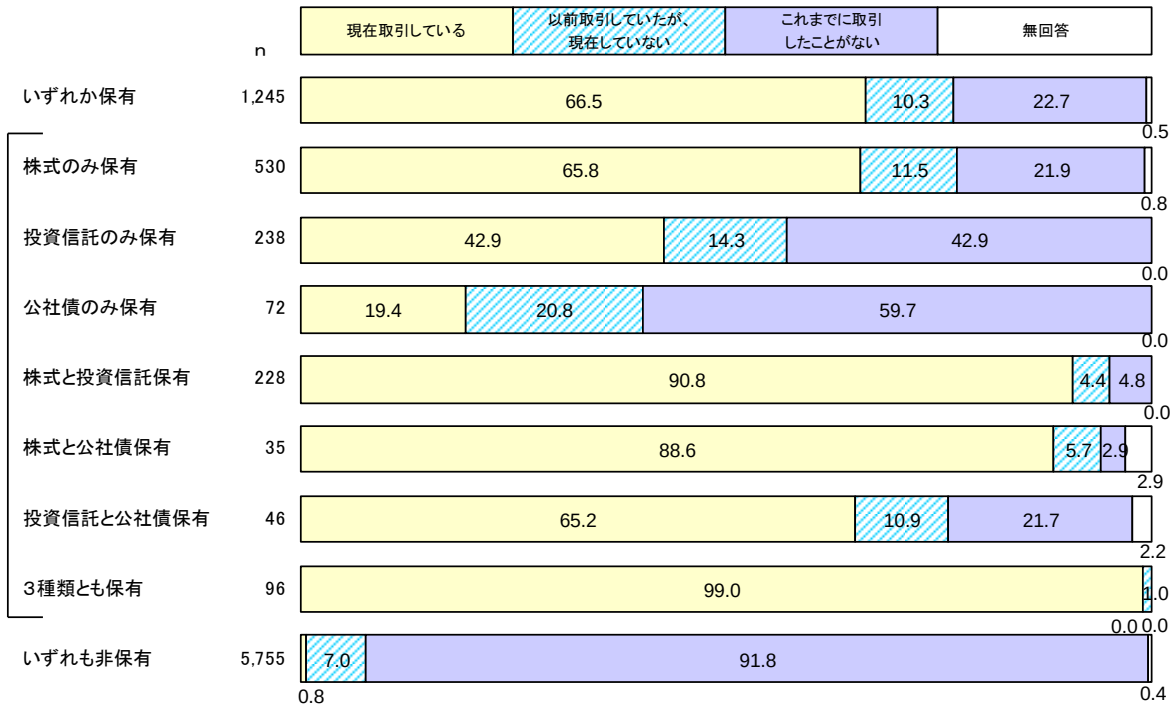
- 地域別でみると、「現在取引している」は中国が 17.3%で最も高い。次いで、関東 (14.9%)、京浜 (14.8%)、東海および阪神(14.7%)と続く。
- 都市規模別が大きいほど「現在取引している」が高い傾向である。

図表 4-9 証券会社との取引状況（問 28）／地域・都市規模別



- 証券の重複保有状況別でみると、「現在取引している」割合は、「3種類とも保有」、「株式と投資信託保有」、「株式と公社債保有」では8割以上となっている。

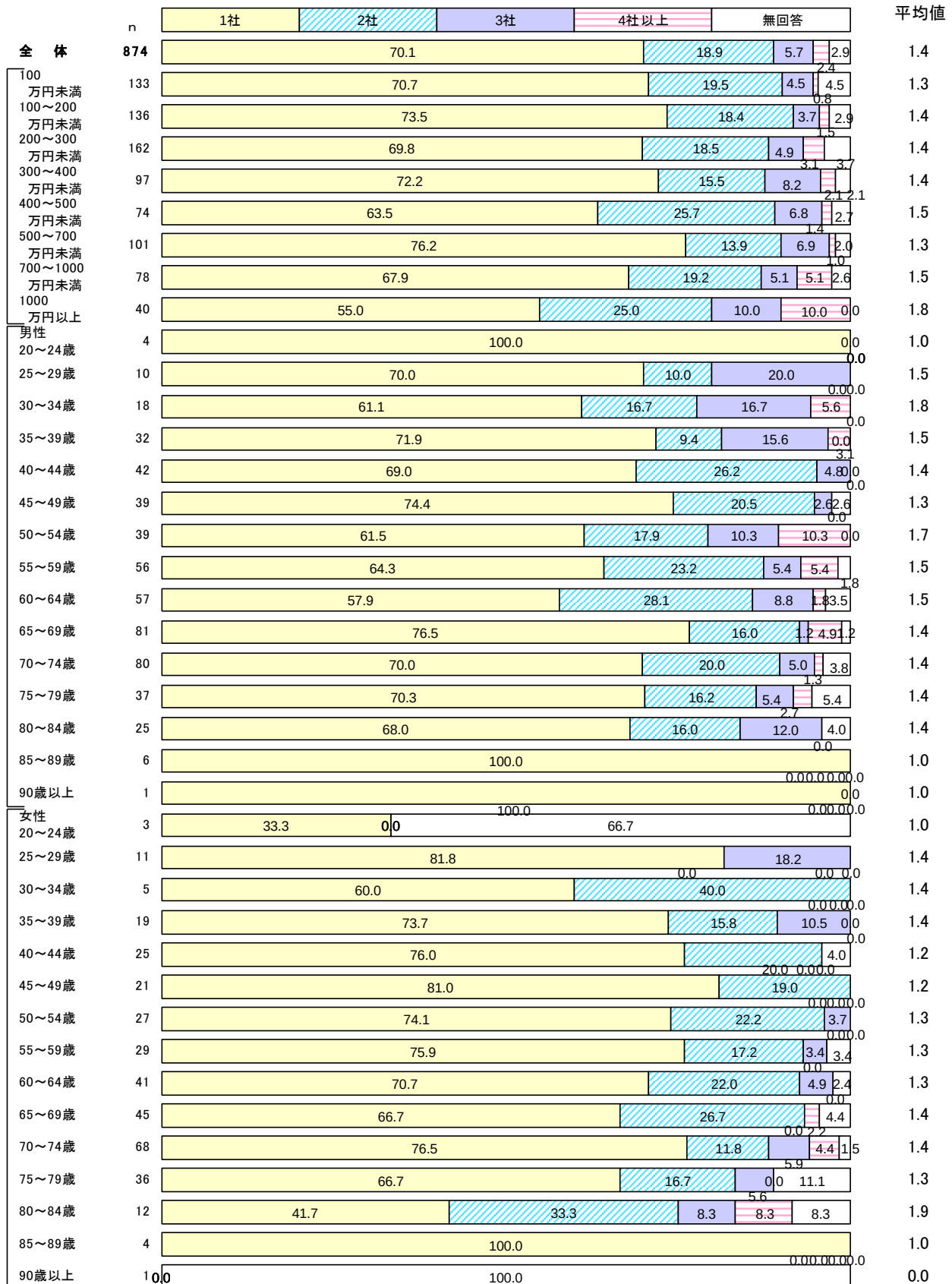
図表 4-10 証券会社との取引状況（問 28）／証券の重複保有状況別（問 35、41、48）



(4) 現在取引している証券会社数（問 28）

- 現在取引をしている人の取引証券会社数は、平均で 1.4 社であり、「1 社」と「2 社」で 9 割弱を占めている。

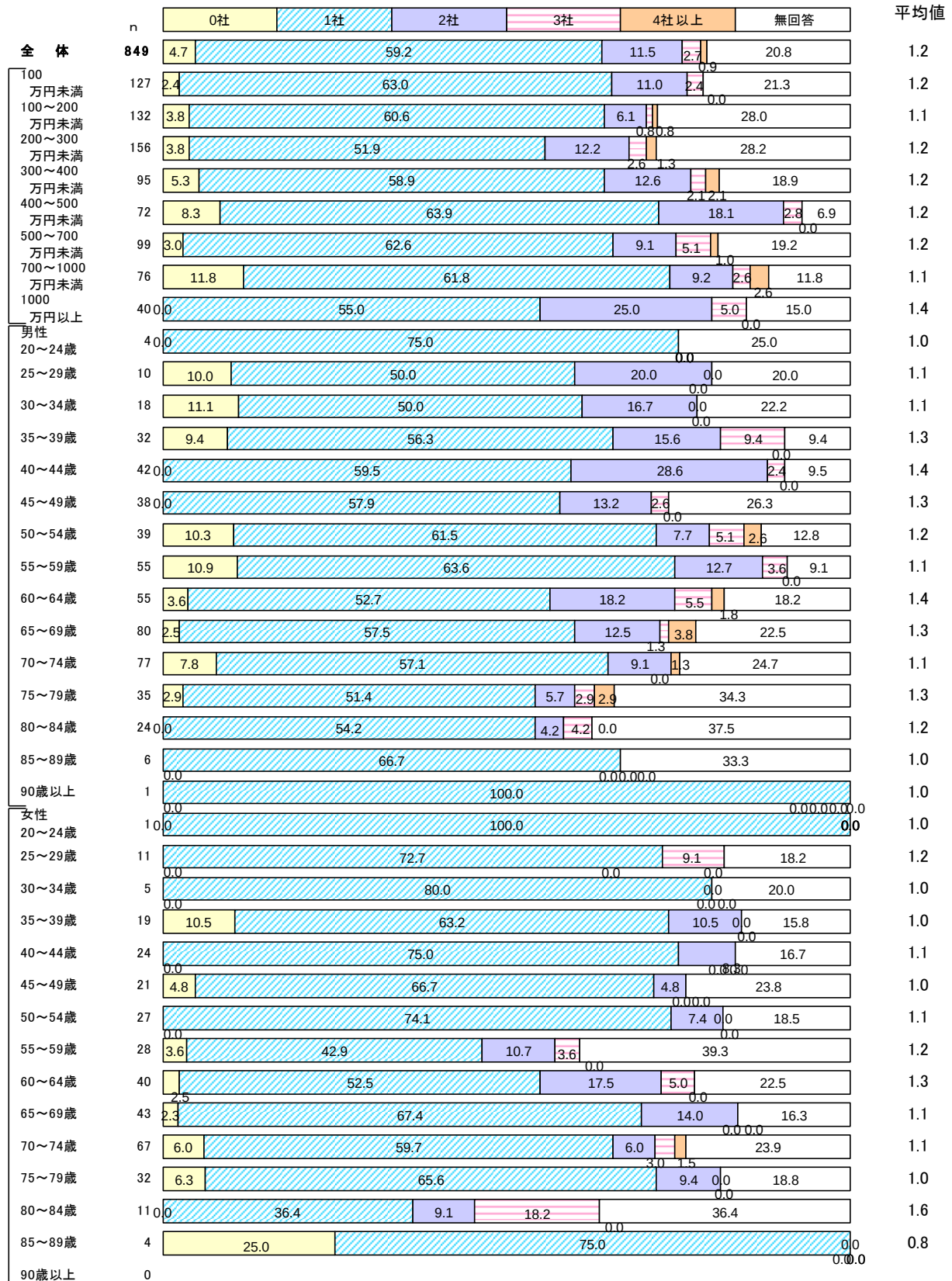
図表 4-11 現在取引している証券会社数（問 28）／年収、性・年代別



(5) 特定口座を開設している証券会社数（問 28）

● 現在取引をしている人に特定口座を開設している証券会社数を尋ねたところ、平均で 1.2 社であり、「1 社」と「2 社」で 7 割程度を占めている。

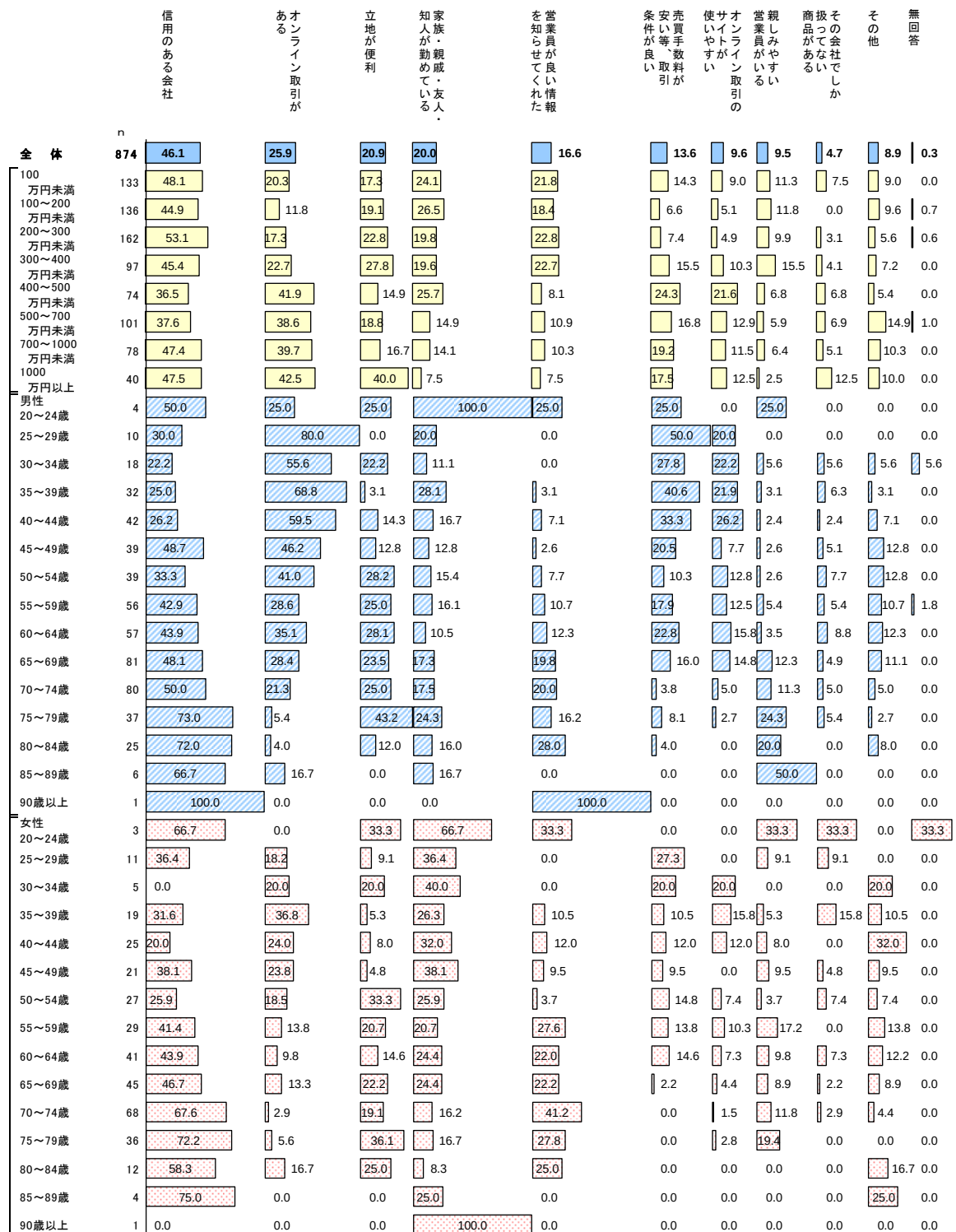
図表 4-12 特定口座を開設している証券会社数（問 28）／年収、性・年代別



(6) 取引している証券会社の選択理由（問 29）

- 証券会社と現在取引中の人に証券会社を選んだ理由を尋ねたところ、「信用のある会社だから」が 46.1%で最も高い。次いで「オンライン取引（インターネット取引）があるから」（25.9%）、「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」（20.9%）、「家族・親戚・友人・知人が勤めているから」（20.0%）と続く。
- 性・年代別でみると、「信用のある会社だから」は高年代で高く、「オンライン取引（インターネット取引）があるから」は若年層で高い。

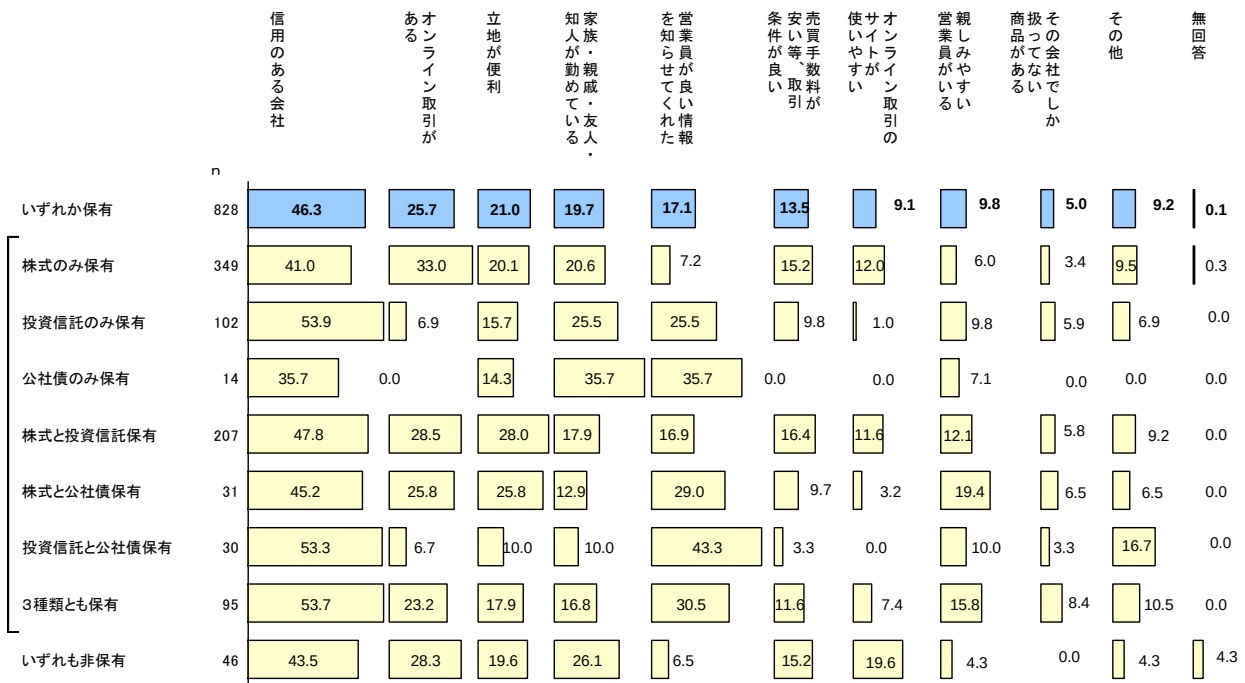
図表 4-13 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 29）／年収、性・年代別



- 証券の重複保有状況別でみると、保有証券に株式が含まれる場合は、「オンライン取引（インターネット取引）がある」と「売買手数料が安い（無料）など、取引条件が良かったから」の割合が高い。

図表 4-14 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 29）

／証券の重複保有状況別（問 35、41、48）



- 株式購入のきっかけ別では、「インターネットで株式投資に関する記事を見て」株式購入をはじめた層では、「オンライン取引（インターネット取引）があるから」が79.5%と最も高く、次いで「売買手数料が安い等、取引条件が良いから」が42.2%、「オンライン取引のサイトが使いやすいから」が33.7%と続く。
- また、「NISAが始まって」、「株式投資を取り上げたテレビ番組を見て」および「新聞・雑誌で株式投資に関する記事を見て」株式購入をはじめた層も「オンライン取引（インターネット取引）があるから」が最も高くなった。

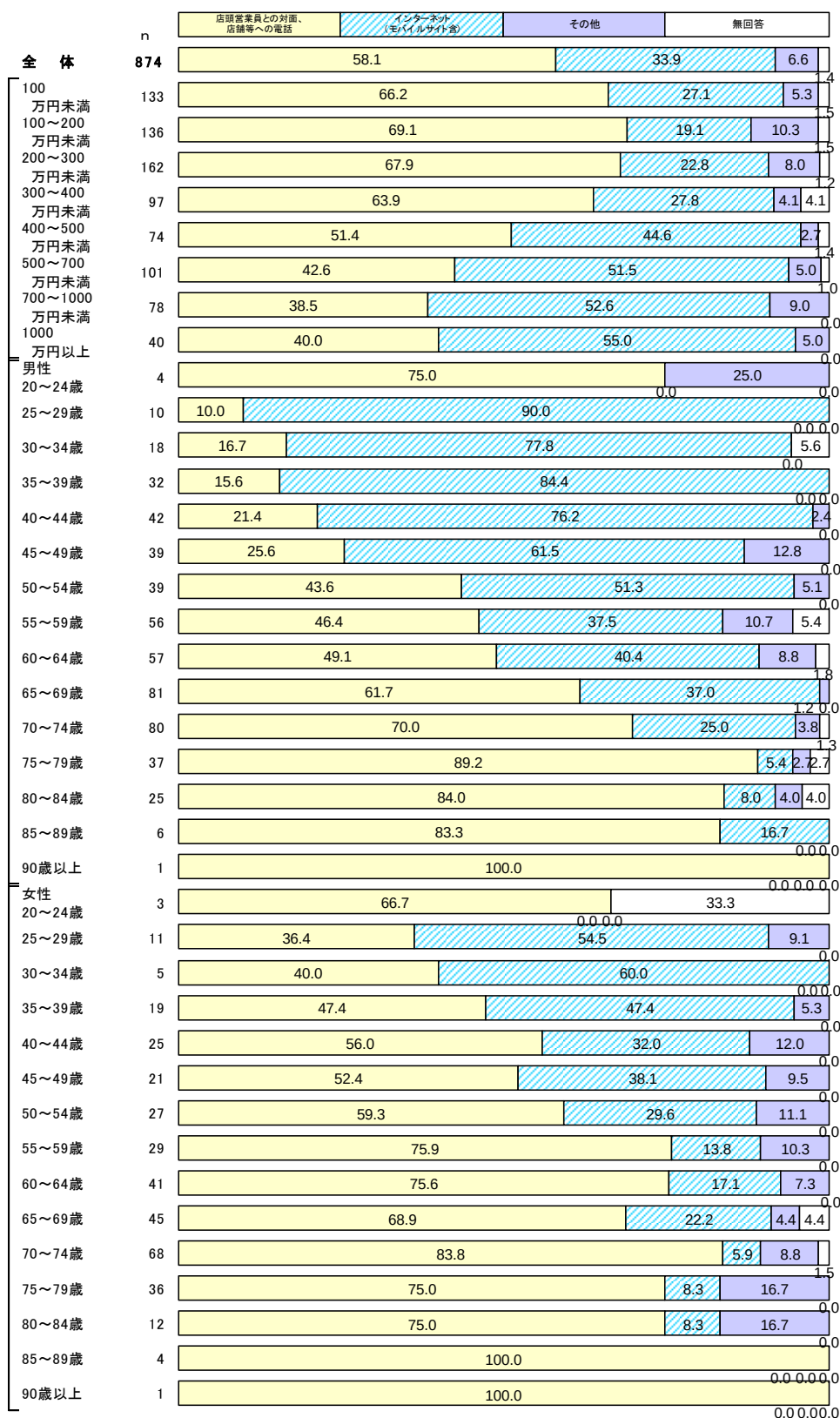
図表 4-15 取引している証券会社の選択理由（複数回答）（問 29）／株式購入のきっかけ（問 36）

		信用のある会社	オンライン取引がある	立地が便利	家族・親戚・友人・知人が勧めている	営業員が良い情報を知らせてくれた	売買手数料が良い等、取引条件が良い	オンライン取引のサイトが使いやすい	親しみやすい営業員がいる	扱っていない商品がある	その会社でしか	その他	無回答
全体	767	46.3	27.9	22.0	19.2	16.4	14.0	10.6	10.0	4.7	8.7	0.1	
証券会社に勧められて	192	57.8	9.9	22.9	22.4	35.9	4.2	4.2	19.3	3.6	3.1	0.5	
銀行に勧められて	36	44.4	2.8	19.4	13.9	36.1	8.3	0.0	30.6	8.3	16.7	0.0	
家族・親戚・友人・知人に勧められて	250	43.2	22.4	18.4	40.4	16.0	12.0	9.6	9.6	4.4	3.2	0.4	
株式に関する講演会を聞いて	23	78.3	56.5	30.4	13.0	13.0	21.7	26.1	13.0	13.0	0.0	0.0	
まとまった資金ができて	150	49.3	42.0	28.0	18.0	16.7	25.3	18.0	10.0	6.0	6.7	0.0	
従業員または役員持株会などに加入	185	53.5	24.9	27.6	10.8	13.0	10.3	8.6	7.0	6.5	15.7	0.5	
株式投資を取上げたテレビ番組を見て	39	35.9	43.6	23.1	20.5	12.8	30.8	15.4	15.4	12.8	5.1	0.0	
新聞等で株式投資に関する記事を見て	118	44.1	47.5	32.2	9.3	12.7	25.4	19.5	10.2	8.5	5.9	0.0	
ネットで株式投資に関する記事を見て	83	28.9	79.5	10.8	10.8	3.6	42.2	33.7	6.0	8.4	0.0	0.0	
証券会社の広告・DMを見て	10	70.0	20.0	50.0	20.0	30.0	20.0	0.0	30.0	20.0	0.0	0.0	
NISAが始まって	29	34.5	58.6	17.2	27.6	17.2	37.9	24.1	6.9	17.2	0.0	0.0	
その他	78	37.2	23.1	24.4	12.8	14.1	14.1	10.3	6.4	3.8	32.1	0.0	

(7) 証券会社との主な取引方法（問 30）

- 証券会社と現在取引中の人に主な取引方法を尋ねたところ、「店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている」が 58.1%に対し、「インターネット（モバイルサイトを含む）を利用して取引をしている」は 33.9%となっている。
- インターネット取引の利用率は、年収においては年収が高い人、年齢においては若い人ほど上昇する傾向がある。

図表 4-16 証券会社との主な取引方法（複数回答）（問 30）／年収、性・年代別

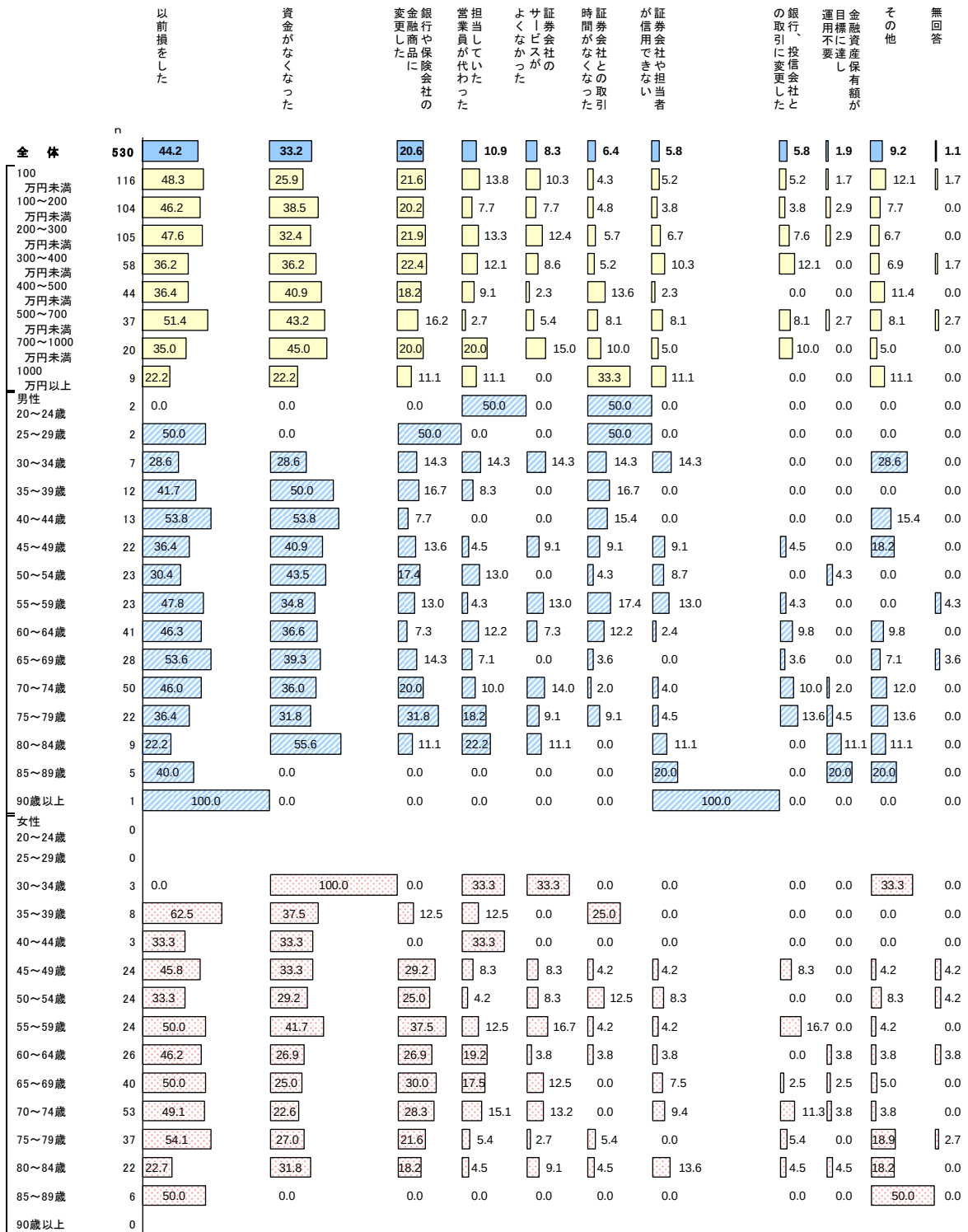


(8) 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（問 31）

- 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引中止の理由を尋ねたところ、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から」が44.2%で最も高い。次いで、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（33.2%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（20.6%）が続く。

図表 4-17 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由（複数回答）（問 31）

／年収、性・年代別



● 「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引再開の条件を尋ねたところ、「証券会社と取引するつもりはない」が52.8%で最も高い。次いで、「有価証券を購入する資金ができれば」（27.0%）、「興味のある商品やサービスが提供されたら」（12.8%）、「証券投資に関する知識が増えたら」（10.2%）が続く。

／年収、性・年代別

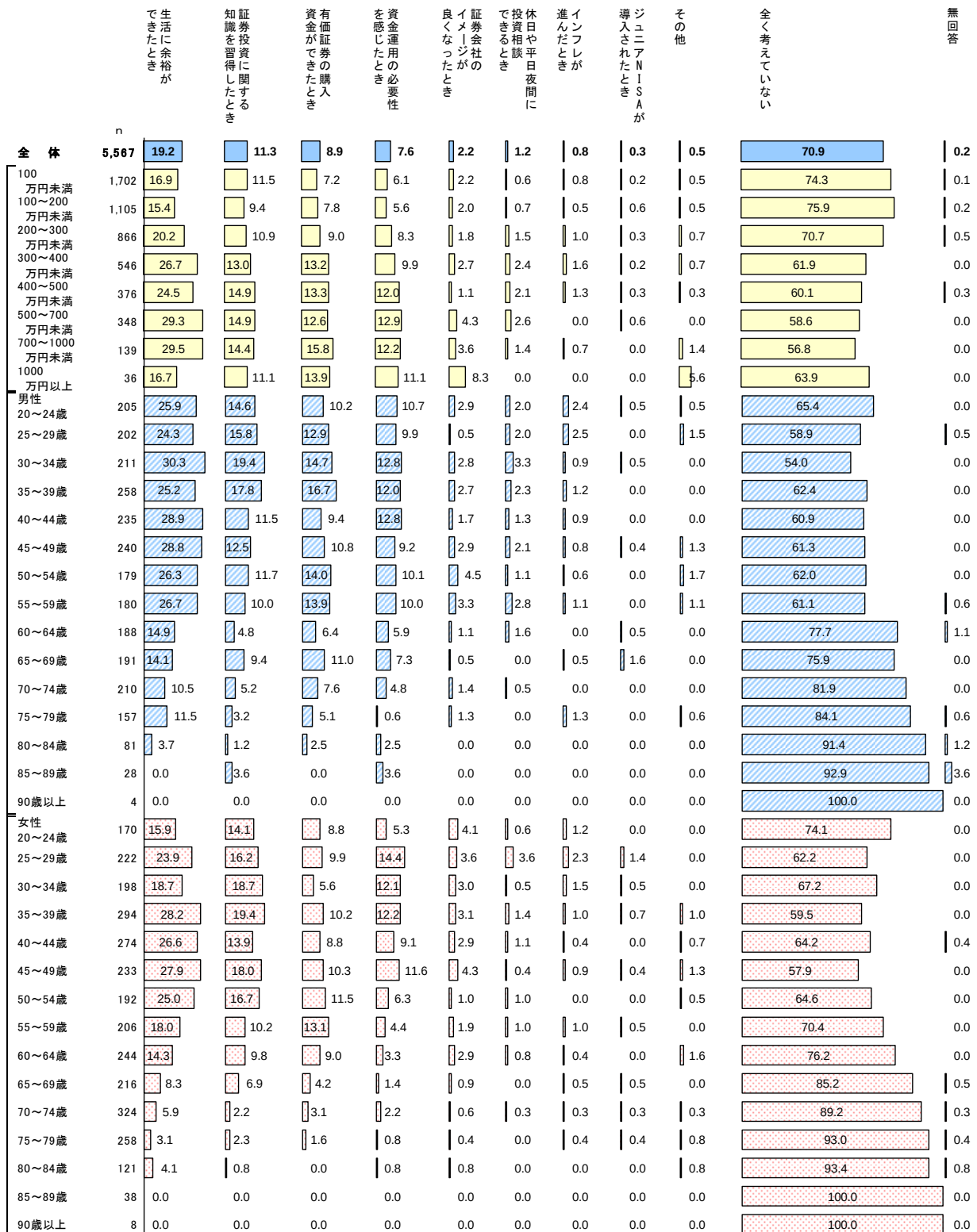


(10) 【証券会社と取引未経験者】証券会社との取引開始の条件（問 33）

- 証券会社との取引未経験者に証券取引開始の条件を尋ねたところ、「全く考えていない」が 70.9%で大半を占めている。それ以外では「生活に余裕ができたとき」(19.2%)、「証券投資に関する知識を習得したとき」(11.3%)が上位に挙がった。
- 性・年代別では、「全く考えていない」は男女とも高年代で割合が高い。

図表 4-19 【証券会社と取引未経験者】証券会社との取引開始の条件（複数回答）（問 33）

／年収、性・年代別



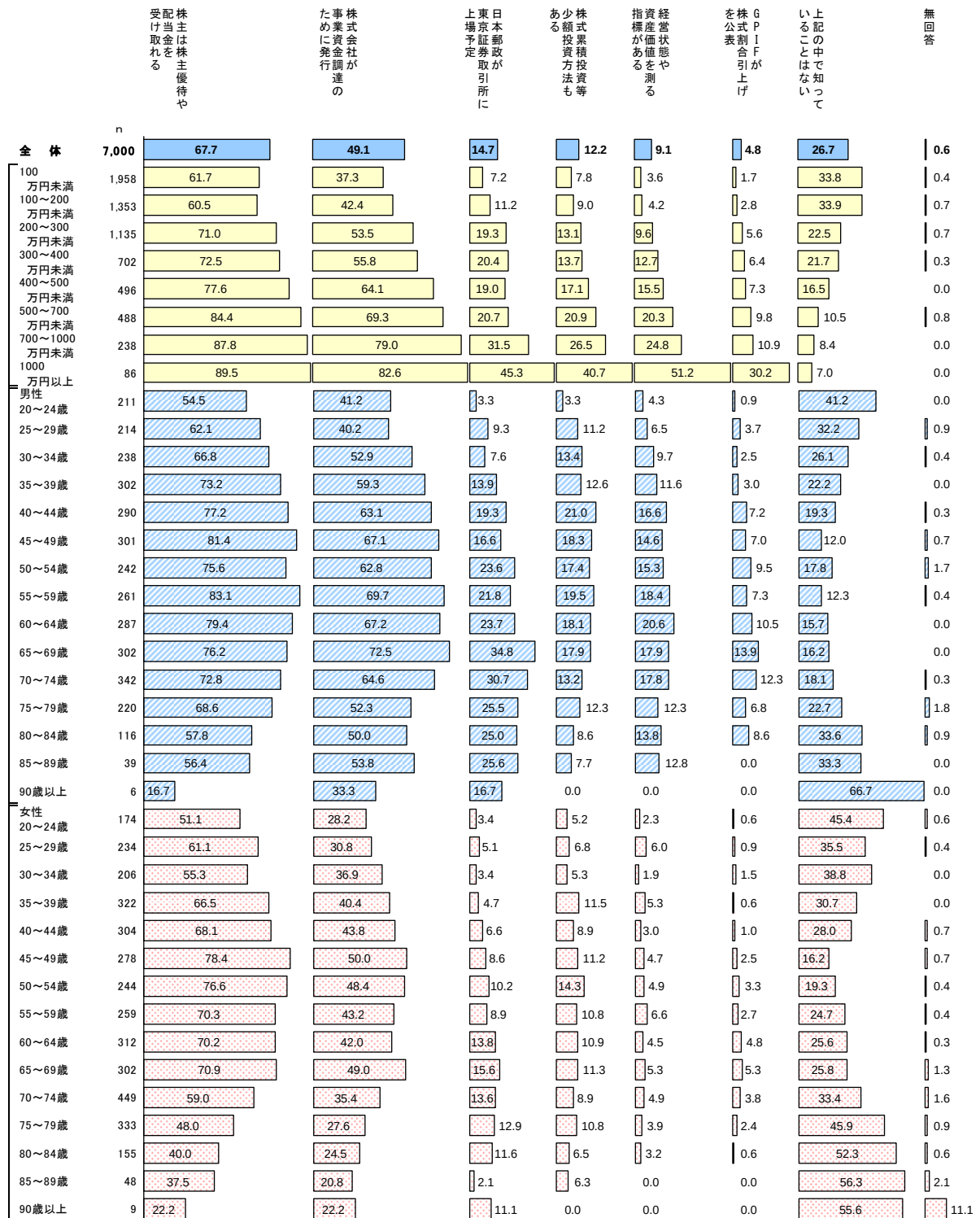
5. 株式への投資実態

- (1) 「株式」認知（問 34）
- (2) 株式の保有状況（問 35）
- (3) 株式保有銘柄数（問 35-1）
- (4) 株式購入のきっかけ（問 36）
- (5) 株式購入理由（問 37）
- (6) 株式投資の不満点（問 38）
- (7) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 39）

(1) 「株式」認知（問 34）

- 「株式」に関して、知っていることを尋ねたところ、「株主は株主優待や配当金を受け取れる」が 67.7%、次いで「株式会社が事業資金調達のために発行」が 49.1%と続く。
- 年収別でみると、いずれの内容も年収が上がるほど認知している割合が上がっている。
- 性・年代別でみると、男性に比べ女性では「知っていることはない」の割合が高い。

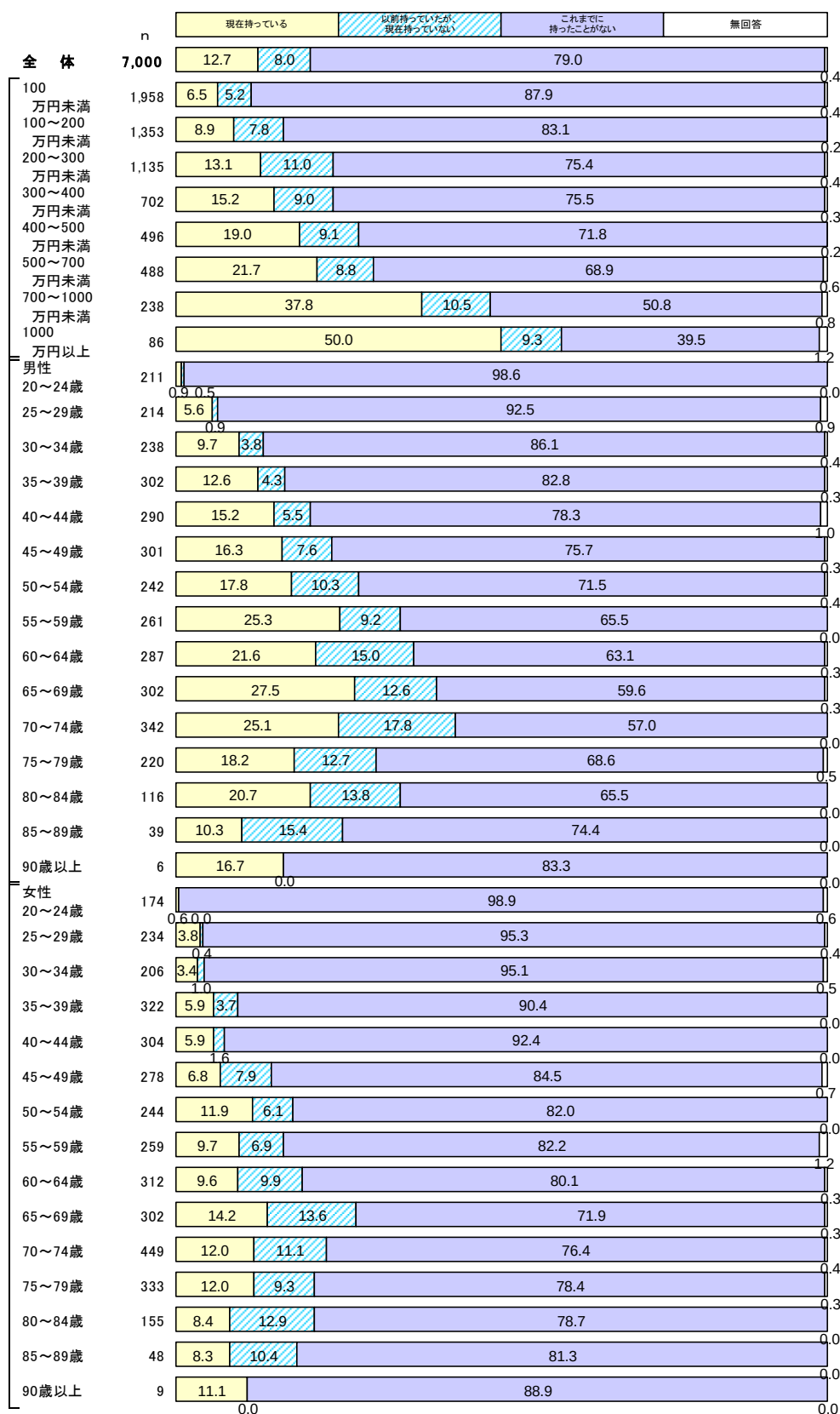
図表 5-1 「株式」認知（複数回答）（問 34）／年収、性・年代別



(2) 株式の保有状況（問 35）

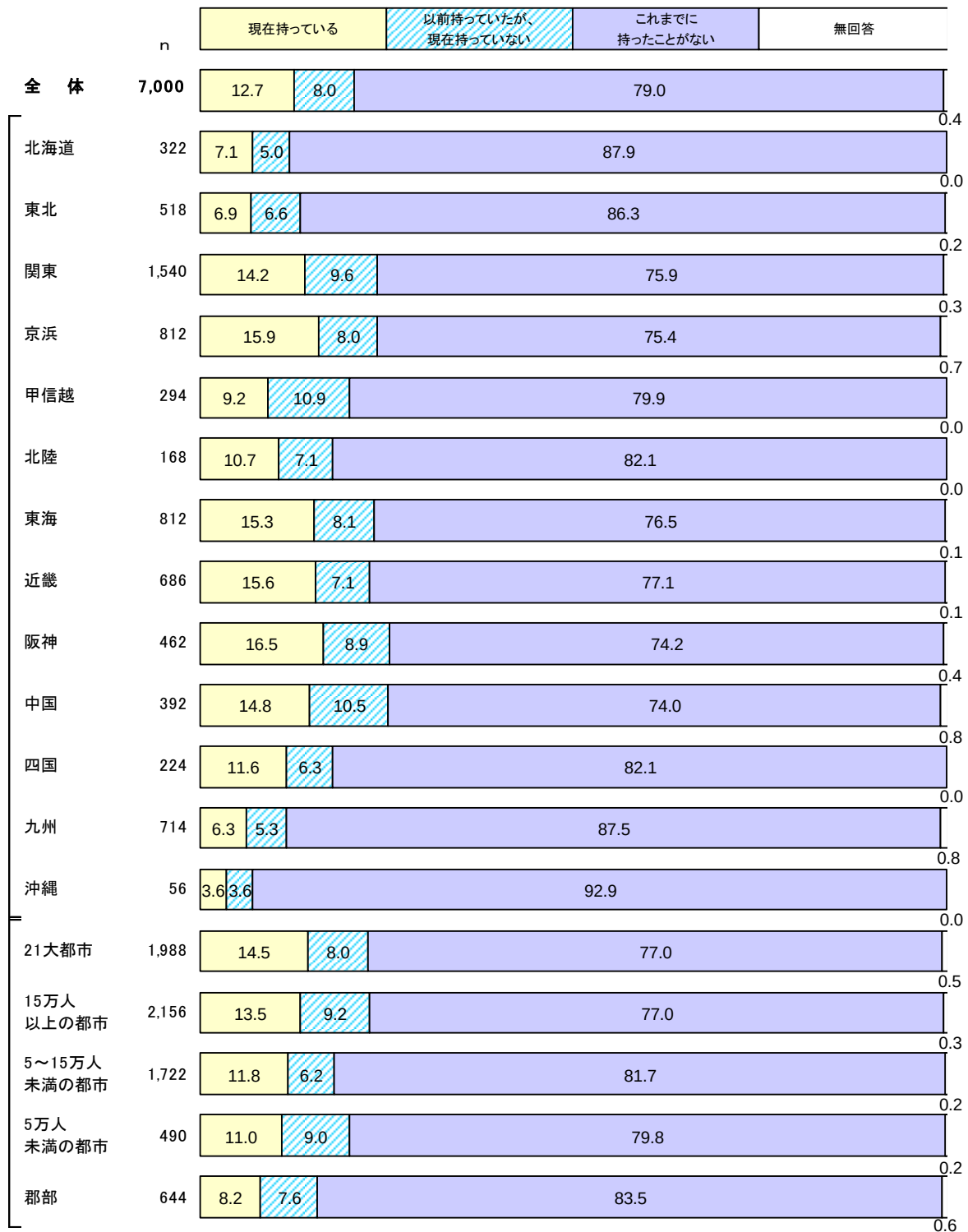
- 株式の保有状況をみると、「現在持っている」が 12.7%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 8.0%で、両者を合わせた保有経験率は 2 割程度である。
- 年収別では、年収が多いほど現在保有率が高い傾向となっている。また、男性は女性に比べると現在保有率が高く、特に男性 55～74 歳では 2 割以上と高い。

図表 5-2 株式の保有状況（問 35）／年収、性・年代別



● 地域・都市規模別でみると、現在保有率は、都市規模が大きいほど高い傾向がみられる。

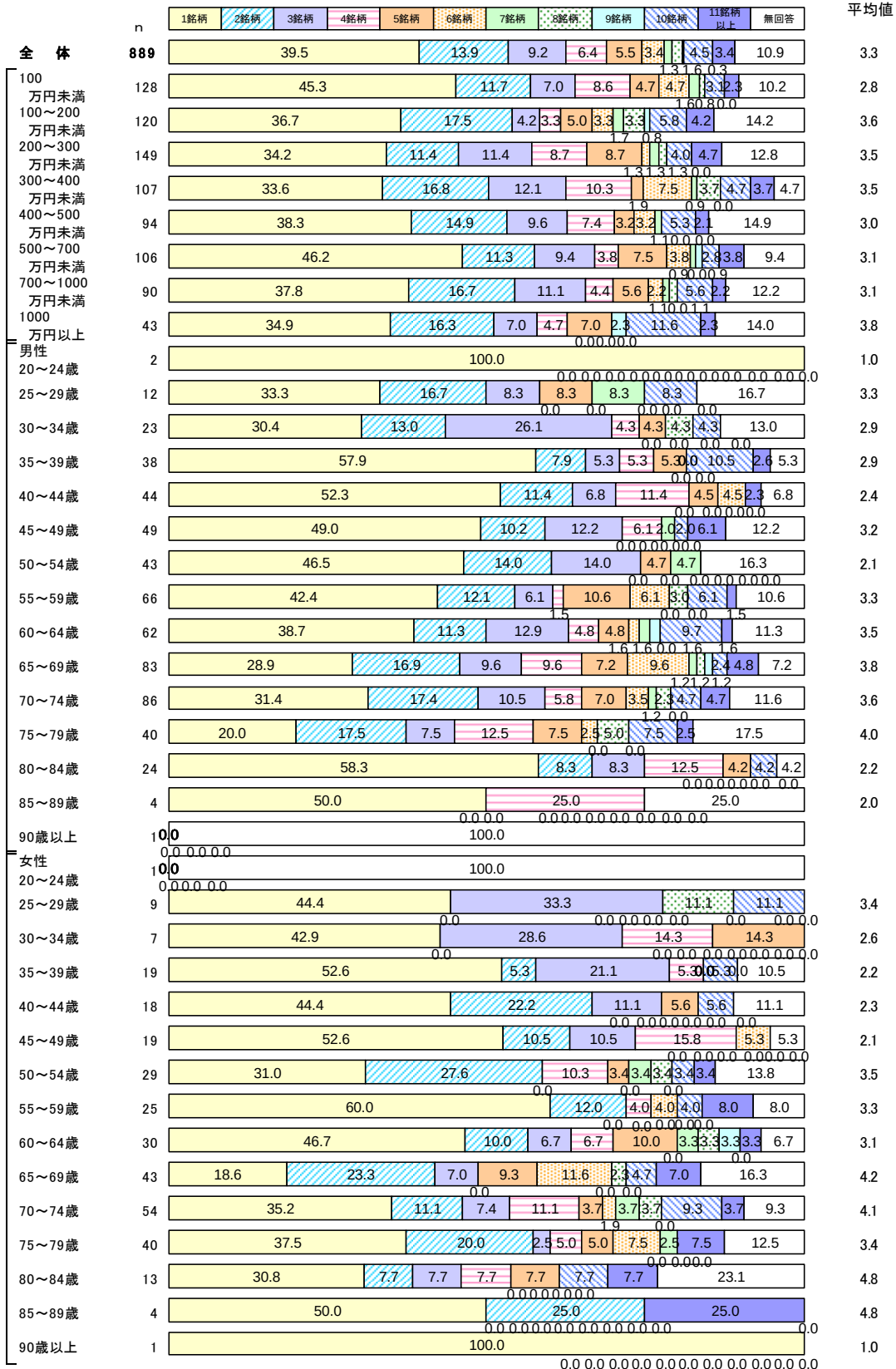
図表 5-3 株式の保有状況（問 35）／地域・都市規模別



(3) 株式保有銘柄数（問 35-1）

- 株式の現在保有者に現在保有している株式の銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」（39.5%）が最も高く、以下「2 銘柄」（13.9%）、「3 銘柄」（9.2%）と続き、平均は 3.3 銘柄であった。

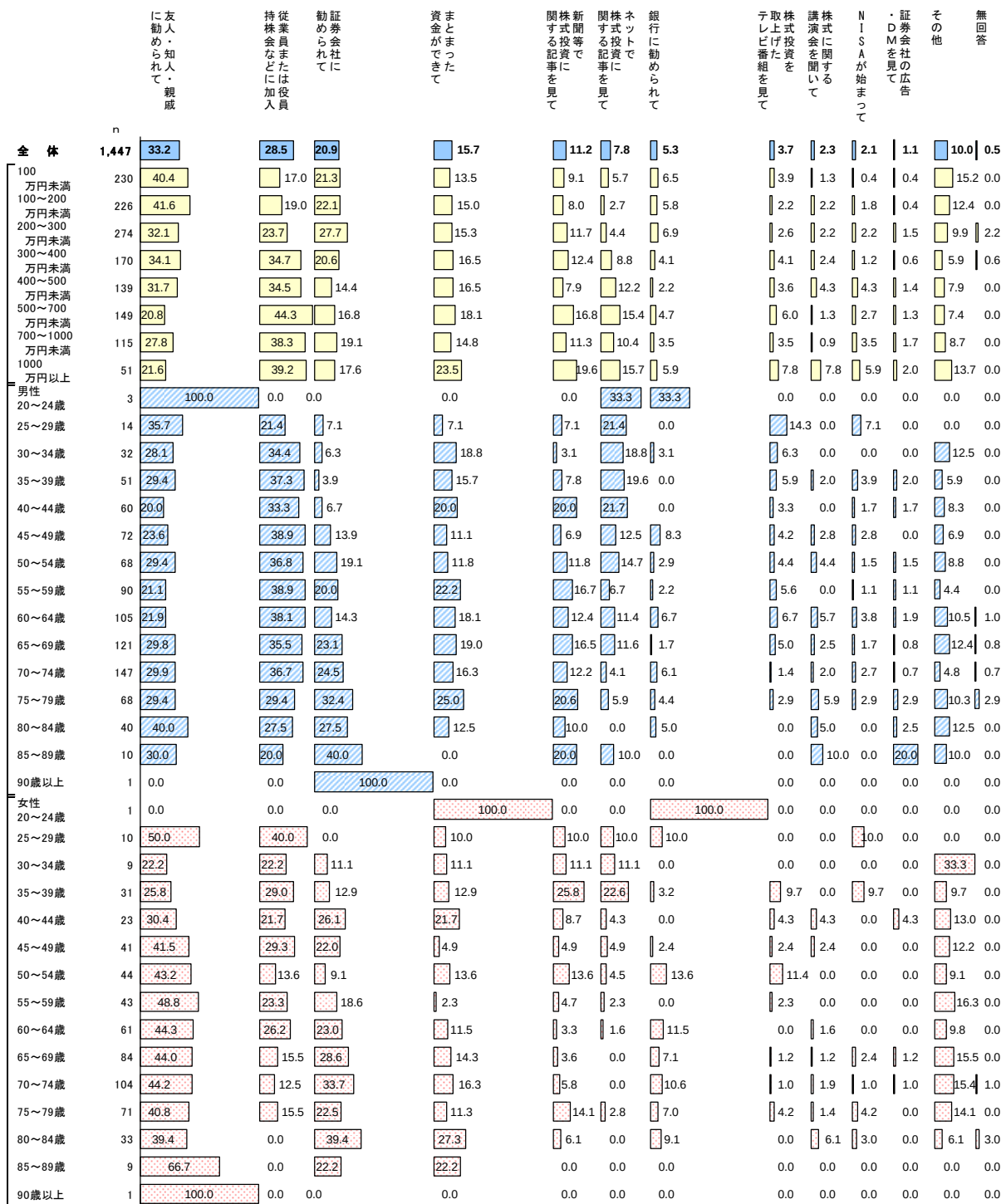
図表 5-4 株式保有銘柄数（問 35-1）／年収、性・年代別



(4) 株式購入のきっかけ (問 36)

- 株式の現在保有者および以前保有者に対して、株式の購入（保有）のきっかけを尋ねたところ、最も高いのは、「友人・知人・親戚に勧められて」（33.2%）、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」（28.5%）、「証券会社に勧められて」（20.9%）が続く。
- 性・年代別でみると、「証券会社に勧められて」は、男性では高齢になるほど高くなっている。

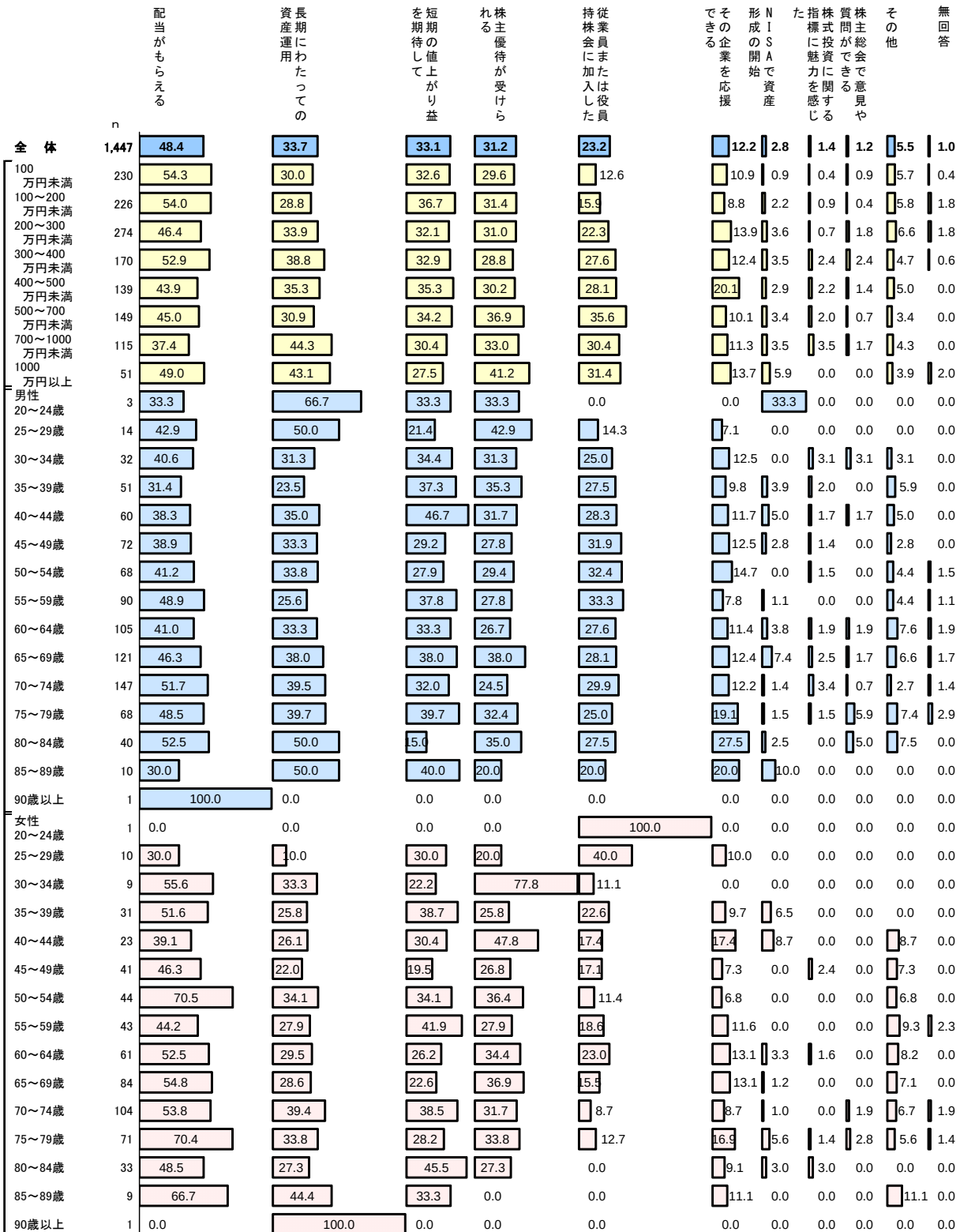
図表 5-5 株式購入のきっかけ（複数回答）（問 36）／年収、性・年代別



(5) 株式購入理由（問 37）

- 株式を購入（保有）した理由を尋ねたところ、「配当がもらえるから」（48.4%）、「長期にわたっての資産運用として」（33.7%）、「短期の値上がり益を期待して」（33.1%）、「株主優待が受けられるから」（31.2%）、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」（23.2%）が上位に挙がっている。

図表 5-6 株式購入理由（複数回答）（問 37）／年収、性・年代別



(6) 株式投資の不満点（問 38）

- 株式投資の不満点については、「値下がりで損をした」が36.8%と最も高く、次いで「期待したほどの配当がなかった」（33.9%）、「手数料が高い」（25.8%）、「税金が高い」（20.9%）が上位に挙がった。一方、「不満に思ったことはない」は19.4%となった。

図表 5-7 株式投資の不満点（複数回答）（問 38）／年収、性・年代別

	n	値下がり で損をし	当期が 期待した ほどの配	手数料 が高い	税金が 高い	証券 会社から の情	手数料 体系が 複雑	証券 会社に 回され た連	夜間 に売買 が行え	発行 会社から の情	勝手が 悪いの 使い	その他	不満に 思った こと	無 回答
全 体	1,447	36.8	33.9	25.8	20.9	12.8	6.1	5.5	4.3	3.7	2.9	2.2	19.4	0.9
100万円未満	230	39.6	35.2	24.3	22.6	10.0	5.7	4.8	1.3	3.0	2.2	2.2	19.1	0.4
100～200万円未満	226	38.5	39.8	29.2	18.1	15.0	4.9	7.1	3.1	4.0	3.5	1.8	17.7	1.3
200～300万円未満	274	41.2	31.8	28.1	19.3	15.3	5.1	7.3	4.0	5.1	2.9	2.2	19.3	1.5
300～400万円未満	170	38.8	33.5	24.1	22.4	15.9	5.3	7.1	3.5	2.4	1.8	2.4	19.4	1.2
400～500万円未満	139	28.8	34.5	20.1	18.7	10.8	5.8	5.0	6.5	3.6	1.4	2.2	24.5	0.7
500～700万円未満	149	33.6	34.9	30.2	25.5	14.1	9.4	3.4	7.4	3.4	2.0	2.0	18.1	0.7
700～1000万円未満	115	37.4	27.0	20.9	19.1	9.6	7.0	1.7	5.2	4.3	6.1	1.7	15.7	0.0
1000万円以上	51	25.5	31.4	37.3	33.3	13.7	19.6	3.9	15.7	3.9	5.9	0.0	9.8	0.0
男性														
20～24歳	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
25～29歳	14	14.3	7.1	21.4	14.3	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	50.0	0.0
30～34歳	32	34.4	34.4	25.0	18.8	9.4	15.6	3.1	12.5	3.1	3.1	0.0	21.9	0.0
35～39歳	51	29.4	25.5	17.6	23.5	5.9	13.7	0.0	7.8	3.9	5.9	2.0	23.5	0.0
40～44歳	60	31.7	23.3	28.3	26.7	5.0	11.7	0.0	13.3	1.7	6.7	1.7	26.7	0.0
45～49歳	72	30.6	31.9	25.0	23.6	8.3	5.6	5.6	4.2	1.4	2.8	0.0	13.9	0.0
50～54歳	68	25.0	35.3	29.4	19.1	14.7	14.7	7.4	10.3	1.5	1.5	5.9	17.6	0.0
55～59歳	90	27.8	33.3	27.8	22.2	8.9	3.3	4.4	6.7	3.3	2.2	3.3	18.9	0.0
60～64歳	105	32.4	30.5	21.9	19.0	10.5	5.7	3.8	8.6	4.8	5.7	1.0	18.1	1.0
65～69歳	121	43.8	38.0	24.8	24.0	19.8	6.6	6.6	3.3	7.4	3.3	4.1	14.9	1.7
70～74歳	147	39.5	32.0	30.6	28.6	15.6	4.8	4.8	2.0	4.8	2.0	1.4	17.7	2.0
75～79歳	68	42.6	26.5	20.6	22.1	13.2	2.9	7.4	0.0	7.4	0.0	1.5	29.4	2.9
80～84歳	40	27.5	27.5	22.5	15.0	10.0	0.0	7.5	0.0	7.5	5.0	0.0	25.0	0.0
85～89歳	10	40.0	40.0	10.0	10.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
90歳以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性														
20～24歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
25～29歳	10	50.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0
30～34歳	9	11.1	33.3	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
35～39歳	31	38.7	25.8	19.4	9.7	6.5	3.2	0.0	16.1	0.0	0.0	6.5	32.3	0.0
40～44歳	23	39.1	39.1	34.8	8.7	13.0	13.0	0.0	4.3	8.7	4.3	4.3	26.1	0.0
45～49歳	41	22.0	34.1	24.4	14.6	9.8	4.9	2.4	2.4	2.4	0.0	7.3	22.0	0.0
50～54歳	44	50.0	36.4	29.5	13.6	13.6	4.5	6.8	2.3	4.5	2.3	0.0	18.2	0.0
55～59歳	43	34.9	39.5	30.2	23.3	18.6	4.7	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	23.3	0.0
60～64歳	61	39.3	29.5	37.7	23.0	13.1	8.2	8.2	0.0	4.9	3.3	3.3	14.8	0.0
65～69歳	84	46.4	46.4	23.8	20.2	16.7	1.2	8.3	1.2	1.2	3.6	3.6	14.3	1.2
70～74歳	104	48.1	38.5	24.0	22.1	14.4	6.7	8.7	1.0	3.8	1.0	1.9	14.4	2.9
75～79歳	71	38.0	39.4	28.2	18.3	12.7	5.6	5.6	1.4	1.4	4.2	0.0	18.3	1.4
80～84歳	33	42.4	54.5	12.1	18.2	21.2	3.0	6.1	0.0	3.0	3.0	3.0	6.1	0.0
85～89歳	9	55.6	11.1	55.6	0.0	22.2	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
90歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

(7) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 39）

- 株式保有未経験者に対して、これまで株式を購入しなかった理由を尋ねたところ、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が 25.8%、次いで「ギャンブルのようなものだったと思ったから」（25.7%）、「値下がりの危険があるから」（22.5%）が続く。また、「購入しなかった理由を考えたことがない」が 43.2%となっている。
- 年収別にみると、500 万円以上の層では「購入しなかった理由を考えたことがない」が 500 万円未満の層に比べて低い傾向がみられる。

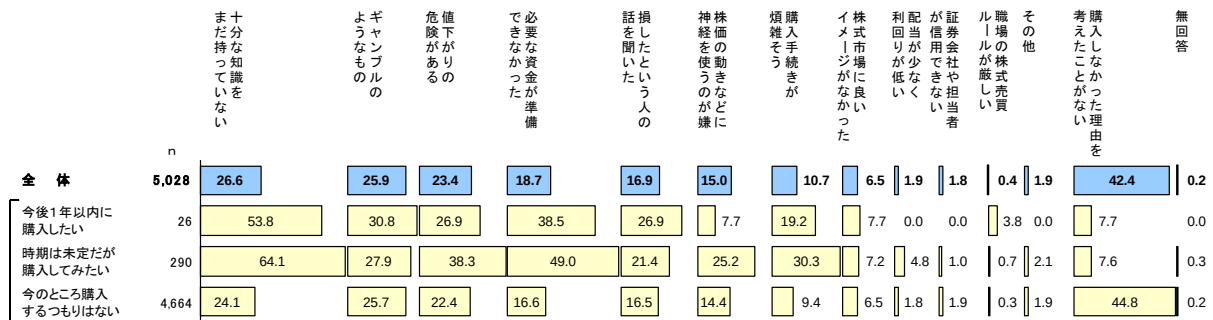
図表 5-8 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 39）／年収、性・年代別

		十分な知識を まだ持っていない	ギャンブルの ようなもの	値下がり の危険がある	必要な資金が 準備できなかった	話を聞いた という人の	株価の動きなど に神髄を使うのが 嫌	煩雑そう な手続きが	株式市場に良い イメージがなかった	配当が少なく 利回りが低い	証券会社や担当者 が信用できない	職場の株式売買 ルールが厳しい	その他	購入しなかった理由を 考えたことがない	無回答
全体	5,528	25.8	25.7	22.5	18.7	16.6	14.4	10.6	6.3	1.9	1.8	0.4	2.0	43.2	0.2
100 万円未満	1,721	23.4	24.2	22.1	17.3	16.4	13.5	9.8	5.4	1.7	1.3	0.3	2.3	46.4	0.1
100～200 万円未満	1,124	22.7	24.2	20.1	16.5	16.8	12.5	8.5	6.9	1.4	1.8	0.2	2.6	46.0	0.1
200～300 万円未満	856	26.9	26.5	22.8	20.3	17.3	14.3	10.3	7.4	2.3	2.9	0.4	1.4	40.5	0.1
300～400 万円未満	530	30.9	25.7	19.8	22.6	15.3	14.7	10.9	8.1	2.1	0.9	0.4	1.3	40.6	0.2
400～500 万円未満	356	27.5	28.7	27.0	23.6	16.6	19.1	13.5	7.6	3.1	2.2	1.1	1.1	39.3	0.0
500～700 万円未満	336	37.2	32.7	32.7	24.4	19.6	20.8	17.6	7.4	2.7	2.4	0.6	2.7	29.8	0.3
700～1000 万円未満	121	41.3	34.7	31.4	23.1	17.4	23.1	18.2	4.1	0.0	1.7	1.7	0.8	26.4	0.0
1000 万円以上	34	23.5	23.5	29.4	17.6	8.8	17.6	14.7	0.0	0.0	2.9	5.9	2.9	32.4	0.0
男性	208	26.4	14.9	12.0	23.6	8.2	7.2	13.0	4.3	2.4	1.4	0.5	2.4	52.9	0.0
20～24歳	198	35.9	24.2	15.2	21.2	14.1	10.6	15.2	7.6	4.5	1.0	0.0	1.5	40.9	0.0
25～29歳	205	31.2	26.3	22.4	26.8	12.2	15.1	13.2	5.9	2.9	0.0	0.5	2.0	41.0	0.5
30～34歳	250	30.0	25.2	21.2	26.0	14.8	16.0	15.2	6.8	1.6	2.8	0.4	1.2	39.2	0.4
35～39歳	227	29.1	28.6	21.1	24.7	15.4	13.7	9.7	8.4	2.6	1.3	1.3	0.9	39.6	0.0
40～44歳	228	28.1	28.5	28.5	23.7	19.7	17.1	16.7	8.8	1.8	2.2	1.3	1.3	35.1	0.0
45～49歳	173	26.6	30.1	28.3	25.4	15.6	12.7	12.1	8.7	1.2	3.5	1.2	0.6	38.2	0.6
50～54歳	171	25.7	34.5	25.1	25.1	21.1	20.5	10.5	5.8	1.8	4.7	1.2	2.3	32.2	0.0
55～59歳	181	32.6	31.5	32.0	21.0	17.7	19.9	11.6	8.3	1.7	2.2	0.0	2.2	33.7	0.0
60～64歳	180	25.0	27.8	32.8	22.2	16.7	17.8	5.6	7.8	2.2	2.8	0.0	1.1	33.3	0.0
65～69歳	195	22.1	30.8	27.2	19.0	24.6	13.8	8.7	5.6	4.6	2.6	0.0	1.5	35.9	0.0
70～74歳	151	20.5	23.2	20.5	18.5	18.5	13.9	5.3	6.0	1.3	4.0	0.7	0.7	47.0	0.0
75～79歳	76	9.2	25.0	13.2	10.5	18.4	7.9	3.9	3.9	1.3	0.0	0.0	1.3	52.6	1.3
80～84歳	29	20.7	27.6	20.7	17.2	17.2	6.9	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	48.3	0.0
85～89歳	5	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
90歳以上															
女性	172	19.2	19.2	8.1	11.6	5.8	9.3	7.6	2.9	1.7	1.2	1.2	4.1	65.1	0.6
20～24歳	223	26.5	26.5	16.1	15.7	14.3	15.2	12.6	6.3	0.4	1.3	0.0	1.8	48.0	0.0
25～29歳	196	28.1	21.9	18.4	14.3	14.3	12.2	11.7	4.6	2.0	1.5	0.0	2.0	49.5	0.5
30～34歳	291	36.4	29.9	24.7	17.2	14.1	17.5	13.4	8.2	1.4	1.4	0.7	1.7	40.2	0.0
35～39歳	281	28.5	27.8	25.6	22.4	17.4	16.4	12.5	6.0	2.5	1.4	0.7	2.8	40.6	0.0
40～44歳	235	38.3	24.7	33.6	24.3	17.4	23.8	17.4	6.4	2.1	2.1	0.0	2.6	36.2	0.0
45～49歳	200	29.5	32.0	29.0	20.5	22.0	22.5	14.0	6.5	2.0	2.0	0.0	3.0	35.0	0.0
50～54歳	213	24.4	27.2	29.6	17.4	19.7	17.8	13.6	7.0	1.4	2.3	0.0	3.3	39.0	0.0
55～59歳	250	28.8	29.6	28.4	17.6	20.0	14.4	8.0	6.8	3.2	1.2	0.8	1.6	38.4	0.4
60～64歳	217	21.2	24.0	20.7	10.6	19.8	12.0	6.0	5.5	0.9	2.3	0.0	2.3	47.0	0.5
65～69歳	343	14.0	21.0	18.1	8.2	19.0	10.2	6.7	5.0	1.7	1.2	0.3	1.5	49.9	0.3
70～74歳	261	13.0	18.4	15.7	7.7	16.9	8.4	2.7	6.1	0.0	1.9	0.0	2.3	55.6	0.8
75～79歳	122	12.3	12.3	7.4	13.9	14.8	4.9	0.0	4.1	0.8	0.0	0.0	2.5	62.3	0.8
80～84歳	39	5.1	23.1	15.4	15.4	12.8	10.3	7.7	5.1	0.0	0.0	0.0	5.1	56.4	0.0
85～89歳	8	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	87.5	0.0

- 金融商品保有者に株式非購入の理由を尋ねたところ、株式の購入意向別（問 7 a）でみると、「時期は未定だが購入してみたい」層は、全体と比べて、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」、「必要な資金が準備できなかったから」等が高い。

図表 5-9 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 39）

／株式の購入意向別（問 7 a）



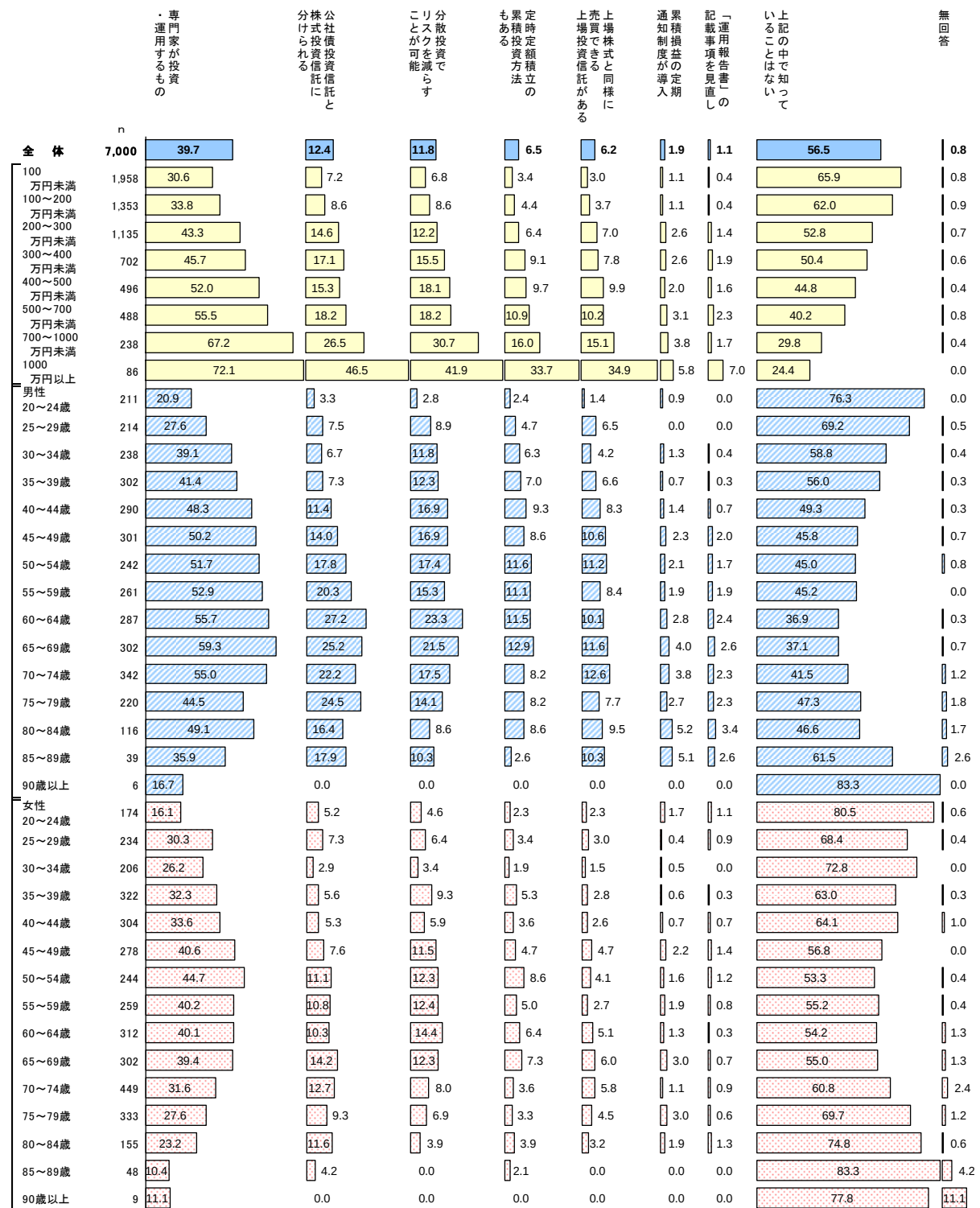
6. 投資信託への投資実態

- (1) 「投資信託」に関する認知事項（問 40）
- (2) 投資信託の保有状況（問 41）
- (3) 保有投資信託の銘柄数（問 41）
- (4) 投資信託の売買注文場所（問 42）
- (5) 投資信託購入の際に考慮する点（問 43）
- (6) 投資信託購入の理由（問 44）
- (7) 投資信託の不満点（問 45）
- (8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 46）

(1) 「投資信託」に関する認知事項（問 40）

- 投資信託に関する認知事項を尋ねたところ、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」が 39.7%で最も高く、次いで「証券投資信託を大別すると、公社債投資信託と株式投資信託に分けられる」（12.4%）、「投資する有価証券の種類、国・地域、通貨などを分けて投資（分散投資）することでリスクを減らすことができる」（11.8%）が上位に挙がる。
- 年収が高いほど、各項目の認知度が上がっている。

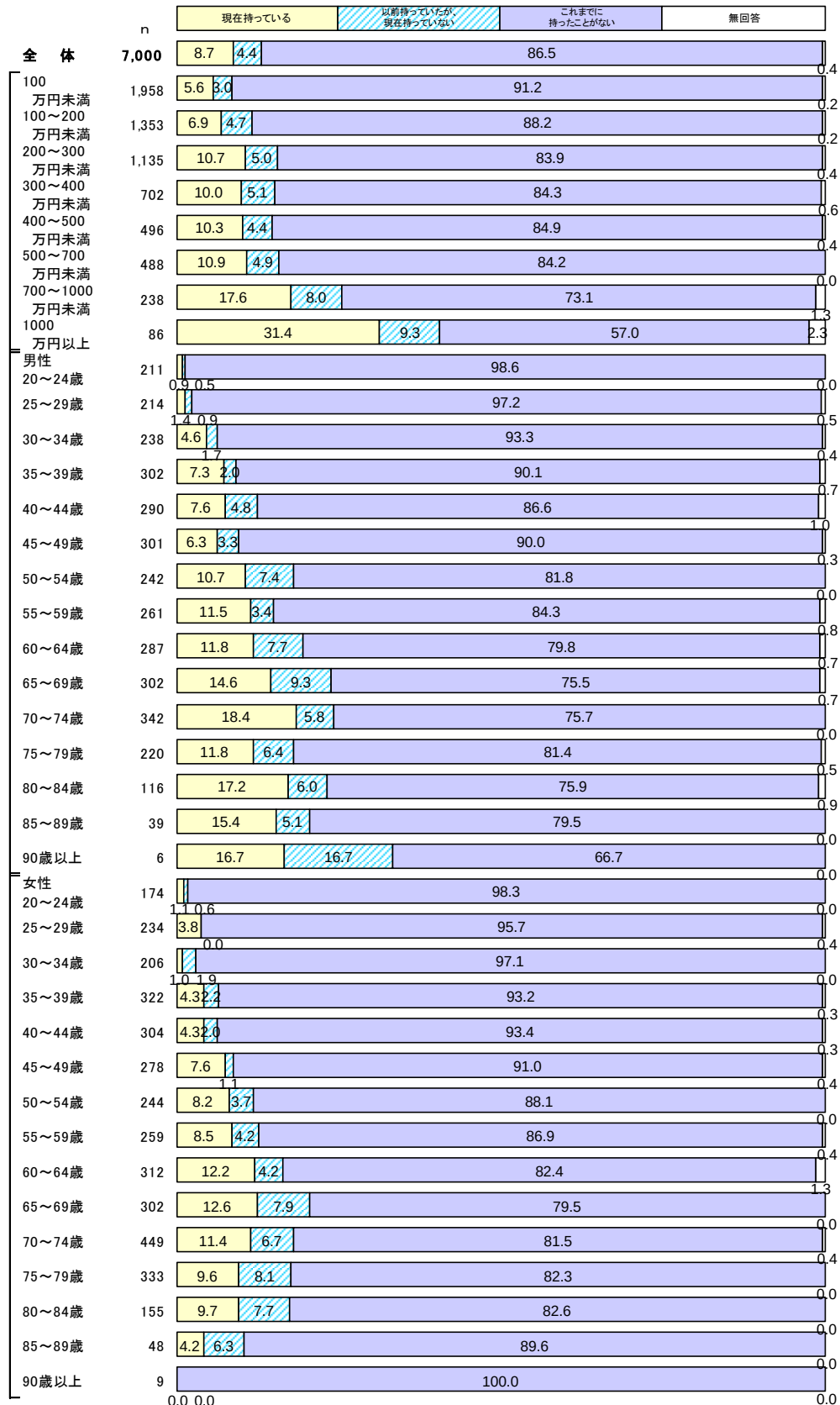
図表 6-1 「投資信託」に関する認知事項（問 40）／年収、性・年代別



(2) 投資信託の保有状況（問 41）

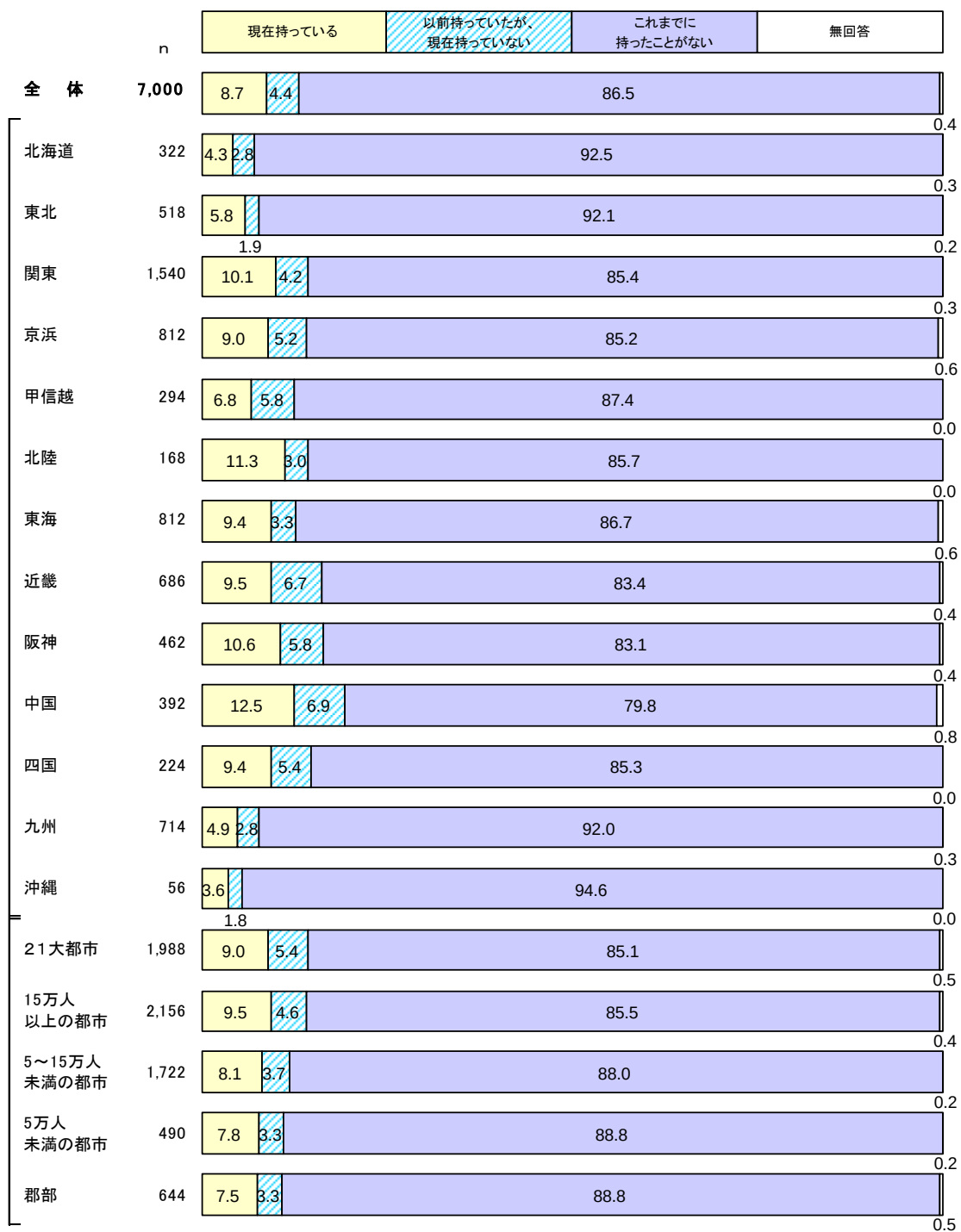
- 投資信託の保有状況については、「現在持っている」は8.7%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.4%、「これまでに持ったことがない」は86.5%となった。
- 1000 万円以上の層では、「現在持っている」が31.4%と高い。

図表 6-2 投資信託の保有状況（問 41）／年収、性・年代別



● 「現在持っている」は中国・北陸・阪神で高く、沖縄・北海道・九州で低い。

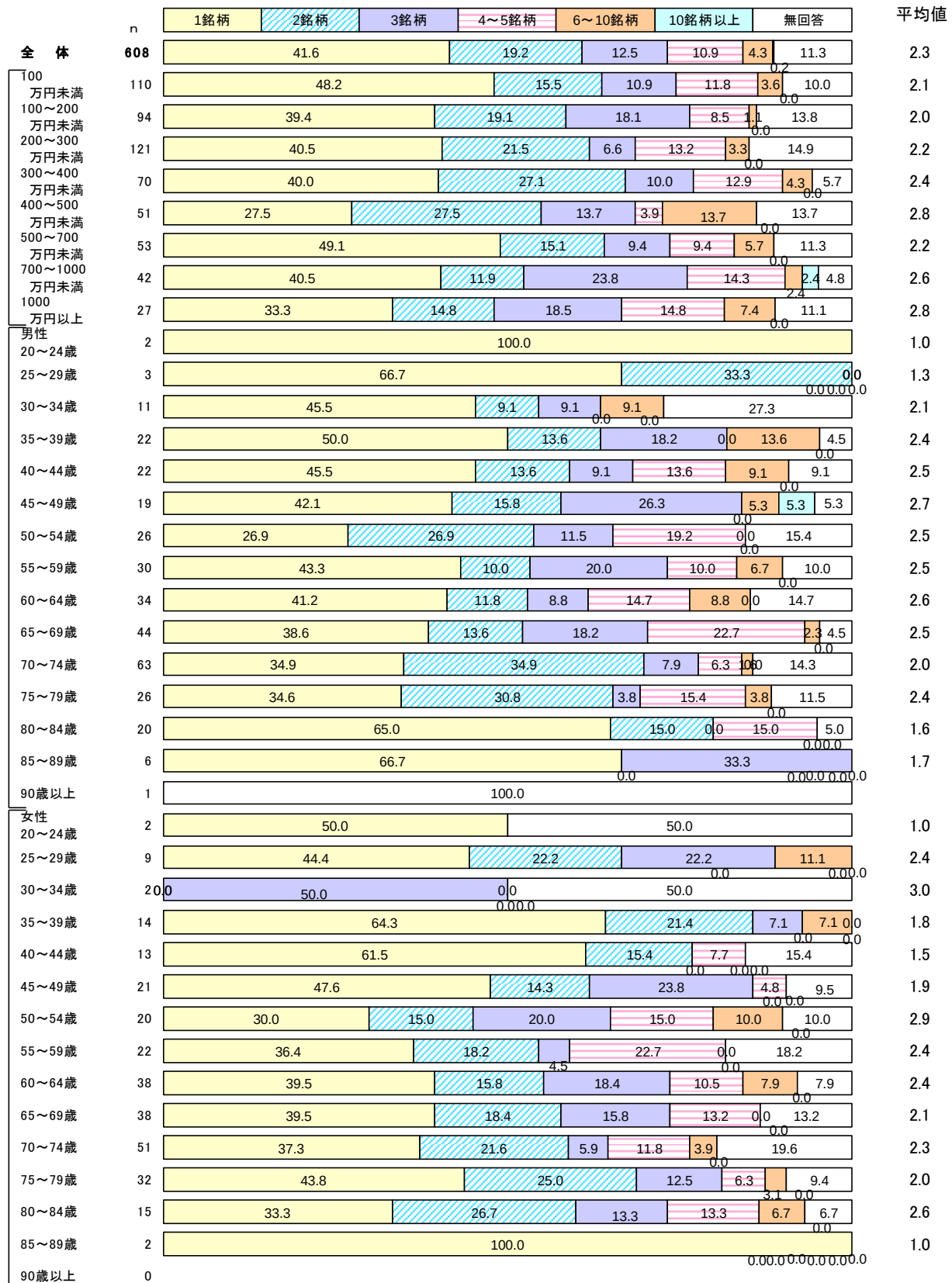
図表 6-3 投資信託の保有状況（問 41）／地域・都市規模別



(3) 保有投資信託の銘柄数（問 41）

- 投資信託を現在保有している人に対して保有銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」（41.6%）が最も高く、次いで「2 銘柄」（19.2%）、「3 銘柄」（12.5%）と続き、2 銘柄までで 6 割以上を占める。また、平均保有銘柄数は 2.3 銘柄であった。

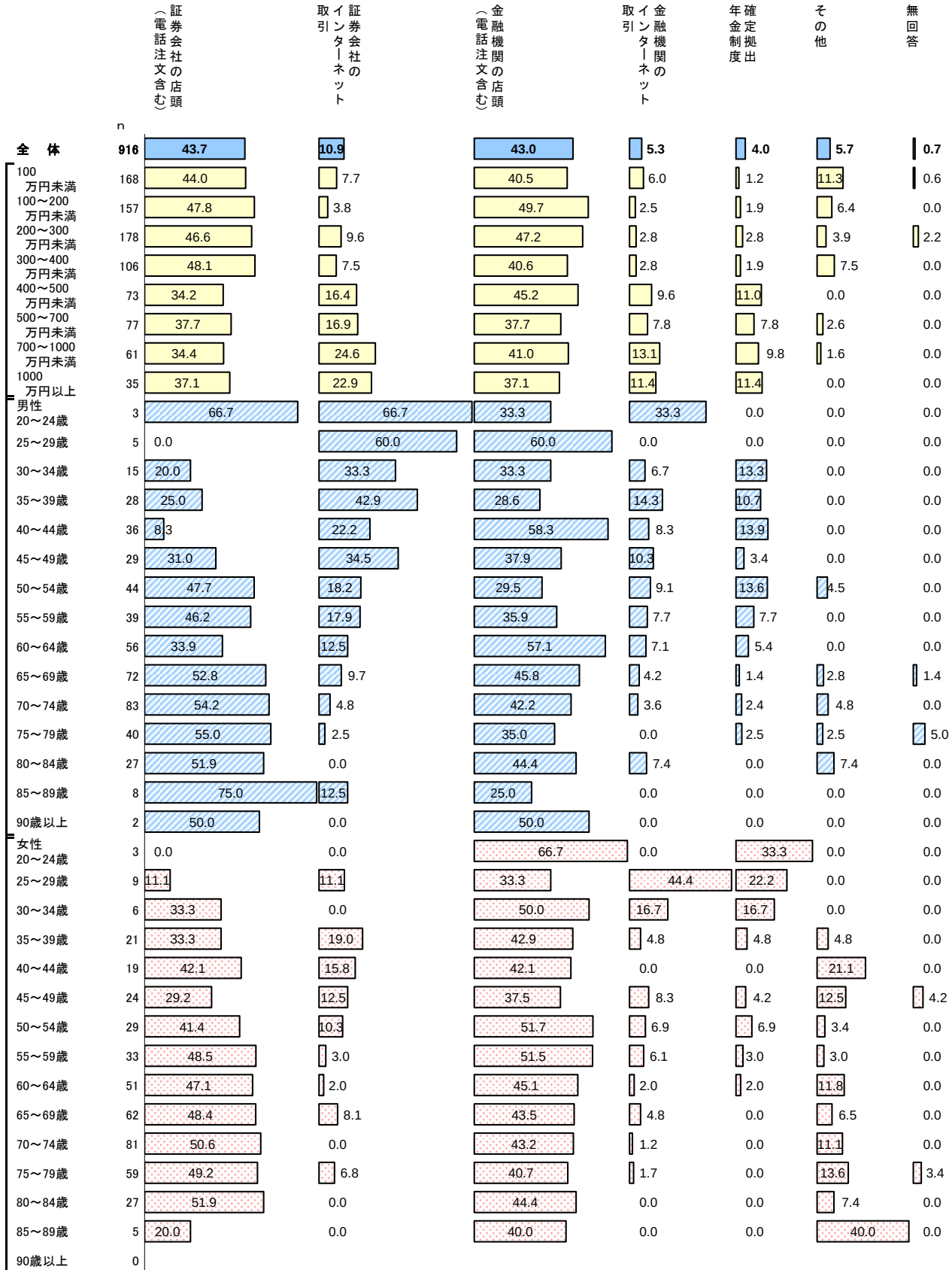
図表 6-4 保有投資信託の銘柄数（問 41）／年収・性・年代別



(4) 投資信託の売買注文場所（問 42）

- 投資信託の現在保有者および以前保有者に対して、投資信託の売買注文場所を尋ねたところ、「証券会社の店頭（電話注文含む）」が 43.7%、「金融機関の店頭（電話注文含む）」が 43.0%と高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は 10.9%、「金融機関のインターネット取引」は 5.3%となっている。

図表 6-5 投資信託の売買注文場所（複数回答）（問 42）／年収、性・年代別



(5) 投資信託購入の際に考慮する点（問 43）

- 投資信託の現在保有者および以前保有者に対して、投資信託を購入する際に考慮する点を尋ねたところ、「リスクの低さや安定性」（62.7%）が最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」（51.9%）、「分配金の頻度や運用実績」（42.5%）が上位に挙がった。

図表 6-6 投資信託購入の際に考慮する点（複数回答）（問 43）／年収、性・年代別

	n	安 リ ス ク の 低 さ や 安 定 性	収 成 長 性 の 高 さ	運 分 配 金 の 頻 度 や 実 績	わ 商 か り 内 容 の す さ	の 手 数 料 や 信 託 報 酬	評 価 会 社 に よ る	総 資 産 額 の 大 き さ	商 品 の コ ン セ プ ト	そ の 他	点 特 に 考 慮 し て い る	無 回 答
全 体	916	62.7	51.9	42.5	18.4	12.8	8.8	8.2	6.0	1.6	5.1	0.4
100万円未満	168	64.3	47.0	44.0	19.6	11.9	10.7	6.5	4.2	0.6	6.0	0.6
100～200万円未満	157	68.8	47.1	37.6	13.4	5.7	8.9	3.8	5.1	0.6	6.4	1.3
200～300万円未満	178	57.9	53.9	44.9	16.3	7.9	7.9	7.3	4.5	3.9	5.1	0.0
300～400万円未満	106	63.2	50.0	46.2	16.0	15.1	8.5	8.5	4.7	1.9	4.7	0.0
400～500万円未満	73	67.1	50.7	50.7	28.8	15.1	6.8	11.0	5.5	1.4	1.4	0.0
500～700万円未満	77	59.7	62.3	36.4	20.8	20.8	11.7	13.0	9.1	1.3	5.2	0.0
700～1000万円未満	61	60.7	63.9	41.0	19.7	24.6	9.8	13.1	14.8	1.6	1.6	0.0
1000万円以上	35	57.1	68.6	45.7	22.9	28.6	8.6	17.1	14.3	0.0	0.0	0.0
男性												
20～24歳	3	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
25～29歳	5	20.0	80.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
30～34歳	15	60.0	66.7	33.3	20.0	0.0	13.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0
35～39歳	28	75.0	50.0	42.9	28.6	35.7	7.1	10.7	10.7	0.0	0.0	0.0
40～44歳	36	55.6	44.4	38.9	13.9	22.2	2.8	2.8	8.3	0.0	2.8	0.0
45～49歳	29	62.1	55.2	44.8	27.6	20.7	6.9	20.7	31.0	3.4	0.0	0.0
50～54歳	44	59.1	54.5	47.7	15.9	18.2	9.1	11.4	6.8	2.3	2.3	0.0
55～59歳	39	61.5	59.0	38.5	30.8	23.1	7.7	10.3	7.7	0.0	5.1	0.0
60～64歳	56	58.9	64.3	42.9	26.8	19.6	7.1	8.9	8.9	0.0	5.4	0.0
65～69歳	72	55.6	61.1	45.8	8.3	15.3	8.3	8.3	2.8	1.4	2.8	0.0
70～74歳	83	62.7	54.2	43.4	20.5	4.8	6.0	9.6	2.4	2.4	9.6	0.0
75～79歳	40	62.5	47.5	42.5	22.5	12.5	20.0	15.0	7.5	2.5	5.0	2.5
80～84歳	27	51.9	44.4	37.0	0.0	3.7	7.4	3.7	0.0	3.7	7.4	0.0
85～89歳	8	75.0	75.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0
90歳以上	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
女性												
20～24歳	3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
25～29歳	9	55.6	77.8	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	6	100.0	50.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
35～39歳	21	85.7	61.9	28.6	23.8	19.0	9.5	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0
40～44歳	19	68.4	42.1	57.9	36.8	15.8	5.3	10.5	10.5	0.0	5.3	0.0
45～49歳	24	79.2	54.2	25.0	20.8	16.7	16.7	20.8	4.2	0.0	0.0	4.2
50～54歳	29	69.0	62.1	44.8	17.2	20.7	10.3	0.0	3.4	0.0	3.4	0.0
55～59歳	33	63.6	51.5	42.4	21.2	12.1	12.1	6.1	0.0	0.0	9.1	0.0
60～64歳	51	74.5	39.2	58.8	19.6	5.9	9.8	3.9	5.9	0.0	0.0	0.0
65～69歳	62	79.0	38.7	46.8	12.9	11.3	1.6	8.1	6.5	1.6	3.2	0.0
70～74歳	81	64.2	43.2	38.3	16.0	6.2	12.3	6.2	2.5	2.5	8.6	1.2
75～79歳	59	49.2	55.9	40.7	20.3	5.1	11.9	5.1	3.4	5.1	10.2	0.0
80～84歳	27	40.7	40.7	37.0	11.1	3.7	3.7	7.4	7.4	3.7	11.1	0.0
85～89歳	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
90歳以上	0											

(6) 投資信託購入の理由（問 44）

- 投資信託の現在保有者および以前保有者に対して、投資信託の購入理由を尋ねたところ、「定期的に分配金が受け取れるから」が49.1%と最も高く、次いで「長期にわたっての資産運用として」（47.1%）、「比較的少額でも投資できるから」（27.6%）、「株式に比べて安心なイメージだから」（23.6%）が上位に挙がった。

図表 6-7 投資信託購入の理由（複数回答）（問 44）／年収、性・年代別

		定期的に分配金が受け取れる	長期にわたっての資産運用として	比較的少額でも買える	株式に比べて安心なイメージ	短期の値上がり期待	分散投資ができる	積立投資ができる	専門家の運用に期待できる	NISAで資産形成の開始	投資信託購入を通じて社会貢献ができる	その他	無回答
全体	916	49.1	47.1	27.6	23.6	18.3	15.6	15.3	8.6	5.9	2.0	5.0	0.7
100万円未満	168	54.2	40.5	29.2	30.4	17.9	11.9	13.1	7.7	6.5	1.8	5.4	1.2
100～200万円未満	157	46.5	38.9	29.9	28.7	22.9	12.7	17.2	8.3	6.4	3.2	4.5	0.0
200～300万円未満	178	59.6	50.0	25.8	21.3	16.3	12.4	13.5	9.6	6.2	1.1	3.9	0.6
300～400万円未満	106	52.8	49.1	30.2	22.6	17.0	13.2	14.2	9.4	4.7	0.0	2.8	0.0
400～500万円未満	73	43.8	54.8	30.1	20.5	12.3	16.4	28.8	8.2	8.2	1.4	6.8	1.4
500～700万円未満	77	39.0	58.4	24.7	20.8	20.8	24.7	15.6	9.1	10.4	2.6	5.2	0.0
700～1000万円未満	61	36.1	59.0	27.9	16.4	21.3	34.4	9.8	13.1	3.3	3.3	4.9	0.0
1000万円以上	35	45.7	62.9	22.9	25.7	20.0	22.9	20.0	8.6	2.9	2.9	2.9	0.0
男性	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
20～24歳	5	20.0	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
25～29歳	15	33.3	53.3	13.3	20.0	6.7	13.3	26.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0
30～34歳	28	25.0	82.1	32.1	17.9	17.9	32.1	28.6	7.1	0.0	3.6	3.6	0.0
35～39歳	36	27.8	66.7	27.8	13.9	16.7	8.3	0.0	2.8	0.0	0.0	8.3	0.0
40～44歳	29	34.5	65.5	20.7	13.8	24.1	27.6	20.7	3.4	3.4	6.9	0.0	0.0
45～49歳	44	38.6	45.5	31.8	31.8	20.5	22.7	13.6	9.1	4.5	2.3	6.8	0.0
50～54歳	39	41.0	53.8	41.0	23.1	15.4	23.1	12.8	7.7	7.7	0.0	5.1	2.6
55～59歳	56	55.4	55.4	28.6	23.2	14.3	14.3	14.3	8.9	8.9	0.0	0.0	0.0
60～64歳	72	52.8	51.4	22.2	25.0	22.2	15.3	11.1	11.1	6.9	2.8	2.8	1.4
65～69歳	83	66.3	45.8	32.5	15.7	14.5	14.5	12.0	10.8	3.6	1.2	6.0	0.0
70～74歳	40	47.5	55.0	32.5	30.0	15.0	20.0	20.0	12.5	5.0	2.5	2.5	2.5
75～79歳	27	48.1	44.4	14.8	22.2	22.2	7.4	3.7	18.5	0.0	3.7	0.0	0.0
80～84歳	8	62.5	62.5	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0
85～89歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
90歳以上	3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
女性	9	22.2	66.7	22.2	33.3	22.2	11.1	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
20～24歳	6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
25～29歳	21	38.1	61.9	42.9	38.1	9.5	23.8	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～34歳	19	47.4	47.4	42.1	31.6	26.3	21.1	10.5	5.3	5.3	0.0	15.8	0.0
35～39歳	24	33.3	50.0	25.0	29.2	16.7	29.2	16.7	8.3	16.7	4.2	0.0	4.2
40～44歳	29	62.1	48.3	20.7	17.2	20.7	24.1	13.8	6.9	10.3	3.4	0.0	0.0
45～49歳	33	45.5	30.3	36.4	36.4	15.2	6.1	15.2	9.1	12.1	0.0	15.2	0.0
50～54歳	51	62.7	39.2	21.6	23.5	15.7	13.7	21.6	2.0	5.9	0.0	9.8	0.0
55～59歳	62	59.7	37.1	27.4	29.0	17.7	14.5	12.9	9.7	3.2	3.2	3.2	0.0
60～64歳	81	49.4	33.3	27.2	28.4	19.8	12.3	13.6	8.6	6.2	2.5	3.7	1.2
65～69歳	59	52.5	39.0	33.9	16.9	27.1	5.1	13.6	5.1	6.8	3.4	5.1	0.0
70～74歳	27	66.7	22.2	7.4	11.1	25.9	7.4	11.1	18.5	3.7	0.0	3.7	0.0
75～79歳	5	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
80～84歳	0												
85～89歳													
90歳以上													

(7) 投資信託の不満点（問 45）

- 投資信託の不満点については、「期待したほどの分配金がなかった」が 39.3%で最も高く、次いで「値下がりで損をした」(35.0%)、「手数料・信託報酬が高い」(27.5%)、「税金が高い」(19.4%)が上位に挙がった。
- 年収別では、1000 万円以上の層は他の層に比べ「手数料・信託報酬が高い」(51.4%)、「手数料体系が複雑」(25.7%)が高くなっている。

図表 6-8 投資信託の不満点（複数回答）（問 45）／年収、性・年代別

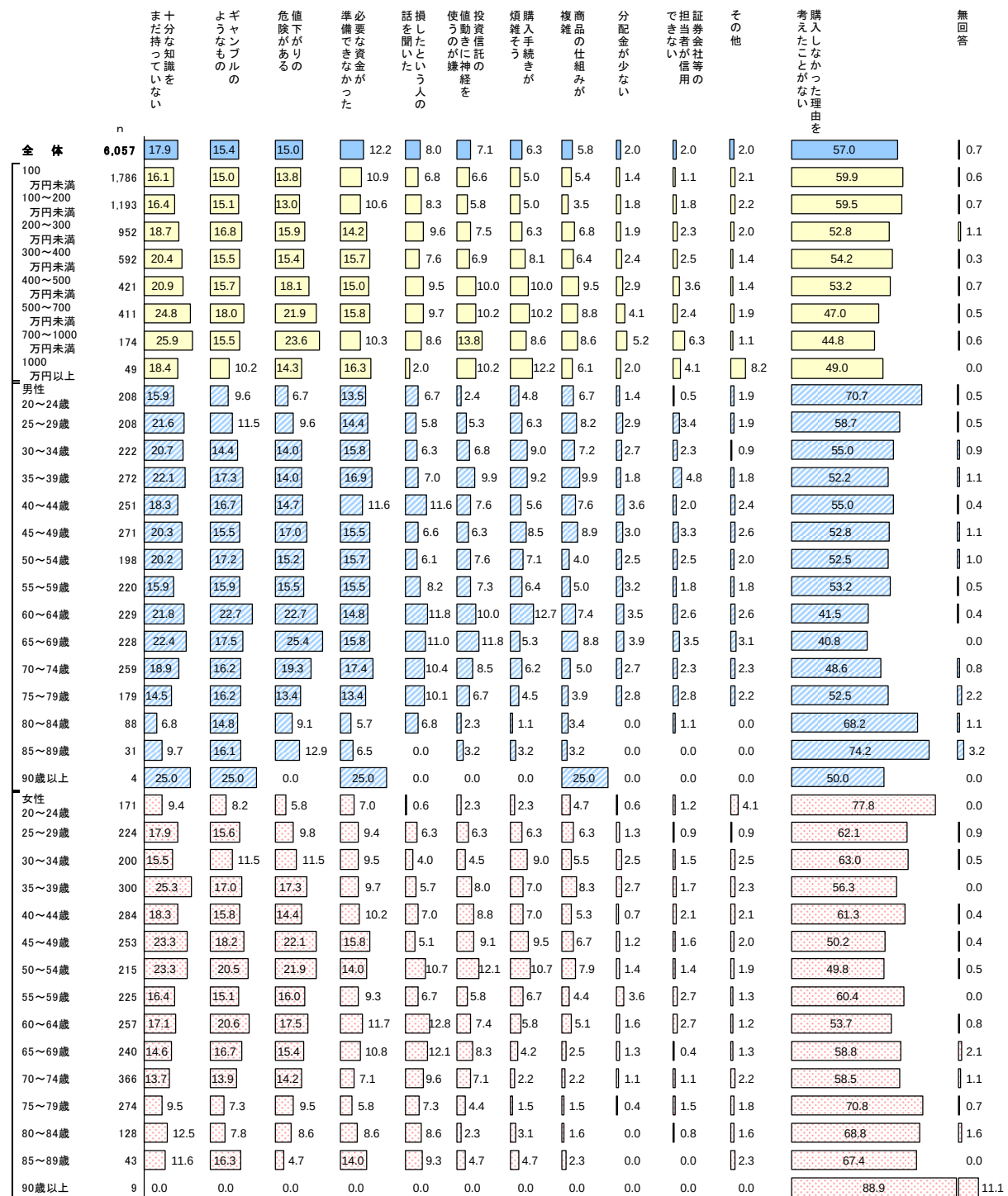
		分配金 期待した ほどの	損 値 を し た で	が 手 数 料 ・ 信 託 報 酬 が 高 い	税 金 が 高 い	わ 複 数 の 商 品 が あ り 違 い が	情 報 証 券 会 社 等 か ら の 提 供 が 不 十 分	手 数 料 体 系 が 複 雑	振 込 回 数 が 多 い	証 券 会 社 等 か ら の 振 込 回 数 が 多 い	NISA の 使 い 勝 手 が 悪 い	証 券 会 社 等 の 品 揃 え が 少 な い	そ の 他	不 満 に 思 っ た こ と は な い	無 回 答
全 体	916	39.3	35.0	27.5	19.4	16.6	16.2	11.5	4.8	2.4	1.9	1.4	14.6	0.7	
100 万円未満	168	39.9	39.9	23.8	20.2	18.5	16.1	10.7	6.0	1.2	1.2	0.0	13.7	0.6	
100～200 万円未満	157	47.8	34.4	24.8	19.1	18.5	17.8	10.8	5.1	3.2	0.0	2.5	13.4	0.6	
200～300 万円未満	178	41.6	38.8	23.0	19.1	14.0	20.2	9.6	4.5	2.2	1.1	1.1	18.0	1.7	
300～400 万円未満	106	36.8	37.7	31.1	20.8	14.2	17.9	13.2	10.4	3.8	3.8	0.9	12.3	0.0	
400～500 万円未満	73	32.9	27.4	27.4	16.4	20.5	19.2	12.3	2.7	2.7	5.5	4.1	12.3	0.0	
500～700 万円未満	77	37.7	35.1	35.1	26.0	19.5	18.2	10.4	3.9	2.6	2.6	2.6	11.7	0.0	
700～1000 万円未満	61	39.3	29.5	26.2	21.3	16.4	4.9	13.1	0.0	3.3	1.6	1.6	13.1	0.0	
1000 万円以上	35	20.0	34.3	51.4	14.3	8.6	5.7	25.7	2.9	0.0	5.7	0.0	14.3	0.0	
男性															
20～24 歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	
25～29 歳	5	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	
30～34 歳	15	33.3	13.3	33.3	20.0	20.0	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	
35～39 歳	28	32.1	28.6	39.3	25.0	21.4	10.7	21.4	0.0	3.6	3.6	3.6	10.7	0.0	
40～44 歳	36	33.3	30.6	25.0	11.1	11.1	8.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
45～49 歳	29	41.4	17.2	31.0	20.7	13.8	6.9	13.8	6.9	0.0	3.4	0.0	13.8	0.0	
50～54 歳	44	25.0	31.8	31.8	15.9	15.9	9.1	20.5	4.5	2.3	2.3	2.3	15.9	0.0	
55～59 歳	39	38.5	30.8	35.9	15.4	10.3	7.7	10.3	0.0	2.6	2.6	0.0	12.8	0.0	
60～64 歳	56	35.7	33.9	28.6	23.2	19.6	14.3	5.4	3.6	3.6	5.4	0.0	12.5	0.0	
65～69 歳	72	41.7	37.5	26.4	25.0	15.3	26.4	15.3	8.3	2.8	0.0	0.0	11.1	1.4	
70～74 歳	83	43.4	32.5	26.5	22.9	19.3	22.9	8.4	3.6	4.8	4.8	4.8	12.0	0.0	
75～79 歳	40	45.0	42.5	25.0	22.5	12.5	20.0	17.5	7.5	2.5	2.5	0.0	22.5	2.5	
80～84 歳	27	40.7	40.7	14.8	18.5	7.4	18.5	3.7	3.7	7.4	0.0	7.4	11.1	0.0	
85～89 歳	8	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	
90歳以上	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性															
20～24 歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
25～29 歳	9	22.2	11.1	55.6	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	
30～34 歳	6	50.0	66.7	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
35～39 歳	21	23.8	33.3	42.9	9.5	14.3	4.8	28.6	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	
40～44 歳	19	42.1	31.6	10.5	15.8	21.1	15.8	15.8	5.3	0.0	0.0	5.3	26.3	0.0	
45～49 歳	24	20.8	29.2	20.8	16.7	41.7	25.0	12.5	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	
50～54 歳	29	58.6	37.9	20.7	20.7	27.6	13.8	27.6	10.3	3.4	0.0	0.0	6.9	0.0	
55～59 歳	33	27.3	36.4	33.3	15.2	9.1	18.2	9.1	6.1	3.0	0.0	0.0	9.1	0.0	
60～64 歳	51	41.2	47.1	35.3	23.5	23.5	15.7	11.8	3.9	0.0	2.0	0.0	5.9	0.0	
65～69 歳	62	48.4	48.4	27.4	16.1	19.4	17.7	3.2	6.5	3.2	0.0	0.0	16.1	0.0	
70～74 歳	81	38.3	24.7	18.5	23.5	18.5	16.0	6.2	1.2	1.2	0.0	2.5	23.5	1.2	
75～79 歳	59	50.8	45.8	35.6	23.7	10.2	15.3	11.9	11.9	1.7	0.0	1.7	13.6	1.7	
80～84 歳	27	51.9	51.9	22.2	14.8	3.7	22.2	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0	
85～89 歳	5	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	
90歳以上	0													0.0	

(8) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 46）

- 投資信託保有未経験者に非購入の理由を尋ねたところ、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」が 17.9%と最も高く、次いで「ギャンブルのようなものだと思ったから」（15.4%）、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」（15.0%）が上位に挙げた。ただし、「購入しなかった理由を考えたことがない」は 57.0%となっている。

図表 6-9 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問 46）

／年収、性・年代別



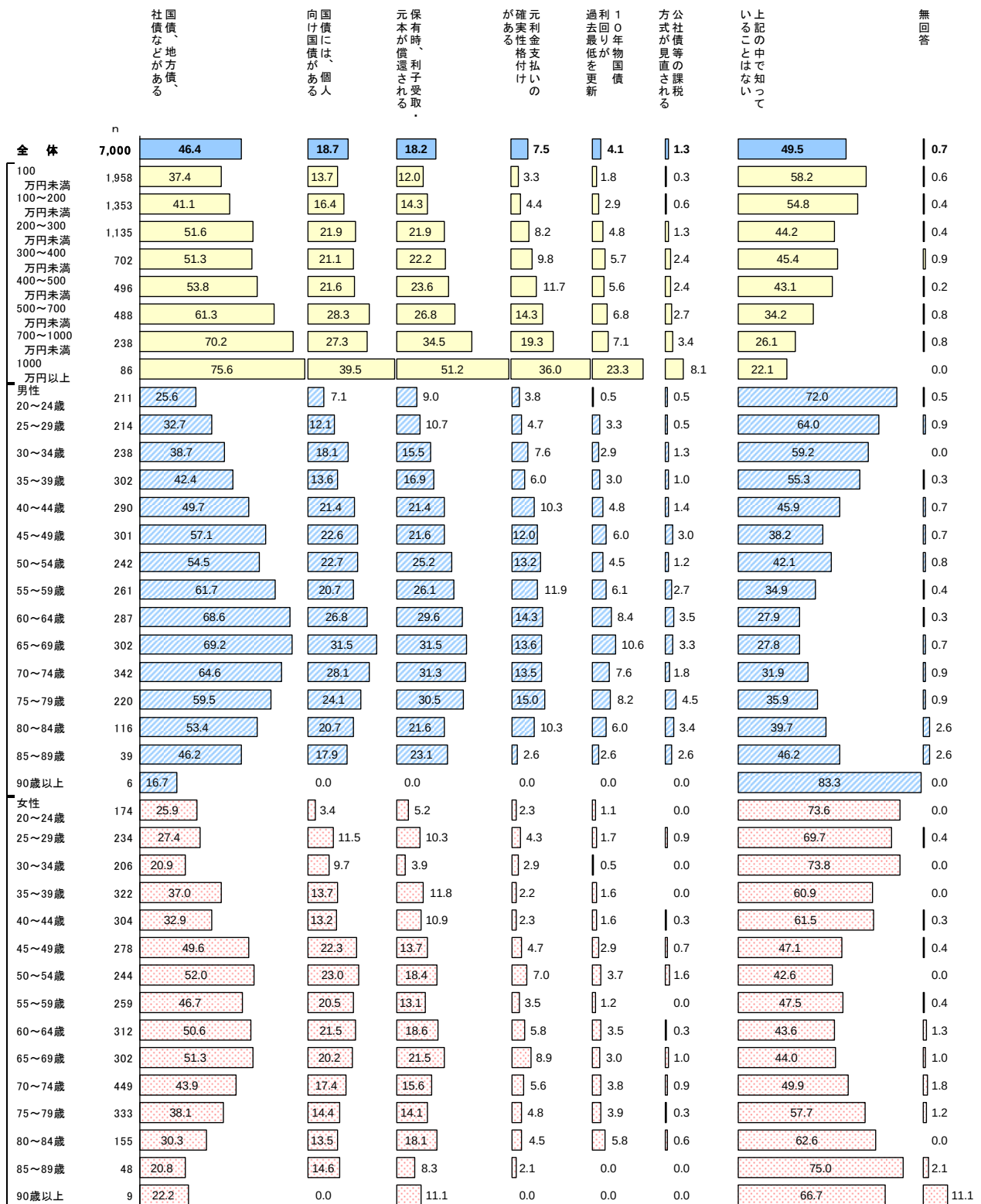
7. 公社債への投資実態

- (1) 「公社債」に関する認知事項（問 47）
- (2) 公社債の保有状況（問 48）
- (3) 保有公社債の銘柄数（問 48）
- (4) 公社債の売買注文場所（問 49）
- (5) 公社債購入の理由（問 50）
- (6) 公社債投資の不満点（問 51）
- (7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 52）

(1) 「公社債」に関する認知事項（問 47）

- 公社債に関する認知事項を尋ねたところ、「国が発行する国債、都道府県などが発行する地方債、企業が発行する社債などがある」が 46.4%で最も高く、次いで「国債には、1 万円から購入できる個人向け国債がある」（18.7%）、「保有している間は定期的に利子を受け取れ、満期時に元本が償還される」（18.2%）が続く。
- 年収が高いほど、各項目の認知度が高くなっている。

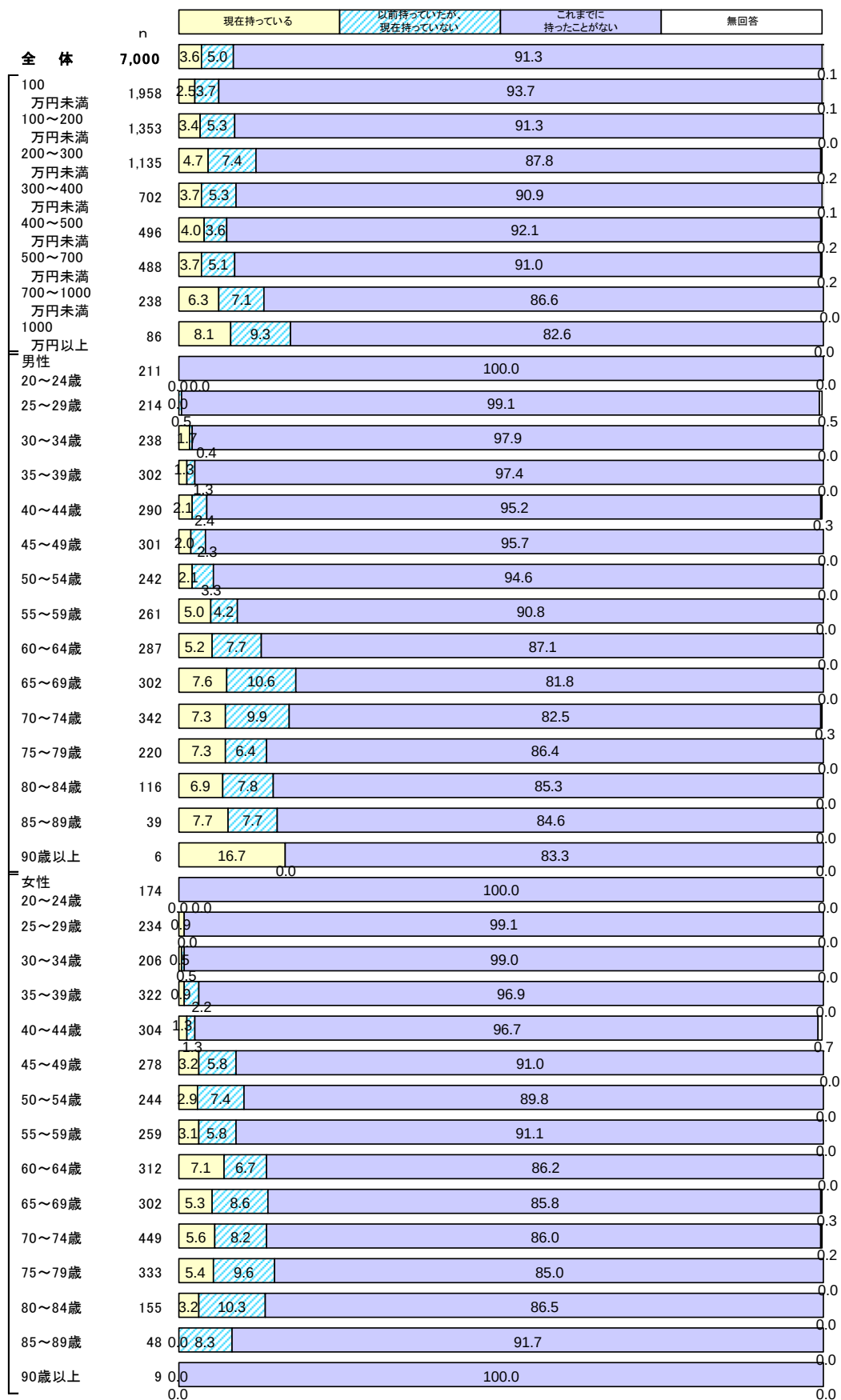
図表 7-1 「公社債」に関する認知事項（問 47）／年収、性・年代別



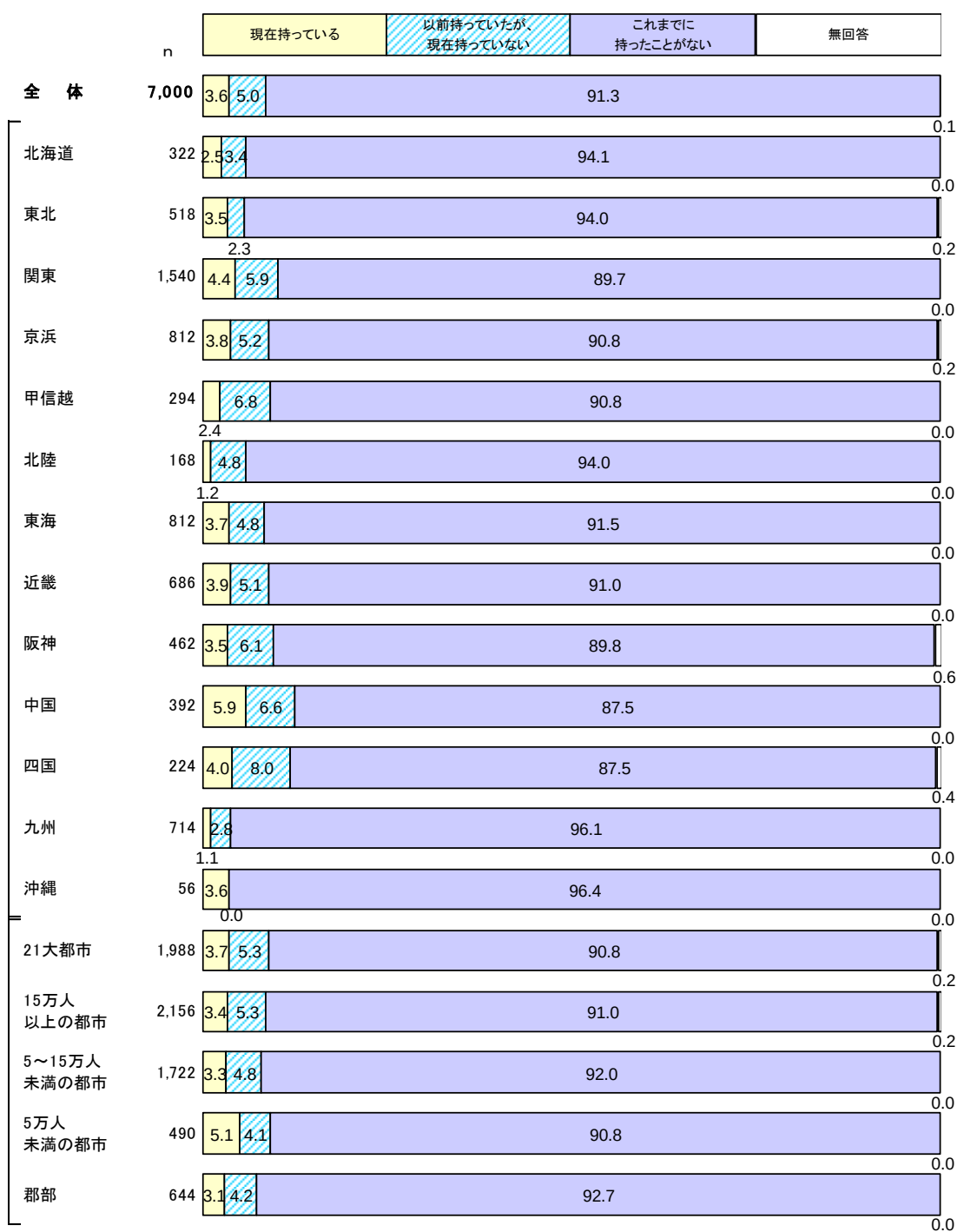
(2) 公社債の保有状況（問 48）

- 公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む））の保有状況については、「現在持っている」は3.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は5.0%、「これまでに持ったことがない」が91.3%となった。

図表 7-2 公社債の保有状況（問 48）／年収、性・年代別



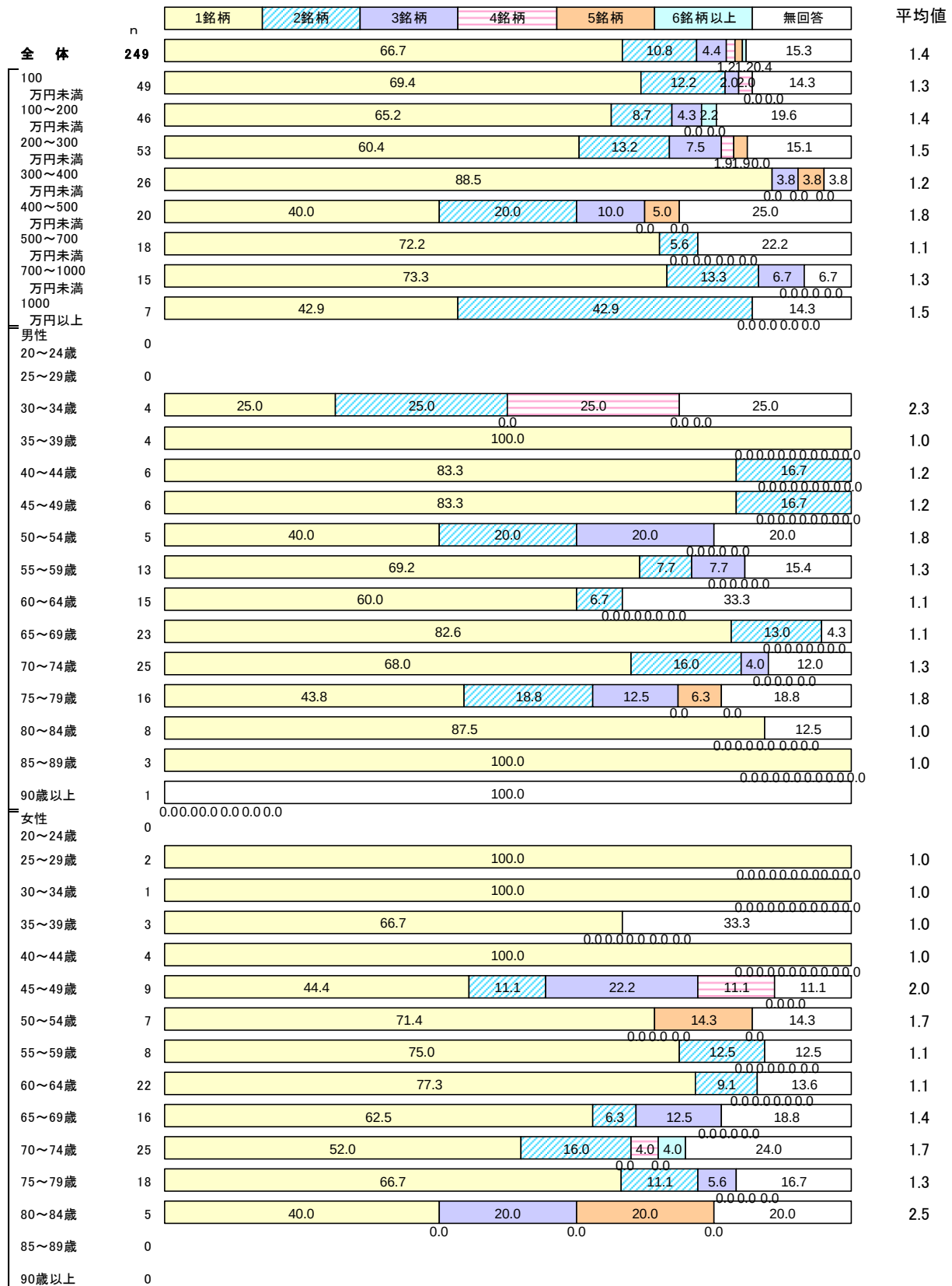
図表 7-3 公社債の保有状況（問 48）／地域・都市規模別



(3) 保有公社債の銘柄数（問 48）

- 公社債を現在保有している人に対して保有銘柄数を尋ねたところ、「1 銘柄」が 66.7%と最も高く、次いで「2 銘柄」（10.8%）、「3 銘柄」（4.4%）と続く。平均保有銘柄数は 1.4 銘柄であった。

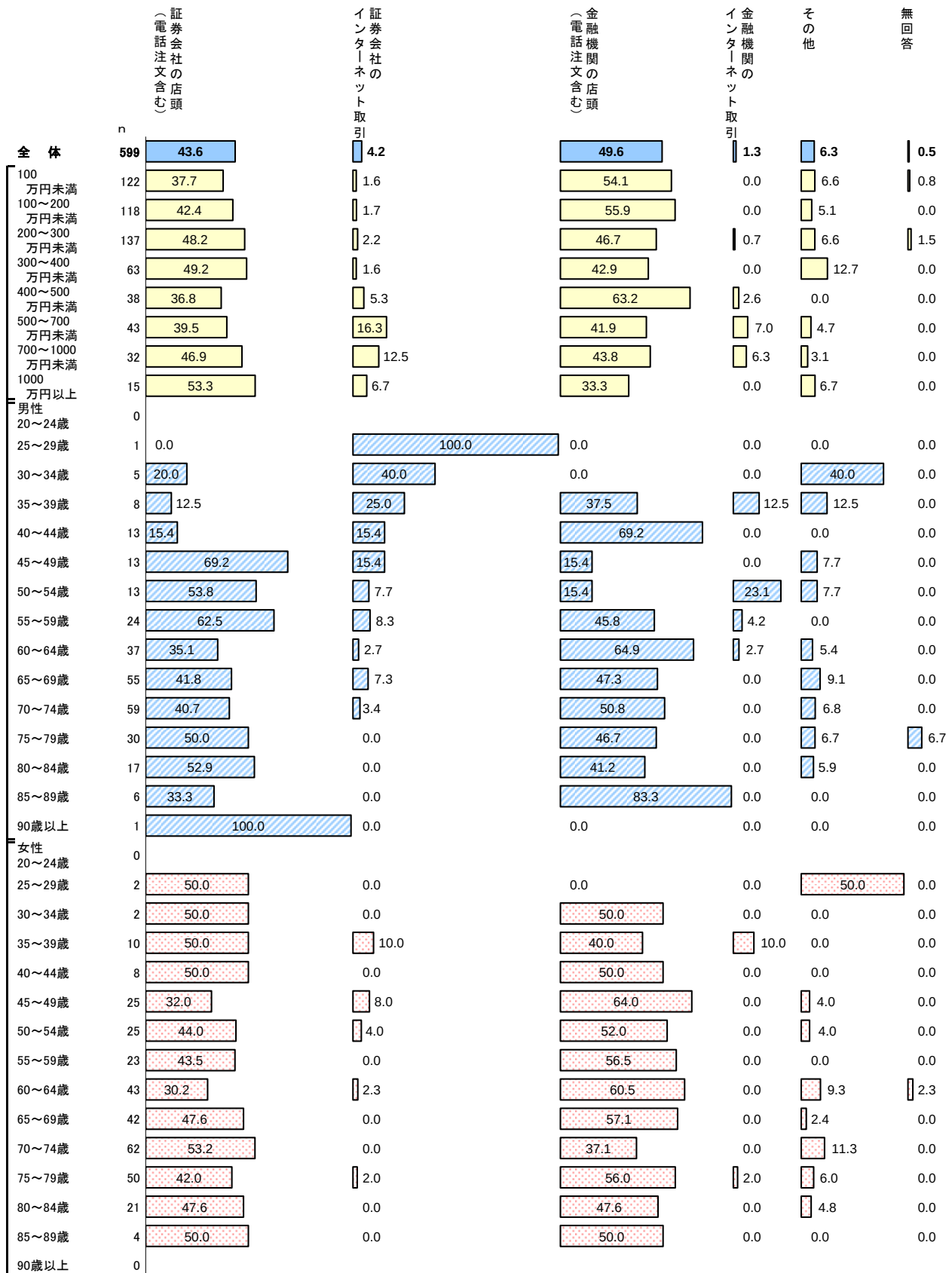
図表 7-4 保有公社債の銘柄数（問 48）/年収、性・年代別



(4) 公社債の売買注文場所（問 49）

- 公社債の現在保有者および以前保有者に対して、公社債の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭（電話注文含む）」が 49.6%、「証券会社の店頭（電話注文含む）」が 43.6%と高いのに対し、「証券会社のインターネット取引」は 4.2%、「金融機関のインターネット取引」は 1.3%となっている。

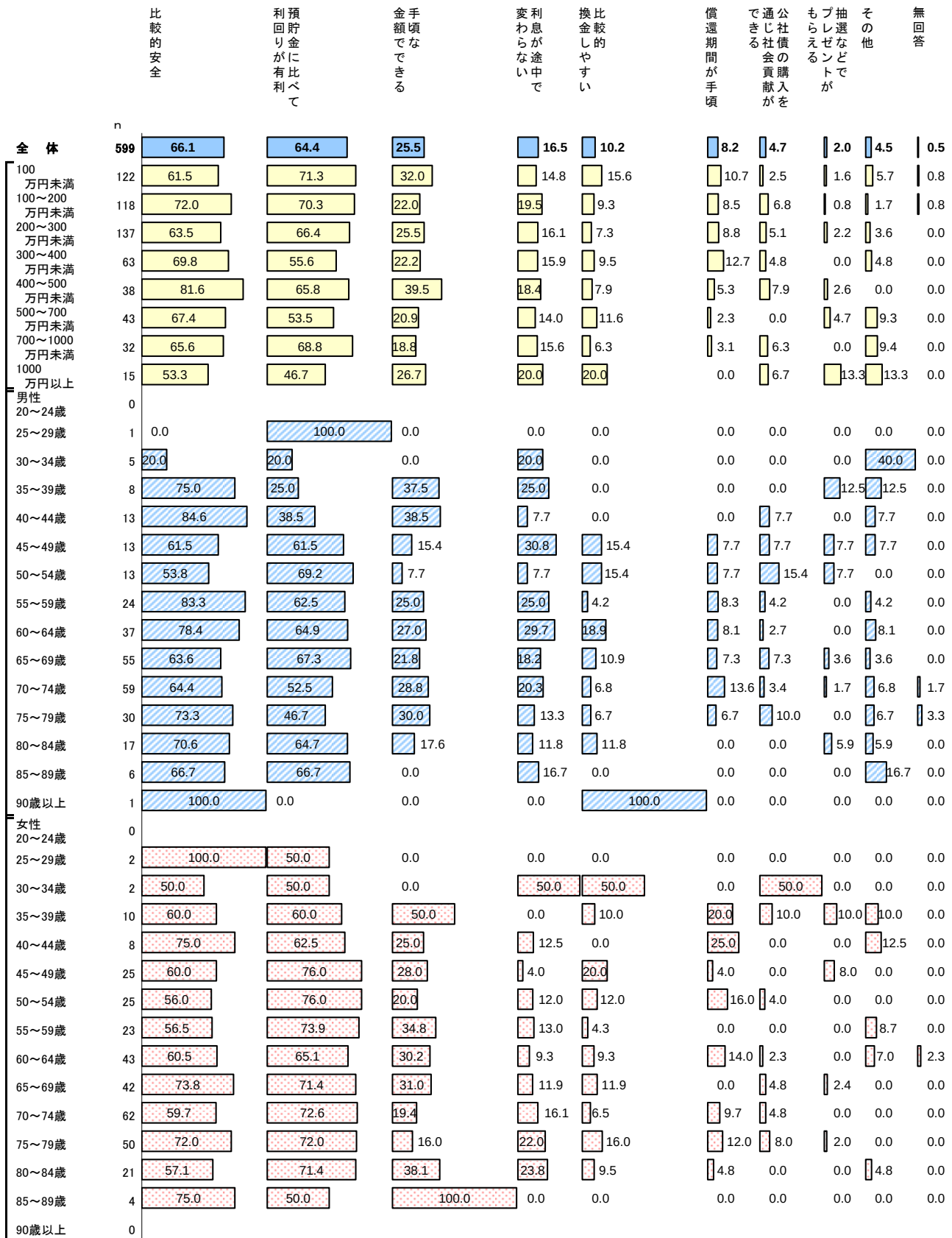
図表 7-5 公社債の売買注文場所（複数回答）（問 49）／年収、性・年代別



(5) 公社債購入の理由（問 50）

- 公社債の購入理由を尋ねたところ、「比較的安全だから」（66.1%）と「預貯金に比べて利回りが有利だから」（64.4%）が突出している。

図表 7-6 公社債購入の理由（複数回答）（問 50）／年収、性・年代別



(6) 公社債投資の不満点 (問 51)

- 公社債投資の不満点については、「期待したほどの利回りがなかった」(42.2%)が最も高く、次いで「気配や価格がよくわからない」(13.5%)、「証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった」(10.9%)、「税金が高い」(10.7%)が続く。また、「不満に思ったことはない」も30.4%であった。

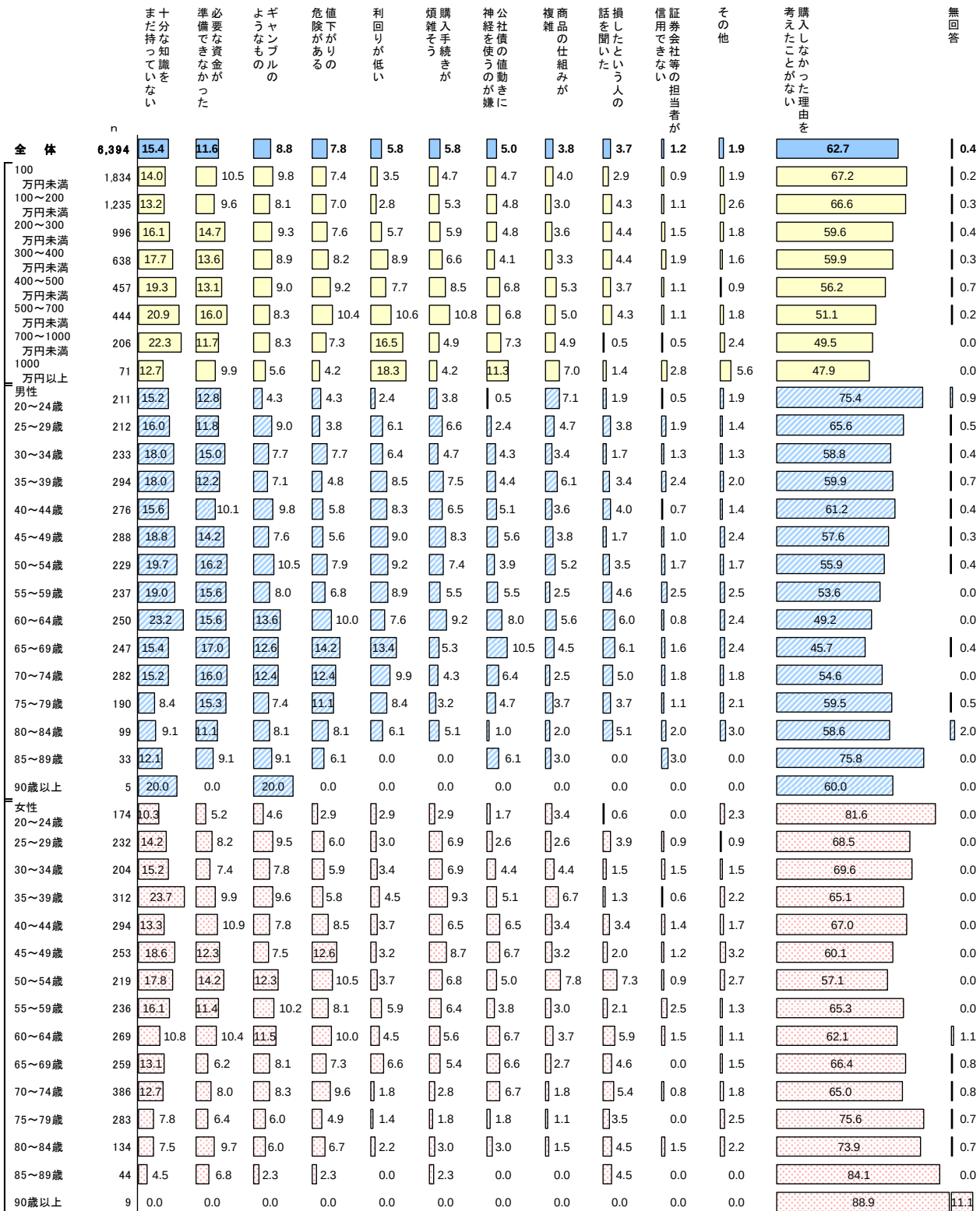
図表 7-7 公社債投資の不満点 (複数回答) (問 51) / 年収、性・年代別

		利 期 回 り し が た ほ ど の	よ 気 配 や か ら な い	情 報 提 供 が 不 十 分 の	税 金 が 高 い	償 還 前 に し づ ら い	損 下 が り で し た	購 入 で き な か っ た	振 込 に な れ な か っ た	証 券 会 社 等 か ら の	そ の 他	こ と 不 満 に 思 っ た	無 回 答
全 体	599	42.2	13.5	10.9	10.7	10.0	8.0	3.3	3.2	1.3	30.4	0.3	
100万円未満	122	41.8	11.5	10.7	10.7	9.0	5.7	3.3	3.3	1.6	34.4	0.8	
100～200万円未満	118	41.5	20.3	13.6	8.5	11.0	12.7	2.5	2.5	0.8	22.9	0.8	
200～300万円未満	137	43.8	13.9	13.1	10.9	5.8	7.3	2.9	2.2	2.2	29.9	0.0	
300～400万円未満	63	46.0	9.5	11.1	17.5	7.9	11.1	0.0	7.9	1.6	30.2	0.0	
400～500万円未満	38	44.7	15.8	5.3	10.5	13.2	0.0	13.2	0.0	0.0	28.9	0.0	
500～700万円未満	43	46.5	11.6	16.3	7.0	16.3	9.3	7.0	7.0	2.3	25.6	0.0	
700～1000万円未満	32	28.1	9.4	3.1	12.5	12.5	3.1	3.1	3.1	0.0	40.6	0.0	
1000万円以上	15	46.7	0.0	6.7	0.0	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	
男性	0												
20～24歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
25～29歳	5	60.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
30～34歳	8	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
35～39歳	13	46.2	7.7	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0	
40～44歳	13	38.5	7.7	7.7	15.4	15.4	0.0	15.4	15.4	0.0	23.1	0.0	
45～49歳	13	30.8	7.7	7.7	7.7	30.8	7.7	0.0	0.0	0.0	30.8	0.0	
50～54歳	24	45.8	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	29.2	0.0	
55～59歳	37	40.5	5.4	8.1	13.5	18.9	5.4	2.7	2.7	2.7	35.1	0.0	
60～64歳	55	41.8	23.6	20.0	18.2	9.1	10.9	5.5	9.1	0.0	21.8	0.0	
65～69歳	59	50.8	15.3	8.5	13.6	6.8	8.5	5.1	3.4	3.4	27.1	0.0	
70～74歳	30	43.3	16.7	13.3	13.3	13.3	6.7	0.0	3.3	3.3	40.0	0.0	
75～79歳	17	58.8	5.9	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	29.4	0.0	
80～84歳	6	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
85～89歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90歳以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性	0												
20～24歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
25～29歳	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
30～34歳	10	40.0	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	50.0	0.0	
35～39歳	8	37.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	
40～44歳	25	24.0	12.0	0.0	4.0	0.0	0.0	8.0	4.0	0.0	52.0	0.0	
45～49歳	25	36.0	16.0	4.0	8.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0	0.0	
50～54歳	23	47.8	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	30.4	0.0	
55～59歳	43	41.9	14.0	9.3	11.6	18.6	11.6	0.0	4.7	2.3	23.3	0.0	
60～64歳	42	40.5	11.9	14.3	9.5	2.4	11.9	2.4	2.4	0.0	31.0	2.4	
65～69歳	62	50.0	14.5	11.3	9.7	8.1	14.5	3.2	0.0	0.0	27.4	0.0	
70～74歳	50	38.0	10.0	10.0	14.0	8.0	12.0	2.0	4.0	2.0	30.0	2.0	
75～79歳	21	38.1	23.8	28.6	9.5	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	
80～84歳	4	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
85～89歳	4	50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
90歳以上	0												

(7) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 52）

- 公社債保有未経験者に非購入の理由を尋ねたところ、「購入しなかった理由を考えたことがない」が 62.7%で最も高い。また、それ以外では「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」は 15.4%、次いで「必要な資金が準備できなかったから」（11.6%）、「ギャンブルのようなもの」（8.8%）が上位に挙がった。

図表 7-8 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 52）／年収、性・年代別



8. 預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

- (1) 性別 (F 1)
- (2) 配偶者の有無 (F 3)
- (3) 職業 (F 4)
- (4) 主な収入源 (F 5)
- (5) 税込み年収 (F 6)
- (6) 購読新聞 (F 7)
- (7) 住居 (F 10)
- (8) 金融商品に対する重視点 (問 6)
- (9) 株式購入理由 (問 37)
- (10) 投資信託購入理由 (問 44)
- (11) 公社債購入理由 (問 50)
- (12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (問 39)
- (13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由 (問 46)
- (14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由 (問 52)
- (15) 証券投資知識の習得内容 (問 17)
- (16) 証券投資知識の習得方法 (問 18)
- (17) 証券投資全般のイメージ (問 21)
- (18) 証券会社のイメージ (問 27)
- (19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度 (問 24)
- (20) 「証券取引等監視委員会」の認知度 (問 25)
- (21) 「日本投資者保護基金」の認知度 (問 25)
- (22) 「日本証券業協会」の認知度 (問 25)
- (23) 「東京証券取引所」の認知度 (問 25)
- (24) 「証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)」の認知度 (問 25)
- (25) N I S A 認知 (問 11)

注) 前回調査からの継続性を踏まえ、「預貯金のみ保有層」の「預貯金」には「信託」を含みます。

(1) 性別（F 1）

- 預貯金のみを保有している層（以下、預貯金のみ層という）は、女性が過半数（55.2%）を占めるが、預貯金以外の金融商品を保有している層（以下、証券保有層という）は、男性が6割弱と高い。

図表 8-1 性別（F 1）

	n	男 性	女 性
全 体	7,000	48.2	51.8
預貯金のみ	5,163	44.8	55.2
預貯金以外の 金融商品あり	1,308	58.6	41.4
いずれも 持っていない	529	55.2	44.8

(2) 配偶者の有無（F 3）

- 預貯金のみ層に比べて証券保有層は、「配偶者あり」が8割弱と高い。

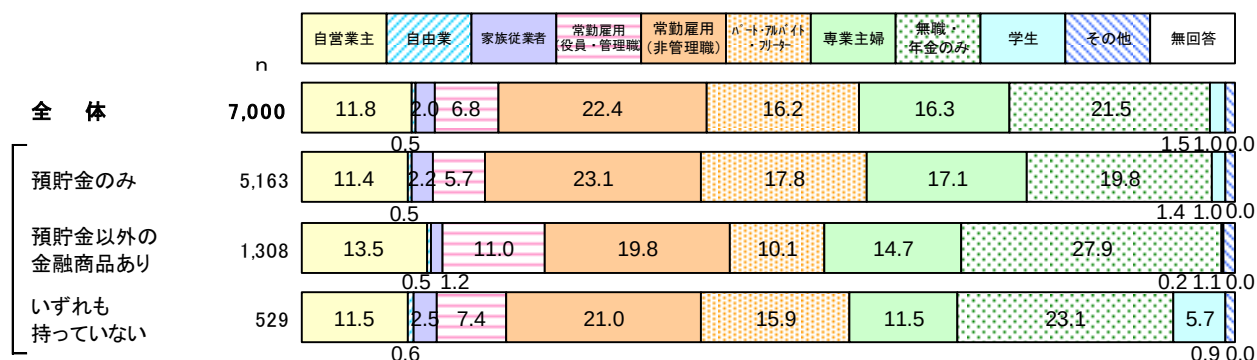
図表 8-2 配偶者の有無（F 3）

	n	あ り	な し	無回答
全 体	7,000	69.9	27.0	3.1
預貯金のみ	5,163	68.3	28.4	3.3
預貯金以外の 金融商品あり	1,308	79.4	18.7	1.8
いずれも 持っていない	529	61.8	33.1	5.1

(3) 職業 (F 4)

- 職業は、預貯金のみ層では、証券保有層に比べて「パート・アルバイト」比率が高く、「無職・年金のみ」比率が低い。

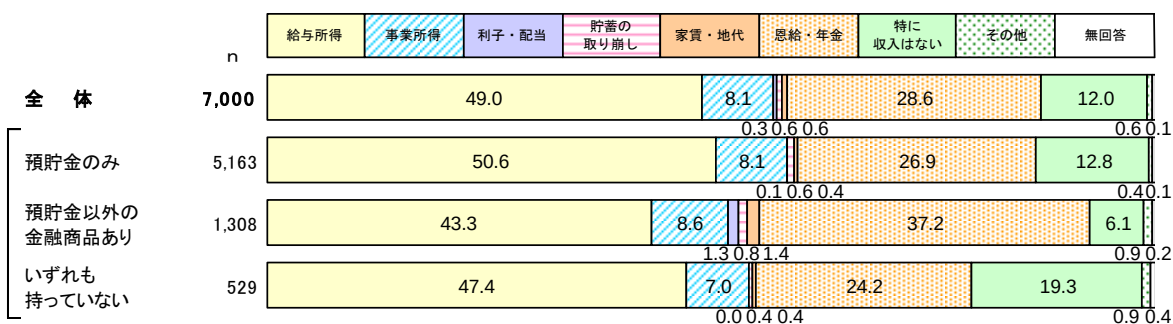
図表 8-3 職業 (F 4)



(4) 主な収入源 (F 5)

- 主な収入源は、預貯金のみ層で、証券保有層に比べて「給与所得」率が高く、「恩給・年金」比率が低い。

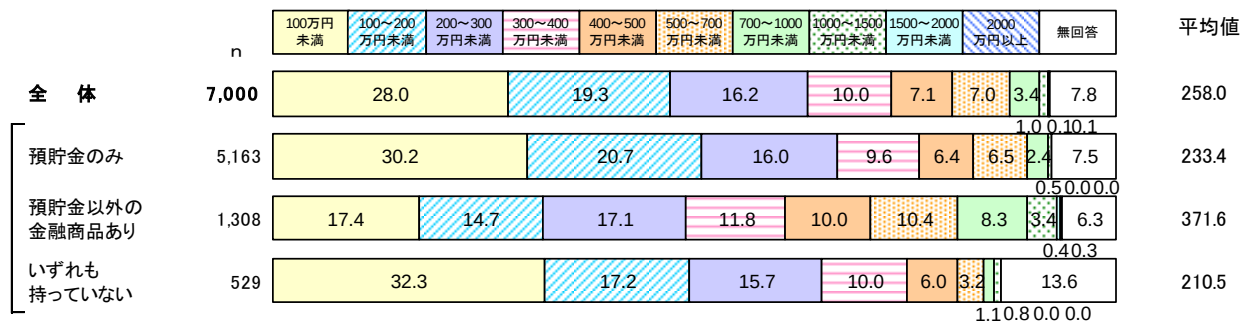
図表 8-4 主な収入源 (F 5)



(5) 税込み年収（F 6）

● 税込み年収は、預貯金のみ層で、証券保有層に比べて「100 万円未満」が高い。

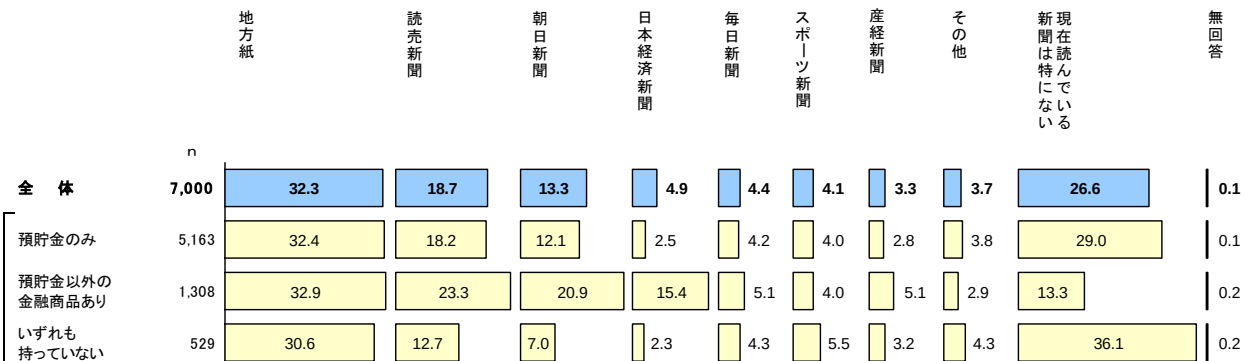
図表 8-5 税込み年収（F 6）



(6) 購読新聞（F 7）

● 購読新聞は、預貯金のみ層で、証券保有層に比べて「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。

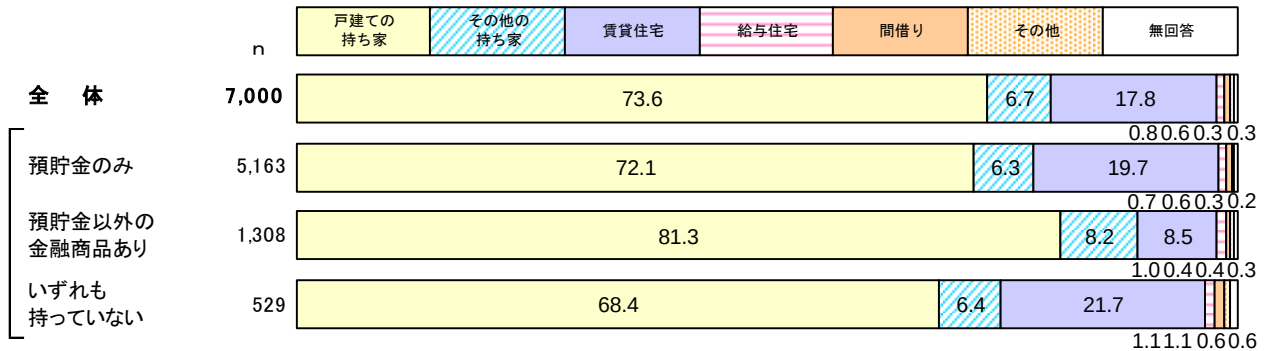
図表 8-6 購読新聞（複数回答）（F 7）



(7) 住居（F10）

- 住居は、預貯金のみ層で、証券保有層に比べて「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。

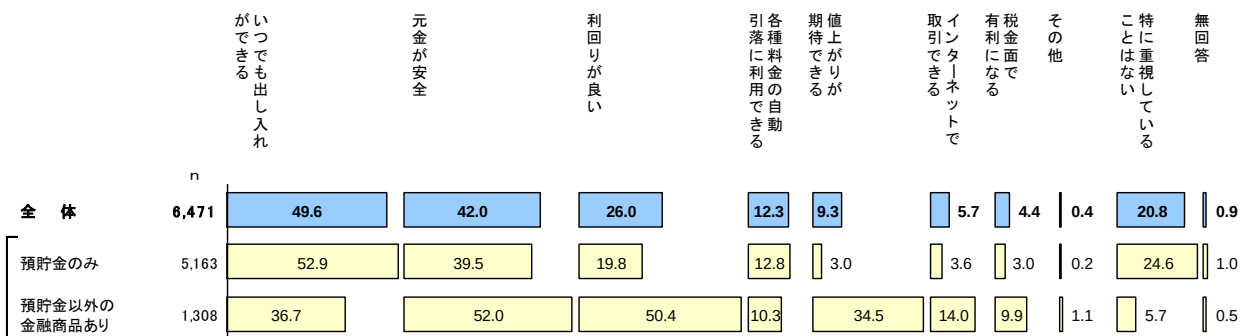
図表 8-7 住居（F10）



(8) 金融商品に対する重視点（問6）

- 金融商品に対する重視点については、証券保有層に比べて預貯金のみ層は、「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」が高く、「元金が安全なこと」「利回りが良いこと」、「値上がりが期待できること」、「インターネットで取引できること」は低い。

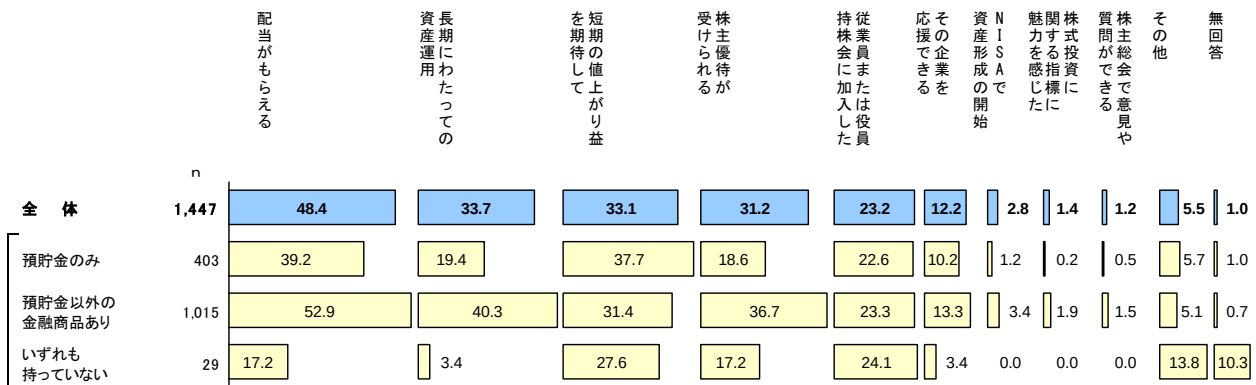
図表 8-8 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）



(9) 株式購入理由（問 37）

- 株式の現在保有者および以前保有者に対して、株式購入理由を尋ねたところ、証券保有層に比べて預貯金のみ層で「短期の値上がり益を期待して」が高い一方で、「配当がもらえるから」、「長期にわたっての資産運用として」、「株主優待が受けられるから」は低い。

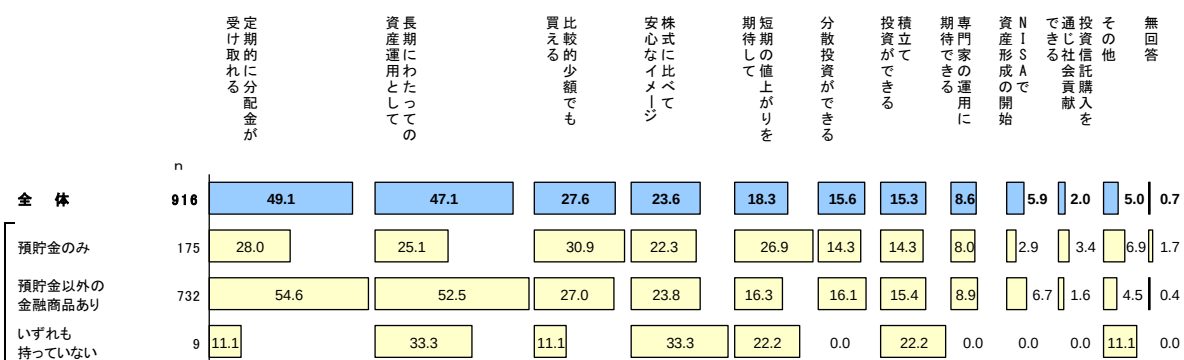
図表 8-9 株式購入理由（複数回答）（問 37）



(10) 投資信託購入理由（問 44）

- 投資信託の現在保有者および以前保有者に対して、投資信託購入理由を尋ねたところ、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「短期の値上がりを期待して」が高い一方で「定期的に分配金が受け取れるから」、「長期にわたっての資産運用として」は低い。

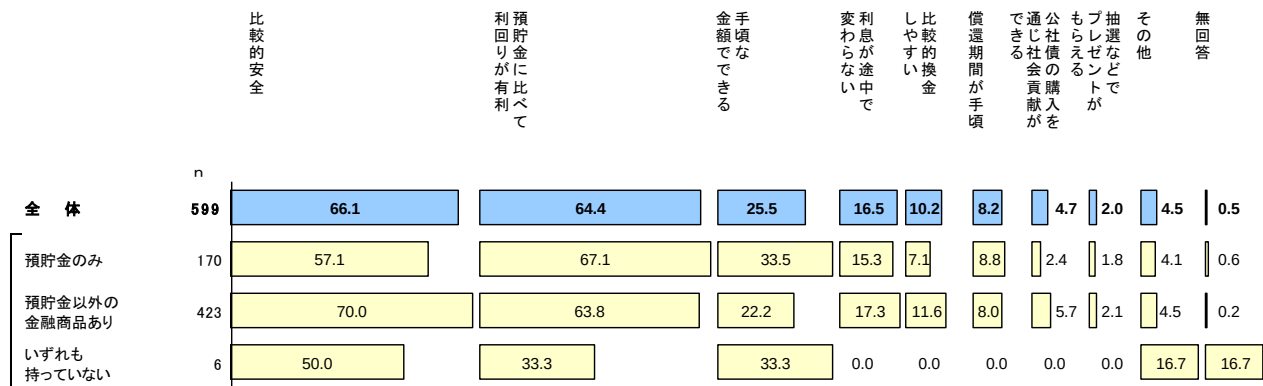
図表 8-10 投資信託購入理由（複数回答）（問 44）



(11) 公社債購入理由（問 50）

- 公社債の現在保有者および以前保有者に公社債購入理由を尋ねたところ、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「手頃な金額でできるから」が高い一方で、「比較的安全だから」は低い。

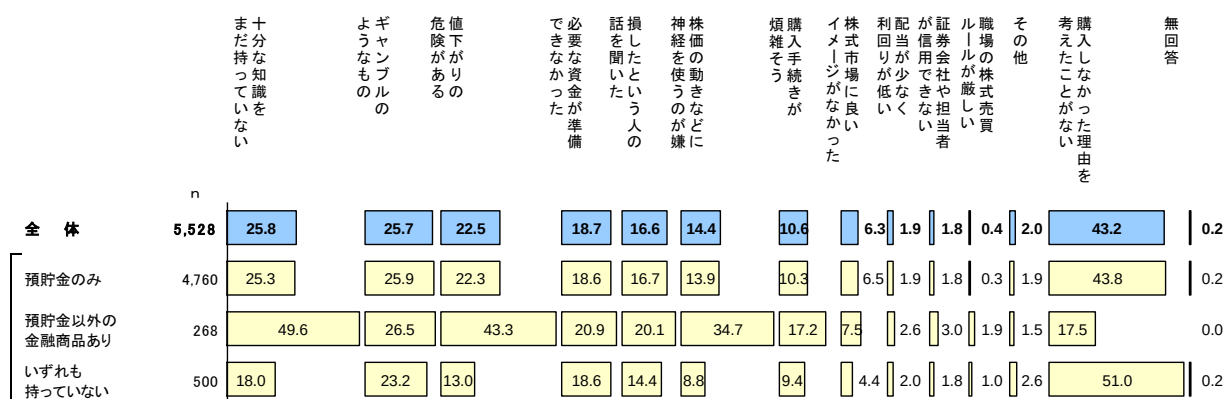
図表 8-11 公社債購入理由（複数回答）（問 50）



(12) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（問 39）

- 株式保有未経験者の株式非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「購入しなかった理由を考えたことがない」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「購入手続きが煩雑そうだから」は低い。

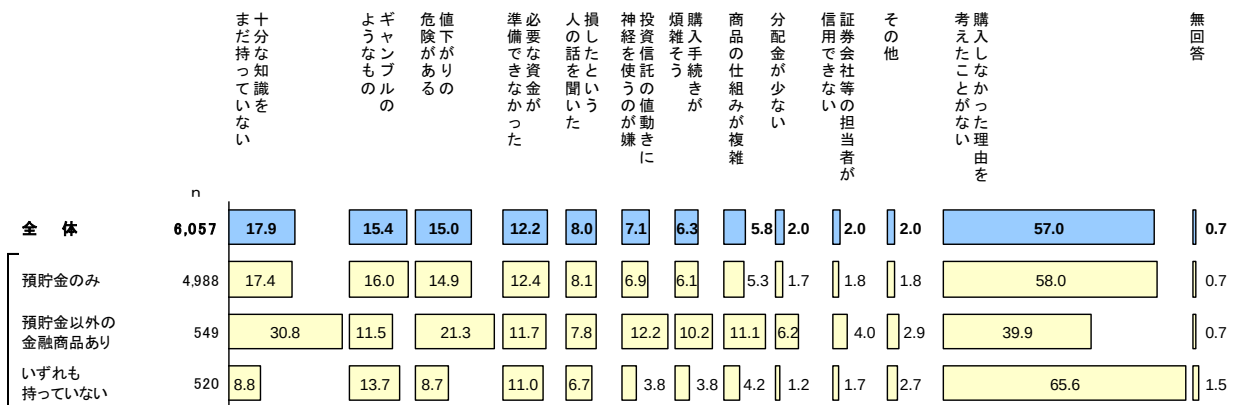
図表 8-12 【株式保有未経験者】株式非購入の理由（複数回答）（問 39）



(13) 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（問 46）

- 投資信託保有未経験者の投資信託非購入の理由については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で「購入しなかった理由を考えたことがない」、「ギャンブルのようなものだと思ったから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がりの危険がある（元本の保証がない）から」、「投資信託の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「商品の仕組みが複雑なため」は低い。

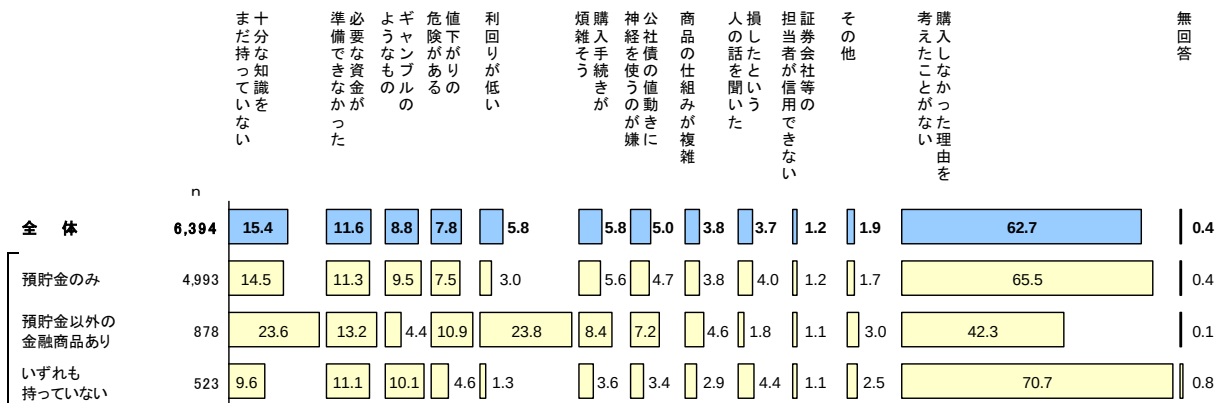
図表 8-13 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由（複数回答）（問 46）



(14) 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（問 52）

- 公社債保有未経験者の公社債非購入の理由については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「購入しなかった理由を考えたことがない」、「ギャンブルのようなものだと思ったから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「利回りが低いから」は低い。

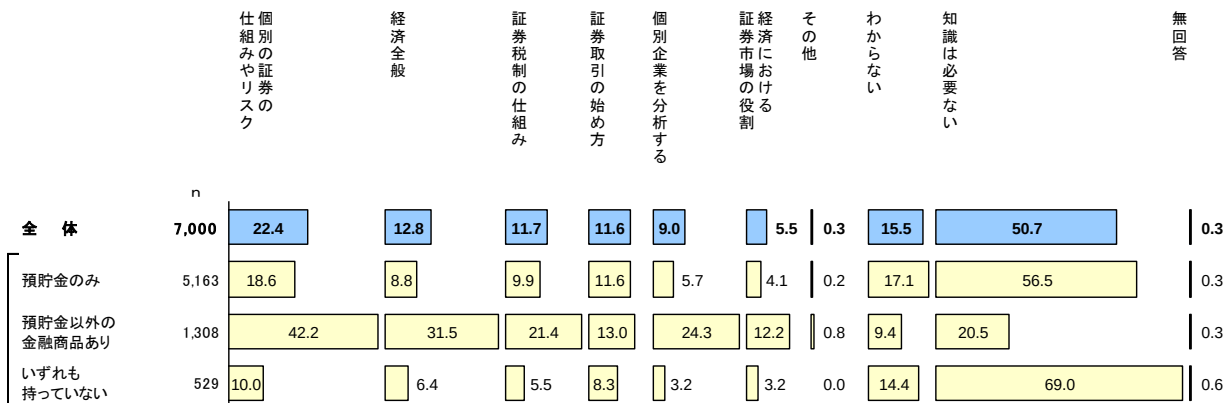
図表 8-14 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由（複数回答）（問 52）



(15) 証券投資知識の習得内容（問 17）

- 証券投資知識の習得内容については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「わからない」、「知識は必要ない」が高く、「個別の有価証券の仕組みやリスクに関する知識」、「経済に関する全般的な知識」、「証券税制の仕組みに関する知識（NISA を含む）」、「個別企業を分析するための知識」、「経済における証券市場の役割に関する知識」が低い。

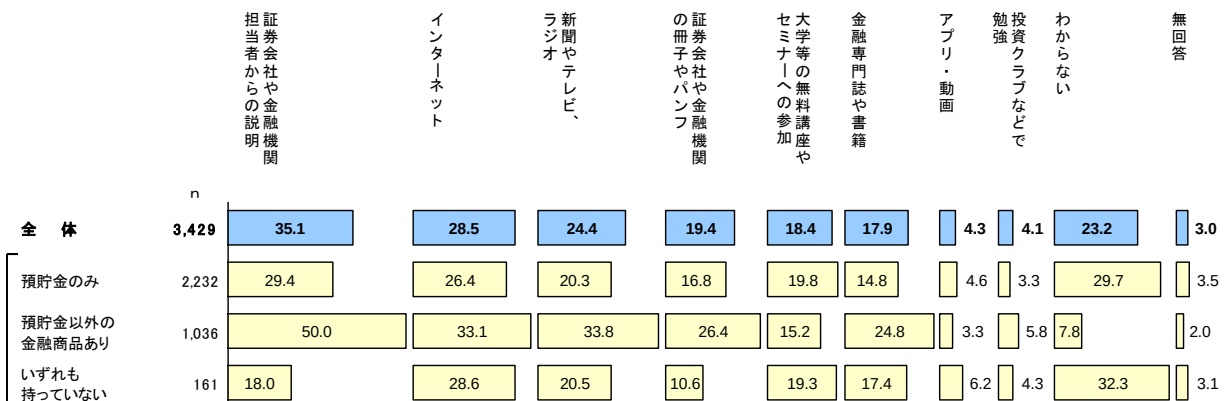
図表 8-15 証券投資知識の習得内容（複数回答）（問 17）



(16) 証券投資知識の習得方法（問 18）

- 証券投資知識の習得方法については、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「わからない」が高く、「証券会社や金融機関担当者からの説明」、「インターネットからの情報」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」、「証券会社や金融機関の冊子やパンフレットからの情報」、「金融専門誌や書籍からの情報」は低い。

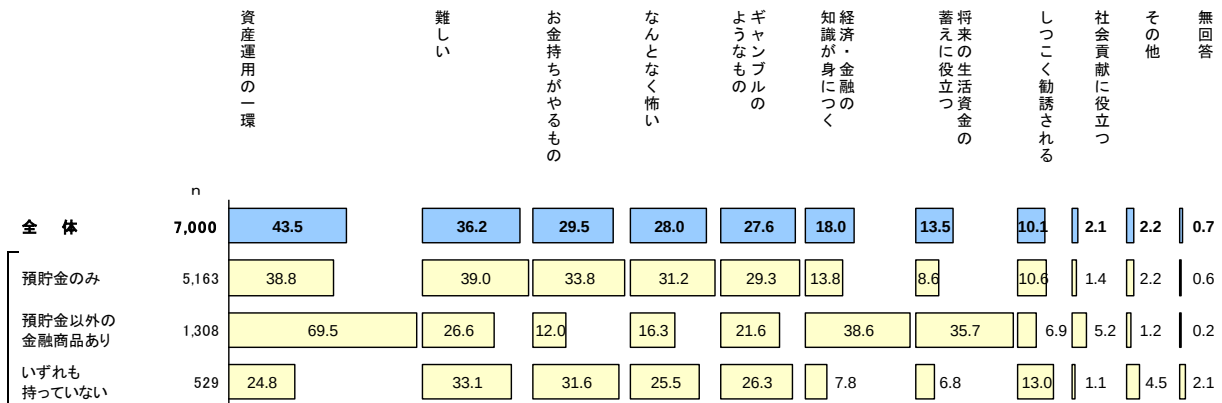
図表 8-16 証券投資知識の習得方法（複数回答）（問 18）



(17) 証券投資全般のイメージ（問 21）

- 証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層では「難しい」、「お金持ちがやるもの」、「なんとなく怖い」、「ギャンブルのようなもの」が高く、「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」は低い。

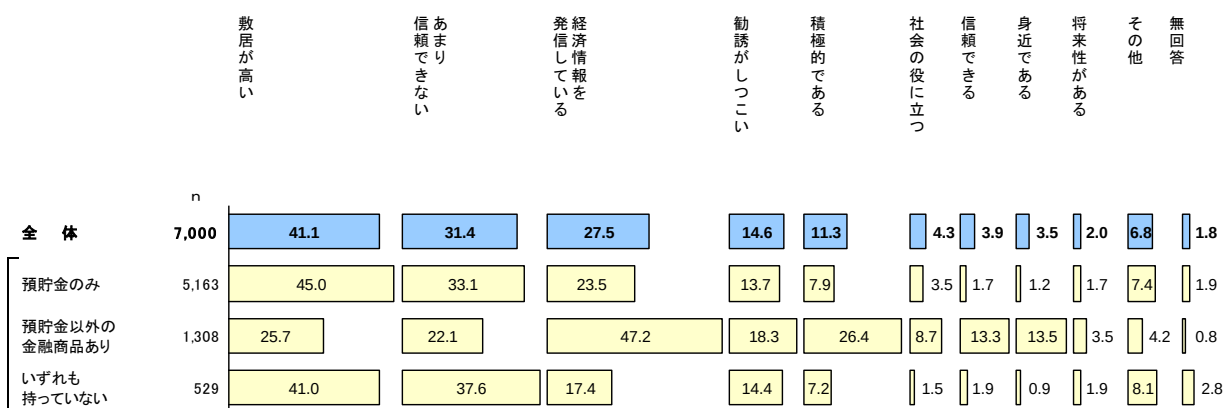
図表 8-17 証券投資全般のイメージ（複数回答）（問 21）



(18) 証券会社のイメージ（問 27）

- 証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、預貯金のみ層で「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立つ」、「信頼できる」、「身近である」、「将来性がある」は低い。

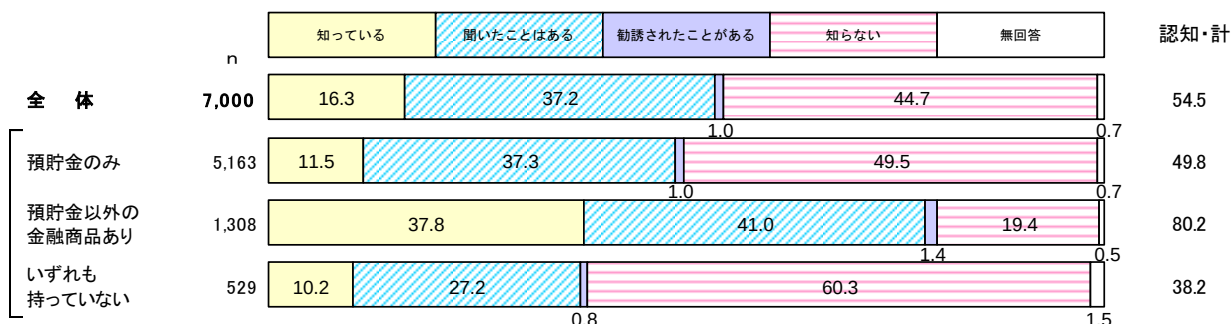
図表 8-18 証券会社のイメージ（複数回答）（問 27）



(19) 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 24）

- 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 30 ポイント程度の差がある。

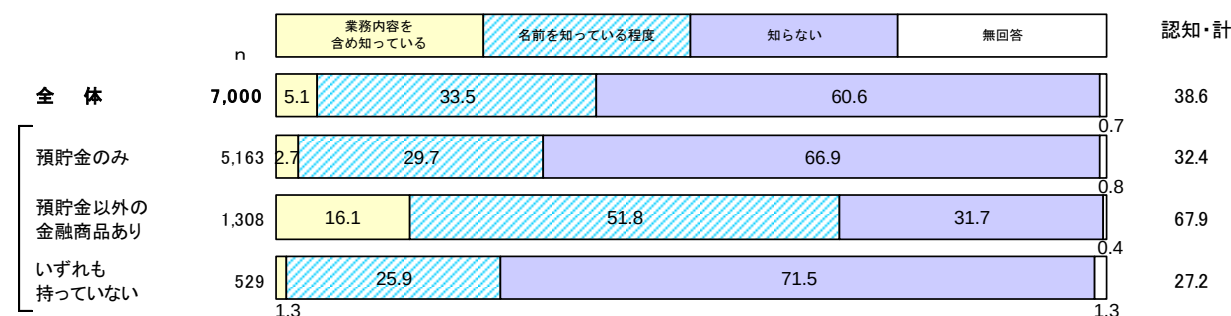
図表 8-19 「未公開株・社債などの詐欺」の認知度（問 24）



(20) 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 25）

- 「証券取引等監視委員会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 35 ポイント程度の差がある。

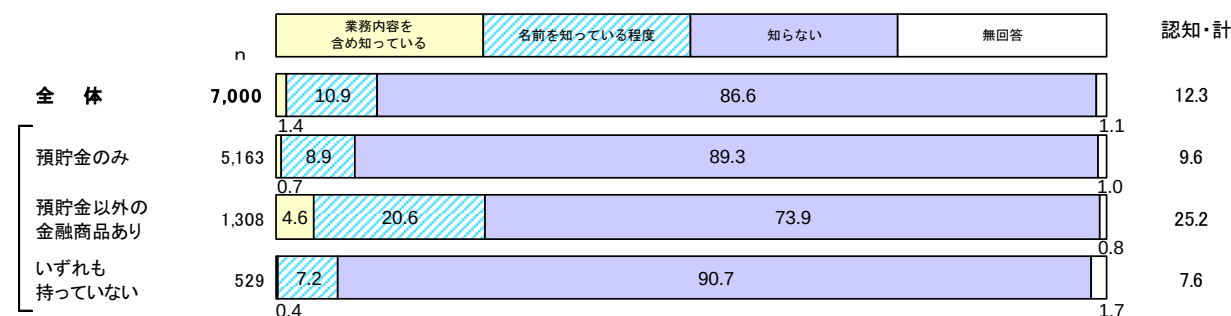
図表 8-20 「証券取引等監視委員会」の認知度（問 25）



(21) 「日本投資者保護基金」の認知度（問 25）

- 「日本投資者保護基金」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 16 ポイント程度の差がある。

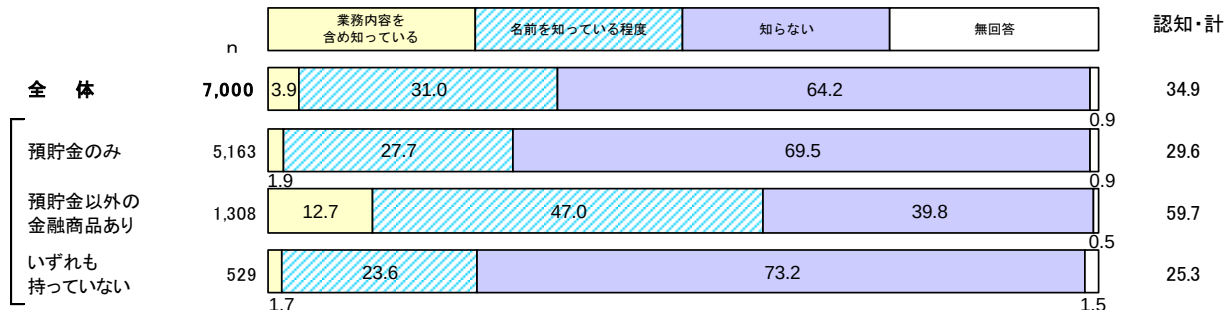
図表 8-21 「日本投資者保護基金」の認知度（問 25）



(22) 「日本証券業協会」の認知度（問 25）

- 「日本証券業協会」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 30 ポイント程度の差がある。

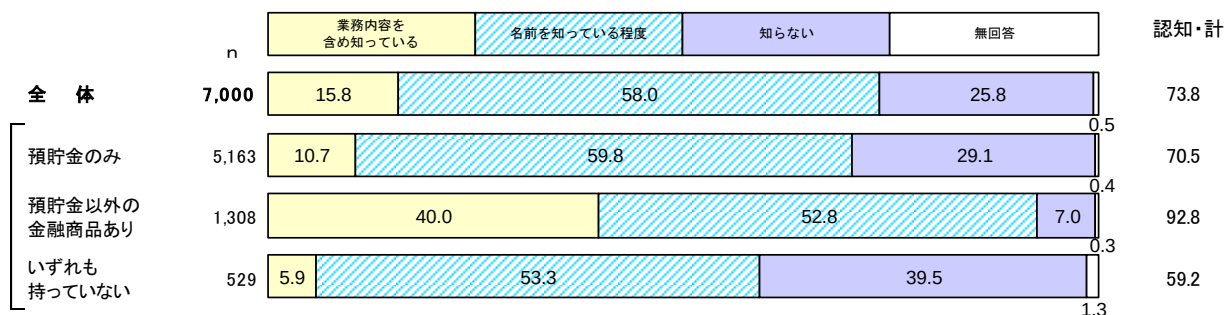
図表 8-22 「日本証券業協会」の認知度（問 25）



(23) 「東京証券取引所」の認知度（問 25）

- 「東京証券取引所」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 22 ポイント程度の差がある。

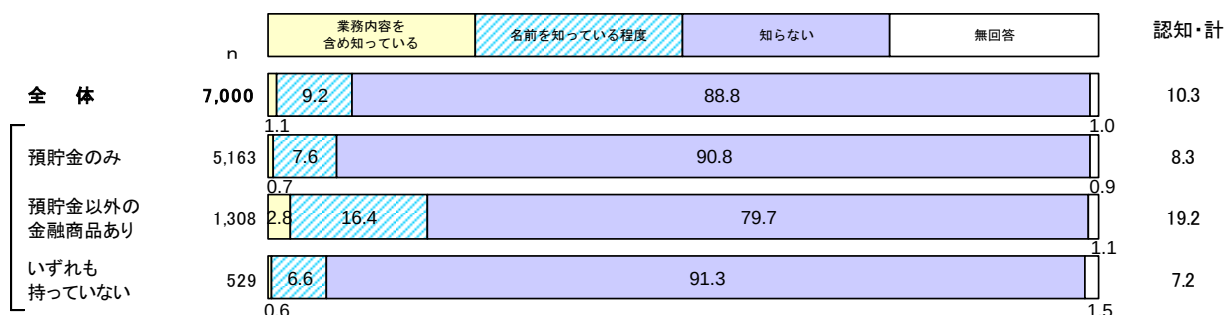
図表 8-23 「東京証券取引所」の認知度（問 25）



(24) 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 25）

- 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度については、証券保有層に比べて預貯金のみ層で認知度が低く、「認知・計」でみると 11 ポイント程度の差がある。

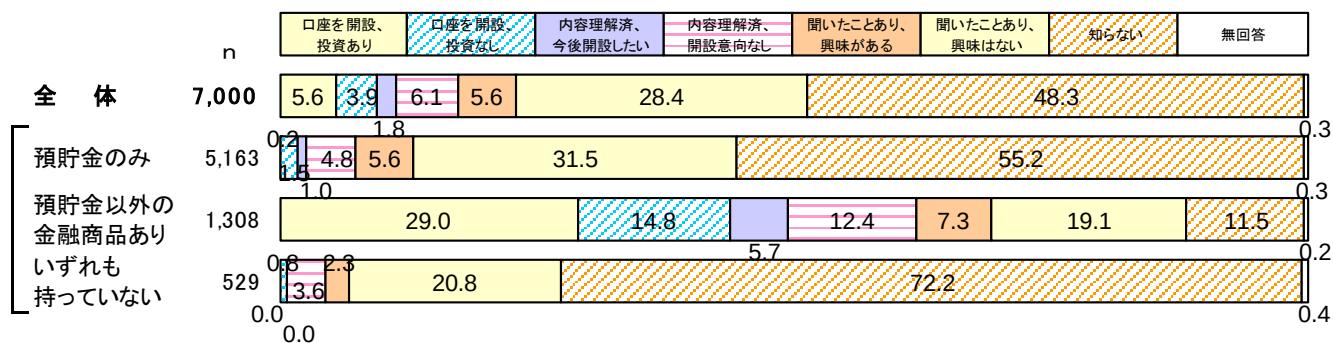
図表 8-24 「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」の認知度（問 25）



(25) N I S A 認知 (問 11)

- NISA に関して、預貯金のみ層では「知らない」が半数以上を占め、証券保有層に比べて高い。

図表 8-25 N I S A 認知 (問 11)



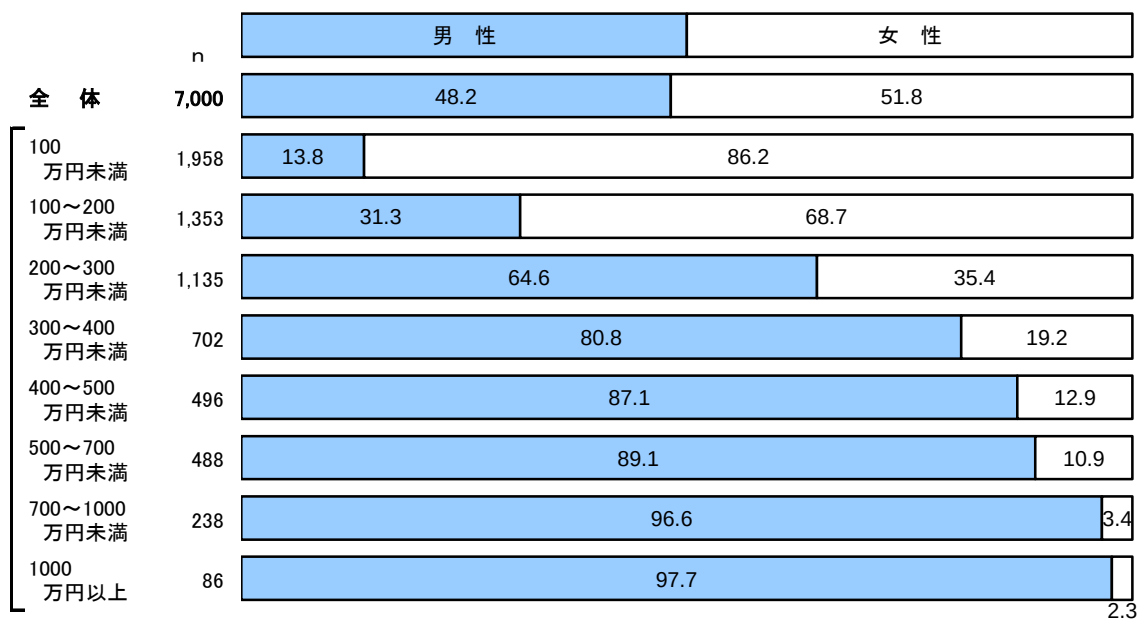
9. 対象者の属性

- (1) 性別 (F 1)
- (2) 年代 (F 2)
- (3) 配偶者の有無 (F 3)
- (4) 職業 (F 4)
- (5) 主な収入源 (F 5)
- (6) 購読新聞 (F 7)
- (7) 購読雑誌 (F 8)
- (8) 世帯主との続柄 (F 9)
- (9) 住居 (F 10)
- (10) 世帯人数 (F 11)
- (11) 世帯の 20 歳未満の子供の数 (F 12)
- (12) 世帯税込み年収 (F 13)

(1) 性別（F 1）

- 個人年収が上がるほど女性の比率が低くなる。

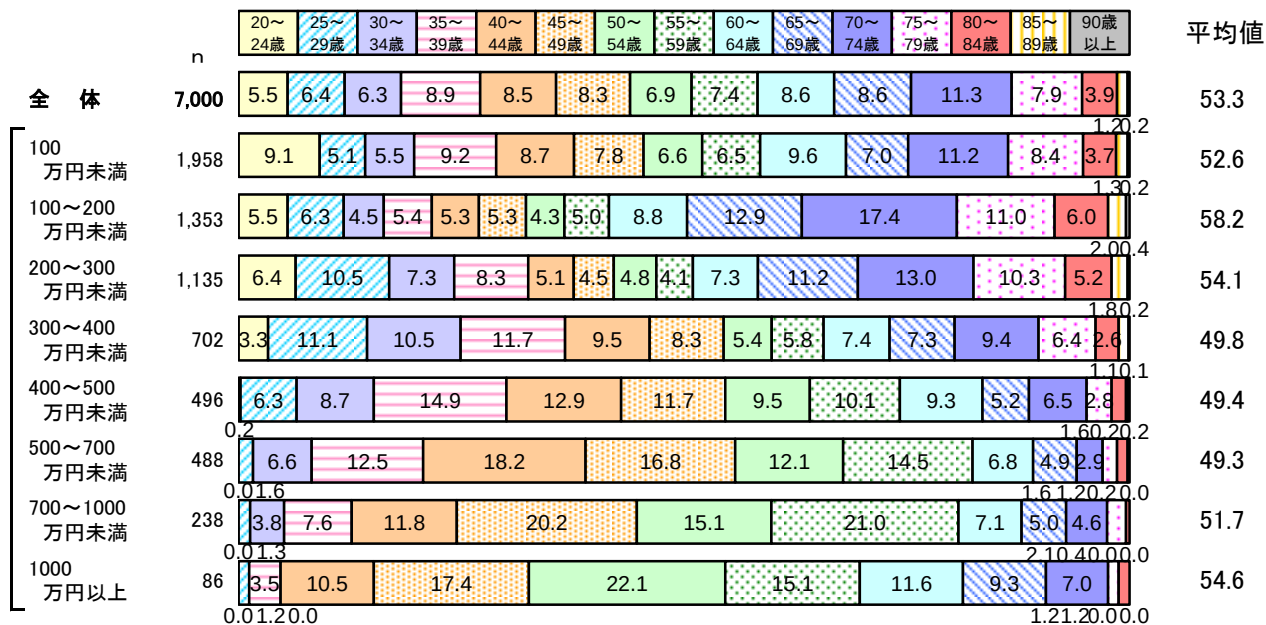
図表 9-1 性別（F 1）／年収別



(2) 年代（F 2）

- 年齢を個人年収別でみると、「100～200 万円未満」では、60 歳以上の割合が6割弱を占める。

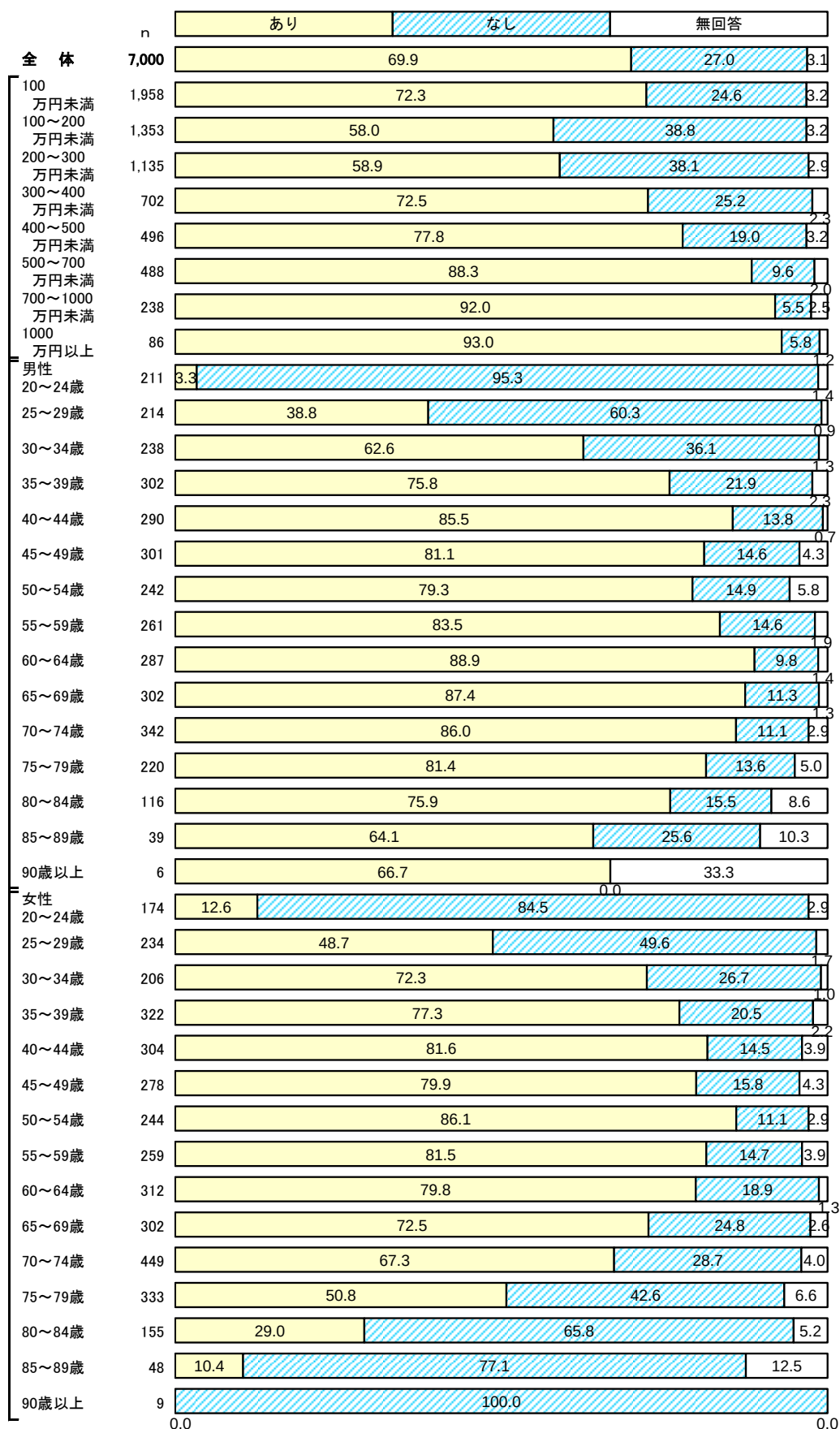
図表 9-2 年代（F 2）／年収別



(3) 配偶者の有無（F3）

● 配偶者の有無については、「あり」が69.9%、「なし」が27.0%であった。

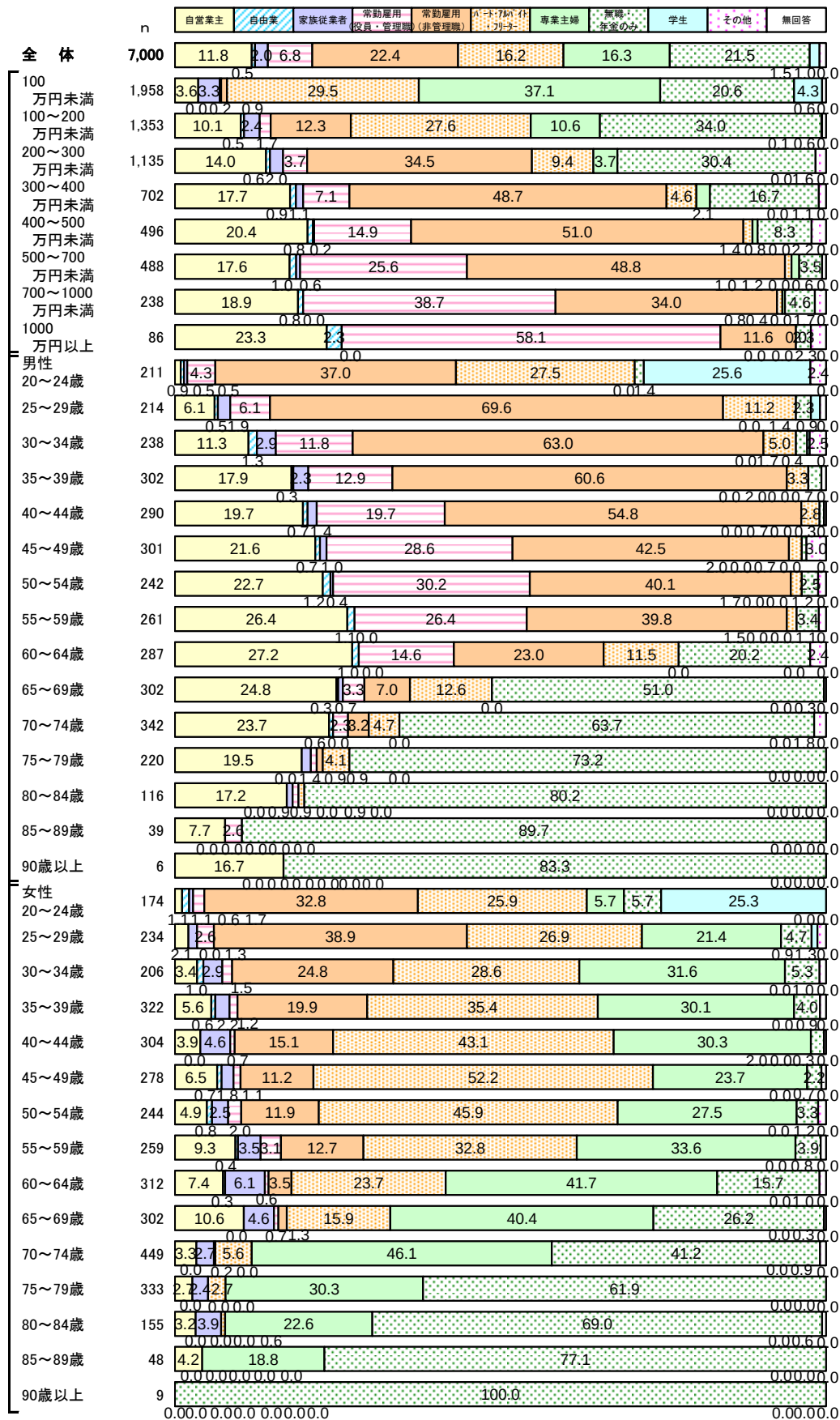
図表 9-3 配偶者の有無（F3）／年収、性・年代別



(4) 職業 (F 4)

- 職業は、「常勤雇用（非管理職）」（22.4%）が最も高く、次いで「無職・年金のみ」（21.5%）、「専業主婦」（16.3%）、「パート・アルバイト・フリーター」（16.2%）、「自営業主」（11.8%）と続く。
- 年収 1000 万円以上では、「常勤雇用（役員・管理職）」（58.1%）が高い。

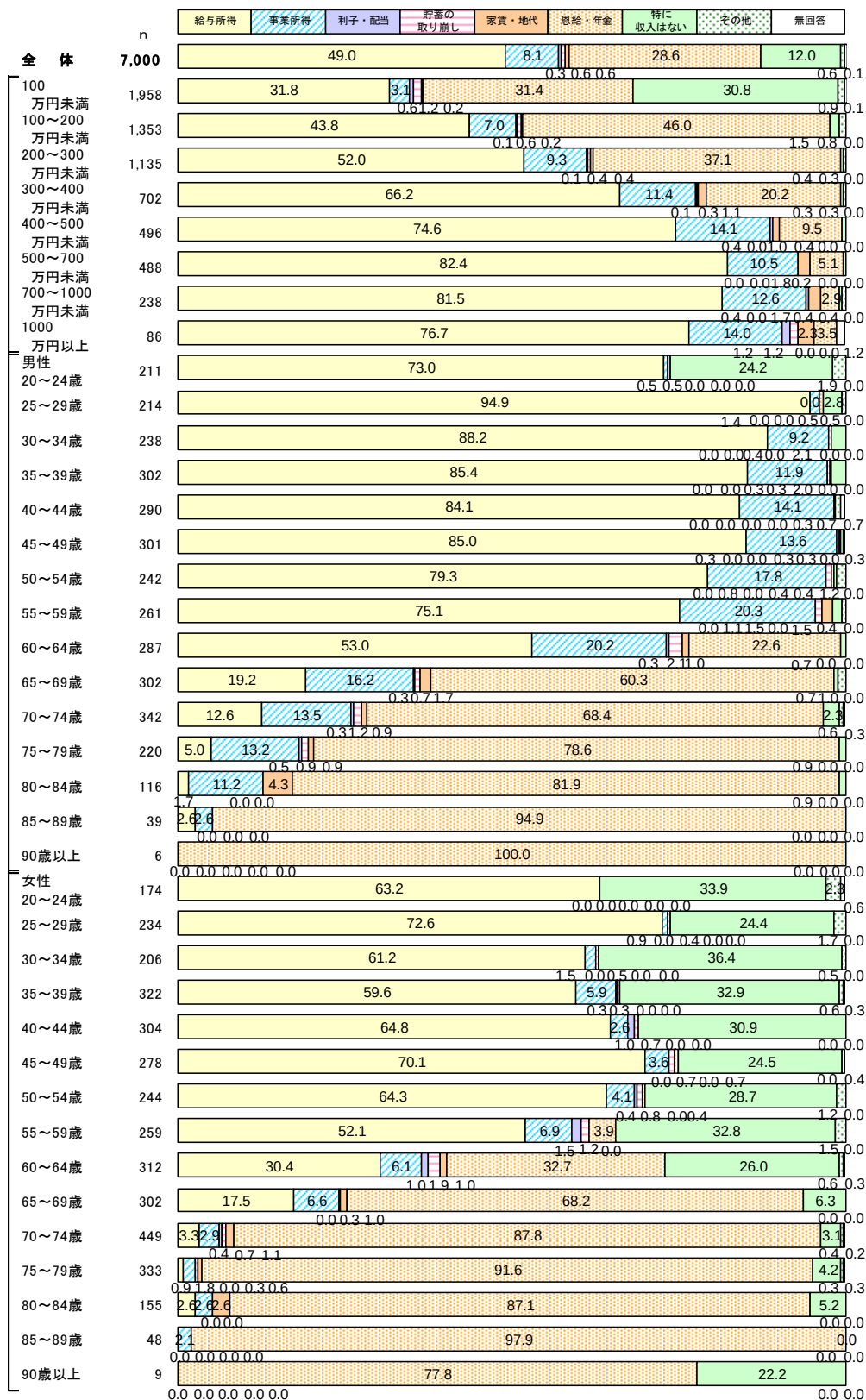
図表 9-4 職業 (F 4) / 年収・性・年代別



(5) 主な収入源（F5）

- 現在の主な収入源は「給与所得」が49.0%で最も高く、次いで「恩給・年金」が28.6%となっている。

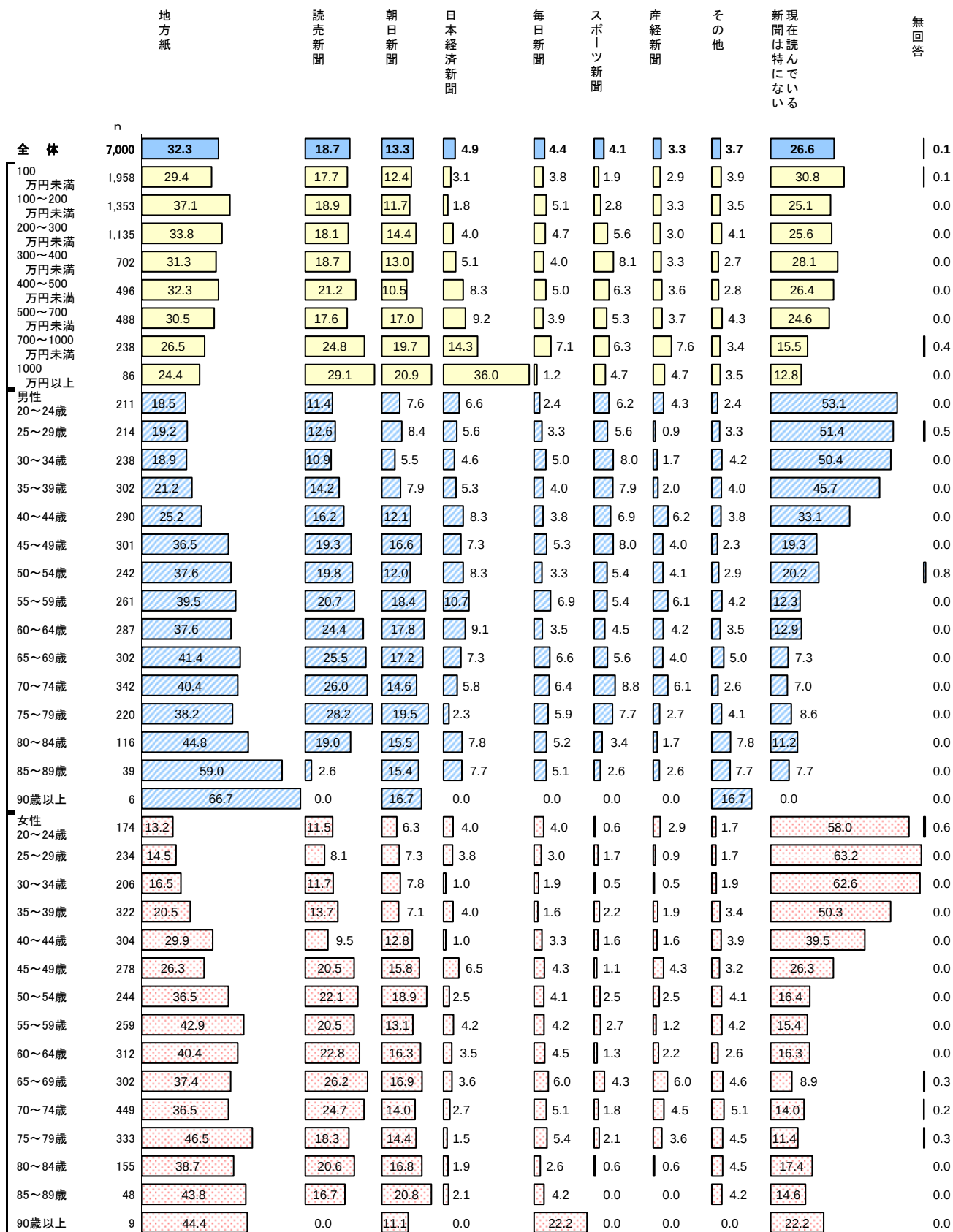
図表 9-5 主な収入源（F5）／年収、性・年代別



(6) 購読新聞（F 7）

- 現在読んでいる新聞は、「地方紙」が32.3%で最も高く、「読売新聞」（18.7%）、「朝日新聞」（13.3%）と続く。ただし「現在読んでいる新聞は特になし」は26.6%である。
- 男女とも40歳未満では「現在読んでいる新聞は特になし」が4～6割以上と多い。

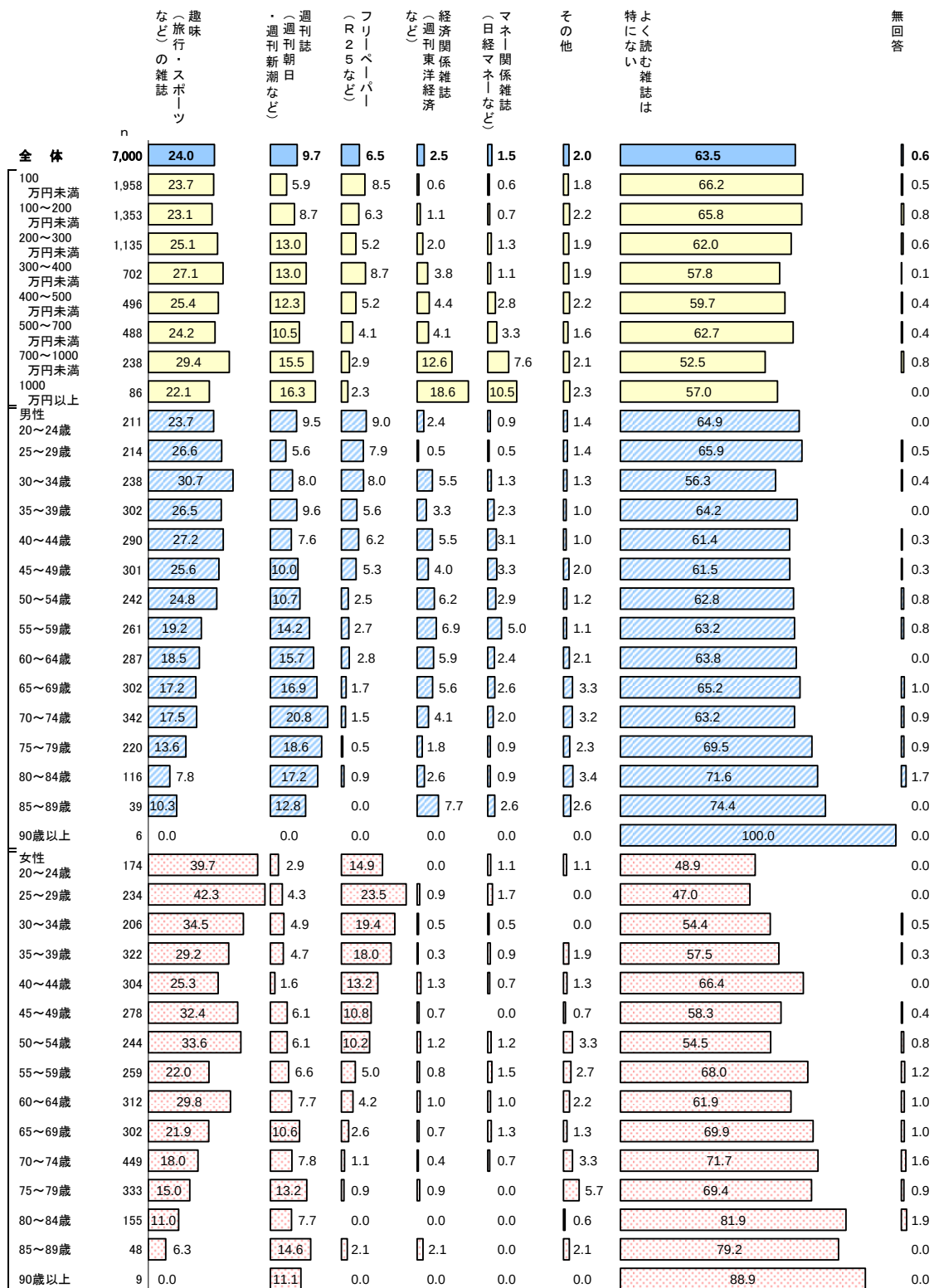
図表 9-6 購読新聞（複数回答）（F 7）／年収、性・年代別



(7) 購読雑誌 (F 8)

- よく読む週刊誌、月刊誌は、「趣味（旅行、スポーツ、自動車、料理、ファッション、グルメなど）の雑誌」が24.0%と最も高く、次いで「週刊誌（週刊朝日・サンデー毎日・週刊新潮・週刊文春など）」（9.7%）、「フリーペーパー（R25・L25・ホットペッパーなど）」（6.5%）と続く。また、「よく読む雑誌は特にない」が63.5%に上る。
- 20代では、男性に比べて女性で「趣味（旅行、スポーツ、自動車、料理、ファッション、グルメなど）の雑誌」の割合が高い。

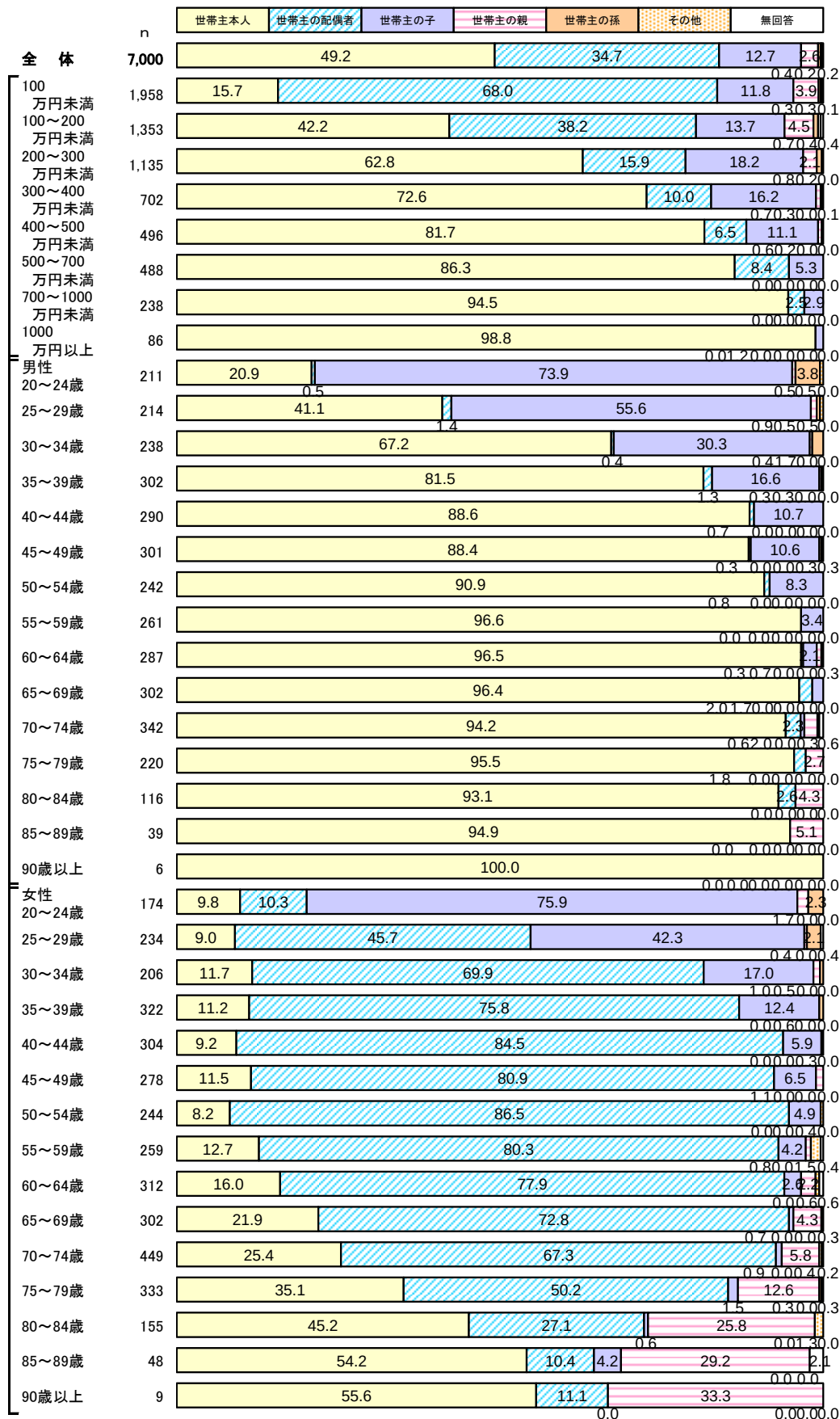
図表 9-7 購読雑誌（複数回答）（F 8）／年収、性・年代別



(8) 世帯主との続柄 (F9)

- 世帯主との続柄を聞いたところ、「世帯主本人」が49.2%で最も割合が高く、次いで、「世帯主の配偶者」(34.7%)、「世帯主の子」(12.7%)の順となっている。
- 性別にみると「世帯主本人」は男性で圧倒的に多い。

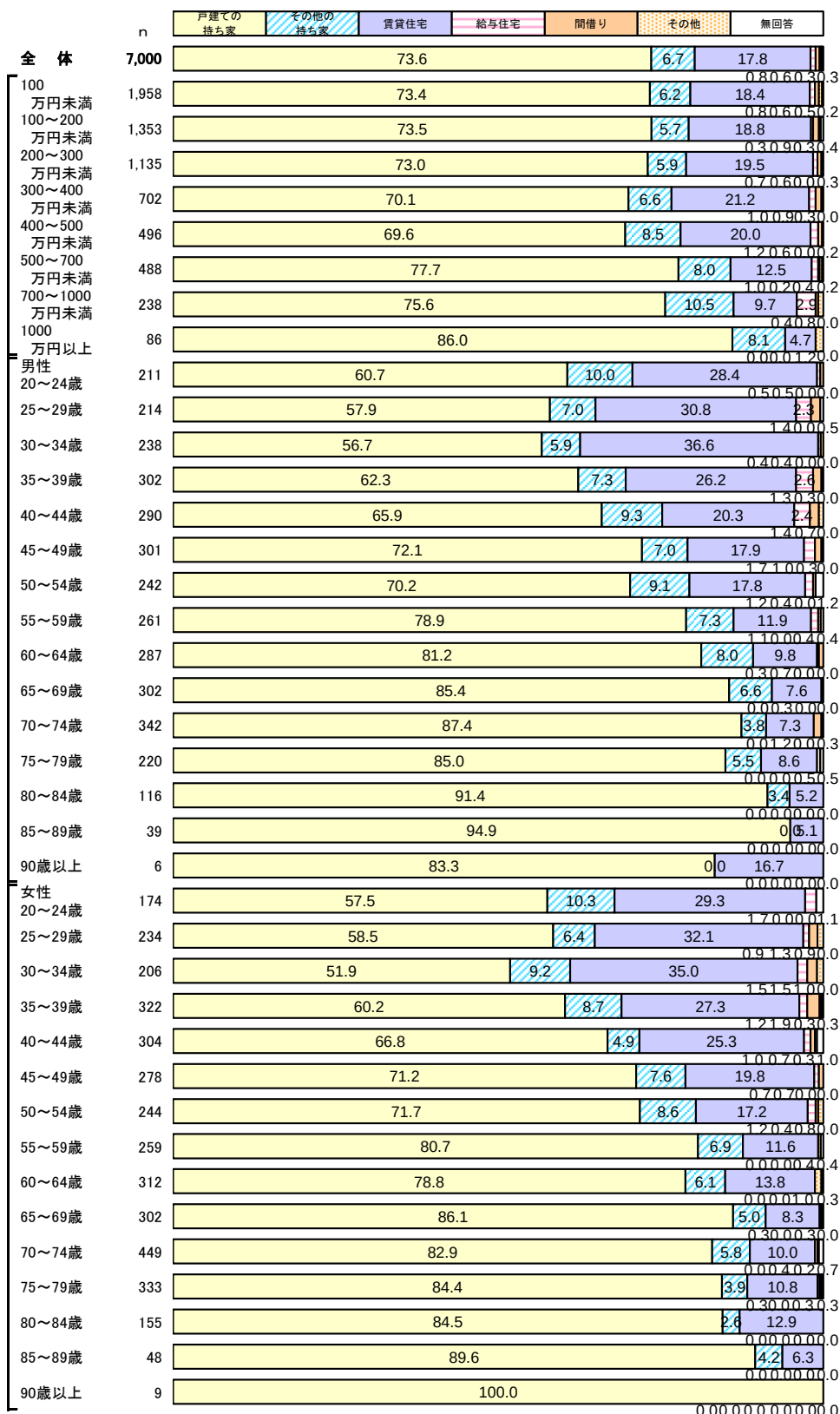
図表 9-8 世帯主との続柄 (F9) / 年収、性・年代別



(9) 住居 (F10)

- 住まいについては、「戸建の持ち家」が73.6%と最も多い。次いで、「賃貸住宅」17.8%、「その他の持ち家」6.7%となっている。
- 男女とも年齢が高いほど「戸建の持ち家」の割合は上がる傾向がみられる。

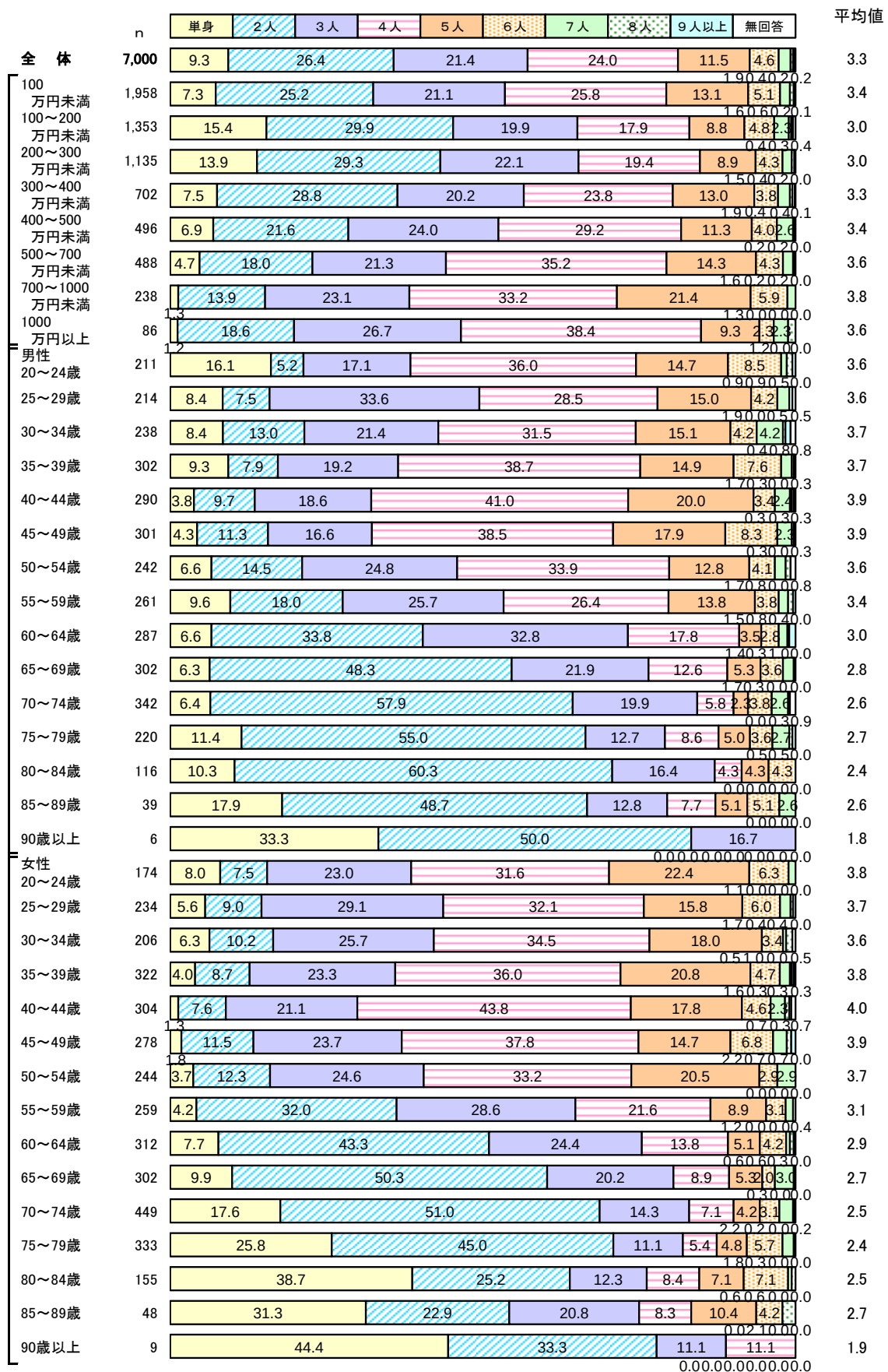
図表 9-9 住居 (F10) ／年収・性・年代別



(10) 世帯人数 (F11)

- 平均家族人数は3.3人である。また、単身世帯は全体で9.3%となっており、高齢者ほど高くなっている。

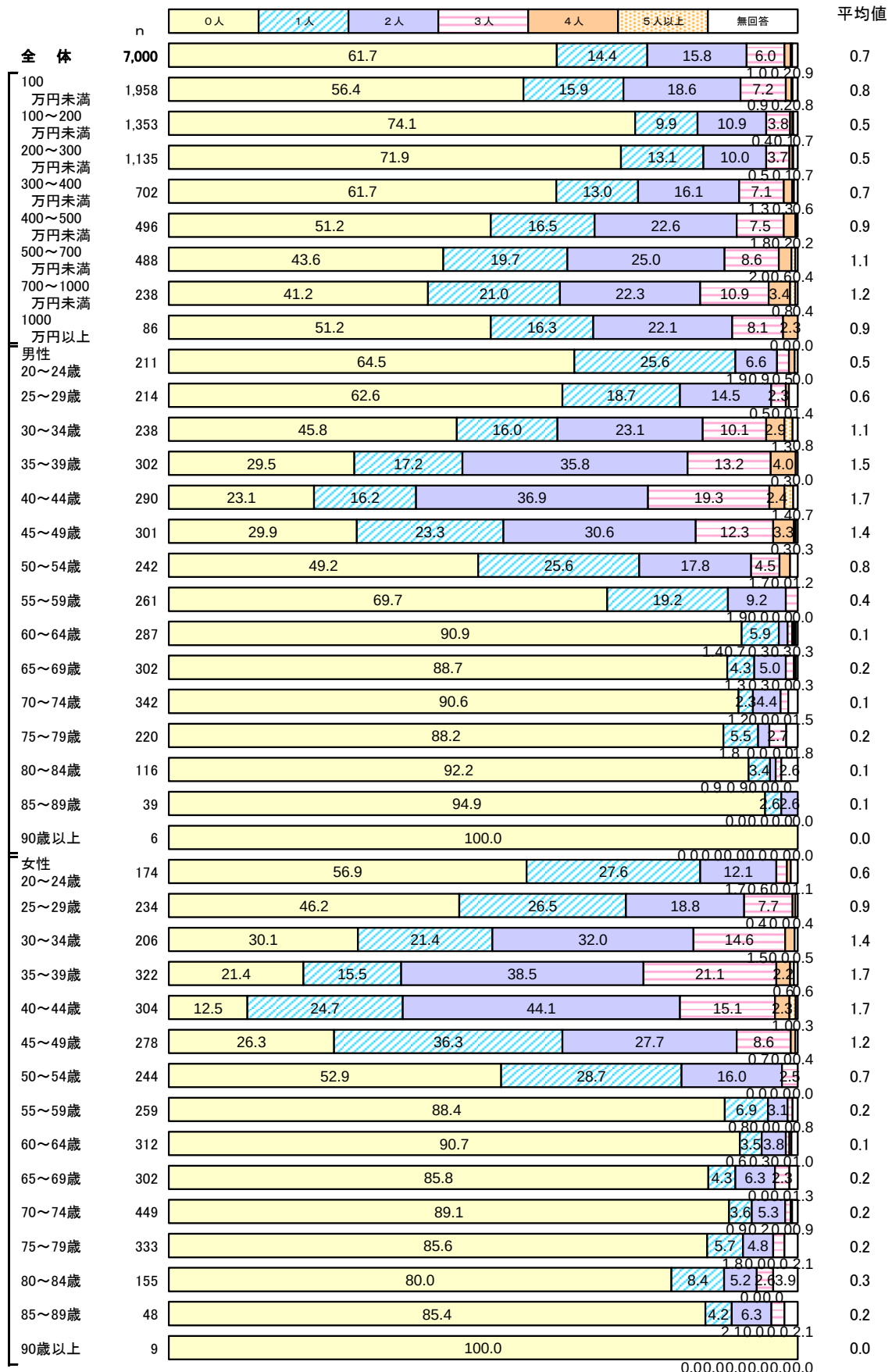
図表 9-10 世帯人数 (F11) / 年収、性・年代別



(11) 世帯の20歳未満の子供の数（F12）

- 20歳未満の子供について61.7%が「0人」（＝なし）となっている。
- 30～40代で、20歳未満の子供がいる割合が高い。

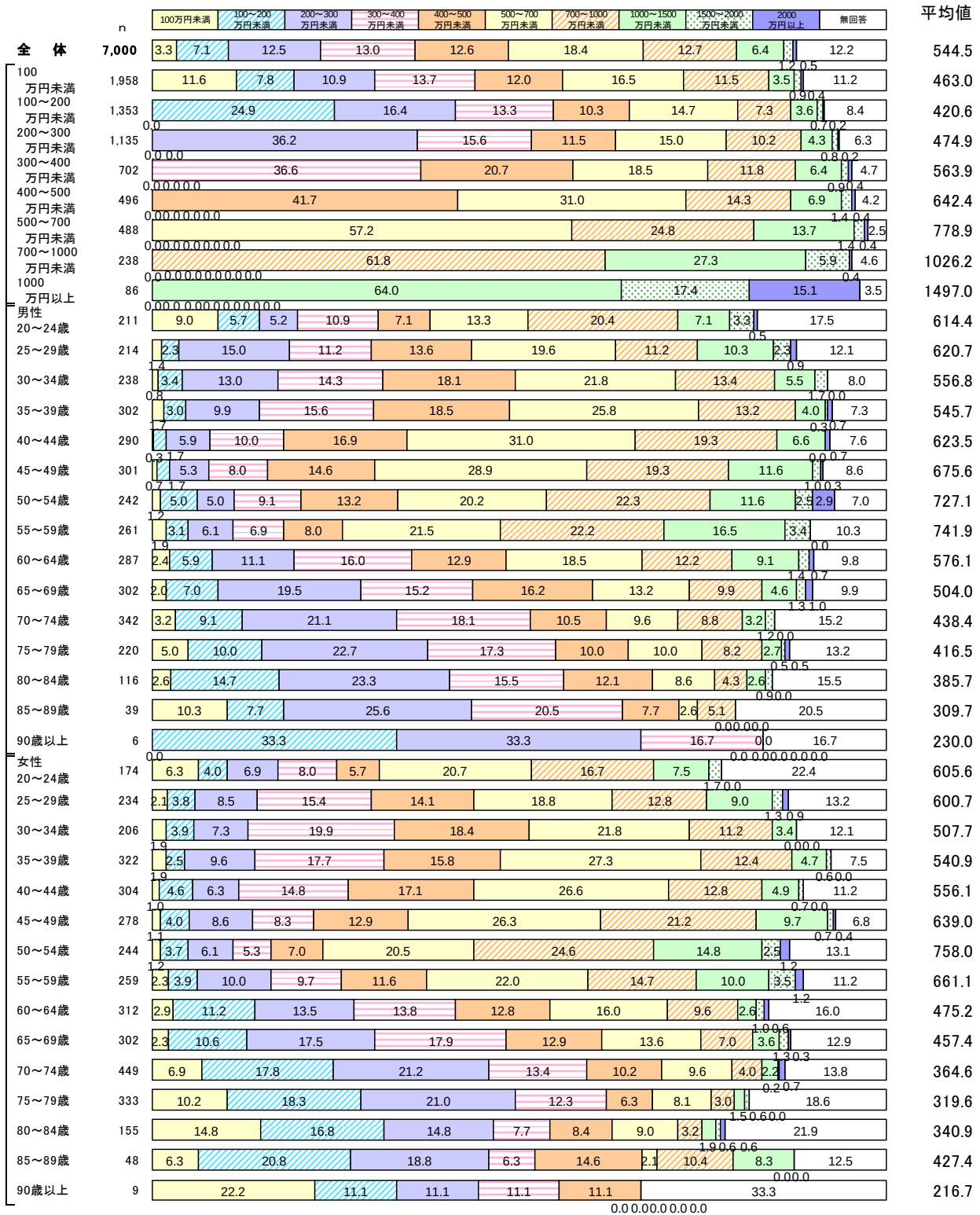
図表 9-11 世帯の20歳未満の子供の数（F12）／年収、性・年代別



(12) 世帯税込み年収（F13）

- 世帯年収（家族全員の1年間の税込み収入）を尋ねたところ、最も多いのは「500～700万円未満」（18.4%）となった。また、平均世帯年収額は544.5万円である。

図表 9-12 世帯税込み年収（F13）／年収、性・年代別



参考 時系列表

図表 参-1 保有金融商品の合計額の分布状況の推移（％）

	(％)										(万円)
	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
昭和63年(1988年)	21.3	11.0	11.6	13.2	7.7	6.4	4.5	2.5	5.1	16.7	550.5
平成 3年(1991年)	17.9	9.7	10.9	13.9	9.4	8.4	6.3	3.2	7.1	13.2	659.0
平成 6年(1994年)	17.1	9.1	9.8	12.2	9.3	8.3	6.8	3.4	7.5	16.5	708.3
平成 9年(1997年)	18.2	9.5	9.5	13.0	8.5	8.3	7.3	3.5	7.1	15.1	693.3
平成12年(2000年)	19.3	9.4	9.0	11.8	9.3	8.7	6.5	4.0	9.4	12.4	743.7
平成15年(2003年)	13.9	9.2	7.1	9.9	7.9	5.8	6.2	2.7	7.8	29.5	798.7
平成18年(2006年)	35.4	12.1	9.3	9.5	6.1	5.8	4.4	1.9	4.2	11.3	442.5
平成21年(2009年)	39.4	12.0	9.5	9.7	6.1	5.4	4.7	1.9	4.0	7.2	412.3

	(％)										(万円)
	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	13.0	13.2	12.0	19.6	12.7	12.2	9.0	1.5	0.8	6.0	514.3
平成27年(2015年) (問2)	9.9	13.4	11.5	19.1	13.0	12.9	10.1	1.7	1.0	7.5	572.4

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

- ・平成18年(2006年)より「保有金融商品の合計額」／平成15年(2003年)以前は「貯蓄金額」
 - ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均
- 〔カテゴリー平均値とは、この問の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの〕

図表 参-2 保有金融商品の合計額の推移（万円）

	(万円)
昭和37年(1962年)	38.8
昭和39年(1964年)	40.3
昭和42年(1967年)	52.5
昭和45年(1970年)	90.0
昭和48年(1973年)	169.7
昭和51年(1976年)	247.1
昭和54年(1979年)	316.7
昭和57年(1982年)	391.2
昭和60年(1985年)	419.9
昭和63年(1988年)	550.5
平成 3年(1991年)	659.0
平成 6年(1994年)	708.3
平成 9年(1997年)	693.3
平成12年(2000年)	743.7
平成15年(2003年)	798.7
平成18年(2006年)	442.5
平成21年(2009年)	412.3
平成24年(2012年)	514.3
平成27年(2015年)(問2)	572.4

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額でカテゴリー平均／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額で実数平均

- 〔カテゴリー平均値とは、この問の場合、「100～200万円未満」の回答は「150万円」、「200～300万円未満」の回答は「250万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの〕

図表 参-3 月々の収入から金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	金融商品 にまわさ なかった	該当する 収入は ない	無回答
平成12年(2000年)	39.1	22.7	8.0	3.0	0.4	24.0		2.8
平成15年(2003年)	37.5	23.0	7.2	1.8	0.7	29.2		0.7
平成18年(2006年)	30.9	14.8	5.9	2.7	2.3	30.8	11.8	0.8
平成21年(2009年)	29.4	15.4	5.8	2.6	2.8	32.0	11.3	0.7
平成24年(2012年)	28.1	12.6	5.1	2.2	2.6	31.5	17.0	0.9
平成27年(2015年) (問4)	26.3	12.9	5.0	2.2	2.0	32.1	17.8	1.6

注)・平成18年(2006年)より「月々の収入から金融商品にまわす割合」／平成15年(2003年)以前は「月々の貯蓄割合」

- ・「金融商品にはまわさなかった」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかった」
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合／平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-4 ボーナスから金融商品にまわす割合の分布状況の推移 (%)

(%)

	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	金融商品 にまわさ なかった	該当する 収入は ない	無回答
平成12年(2000年)	16.8	10.8	7.1	7.6	5.7	43.1		9.0
平成15年(2003年)	17.3	11.2	7.6	5.9	5.8	49.5		2.7
平成18年(2006年)	11.1	6.4	3.9	3.1	4.4	15.7	52.6	2.8
平成21年(2009年)	9.2	6.4	3.4	2.8	3.9	13.3	58.0	3.1
平成24年(2012年)	10.1	4.9	2.7	2.4	2.9	16.9	57.8	2.4
平成27年(2015年) (問4)	9.5	5.3	3.1	2.2	2.9	16.1	57.2	3.7

注)・「金融商品にはまわさなかった」は、平成15年(2003年)以前は「貯蓄はしなかった」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の分布割合／平成15年(2003年)以前は世帯の分布割合

図表 参-5 金融商品に対する重視点の推移(複数回答) (%)

(%)

	利回りが 良い	いつでも 出し入れ ができる	元金が 安全	値上がり が期待 できる	税金面で 有利に なる	よい景品 をくれる	店舗が近 くにあって 便利	各種料金 の自動 引落し等に 利用できる	金融商品 担保して お金がか 借りられる	インター ネット で取引 できる	その他	特に重視 している ことはない	無回答
平成 3年(1991年)	45.9	42.8	40.4	4.6	3.3		22.1				1.1		
平成 6年(1994年)	40.1	46.4	43.3	3.0	2.9		22.3				0.9		
平成 9年(1997年)	30.9	46.5	49.9	2.6	2.2		26.2				1.2		
平成12年(2000年)	30.9	50.2	52.0	4.0	2.4		25.8			0.3	1.0		
平成15年(2003年)	29.5	58.0	57.7	6.4	6.2		31.9			1.4	1.9		
平成18年(2006年)	23.6	48.8	40.7	9.2	3.5	3.6	38.2	14.6	2.0	5.1	0.7	19.3	1.5
平成21年(2009年)	25.8	48.1	39.0	8.9	3.3	2.0	35.5	13.5	1.9	5.5	0.7	19.0	3.6
平成24年(2012年)	26.6	50.1	44.8	9.0	3.7			14.4		4.9	0.8	22.0	0.8
平成27年(2015年) (問6)	26.0	49.6	42.0	9.3	4.4			12.3		5.7	0.4	20.8	0.9

注)・平成18年(2006年)より「金融商品に対する重視点」／平成15年(2003年)以前は「貯蓄時の重視点」

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の重視点／平成15年(2003年)以前は世帯の重視点
- ・「各種料金の自動引落し等に利用できる」は、平成21年(2009年)以前は「料金自動振込やローン等が利用できる」

図表 参-6 証券保有状況の推移 (%)

(%)

	保有	非保有
昭和37年(1962年)	21.2	78.8
昭和39年(1964年)	21.2	78.8
昭和42年(1967年)	20.4	79.6
昭和45年(1970年)	20.1	79.9
昭和48年(1973年)	25.6	74.4
昭和51年(1976年)	26.7	73.3
昭和54年(1979年)	23.7	76.3
昭和57年(1982年)	28.5	71.5
昭和60年(1985年)	24.8	75.2
昭和63年(1988年)	28.5	71.5
平成 3年(1991年)	28.6	71.4
平成 6年(1994年)	27.3	72.7
平成 9年(1997年)	24.5	75.5
平成12年(2000年)	25.6	74.4
平成15年(2003年)	26.1	73.9
平成18年(2006年)	18.3	81.6
平成21年(2009年)	19.1	80.8
平成24年(2012年)	17.1	82.9
平成27年(2015年) (問1)	18.2	81.8

注)・平成27年(2015年)度の無回答=0.0%

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-7 性・年代別/証券保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 3年(1991年)	全体	7.1	16.9	23.8	24.0	28.5	33.3	31.5	30.2	29.2
平成 6年(1994年)	全体	5.0	14.3	22.4	23.2	23.1	25.7	31.2	30.3	30.8
平成 9年(1997年)	全体	6.3	13.2	22.7	22.4	21.4	24.6	24.3	29.3	25.9
平成12年(2000年)	全体	3.4	7.5	12.6	19.2	22.7	27.6	25.2	30.6	29.8
平成15年(2003年)	全体	3.4	7.4	12.5	16.9	27.0	25.7	27.0	31.5	30.2
平成18年(2006年)	男性	2.6	5.9	14.6	20.7	21.2	26.3	22.7	32.6	31.4
	女性	2.4	4.6	11.7	9.7	13.9	12.7	15.7	22.7	21.5
平成21年(2009年)	男性	1.1	7.6	12.8	17.0	15.1	28.6	31.5	25.7	
	女性	1.8	6.3	8.1	12.9	14.7	17.8	15.3	25.4	
平成24年(2012年)	男性	0.0	7.0	7.8	17.7	17.2	19.1	25.2	26.2	
	女性	0.5	4.0	5.1	8.5	10.4	11.7	19.2	15.8	
平成27年(2015年) (問1)	男性	1.9	7.9	11.3	16.6	21.7	18.9	24.0	31.4	
	女性	2.3	8.1	4.4	9.6	9.5	14.4	15.6	16.2	

(%)

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 3年(1991年)	全体								
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	33.5	32.1	30.6					
	女性	26.7	26.4	18.5					
平成24年(2012年)	男性	28.7	37.1		26.5	29.8	31.6	17.2	0.0
	女性	21.4	23.8		19.6	14.1	15.1	6.9	0.0
平成27年(2015年) (問1)	男性	30.3	33.8		32.2	24.5	28.4	17.9	16.7
	女性	20.8	22.2		20.9	17.1	14.2	10.4	11.1

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率/平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代/平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-8 職業別／証券保有状況の推移（％）

（％）

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・ 加工業主	自営業主	自由業	家族 従業者	常勤雇用 （役員・ 管理職）	常勤雇用 （非管理職）	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	25.4	18.7		33.8		48.6		30.8
平成12年(2000年)	23.4	18.8		39.1		50.1		29.2
平成15年(2003年)	24.1	20.9		29.3		45.5		29.0
平成18年(2006年)	21.6	16.1		24.7		42.2		23.0
平成21年(2009年)			22.8	35.9	16.1	33.6	16.4	
平成24年(2012年)			19.7	39.1	16.0	27.3	13.5	
平成27年(2015年) (問1)			20.9	20.6	10.5	29.6	16.0	

（％）

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	23.8	9.8	14.4			26.0		
平成12年(2000年)	24.8	11.2	15.8			28.8		
平成15年(2003年)	25.8	11.3	17.8			30.3		
平成18年(2006年)	15.4	8.9	11.8	12.6	18.1	23.3	1.4	16.2
平成21年(2009年)				11.3	18.7	24.0	1.4	15.0
平成24年(2012年)				9.2	16.3	23.4	0.0	18.4
平成27年(2015年) (問1)				10.9	16.3	24.0	1.9	20.0

注・平成18年(2006年)より「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-9 年収別／証券保有状況の推移（％）

（％）

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 3年(1991年)	8.6	16.7	18.3	24.3	40.7	60.2	68.8
平成 6年(1994年)	12.7	15.1	17.6	17.8	29.9	51.2	54.2
平成 9年(1997年)	10.5	13.2	17.5	19.3	25.9	44.6	49.6
平成12年(2000年)	10.7	15.1	16.9	19.6	28.3	44.6	56.8
平成15年(2003年)	8.7	16.3	19.3	21.6	32.1	51.0	53.4
平成18年(2006年)	12.5	16.6	20.3	23.2	36.2	44.9	70.6
平成21年(2009年)	13.7	16.9	21.9	24.8	34.8	48.4	71.4
平成24年(2012年)	12.1	18.7	17.2	24.5	32.5	44.7	62.5
平成27年(2015年) (問1)	12.2	19.3	21.2	25.8	33.1	61.3	66.7

注・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-10 証券の保有額の分布状況の推移 (%)

(%)										(万円)
	1円～50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成 9年(1997年)	12.0	13.1	17.2	12.7	11.6	10.7	6.8	4.3	11.7	472.8
平成12年(2000年)	10.8	12.1	15.3	9.7	10.1	12.5	9.2	5.2	15.2	559.3
平成15年(2003年)	8.5	12.7	13.1	9.3	10.2	8.5	7.7	0.9	29.0	389.2
平成18年(2006年)	13.4	12.7	16.1	11.5	10.2	12.7	7.9	4.3	11.2	492.6
平成21年(2009年)	13.5	12.9	7.5	10.4	10.5	11.5	5.5	3.2	24.9	457.0
(%)										(万円)
	10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万円以上	平均値
平成24年(2012年)	8.5	12.9	15.8	25.7	12.7	13.3	9.1	1.7	0.4	491.6
平成27年(2015年) (問3)	10.4	11.5	14.2	23.4	12.9	13.3	11.5	1.8	1.1	578.3

注)・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有額／平成15年(2003年)以前は世帯の保有額

・平均値はカテゴリー平均

〔 カテゴリー平均値とは、この間の場合、「50～100万円未満」の回答は「75万円」、「100～200万円未満」の回答は「150万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したものとします。 〕

図表 参-11 株式購入意向の推移 (%)

	(%)			
	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	1.8	5.7	91.9	0.6
平成27年(2015年) (問7)	4.2	8.5	86.1	1.1

図表 参-12 株式保有状況の推移 (%)

	(%)			
	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
昭和39年(1964年)	15.2	7.8	77.0	0.0
昭和42年(1967年)	14.3	9.3	76.3	0.0
昭和45年(1970年)	15.7	10.0	74.3	0.0
昭和48年(1973年)	15.6	8.1	72.3	0.0
昭和51年(1976年)	16.2	5.6	78.2	0.0
昭和54年(1979年)	16.0	8.5	75.5	0.0
昭和57年(1982年)	18.0	9.5	72.5	0.0
昭和60年(1985年)	15.8	8.8	75.4	0.0
昭和63年(1988年)	18.5	8.2	73.3	0.0
平成 3年(1991年)	19.6	8.0	72.4	0.0
平成 6年(1994年)	20.5	9.3	69.3	0.9
平成 9年(1997年)	19.2	9.9	70.6	0.5
平成12年(2000年)	20.8	9.7	69.0	0.5
平成15年(2003年)	21.1	13.0	65.5	0.4
平成18年(2006年)	13.2	7.1	79.7	0.1
平成21年(2009年)	12.5	8.9	78.6	0.0
平成24年(2012年)	12.1	7.4	80.4	0.2
平成27年(2015年) (問35)	12.7	8.0	79.0	0.4

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・昭和39年(1964年)調査および昭和42調査の「現在保有」は“上場株のみ”の保有率である

・昭和45年(1970年)以降の調査の「現在保有」は“すべての株式”の保有率である

図表 参-13 性・年代別／株式保有状況の推移（％）

（％）

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 3年(1991年)	全体	1.8	5.3	7.7	10.3	13.5	18.1	20.0	18.2	16.1
平成 6年(1994年)	全体	2.5	8.8	12.4	14.5	14.3	18.8	23.6	22.9	21.5
平成 9年(1997年)	全体	0.0	8.4	14.1	14.8	14.6	18.9	18.6	22.6	18.9
平成12年(2000年)	全体	0.0	5.8	8.0	14.2	15.9	22.0	20.0	25.2	22.7
平成15年(2003年)	全体	3.4	3.9	5.6	9.0	14.6	15.9	16.7	22.5	22.2
平成18年(2006年)	男性	2.2	5.6	12.0	16.3	18.6	20.4	20.5	31.7	32.7
	女性	0.8	3.2	8.7	7.8	11.7	10.9	15.4	19.8	20.9
平成21年(2009年)	男性	0.0	6.1	8.0	9.5	7.7	15.4	19.6	17.5	
	女性	1.4	2.3	2.4	5.4	7.2	9.5	7.5	12.0	
平成24年(2012年)	男性	0.0	4.2	6.3	14.3	13.8	14.2	20.9	20.8	
	女性	0.0	2.8	3.2	5.9	5.5	5.7	12.6	8.8	
平成27年(2015年) (問35)	男性	0.9	5.6	9.7	12.6	15.2	16.3	17.8	25.3	
	女性	0.6	3.8	3.4	5.9	5.9	6.8	11.9	9.7	

（％）

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 3年(1991年)	全体								
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	23.1	24.8	20.1					
	女性	11.9	13.0	9.9					
平成24年(2012年)	男性	24.0	29.3		21.6	25.4	21.1	10.3	0.0
	女性	11.6	12.1		12.3	7.4	8.7	5.2	0.0
平成27年(2015年) (問35)	男性	21.6	27.5		25.1	18.2	20.7	10.3	16.7
	女性	9.6	14.2		12.0	12.0	8.4	8.3	11.1

注）・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-14 職業別／株式保有状況の推移（％）

（％）

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 （役員・管理職）	常勤雇用 （非管理職）	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	19.3	13.1		26.1		38.8		22.3
平成12年(2000年)	19.4	14.7		29.1		41.1		21.8
平成15年(2003年)	16.1	11.7		23.6		30.2		18.6

平成18年(2006年)	20.8	12.4		25.9		37.9		20.1
平成21年(2009年)			15.2	17.9	8.5	19.8	8.8	
平成24年(2012年)			16.4	30.4	11.1	22.1	9.7	
平成27年(2015年) (問35)			14.9	14.7	8.4	23.9	12.1	

（％）

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・ フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	17.5	6.9	9.0			17.9		13.2
平成12年(2000年)	19.5	8.0	11.2			21.2		13.2
平成15年(2003年)	14.7	7.0	12.4			21.9		14.8

平成18年(2006年)	11.8	8.5	13.6	12.2	16.5	22.7	2.9	13.1
平成21年(2009年)				4.7	9.8	15.3	0.7	8.8
平成24年(2012年)				6.2	8.4	16.4	0.0	14.3
平成27年(2015年) (問35)				6.3	8.9	17.2	1.9	17.1

注）・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-15 年収別／株式保有状況の推移（％）

（％）

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000 万円未満	2000万円 以上
平成 3年(1991年)	2.4	5.7	7.2	8.1	17.0	40.4	47.9
平成 6年(1994年)	6.3	8.9	11.4	10.4	20.5	40.2	45.1
平成 9年(1997年)	6.4	7.6	11.3	13.2	18.5	36.2	41.2
平成12年(2000年)	7.3	10.9	12.6	13.4	21.7	37.5	48.1
平成15年(2003年)	5.0	10.2	14.0	14.5	20.5	36.1	41.1

平成18年(2006年)	11.8	16.8	18.7	19.2	31.5	48.0	64.7
平成21年(2009年)	6.8	9.2	12.4	17.0	20.3	38.9	71.4
平成24年(2012年)	7.1	13.8	13.6	17.2	25.5	42.1	62.5
平成27年(2015年) (問35)	7.5	13.1	15.2	19.0	27.0	48.8	66.7

注）・平成21年(2009年)以前の保有率は「国内公開株式」の割合

- ・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-16 株式保有銘柄数の推移（％）

（％）

	株式 保有者数	1銘柄	2銘柄	3銘柄	4銘柄	5銘柄	6銘柄
平成24年(2012年)	844	39.0	14.7	12.6	4.5	5.6	1.7
平成27年(2015年) (問35)	889	39.5	13.9	9.2	6.4	5.5	3.4

	株式 保有者数	7銘柄	8銘柄	9銘柄	10銘柄	11銘柄以上	無回答	平均
平成24年(2012年)	844	1.9	1.4	0.2	3.9	3.6	11.0	3.4
平成27年(2015年) (問35)	889	1.3	1.6	0.3	4.5	3.4	10.9	3.3

注)・平均は実数平均

図表 参-17 株式購入のきっかけ（％）

（％）

	証券会社 に 勧められて	銀行に 勧められて	友人・知人・ 親戚に 勧められて	株式に 関する 講演会を 聞いて	まとまった 資金が できて	従業員 または役員 持株会 などに加入	株式投資 を取上げた テレビ番組 を見て	新聞等で 株式投資 に関する 記事を見て	ネットで 株式投資 に関する 記事を見て	証券会社 の広告・ DMを見て	NISAが 始まって	その他	無回答
平成24年(2012年)	20.2	5.8	30.3	1.4	14.2	29.5	1.6	11.0	5.3	1.4		10.6	0.1
平成27年(2015年) (問36)	20.9	5.3	33.2	2.3	15.7	28.5	3.7	11.2	7.8	1.1	2.1	10.0	0.5

図表 参-18 株式購入理由（％）

（％）

	短期の 値上がり益 を期待して	長期に わたっての 資産運用	配当が もらえる	株主優待 が受け られる	その企業 を応援 できる	株主総会 で意見や 質問が できる	従業員 または役員 持株会に 加入した	NISAで 資産形成 の開始	株式投資 に関する 指標に 魅力を感じた	その他	無回答
平成24年(2012年)	30.6	32.4	42.2	26.7	8.8		25.4			6.5	0.7
平成27年(2015年) (問37)	33.1	33.7	48.4	31.2	12.2	1.2	23.2	2.8	1.4	5.5	1.0

図表 参-19 株式投資の不満点の推移（複数回答）（％）

（％）

	期待した ほどの 配当が なかった	証券会社 からの 情報提供 が不十分	証券会社 からの 連絡に振り 回された	発行会社 からの 情報が 不十分	手数料が 高い	手数料 体系が 複雑	税金が 高い	値下がり で損をした	NISAの 使い勝手 が悪い	夜間に 売買が 行えない	その他	不満に 思った ことはない	無回答
平成24年(2012年)	35.5	9.6	8.2	3.5			13.2	50.3			3.7	20.2	0.1
平成27年(2015年) (問38)	33.9	12.8	5.5	3.7	25.8	6.1	20.9	36.8	2.9	4.3	2.2	19.4	0.9

図表 参-20 【株式保有未経験者】株式非購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	配当が少なく 利回りが 低い	値下がり の危険がある	株価の 動きなどに 神経を 使うのが嫌	購入 手続きが 煩雑そう	必要な 資金が準備 できなかった	十分な 知識をまだ 持っていない	職場の株式 売買ルール が厳しい
平成24年(2012年)	2.3	26.1	19.1		24.3	55.7	
平成27年(2015年) (問39)	1.9	22.5	14.4	10.6	18.7	25.8	0.4

	証券会社や 担当者が 信用できない	株式市場に 良いイメージ がなかった	損したという 人の話を 聞いた	ギャンブルの ようなもの	その他	購入しなかつ た理由を考え たことがない	無回答
平成24年(2012年)	2.7	10.2	19.1		14.8		1.4
平成27年(2015年) (問39)	1.8	6.3	16.6	25.7	2.0	43.2	0.2

図表 参-21 投資信託購入意向の推移（％）

	（％）			
	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	0.7	3.4	95.1	0.7
平成27年(2015年) (問7)	2.2	6.5	89.9	1.3

図表 参-22 投資信託保有状況の推移（％）

	（％）			
	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
昭和37年(1962年)	10.1	0.0	89.9	0.0
昭和39年(1964年)	8.9	4.5	86.6	0.0
昭和42年(1967年)	6.2	7.0	86.8	0.0
昭和45年(1970年)	4.9	7.9	87.2	0.0
昭和48年(1973年)	4.8	5.0	89.3	0.9
昭和51年(1976年)	5.4	3.3	90.8	0.5
昭和54年(1979年)	6.4	4.5	86.5	2.6
昭和57年(1982年)	8.2	4.6	85.7	1.5
昭和60年(1985年)	12.8	2.6	83.0	1.6
昭和63年(1988年)	16.7	4.1	77.5	1.7
平成 3年(1991年)	15.1	5.6	78.4	0.9
平成 6年(1994年)	12.1	6.9	79.5	1.5
平成 9年(1997年)	8.8	8.5	82.0	0.6
平成12年(2000年)	8.8	8.0	83.1	0.1
平成15年(2003年)	6.1	10.2	83.4	0.3
平成18年(2006年)	7.0	3.8	88.9	0.3
平成21年(2009年)	7.9	4.3	87.8	0.1
平成24年(2012年)	7.7	4.4	87.7	0.2
平成27年(2015年) (問41)	8.7	4.4	86.5	0.4

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-23 性・年代別／投資信託保有状況の推移（％）

		（％）								
		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	2.5	6.8	11.7	10.7	9.6	9.4	11.6	14.4	15.1
平成 9年(1997年)	全体	6.3	4.8	8.6	9.6	8.0	7.3	7.6	9.7	10.0
平成12年(2000年)	全体	0.0	1.7	5.9	5.9	9.7	6.7	7.0	8.6	11.9
平成15年(2003年)	全体	0.0	2.0	2.9	2.8	6.6	4.9	5.9	5.5	8.4
平成18年(2006年)	男性	0.7	0.8	2.9	4.7	6.1	8.5	7.9	10.2	13.6
	女性	0.8	1.3	4.2	3.1	6.0	6.7	6.0	11.5	9.5
平成21年(2009年)	男性	0.7	1.9	3.3	5.6	4.0	9.4	9.8	6.8	
	女性	0.0	3.0	1.6	4.6	6.5	7.1	8.5	13.7	
平成24年(2012年)	男性	0.0	2.8	3.1	6.1	5.5	7.6	8.9	9.6	
	女性	0.0	1.2	2.3	4.0	4.8	6.0	7.9	8.8	
平成27年(2015年) (問41)	男性	0.9	1.4	4.6	7.3	7.6	6.3	10.7	11.5	
	女性	1.1	3.8	1.0	4.3	4.3	7.6	8.2	8.5	

		（％）							
		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	13.8	14.1	14.9					
	女性	15.1	13.4	8.2					
平成24年(2012年)	男性	11.0	17.1		12.6	12.2	16.8	10.3	0.0
	女性	11.3	12.1		11.3	9.6	7.1	1.7	0.0
平成27年(2015年) (問41)	男性	11.8	14.6		18.4	11.8	17.2	15.4	16.7
	女性	12.2	12.6		11.4	9.6	9.7	4.2	0.0

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-24 職業別／投資信託保有状況の推移（％）

（％）

	卸・小売・サービス 業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用 （役員・管理職）	常勤雇用 （非管理職）	事務系 勤め人
平成 9年(1997年)	9.5	5.8		14.0		17.8		10.7
平成12年(2000年)	7.9	5.2		16.4		17.5		9.0
平成15年(2003年)	3.6	4.7		7.1		9.8		8.0
平成18年(2006年)	7.9	4.4		16.0		11.4		8.3
平成21年(2009年)			9.0	12.8	6.7	11.1	5.0	
平成24年(2012年)			6.9	17.4	9.9	9.4	5.3	
平成27年(2015年) (問41)			9.8	5.9	5.6	11.5	6.6	

（％）

	技術系 勤め人	労務系 勤め人	農林・漁業	パート・ アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	7.7	2.4	6.2			10.5		8.5
平成12年(2000年)	8.0	2.9	4.3			11.9		8.1
平成15年(2003年)	4.8	2.9	5.4			8.4		5.7
平成18年(2006年)	4.0	2.6	6.4	5.3	7.8	9.9	0.7	6.1
平成21年(2009年)				4.7	9.4	11.9	0.7	7.5
平成24年(2012年)				3.9	9.4	12.0	0.0	6.1
平成27年(2015年) (問41)				4.5	9.2	12.9	0.0	11.4

注）・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は、「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-25 年収別／投資信託保有状況の推移（％）

（％）

	200万円 未満	200～300 万円未満	300～400 万円未満	400～500 万円未満	500～1000 万円未満	1000～ 2000万円 未満	2000万円 以上
平成 6年(1994年)	4.2	8.7	7.4	8.3	13.0	22.0	28.2
平成 9年(1997年)	3.4	5.4	6.3	7.8	9.1	15.9	12.2
平成12年(2000年)	2.8	4.6	6.9	7.0	9.9	14.1	21.0
平成15年(2003年)	2.7	3.7	5.6	4.4	7.5	12.7	16.4
平成18年(2006年)	5.1	7.2	7.4	8.0	12.5	12.2	41.2
平成21年(2009年)	6.3	8.1	8.5	9.9	12.2	12.6	42.9
平成24年(2012年)	5.9	9.3	6.3	11.5	14.2	11.8	12.5
平成27年(2015年) (問41)	6.2	10.7	10.0	10.3	13.1	31.3	33.3

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-26 投資信託の売買注文場所の推移（複数回答）（％）

（％）

	証券会社の 店頭 （電話注文 含む）	証券会社の インターネット 取引	金融機関の 店頭 （電話注文 含む）	金融機関の インターネット 取引	確定拠出 年金制度	その他	無回答
平成24年(2012年)	40.9	7.8	47.3	4.8	3.2	7.9	0.8
平成27年(2015年) (問42)	43.7	10.9	43.0	5.3	4.0	5.7	0.7

図表 参-27 投資信託購入の際に考慮する点の推移（複数回答）（％）

（％）

	成長性や 収益性の 高さ	リスクの 低さや 安定性	分配金の 頻度や 運用実績	商品内容 のわかり やすさ	商品の コンセプト	手数料や 信託報酬 の水準	評価会社 による 評価	総資産額 の大きさ	その他	特に考慮 している点 はない	無回答
平成24年(2012年)	50.8	55.5	39.2	14.5	5.7	9.8	8.4	5.7	2.8	7.7	0.7
平成27年(2015年) (問43)	51.9	62.7	42.5	18.4	6.0	12.8	8.8	8.2	1.6	5.1	0.4

図表 参-28 投資信託購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	短期の 値上がり を期待して	長期に わたっての 資産運用 として	定期的に 分配金が 受け取れる	積立で 投資が できる	比較的 少額でも 買える	分散投資 ができる	投資信託 購入を 通じ社会 貢献できる	専門家の 運用に 期待できる	株式に 比べて 安心な イメージ	NISAで 資産形成 の開始	その他	無回答
平成24年(2012年)	43.2	41.0	39.8	15.7	23.0	13.4	1.6	9.1	20.5		6.7	0.7
平成27年(2015年) (問44)	18.3	47.1	49.1	15.3	27.6	15.6	2.0	8.6	23.6	5.9	5.0	0.7

図表 参-29 投資信託の不満点の推移（複数回答）（％）

（％）

	期待した ほどの 分配金が ない	証券会社 等からの 情報提供 が不十分	証券会社 等からの 連絡に振り 回された	手数料・ 信託報酬 が高い	手数料 体系が 複雑	税金が 高い	証券会社等 の品揃え が少ない	値下がり で損をした	NISAの 使い勝手 が悪い	似た商品が 複数あり 違いが わからない	その他	不満に 思った ことはない	無回答
平成24年(2012年)	47.6	12.8	7.4	21.8	7.7	8.2	0.8	51.5			2.5	13.2	0.5
平成27年(2015年) (問45)	39.3	16.2	4.8	27.5	11.5	19.4	1.9	35.0	2.4	16.6	1.4	14.6	0.7

図表 参-30 【投資信託保有未経験者】投資信託非購入の理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	分配金 が少ない	値下がりの 危険がある	投資信託 の値動き に神経を 使うのが嫌	購入 手続きが 煩雑そう	必要な 資金が 準備でき なかった	商品の 仕組みが 複雑	十分な 知識を まだ持っ ていない	証券会社等 の担当者が 信用 できない	損した という人の 話を聞いた	ギャンブル のような もの	その他	購入しな かった理 由を考 えたこ とがない	無回答
平成24年(2012年)	2.7	17.5	15.5		21.3	14.3	48.6	2.7	12.6	21.6	15.5		1.5
平成27年(2015年) (問46)	2.0	15.0	7.1	6.3	12.2	5.8	17.9	2.0	8.0	15.4	2.0	57.0	0.7

図表 参-31 公社債購入意向の推移 (%)

(%)

	今後1年以内に購入したい	時期は未定だが購入してみたい	今のところ購入するつもりはない	無回答
平成24年(2012年)	0.3	2.6	96.3	0.8
平成27年(2015年) (問7)	0.5	4.1	93.8	1.5

図表 参-32 公社債保有状況の推移 (%)

(%)

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験 なし	無回答
平成 3年(1991年)	9.5	1.7	88.7	
平成 6年(1994年)	7.9	1.9	90.2	
平成 9年(1997年)	6.7	3.7	89.6	
平成12年(2000年)	6.8	2.1	91.1	
平成15年(2003年)	3.7	7.4	88.6	
平成18年(2006年)	4.6	3.7	91.5	
平成21年(2009年)	5.2	4.2	90.5	
平成24年(2012年)	4.2	3.9	91.8	0.2
平成27年(2015年) (問48)	3.6	5.0	91.3	0.1

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

図表 参-33 性・年代別／公社債保有状況の推移 (%)

(%)

		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
平成 6年(1994年)	全体	0.0	2.9	3.7	5.1	5.5	5.9	6.2	8.4	12.3
平成 9年(1997年)	全体	0.0	0.9	3.6	5.0	5.9	4.8	5.8	7.6	9.5
平成12年(2000年)	全体	3.4	0.0	2.3	4.7	4.3	5.5	5.1	6.6	10.4
平成15年(2003年)	全体	0.0	0.0	1.5	0.5	3.6	1.8	2.9	2.5	6.5
平成18年(2006年)	男性	0.4	1.1	0.4	3.1	2.9	4.8	4.1	5.5	8.9
	女性	0.0	0.3	1.5	2.8	2.2	4.1	5.1	6.6	8.4
平成21年(2009年)	男性	0.0	0.4	1.1	2.5	2.6	2.6	7.2	5.5	
	女性	0.0	1.3	3.2	2.9	3.4	4.6	4.4	8.1	
平成24年(2012年)	男性	0.0	0.5	1.2	1.5	3.4	2.8	3.9	5.4	
	女性	0.0	0.4	0.5	1.7	1.7	2.5	5.0	3.5	
平成27年(2015年) (問48)	男性	0.0	0.0	1.7	1.3	2.1	2.0	2.1	5.0	
	女性	0.0	0.9	0.5	0.9	1.3	3.2	2.9	3.1	

(%)

		60～64歳	65～69歳	70歳以上	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
平成 6年(1994年)	全体								
平成 9年(1997年)	全体								
平成12年(2000年)	全体								
平成15年(2003年)	全体								
平成18年(2006年)	男性								
	女性								
平成21年(2009年)	男性	8.1	9.9	10.9					
	女性	10.5	10.1	7.4					
平成24年(2012年)	男性	5.0	10.0		6.5	9.8	14.7	0.0	0.0
	女性	5.8	7.8		7.8	6.1	6.3	0.0	0.0
平成27年(2015年) (問48)	男性	5.2	7.6		7.3	7.3	6.9	7.7	16.7
	女性	7.1	5.3		5.6	5.4	3.2	0.0	0.0

注)・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年代／平成15年(2003年)以前は世帯主の年代

図表 参-34 職業別／公社債保有状況の推移（％）

（％）

	卸・小売・サービス業主	製造・修理・加工業主	自営業主	自由業	家族従業者	常勤雇用（役員・管理職）	常勤雇用（非管理職）	事務系勤め人
平成 9年(1997年)	6.7	4.2		9.6		12.3		7.0
平成12年(2000年)	5.2	3.3		13.6		10.7		6.1
平成15年(2003年)	2.0	2.8		5.7		4.0		3.3
平成18年(2006年)	3.1	3.3		7.4		8.5		3.3
平成21年(2009年)			5.2	15.4	5.4	4.5	3.0	
平成24年(2012年)			3.9	8.7	3.1	3.8	2.1	
平成27年(2015年) (問48)			3.0	0.0	2.8	3.1	1.9	

（％）

	技術系勤め人	労務系勤め人	農林・漁業	パート・アルバイト・フリーター	専業主婦	無職・年金のみ	学生	その他
平成 9年(1997年)	5.2	2.2	4.6			10.7		7.1
平成12年(2000年)	5.3	1.7	5.8			11.9		7.2
平成15年(2003年)	2.9	0.9	2.7			7.5		2.6
平成18年(2006年)	2.6	1.8	5.5	2.5	6.1	8.6	—	4.4
平成21年(2009年)				2.9	6.6	9.7	—	5.0
平成24年(2012年)				2.3	5.4	7.4	0.0	6.1
平成27年(2015年) (問48)				2.6	4.2	6.2	0.0	8.6

注）・平成18年(2006年)の「無職・年金のみ」は、平成15年(2003年)以前は「無職」

・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の職業／平成15年(2003年)以前は世帯主の職業

図表 参-35 年収別／公社債保有状況の推移（％）

（％）

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上
平成 6年(1994年)	4.8	5.5	6.0	5.8	8.1	14.4	21.8
平成 9年(1997年)	3.7	5.2	7.1	5.2	6.2	11.4	15.3
平成12年(2000年)	3.9	4.8	6.1	5.4	6.7	10.3	18.5
平成15年(2003年)	1.5	4.2	4.0	3.8	3.7	5.9	6.8
平成18年(2006年)	3.7	4.9	5.2	3.8	7.3	9.2	5.9
平成21年(2009年)	4.5	6.5	6.3	4.2	6.5	7.4	28.6
平成24年(2012年)	3.6	5.0	3.3	5.3	6.1	3.9	12.5
平成27年(2015年) (問48)	2.9	4.7	3.7	4.0	4.5	8.8	0.0

注）・平成18年(2006年)より対象者個人の保有率／平成15年(2003年)以前は世帯の保有率

・平成18年(2006年)より対象者個人の年収／平成15年(2003年)以前は世帯の年収

図表 参-36 公社債の売買注文場所の推移（複数回答）（％）

（％）

	証券会社の店頭（電話注文含む）	証券会社のインターネット取引	金融機関の店頭（電話注文含む）	金融機関のインターネット取引	その他	無回答
平成24年(2012年)	38.3	4.1	54.3	1.4	7.6	0.7
平成27年(2015年) (問49)	43.6	4.2	49.6	1.3	6.3	0.5

図表 参-37 公社債購入の理由の推移（複数回答）（％）

	他の貯蓄より利回りが有利	安全確実	利息が途中で変わらない	利息が途中で変わる	いつでも換金できる	手頃な金額	期間が手頃	無記名なので財産上の秘密が守れる	供託金や担保に利用できる	非課税制度が利用できる	相続・贈与で取得	その他
平成12年(2000年)	32.9	20.5			9.1	11.4	7.0		1.2	8.2		1.9
平成15年(2003年)	47.9	51.3			9.0	24.0	11.6		0.0	13.9		4.5
平成18年(2006年)	59.4	52.9	6.2	1.9	13.5	20.7	12.2	3.4	0.2	3.9		6.2
平成21年(2009年)	60.6	48.9	7.3	0.9	9.7	18.6	16.2	1.8	0.3	3.2	1.8	3.8

(％)

	預貯金に比べて利回りが有利	比較的 安全	利息が途中で変わらない	比較的 換金しやすい	手頃な金額	公社債の購入を通じて社会貢献できる	償還日が資産運用期間として手頃	抽選などによりプレゼントがもらえる	その他	無回答
平成24年(2012年)	67.0	64.9	12.9	11.0	23.6	7.4	14.0		5.1	0.7
平成27年(2015年) (問50)	64.4	66.1	16.5	10.2	25.5	4.7	8.2	2.0	4.5	0.5

注）・平成24年(2015年)よりカテゴリーが変更

- ・平成18年(2006年)より「公社債現在保有者または以前保有者」が質問対象／平成15年(2003年)以前は「公社債現在保有世帯」が質問対象
- ・平成18年(2006年)より対象者個人の購入理由／平成15年(2003年)以前は世帯の購入理由

図表 参-38 公社債投資の不満点の推移（複数回答）（％）

	期待したほどの利回りが低い	証券会社等からの情報提供が不十分	証券会社等からの連絡に振り回された	気配や価格がよくわからない	税金が高い	すぐ売り切れて購入できなかった	償還前に売却しづらい	値下がりで損をした	その他	不満に思ったことはない	無回答
平成24年(2012年)	31.9	7.1	3.7	12.1	8.5		14.0	9.9	1.4	39.2	1.2
平成27年(2015年) (問51)	42.2	10.9	3.2	13.5	10.7	3.3	10.0	8.0	1.3	30.4	0.3

図表 参-39 【公社債保有未経験者】公社債非購入の理由の推移（複数回答）（％）

	利回りが低い	値下がりの危険がある	公社債の値動きに神経を使うのが嫌	購入手続きが煩雑そう	必要な資金が準備できなかった	商品の仕組みが複雑	十分な知識をまだ持っていない	証券会社等の担当者が信用できない	損したという人の話を聞いた	ギャンブルのようなもの	その他	購入しなかった理由を考えたことがない	無回答
平成24年(2012年)	5.4				22.4		53.2	2.4	7.2	15.6	16.0		1.5
平成27年(2015年) (問52)	5.8	7.8	5.0	5.8	11.6	3.8	15.4	1.2	3.7	8.8	1.9	62.7	0.4

図表 参-40 証券会社との取引状況の推移（％）

	現在取引している	以前取引していたが、現在していない	これまでに取引したことがない	無回答
平成24年(2012年)	11.2	7.2	81.5	0.1
平成27年(2015年) (問28)	12.5	7.6	79.5	0.4

(％)

図表 参-41 現在取引している証券会社数の推移（％）

	証券会社 取引者数	1社	2社	3社	4社	5社以上	平均
昭和51年(1976年)	3203	51.6	10.7	2.0	0.3	0.2	1.3
昭和54年(1979年)	3381	53.5	11.6	2.4	0.5	0.3	1.3
昭和57年(1982年)	2504	51.0	12.7	2.0	0.4	0.3	1.3
昭和60年(1985年)	2495	49.3	12.4	2.6	0.6	0.3	1.3
昭和63年(1988年)	2919	48.5	13.2	3.3	0.9	0.5	1.4
平成 3年(1991年)	2274	53.5	17.0	4.0	0.9	0.4	1.4
平成 6年(1994年)	2084	57.7	16.6	4.0	0.8	0.4	1.4
平成 9年(1997年)	1640	60.5	16.2	2.5	0.3	0.1	1.3
平成12年(2000年)	1417	55.4	14.9	3.9	0.4	0.7	1.4
平成15年(2003年)	1547	48.8	13.3	3.0	0.6	0.1	1.3
平成18年(2006年)	932	70.7	16.1	3.5	0.4	1.0	1.3
平成21年(2009年)	861	68.8	17.0	3.1	0.9	0.7	1.3
平成24年(2012年)	781	72.7	19.0	4.4	0.5	0.6	1.3
平成27年(2015年) (問28)	874	70.1	18.9	5.7	1.3	1.1	1.4

注)・平均は実数平均

・平成18年(2006年)より対象者個人の取引会社数／平成15年(2003年)以前は世帯の取引会社数

図表 参-42 特定口座を開設している証券会社数の推移（％）

	証券会社 取引者数	0社	1社	2社	3社	4社以上	無回答	平均
平成24年(2012年)	759	4.5	60.2	12.6	2.4	0.4	19.9	1.2
平成27年(2015年) (問28)	849	4.7	59.2	11.5	2.7	0.9	20.8	1.2

注)・平均は実数平均

図表 参-43 習得したい証券投資の知識の推移（複数回答）（％）

	個別の 証券の 仕組みや リスク	証券取引 の始め方	証券税制 の仕組み	経済に おける 証券市場 の役割	経済全般	個別 企業を 分析する	その他	わからない	知識は 必要ない	無回答
平成24年(2012年)	25.8	15.4	11.1	6.3	16.3	12.3	0.5	16.8	46.3	0.1
平成27年(2015年) (問17)	22.4	11.6	11.7	5.5	12.8	9.0	0.3	15.5	50.7	0.3

図表 参-44 証券投資に関する知識の習得方法の推移（複数回答）（％）

	大学等の 無料講座 やセミナー への参加	証券会社 や金融 機関担当 者からの 説明	証券会社 や金融 機関の 冊子や パンフ	金融 専門誌 や書籍	インター ネット	アプリ ・動画	新聞や テレビ、 ラジオ	投資クラブ などで 勉強	わからない	無回答
平成24年(2012年)	31.1	31.6	17.8	21.2	25.8		23.2	4.1	26.4	1.9
平成27年(2015年) (問18)	18.4	35.1	19.4	17.9	28.5	4.3	24.4	4.1	23.2	3.0

図表 参-45 証券投資に関する教育の有無の推移（％）

（％）

	受けたことがある	受けたと思うが、あまり覚えていない	受けていない	無回答
平成24年(2012年)	4.0	10.8	85.1	0.1
平成27年(2015年) (問19)	6.6	11.2	82.1	0.2

図表 参-46 金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始める時期の推移（％）

（％）

	小学校入学前	小学校	中学校	高等学校	大学・専門学校	社会人	その他	必要ない	無回答
平成24年(2012年)	0.5	9.7	31.7	30.3	9.2		0.8	17.5	0.3
平成27年(2015年) (問20)	0.4	8.4	23.6	26.4	10.5	15.0	1.3	13.8	0.7

図表 参-47 証券投資全般のイメージの推移（複数回答）（％）

（％）

	資産運用の一環	将来の生活資金の蓄えに役立つ	経済・金融の知識が身につく	社会貢献に役立つ	難しい	お金持ちがやるもの	ギャンブルのようなもの	なんとなく怖い	しつこく勧誘される	その他	無回答
平成24年(2012年)	34.7	10.1	17.6	2.4	38.8	32.5	35.0	31.6	12.4	3.6	0.7
平成27年(2015年) (問21)	43.5	13.5	18.0	2.1	36.2	29.5	27.6	28.0	10.1	2.2	0.7

図表 参-48 証券投資を行ううえで強化すべき点の推移（複数回答）（％）

（％）

	不公正な取引などへの厳格な対応	高齢者などへの適切な勧誘ルール	悪質な業者・営業員の排除	上場企業に対するチェック機能の強化	最低限の金融リテラシー習得支援	金融商品の無料相談窓口の提供	購入後のアフターケア	その他	無回答
平成24年(2012年)	44.3	28.4	55.0	17.8			41.9	7.0	3.6
平成27年(2015年) (問23)	43.5	27.9	52.7	12.8	15.1	26.3	32.7	5.2	4.9

図表 参-49 認知度 「未公開株・社債などの詐欺」の推移（％）

（％）

	知っている	聞いたことはある	勧誘されたことがある	知らない	無回答
平成24年(2012年)	19.6	38.0	1.2	41.0	0.2
平成27年(2015年) (問24)	16.3	37.2	1.0	44.7	0.7

図表 参-50 認知度 「証券取引等監視委員会」の推移（％）

（％）

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	13.6	32.2	53.7	0.6
平成27年(2015年) (問25)	5.1	33.5	60.6	0.7

注）・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-51 認知度 「日本証券業協会」の推移（％）

（％）

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	11.3	30.7	57.3	0.7
平成27年(2015年) (問25)	3.9	31.0	64.2	0.9

注）・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-52 認知度 「東京証券取引所」の推移（％）

（％）

	業務内容を 含め知っている	名前を 知っている程度	知らない	無回答
平成24年(2012年)	31.8	48.4	19.6	0.2
平成27年(2015年) (問25)	15.8	58.0	25.8	0.5

注）・平成27年(2015年)よりカテゴリーが変更

・「業務内容を含め知っている」は平成24年は「知っている」

図表 参-53 証券会社のイメージの推移（複数回答）（％）

（％）

	積極的 である	身近 である	信頼 できる	社会の 役に立つ	経済情報 を発信 している	将来性 がある	勧誘が しつこい	敷居が 高い	あまり信頼 できない	その他	無回答
平成24年(2012年)	8.0	3.2	2.8	2.5	21.6	1.5	17.2	33.5	39.9	10.2	2.1
平成27年(2015年) (問27)	11.3	3.5	3.9	4.3	27.5	2.0	14.6	41.1	31.4	6.8	1.8

図表 参-54 取引している証券会社の選択理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	信用の ある会社	立地が 便利	友人・知人 ・親戚が 勤めている	営業員が 良い情報 を知らせて くれた	親しみ やすい 営業員が いる	オンライン 取引が ある	オンライン 取引の サイトが 使い やすい	その会社 でしか 扱ってない 商品が ある	売買 手数料が 安い等、 取引条件 が良い	その他	無回答
平成24年(2012年)	37.8	21.9	21.4	13.2	11.7	21.5	7.9	3.2	11.4	10.8	0.6
平成27年(2015年) (問29)	46.1	20.9	20.0	16.6	9.5	25.9	9.6	4.7	13.6	8.9	0.3

図表 参-55 証券会社との主な取引方法の推移（％）

（％）

	店頭営業員 との対面、 店舗等への電話	インターネット （モバイル サイト含）	その他	無回答
平成24年(2012年)	68.1	30.3		1.5
平成27年(2015年) (問30)	58.1	33.9	6.6	1.4

図表 参-56 【証券会社と現在取引がない人】証券会社と取引をやめた理由の推移（複数回答）（％）

（％）

	以前 損をした	資金が なくなった	証券会社 のサービス がよく なかった	証券会社 との取引 時間が なくなった	担当 していた 営業員が 変わった	証券会社 や担当者 が信用 できない	銀行、 投信会社 との取引に 変更した	銀行や 保険会社 の金融 商品に 変更した	金融資産 保有額が 目標達成 し運用 不要	その他	無回答
平成24年(2012年)	34.1	31.9	2.8	8.0	10.6	8.4				14.3	0.4
平成27年(2015年) (問31)	44.2	33.2	8.3	6.4	10.9	5.8	5.8	20.6	1.9	9.2	1.1

図表 参-57 【証券会社と現在取引がない人】証券会社との取引再開の条件の推移（複数回答）（％）

（％）

	有価証券を 購入する 資金が できる	有価証券 の知識が 増える	興味のある 商品や サービスの 提供	有価証券 の購入 手続きが 簡単に なる	証券会社 が自宅や 勤務先 近辺に できる	休日や 平日 夜間に 投資相談 ができる	証券会社 の手数料 が下がる	信頼できる 証券会社 や担当者 ができる	NISAが 使いやす くなる	ジュニア NISAが 導入される	その他	証券会社 と取引 するつもり はない	無回答
平成24年(2012年)	26.7	13.3	11.4	5.0	1.0		5.4	9.8			4.4	55.6	0.6
平成27年(2015年) (問32)	27.0	10.2	12.8	3.0	0.9	2.6	5.5	8.7	5.1	0.4	1.5	52.8	1.3

図表 参-58 【証券会社と取引未経験者】証券会社との取引開始の条件の推移（複数回答）（％）

（％）

	資金 運用の 必要性を 感じたとき	有価証券 の購入 資金が できたとき	休日や 平日夜間 に投資 相談でき るとき	ジュニア NISAが 導入され たとき	証券会社 のイメージ が良くな ったとき	証券投資 に関する 知識を 習得した とき	生活に 余裕が できたとき	インフレ が進んだ とき	その他	全く考 えてい ない	無回答
平成24年(2012年)	8.7				6.0				1.2	83.7	0.3
平成27年(2015年) (問33)	7.6	8.9	1.2	0.3	2.2	11.3	19.2	0.8	0.5	70.9	0.2

図表 参-59 性別の推移 (%)

(%)

	男性	女性
平成18年(2006年)	48.2	51.8
平成21年(2009年)	48.2	51.8
平成24年(2012年)	48.1	51.9
平成27年(2015年) (F1)	48.2	51.8

図表 参-60 年代の推移 (%)

(%)

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
平成18年(2006年)	7.4	10.6	7.7	9.1	8.9	7.6	9.2	9.8
平成21年(2009年)	7.1	8.1	7.5	10.5	8.1	7.2	8.1	10.3
平成24年(2012年)	5.9	6.6	6.7	9.7	8.3	8.1	7.1	7.8
平成27年(2015年) (F2)	5.5	6.4	6.3	8.9	8.5	8.3	6.9	7.4

	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	29.6							0.0	
平成21年(2009年)	7.8	7.7	17.7					0.0	50.1
平成24年(2012年)	9.5	8.0	10.3	7.4	3.2	1.2	0.2	0.0	52.4
平成27年(2015年) (F2)	8.6	8.6	11.3	7.9	3.9	1.2	0.2	0.0	53.3

図表 参-61 配偶者の有無の推移 (%)

(%)

	あり	なし	無回答
平成24年(2012年)	70.9	27.0	2.1
平成27年(2015年) (F3)	69.9	27.0	3.1

図表 参-62 職業の推移 (%)

(%)

	自営業主	自由業	家族 従業者	常勤雇用 (役員・ 管理職)	常勤雇用 (非 管理職)	パート・ アルバイト ・フリーター	専業主婦	無職・ 年金のみ	学生	その他	無回答
平成21年(2009年)	12.9	0.6	3.2	7.2	22.9	15.4	17.9	16.6	2.1	1.1	0.1
平成24年(2012年)	11.7	0.7	2.3	7.1	22.0	16.9	16.1	21.1	1.4	0.7	0.0
平成27年(2015年) (F4)	11.8	0.5	2.0	6.8	22.4	16.2	16.3	21.5	1.5	1.0	0.0

図表 参-63 主な収入源の推移 (%)

(%)

	給与所得	事業所得	利子・配当	貯蓄の 取り崩し	家賃・地代	恩給・年金	特に 収入はない	その他	無回答
平成21年(2009年)	52.0	8.8	0.2	1.0	0.7	22.7	13.8	0.8	0.1
平成24年(2012年)	49.9	8.0	0.3	0.7	0.8	27.9	11.9	0.5	0.0
平成27年(2015年) (F5)	49.0	8.1	0.3	0.6	0.6	28.6	12.0	0.6	0.1

図表 参-64 税込み年収の推移 (%)

(%)

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	27.8	15.9	14.0	9.6	7.4	7.3	4.7	1.2	0.2	0.2	11.6	280.3
平成21年(2009年)	28.1	17.1	14.7	10.2	8.1	7.9	4.0	1.2	0.2	0.1	8.5	273.4
平成24年(2012年)	28.6	18.6	15.3	9.9	7.3	7.6	3.2	0.9	0.1	0.1	8.2	259.5
平成27年(2015年) (F6)	28.0	19.3	16.2	10.0	7.1	7.0	3.4	1.0	0.1	0.1	7.8	258.0

図表 参-65 購読新聞の推移 (%)

(%)

	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	産経新聞	日本経済新聞	地方紙	スポーツ新聞	その他	現在読んでいる新聞は特にない	無回答
平成24年(2012年)	15.5	21.1	4.9	3.7	5.0	30.3	5.2	7.1	20.6	0.1
平成27年(2015年) (F7)	13.3	18.7	4.4	3.3	4.9	32.3	4.1	3.7	26.6	0.1

図表 参-66 世帯主との続柄の推移 (%)

(%)

	世帯主本人	世帯主の配偶者	世帯主の子	世帯主の親	世帯主の孫	その他	無回答
平成18年(2006年)	48.0	34.5	13.5	2.6	0.4	0.9	0.1
平成21年(2009年)	48.9	34.9	12.6	2.4	0.3	1.0	0.1
平成24年(2012年)	48.9	35.1	12.1	2.8	0.4	0.5	0.2
平成27年(2015年) (F9)	49.2	34.7	12.7	2.6	0.4	0.2	0.2

図表 参-67 住居の推移 (%)

(%)

	戸建ての持ち家	その他の持ち家 (マンションなど)	賃貸住宅 (公社、民間など)	給与住宅 (官舎、社宅)	間借り	その他	無回答
平成24年(2012年)	74.1	5.4	18.0	1.1	0.6	0.6	0.2
平成27年(2015年) (F10)	73.6	6.7	17.8	0.8	0.6	0.3	0.3

図表 参-68 世帯人数の推移 (%)

(%)

	1人 (単身世帯)	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人以上	無回答	平均値
平成18年(2006年)	8.3	21.4	20.0	26.0	13.2	5.8	2.7	0.6	0.3	1.8	3.5
平成21年(2009年)	9.2	23.1	20.9	26.2	12.4	5.4	1.9	0.5	0.3	0.1	3.4
平成24年(2012年)	9.1	25.7	21.1	24.5	12.4	4.7	1.6	0.3	0.2	0.1	3.3
平成27年(2015年) (F11)	9.3	26.4	21.4	24.0	11.5	4.6	1.9	0.4	0.2	0.2	3.3

図表 参-69 20歳未満の子供の人数の推移 (%)

(%)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	60.8	13.9	17.9	6.1	0.7	0.2	0.4	0.7
平成27年(2015年) (F12)	61.7	14.4	15.8	6.0	1.0	0.2	0.9	0.7

図表 参-70 世帯年収の分布状況の推移（％）

（％） （万円）

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
昭和63年(1988年)	6.3	10.2	14.5	16.4	30.4	6.0	0.7	15.5	556.0
平成 3年(1991年)	4.7	7.3	11.5	14.8	38.6	10.4	1.1	11.6	649.6
平成 6年(1994年)	3.7	6.0	9.7	12.6	39.6	13.2	1.6	13.6	710.6
平成 9年(1997年)	5.3	6.8	10.1	12.7	39.1	13.5	1.7	10.8	698.5
平成12年(2000年)	5.6	7.5	10.5	13.3	36.8	12.7	1.3	12.2	675.0
平成15年(2003年)	8.2	10.6	11.9	14.4	34.9	9.5	1.0	9.5	597.7
平成18年(2006年)	9.4	9.4	11.4	12.9	32.5	9.7	1.1	13.5	603.7
平成21年(2009年)	9.3	10.9	12.1	14.0	33.4	8.8	0.7	10.8	579.1

（％） （万円）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～2000万円未満	2000万円以上	無回答	平均値
平成24年(2012年)	2.8	7.9	12.4	12.6	12.6	18.5	12.7	5.9	1.5	0.7	12.5	546.3
平成27年(2015年) (F13)	3.3	7.1	12.5	13.0	12.6	18.4	12.7	6.4	1.2	0.5	12.2	544.5

注）・平成24年(2012年)よりカテゴリーが変更

・平均値はカテゴリー平均

（ カテゴリー平均値とは、この問の場合、「200～300万円未満」の回答は「250万円」、「300～400万円未満」の回答は「350万円」というカテゴリー値を与え、それらの値全てを合計したものを、当該サンプル数で除したもの ）

図表 参-71 平均世帯年収の推移（万円）

（万円）

昭和37年(1962年)	44.3
昭和39年(1964年)	53.8
昭和42年(1967年)	74.8
昭和45年(1970年)	109.6
昭和48年(1973年)	184.3
昭和51年(1976年)	308.6
昭和54年(1979年)	392.5
昭和57年(1982年)	477.7
昭和60年(1985年)	514.4
昭和63年(1988年)	556.0
平成 3年(1991年)	649.6
平成 6年(1994年)	710.6
平成 9年(1997年)	698.5
平成12年(2000年)	675.0
平成15年(2003年)	597.7
平成18年(2006年)	603.7
平成21年(2009年)	579.1
平成24年(2012年)	546.3
平成27年(2015年) (F13)	544.5

調査票・単純集計データ

＜ご回答にあたってのお願い＞

- ご回答をお願いした方ご自身名義で保有する金融商品についてお答えください。
- 預貯金など、ご家族で共有していて持ち分の区分が困難な金融商品の金額についてお尋ねする質問については、ご自分の持ち分と思われる金額をお答えください。
- 質問にしたがって、選択肢のあてはまる番号に○をつけてください。
- 金融商品ごとにご回答いただく質問では、下表の区分に従ってお答えください。

【主な金融商品表】

・ 預貯金	→	銀行預金（円貨、外貨）、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）など
・ 信託	→	貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持ち株制度を含む）、新株予約権など（外国で発行されたものを含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、MR F、E T F（上場投資信託）、不動産投資信託（R E I T）など（外国で発行されたものを含む）
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など（外国で発行されたものを含む）
・ 有価証券関連デリバティブ商品	→	有価証券関連の先物取引、オプション取引、C F D取引、バイナリー・オプション取引など（日経 225 先物、JPX 日経 400 先物、日経 225 オプション、日経 225mini など）
・ 有価証券関連デリバティブ商品 以外のデリバティブ商品	→	外為証拠金取引（F X）、C F D取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など

〔１〕金融商品の保有実態や金融資産への意識などについて お伺いします。

【全員にお伺いします。】

問１ 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたっては、前ページに記載の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも） 【n=7,000】

1. 預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	91.9
2. 信託	1.6
3. 株式	13.0
4. 投資信託	9.0
5. 公社債	3.6
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.2
7. 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	0.3
8. その他（具体的に ）	0.4
9. いずれも持っていない →選択肢「9」を選んだ方は、問8へお進みください。	7.6

(NA:0.0)

【いずれかの金融商品をお持ちの方に（問１で、「１～８」に○印の方）】

問２ あなたが現在保有している金融資産の合計額はいくら位ですか。預貯金及び信託以外については時価でお答えください。（１つだけ） 【n=6,471】

1. 10 万円未満	9.9	6. 500 ～1,000 万円未満	12.9
2. 10 ～ 50 万円未満	13.4	7. 1,000～3,000 万円未満	10.1
3. 50 ～ 100 万円未満	11.5	8. 3,000～5,000 万円未満	1.7
4. 100～ 300 万円未満	19.1	9. 5,000 万円以上	1.0
5. 300～ 500 万円未満	13.0		

(NA:7.5) 【平均値】572.4 万円

問３ そのうち、有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額（問１の選択肢３・４・５に該当する商品の合計額）はいくら位ですか。時価でお答えください。（１つだけ） 【n=6,471】

1. 10 万円未満	2.1	6. 500 ～1,000 万円未満	2.7
2. 10 ～ 50 万円未満	2.3	7. 1,000～3,000 万円未満	2.3
3. 50 ～ 100 万円未満	2.8	8. 3,000～5,000 万円未満	0.4
4. 100～ 300 万円未満	4.7	9. 5,000 万円以上	0.2
5. 300～ 500 万円未満	2.6		
		10. 有価証券は保有していない	74.4

(NA:5.6) 【平均値】578.3 万円

問4 あなたは、月々の収入、及びボーナスから、それぞれ何パーセント位を金融商品（預貯金で、日常的な入出金、口座引落しに備えた部分を除きます。）にまわしていますか。（それぞれ1つずつ）
【n=6,471】

		1～ 10% 未満	10～ 20% 未満	20～ 30% 未満	30～ 50% 未満	50% 以上	金融商品 にはまわ していない	該当する 収入は ない	(NA)	【平均値】
a. 月々の収入は (給与・年金など(注))	→	26.3	12.9	5.0	2.2	2.0	32.1	17.8	(1.6)	13.7%
b. ボーナスは	→	9.5	5.3	3.1	2.2	2.9	16.1	57.2	(3.7)	20.2%

(注) 月々の収入の具体例は20 ページの設問F 5をご参照ください。

問5 預貯金や有価証券などの金融資産を保有する目的をお答えください。（いくつでも）

【n=6,471】

1. 将来・老後の生活資金	66.2
2. 子供や孫の教育資金	28.3
3. 住宅の取得	4.2
4. 結婚費用の捻出	2.9
5. レジャー（スポーツ、旅行など）費用の捻出	21.5
6. 将来の不測の事態（病気、失業、自然災害など）への備え	39.3
7. 現金の盗難対策	3.5
8. その他（具体的に	1.7
9. 特に目的はない	12.6

(NA:0.6)

問6 あなたは、金融商品のどのような点を重視しますか。（いくつでも）

【n=6,471】

1. 利回りが良いこと	26.0
2. いつでも出し入れができること	49.6
3. 元金が安全なこと	42.0
4. 値上がりが期待できること	9.3
5. 税金面で有利になること	4.4
6. 各種料金の自動引落などに利用できること	12.3
7. インターネットで取引できること	5.7
8. その他（具体的に	0.4
9. 特に重視していることはない	20.8

(NA:0.9)

問7 あなたは今後、次の金融商品を購入したいと考えていますか。（それぞれ1つずつ）【n=6,471】

		今後1年以内に 購入したい	時期は未定だが 購入してみたい	今のところ 購入するつもりはない	(NA)
a. 株式	→	4.2	8.5	86.1	(1.1)
b. 投資信託	→	2.2	6.5	89.9	(1.3)
c. 公社債	→	0.5	4.1	93.8	(1.5)

【全員にお伺いします。】

問 8 あなたが興味を持っている金融商品を、現在保有しているものも含めてお答えください。

(いくつでも)

【n=7,000】

1. 預貯金	58.1
2. 信託	2.9
3. 株式	16.6
4. 投資信託	10.6
5. 公社債	3.6
6. 有価証券関連デリバティブ商品	0.6
7. 有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品	0.7
8. その他（具体的に	0.4
9. 興味を持っている金融商品はない	33.8

(NA:0.5)

問 9 あなたは、金融資産を増やすために、証券投資（株式・投資信託・公社債への投資）が必要だと思いますか。（1つだけ）

【n=7,000】

1. 必要だと思う	23.7	→選択肢「1」を選んだ方は、問10-1へお進みください。
2. 必要とは思わない	75.8	→選択肢「2」を選んだ方は、問10-2へお進みください。

(NA:0.5)

【「証券投資が必要」とお答えの方に（問9で、「1」に○印の方）】

問10-1 必要だと思う理由は何ですか。（いくつでも）

【n=1,657】

1. 将来の生活資金として準備できるから	43.8
2. 現在の保有額では将来の生活に不安だから	26.2
3. 預貯金だけでは十分な利息を期待できないから	66.4
4. 将来のインフレに備えることができるから	11.3
5. その他（具体的に	2.4
6. 特に理由はない	4.9

※ 回答後、問11へお進みください。

(NA:0.0)

【「証券投資は必要ない」とお答えの方に（問9で、「2」に○印の方）】

問10-2 必要とは思わない理由は何ですか。（いくつでも）

【n=5,308】

1. 損する可能性があるから	38.0
2. リスクを取りたくないから	33.3
3. ギャンブルのようなものだから	21.8
4. 金融や投資に関する知識を持っていないから	38.5
5. その他（具体的に	2.8
6. 特に理由はない	25.2

(NA:0.5)

〔2〕金融商品の知識などについてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 11 あなたは、少額投資非課税制度（NISA）（注）についてご存知ですか。（1つだけ）
また、NISA 口座で投資をしている方は、その投資額（残高）を 200 万円以内でお答えください。
【n=7,000】

1. NISA 口座を開設し、NISA 口座で投資をしている→	【平均値】106.1 万円	5.6
2. NISA 口座を開設しているが、NISA 口座で投資をしたことはない		3.9
3. NISA の内容を理解しており、今後、NISA 口座を開設したい		1.8
4. NISA の内容を理解しているが、NISA 口座を開設するつもりはない		6.1
5. NISA という言葉を聞いたことがあり、興味を持っている		5.6
6. NISA という言葉を聞いたことはあるが、興味はない		28.4
7. 知らない	→選択肢「7」を選んだ方は、問 16 へお進みください。	48.3

(NA:0.3)

（注）少額投資非課税制度（NISA）とは、平成 26 年 1 月から導入され、平成 26 年～35 年の 10 年間、NISA 口座を開設することができ、年間 100 万円（非課税投資額）まで上場株式・ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）、株式投資信託などへの投資による配当金・分配金や売買益が 5 年間非課税となるものです。

【NISA という言葉をご存じの方に（問 11 で、「1～6」に○印の方）】

問 12 あなたが、少額投資非課税制度（NISA）を知ったきっかけは何ですか。（いくつでも） 【n=3,598】

1. テレビの報道・情報番組などで見た	69.3
2. ラジオの報道・情報番組などで聞いた	5.8
3. 新聞記事・広告で読んだ	26.6
4. 雑誌記事・広告で読んだ	7.2
5. インターネットで見つ	11.3
6. 証券会社、金融機関の窓口、営業員からの説明	21.3
7. 証券会社、金融機関の店舗にあるポスター・リーフレットを見た	8.5
8. 家族、親戚、友人、知人から聞いた	9.4
9. その他（具体的に	1.8

(NA:0.8)

※ NISA に興味がある方（問 11 で、選択肢「5」を選んだ方）は、問 16 へお進みください。

※ NISA に興味がない方（問 11 で、選択肢「6」を選んだ方）は、問 15 へお進みください。

【NISA の内容を理解している方に（問 11 で、「1～4」に○印の方）】

問 13 あなたが、少額投資非課税制度（NISA）について、ご存知のことをお答えください。（いくつでも）
【n=1,217】

1. 平成 26 年 1 月に、平成 35 年までの 10 年間の措置として導入された	49.2
2. 非課税投資額は年間 100 万円であるが、平成 28 年分から 120 万円に拡大される	46.4
3. 上場株式・ETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）、株式投資信託などへの投資による配当金・分配金や売買益が 5 年間非課税となる	48.1
4. 上場株式等に係る配当金等の受取方法について株式数比例配分方式を選択しないと非課税の適用を受けられない	14.9
5. 平成 27 年 1 月から、NISA 口座の証券会社・金融機関を年単位で変更することが可能となった	18.5
6. 平成 28 年 4 月から、未成年者用の少額投資非課税制度（ジュニア NISA）が導入される	14.5
7. その他（具体的に	1.3

(NA:9.0)

※ NISA 口座で投資している、または、NISA 口座を開設したい方（問 11 で、選択肢「1」または「3」を選んだ方）は、問 16 へお進みください。

※ NISA 口座を開設するつもりはない方（問 11 で、選択肢「4」を選んだ方）は、問 15 へお進みください。

【NISA 口座を開設しているが、投資をしたことがない方に（問 11 で「2」に○印の方）】

問 14 少額投資非課税制度（NISA）の口座を開設したものの、これまで NISA 口座で投資をしなかった理由は何ですか。（いくつでも） 【n=274】

1. 市場動向により、投資時期を見極めているため	18.2
2. 投資商品を見極めているため	21.9
3. 投資する資金が確保できなかったため	25.5
4. 口座開設手続までの間に投資意欲がなくなってしまったため	11.7
5. 営業員からの勧誘がなかったため	6.9
6. 非課税投資額が少額である（投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど）ため	6.6
7. 投資した商品を売却しても、損益通算ができないため	5.5
8. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	2.9
9. 銀行に NISA 口座を開設したが、株式に投資しようと考えているため	4.7
10. 投資の方法が良く分からないため	17.9
11. 口座開設キャンペーンの景品を目的としていたため	8.8
12. その他（具体的に	9.9

※ 回答後、問 16 へお進みください。

(NA:5.1)

【NISA 口座を開設するつもりはない、または、言葉は聞いたことあるが興味はない方に（問 11 で、「4」または「6」に○印の方）】

問 15 少額投資非課税制度（NISA）の口座を開設するつもりはない、または、NISA に興味がない理由は何ですか。（いくつでも） 【n=2,413】

1. NISA について良く分からないため	43.0
2. NISA 口座の開設手続が面倒であるため	9.7
3. NISA の非課税投資額が少額である（投資したい商品の時価が非課税投資額の上限を超えているなど）ため	3.4
4. 投資した商品を売却しても、損益通算できないため	3.0
5. 投資した商品を売却しても、当該商品の買付時の非課税投資額の枠を再投資に利用できないため	1.5
6. NISA 口座を開設すると、通常の口座との二重の管理が煩わしいため	5.5
7. NISA は自身の投資スタンスに合わないため	4.7
8. ラップ口座を利用しているため	0.0
9. 証券投資をするつもりがないため	57.8
10. その他（具体的に	2.8

(NA:2.5)

【全員にお伺いします。】

問 16 あなたは、現在、確定拠出年金制度（注）に加入していますか。（１つだけ） 【n=7,000】

1. 加入している（企業型・個人型）	13.2
2. 加入していない	58.8
3. わからない	27.7

(NA:0.3)

（注）確定拠出年金制度（いわゆる「日本版 401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立てを行い、その積立金を加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度です。確定拠出年金には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者や企業年金がなく、かつ、この制度を実施しない企業に勤務する人が加入できる【個人型】の２種類があります。

問 17 あなたは証券投資（株式・投資信託・公社債への投資）に関する知識を習得する場合、どのような知識を得たいですか。（いくつでも） 【n=7,000】

1. 個別の有価証券の仕組みやリスクに関する知識	22.4
2. 証券取引の始め方に関する知識	11.6
3. 証券税制の仕組みに関する知識（NISA を含む）	11.7
4. 経済における証券市場の役割に関する知識	5.5
5. 経済に関する全般的な知識	12.8
6. 個別企業を分析するための知識	9.0
7. その他（具体的に ）	0.3
8. わからない	15.5
9. 知識は必要ない → 選択肢「9」を選んだ方は、問 19 へお進みください。	50.7

(NA:0.3)

【証券投資に関する知識を習得したいとお答えの方に（問 17 で、「1～8」に○印の方）】

問 18 あなたは証券投資に関する知識を習得する場合、どのような方法が良いと思いますか。

（いくつでも）

【n=3,429】

1. 大学などが実施する無料の生涯教育講座やセミナーへの参加	18.4
2. 証券会社や金融機関の担当者からの説明	35.1
3. 証券会社や金融機関の冊子やパンフレットからの情報	19.4
4. 金融専門誌や書籍からの情報	17.9
5. インターネットからの情報	28.5
6. アプリ・動画からの情報	4.3
7. 新聞やテレビ、ラジオからの情報	24.4
8. 投資クラブ（注）などで勉強する	4.1
9. わからない	23.2

(NA:3.0)

（注）「投資クラブ」とは、仲間どうしで少人数（数名から 20 名程度まで）のクラブをつくり、全員で投資の学習を行うとともに、学習の成果をもとに小口の資金を出し合って共同で投資方針や購入銘柄を決定し、実際に投資経験を積みながら、投資に関して学んでいく方法のことです。

【全員にお伺いします。】

問 19 あなたは、これまで学校、職場や家庭で証券投資に関する教育を受けたことがありますか。

(1つだけ)

【n=7,000】

1. 受けたことがある	6.6
2. 受けたと思うが、あまり覚えていない	11.2
3. 受けていない	82.1

(NA:0.2)

問 20 日々の生活に関連した金融の基礎知識や経済の仕組みについて、あなたはいつ頃から学び始めるべきだと思いますか。(1つだけ)

【n=7,000】

1. 小学校入学前から	0.4
2. 小学校から	8.4
3. 中学校から	23.6
4. 高等学校から	26.4
5. 大学・専門学校から	10.5
6. 社会人から	15.0
7. その他（具体的に	1.3
8. 必要ないと思う	13.8

(NA:0.7)

問 21 あなたは、証券投資全般についてどのようなイメージをお持ちですか。(いくつでも) 【n=7,000】

1. 資産運用の一環	43.5
2. 将来の生活資金の蓄えに役立つ	13.5
3. 経済・金融の知識が身につく	18.0
4. 社会貢献に役立つ	2.1
5. 難しい	36.2
6. お金持ちがやるもの	29.5
7. ギャンブルのようなもの	27.6
8. なんとなく怖い	28.0
9. しつこく勧誘される	10.1
10. その他（具体的に	2.2

(NA:0.7)

問 22 あなたは、証券投資を行う場合、どのような情報を参考にしますか。(いくつでも) 【n=7,000】

1. 新聞・雑誌などで得た情報	30.6
2. テレビ・ラジオで得た情報	20.9
3. 証券会社・金融機関などの投資情報サイト（メルマガを含む）	15.6
4. 評価会社・格付け会社などのサイト（メルマガを含む）	6.2
5. ヤフーなどのインターネット掲示板	8.9
6. ソーシャル・メディア（Facebook や Twitter など）	2.4
7. 証券会社・金融機関などが発行する資料	16.7
8. 企業から提供される情報（プレスリリース、目論見書など）	7.6
9. 講演会や懇談会などの話	4.1
10. 営業員の説明や意見・助言	12.4
11. 家族・親戚・友人・知人の意見・助言	14.5
12. 有価証券の価格の動き（株価など）	14.6
13. その他（具体的に	1.7
14. わからない	41.4

(NA:0.6)

問 23 あなたが安心して証券投資を行ううえで、特に強化すべきと思うことは何ですか。（いくつでも）
【n=7,000】

1. 不公正な取引などへの厳格な対応	43.5
2. 高齢者などへの適切な勧誘ルール	27.9
3. 悪質な業者・営業員の排除	52.7
4. 上場企業に対するチェック機能の強化	12.8
5. 最低限身に付けるべき金融リテラシー習得の支援	15.1
6. 金融商品の特徴や留意点などを無料で相談できる窓口の提供	26.3
7. 購入後のアフターケア	32.7
8. その他（具体的に ）	5.2

(NA:4.9)

問 24 あなたは「未公開株・社債などの詐欺」についてご存知ですか。（1つだけ）
【n=7,000】

1. 知っている	16.3
2. 聞いたことはある	37.2
3. 勧誘されたことがある	1.0
4. 知らない	44.7

(NA:0.7)

問 25 あなたは以下の機関をご存知ですか。（それぞれ1つずつ）
【n=7,000】

		業務内容を含 知っている	名前を知っている 程度	知らない	(NA)
A.証券取引等監視委員会	→	5.1	33.5	60.6	(0.7)
B.日本投資者保護基金	→	1.4	10.9	86.6	(1.1)
C.日本証券業協会	→	3.9	31.0	64.2	(0.9)
D.東京証券取引所	→	15.8	58.0	25.8	(0.5)
E.証券・金融商品 あっせん相談センター (FINMAC)	→	1.1	9.2	88.8	(1.0)

(注) 上記機関の主な業務は以下のとおりです。

- 証券取引等監視委員会…日常的な市場監視や証券会社等に対する検査、インサイダー取引等の不公正取引についての取引調査、有価証券報告書等についての開示検査のほか、取引の公正を害する犯則事件の調査にあたっています。また、市場において不正が疑われる情報や投資に関する詐欺行為等の情報を幅広く受け付けています。
- 日本投資者保護基金…証券会社が経営破たんした際に、顧客から預かっていた有価証券・金銭（＝顧客資産）の返還が困難になってしまった場合に、一人あたり上限1,000万円の範囲で金銭による補償を行う機関です。（なお、そもそも証券会社は、顧客資産を自社の資産と区別して管理することが法律上義務付けられています。これを「分別管理義務」といいます。証券会社に預けてある顧客資産は分別管理義務と投資者保護基金による補償制度の2重のセーフティネットにより守られています。）
- 日本証券業協会…証券会社及び銀行等の登録金融機関を協会員として、①自主規制業務（協会員に適用される規則の制定・実施、監査、制裁等）、②金融商品取引業及び金融商品市場の発展に資する業務（調査研究、意見表明、統計の公表等）、③国際業務と国際交流（国際会議への参加、日本市場の海外プロモーション等）を主な業務とする機関です。
- 東京証券取引所…株式等の有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保に係る業務を行う機関です。
- 証券・金融商品あっせん相談センター…株や投資信託、FXなど金融商品の取引に関するトラブルについて、相談や苦情を受け付け、公正・中立な立場で解決を図る機関です。相談・苦情処理で利用者の納得が得られない場合の制度として、弁護士による紛争解決のためのあっせん制度も運営しています。

〔3〕証券会社についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 26 あなたが「証券会社」について、ご存知のことをお答えください。（いくつでも）【n=7,000】

1. 顧客の株式などの売買注文を証券取引所に取り次いでいる	53.9
2. 自ら株式などの売買を行っている	28.6
3. 公社債や投資信託を販売している	30.6
4. 企業の資金調達が円滑となるよう支援している	8.6
5. 投資セミナーを開催している	26.8
6. 顧客の金銭・有価証券を自社の固有資産と分けて分別管理している	6.8
7. 自己資本規制比率（注2）を維持しながら業務を行っている	3.7
8. 行政（証券取引等監視委員会など）や自主規制機関（日本証券業協会など）の検査を受けている	7.9
9. 上記の中で知っていることはない	34.4

(NA:0.3)

（注1）1～6は、証券会社の業務の一例であり、各証券会社の業容により、行っていないこともあります。

（注2）「自己資本規制比率」とは、証券会社の経営の健全性を測る指標であり、法令により120%を下回ることはないよう義務付けられています。

問 27 あなたは証券会社について、どのようなイメージをお持ちですか。（いくつでも）【n=7,000】

1. 積極的である	11.3
2. 身近である	3.5
3. 信頼できる	3.9
4. 社会の役に立つ	4.3
5. 経済情報を発信している	27.5
6. 将来性がある	2.0
7. 勧誘がしつこい	14.6
8. 敷居が高い	41.1
9. あまり信頼できない	31.4
10. その他（具体的に	6.8

(NA:1.8)

問 28 現在、あなたは証券会社と取引していますか。（1つだけ）

また、取引している方はその会社数及び特定口座（注）を開設している会社数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在取引している	→ 【平均値】 1.4 社		
【そのうち特定口座	→ 【平均値】 1.2 社]	12.5	→ 問 29 へお進みください。
2. 以前取引していたが、現在は取引していない		7.6	→ 問 31 へお進みください。
3. これまでに取引したことがない		79.5	→ 問 33 へお進みください。

(NA:0.4)

（注）特定口座とは、上場株式や投資信託などで資産運用している個人投資家の譲渡損益についての納税
手続を簡易にする証券会社の口座のことです。

【現在、証券会社と取引している方に（問 28 で、「1」に○印の方）】

問 29 取引している証券会社についてお伺いします。その証券会社を選んだ理由をお答えください。

（いくつでも）

【n=874】

1. 信用のある会社だから	46.1
2. 自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから	20.9
3. 家族・親戚・友人・知人が勤めているから	20.0
4. 営業員が良い情報を知らせてくれたから	16.6
5. 親しみやすい、または、信頼できる営業員がいるから	9.5
6. オンライン取引（インターネット取引）があるから	25.9
7. オンライン取引のサイトが使いやすいから	9.6
8. その会社でしか扱っていない商品やサービスがあるから	4.7
9. 売買手数料などが安い（無料）など、取引条件が良かったから	13.6
10. その他（具体的に	8.9

(NA:0.3)

問 30 あなたは、証券会社と主にどのような方法により取引をしていますか。（1つだけ）【n=874】

1. 店頭における営業員との対面または店舗などへの電話などにより取引をしている	58.1
2. インターネット（モバイルサイトを含む）を利用して取引をしている	33.9
3. その他（具体的に	6.6

※ 回答後、問 34 へお進みください。

(NA:1.4)

【証券会社と以前取引していたが、現在は取引していない方に（問 28 で、「2」に○印の方）】

問 31 証券会社との取引をやめられたのはどのような理由からですか。（いくつでも） 【n=530】

1. 以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から	44.2
2. 資金がなくなった（または現金が必要になった）から	33.2
3. 証券会社のサービス（営業員の説明、購入後のアフターケアを含む）がよくなかったから	8.3
4. 証券会社と取引する時間がなくなったから	6.4
5. 担当していた営業員が代わったから	10.9
6. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	5.8
7. 銀行、投信会社との証券取引に変更したから	5.8
8. 預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから	20.6
9. 金融資産保有額が目標とする額に達し、証券会社で運用する必要がなくなったから	1.9
10. その他（具体的に）	9.2

(NA:1.1)

問 32 あなたは、今後どのような条件が整えば、証券会社との取引を再開することを考えますか。

（いくつでも）

【n=530】

1. 有価証券を購入する資金ができたなら	27.0
2. 証券投資に関する知識が増えたら	10.2
3. 興味のある商品やサービスが提供されたら	12.8
4. 有価証券を購入する手続きが簡単になったら	3.0
5. 証券会社が自宅や勤務先の近くにできたら	0.9
6. 休日や平日夜間に投資相談ができるようになったら	2.6
7. 証券会社の手数料が下がったら	5.5
8. 信頼できる証券会社や証券会社の担当者ができたら	8.7
9. 少額投資非課税制度（NISA）が使いやすくなったら	5.1
10. ジュニア NISA 制度が導入されたら	0.4
11. その他（具体的に）	1.5
12. 証券会社と取引するつもりはない	52.8

※ 回答後、問 34 へお進みください。

(NA:1.3)

【これまで証券会社と取引したことがない方に（問 28 で、「3」に○印の方）】

問 33 あなたは、今後どのような場合に証券会社と取引しようと考えますか。（いくつでも） 【n=5,567】

1. 老後や教育などの将来に備え、資金運用の必要性を感じたとき	7.6
2. 有価証券を購入する資金ができたとき	8.9
3. 休日や平日夜間に投資相談ができるようになったとき	1.2
4. ジュニア NISA 制度が導入されたとき	0.3
5. 証券会社のイメージがより良くなったとき	2.2
6. 証券投資に関する知識を習得したとき	11.3
7. 生活に余裕ができたとき	19.2
8. インフレが進んだとき	0.8
9. その他（具体的に）	0.5
10. 全く考えていない	70.9

(NA:0.2)

〔４〕株式についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 34 「株式」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 株式会社が事業資金の調達などのために発行するものである	49.1
2. 株主になると株主優待や配当金を受け取れることがある	67.7
3. 経営状態や資産価値を測る指標として PER、PBR、ROE などがある	9.1
4. 株式累積投資や株式ミニ投資（注）など少額で投資する方法もある	12.2
5. 昨年 10 月末、年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）が運用資産に占める株式の割合を引き上げる旨公表した	4.8
6. 今秋に日本郵政株式会社株式が東京証券取引所に上場する予定である	14.7
7. 上記の中で知っていることはない	26.7

(NA:0.6)

（注）株式累積投資とは、毎月少額で定時定額の積立てを行うものであり、株式ミニ投資とは、通常の買付けに必要な額の 10 分の 1 の資金で行うものです。

問 35 あなたは、これまでに株式（上場株・非上場株を含めて）を保有したことがありますか。（１つだけ）
また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在持っている → 【平均値】 3.3 銘柄	12.7	→ 問 36 へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない	8.0	
3. これまでに持ったことがない	79.0	→ 問 39 へお進みください。

(NA:0.4)

【これまでに株式を持ったことがある方に（問 35 で、「１」または「２」に○印の方）】

（株式を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 36 はじめてあなたが株式を購入したのは、どのようなきっかけからですか。（いくつでも）

【n=1,447】

1. 証券会社に勧められて	20.9
2. 銀行に勧められて	5.3
3. 家族・親戚・友人・知人に勧められて	33.2
4. 株式に関する講演会を聞いて	2.3
5. まとまった資金ができて	15.7
6. 従業員持株会または役員持株会などに加入して	28.5
7. 株式投資を取り上げたテレビ番組を見て	3.7
8. 新聞・雑誌で株式投資に関する記事を見て	11.2
9. インターネットで株式投資に関する記事を見て	7.8
10. 証券会社の広告・ダイレクトメールなどを見て	1.1
11. 少額投資非課税制度（NISA）が始まったことを知って	2.1
12. その他（具体的に）	10.0

(NA:0.5)

問 37 あなたが株式を購入した理由をお答えください。(いくつでも) 【n=1,447】

1. 短期の値上がり益を期待して	33.1
2. 長期にわたっての資産運用として	33.7
3. 配当がもらえるから	48.4
4. 株主優待が受けられるから	31.2
5. その企業を応援できると考えたから	12.2
6. 株主総会でその企業に意見や質問ができるから	1.2
7. 従業員持株会または役員持株会などに加入したから	23.2
8. 少額投資非課税制度（NISA）で資産形成を始めようと思ったから	2.8
9. 株式投資に関する指標（ROE など）に魅力を感じたから	1.4
10. その他（具体的に)	5.5

(NA:1.0)

問 38 あなたが株式投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。(いくつでも) 【n=1,447】

1. 期待したほどの配当がなかった	33.9
2. 証券会社からの情報提供が十分でなかった	12.8
3. 証券会社からの連絡に振り回された	5.5
4. 発行会社からの情報が十分でなかった	3.7
5. 手数料が高い	25.8
6. 手数料体系が複雑	6.1
7. 税金が高い	20.9
8. 値下がりで損をした	36.8
9. 少額投資非課税制度（NISA）の使い勝手が悪い	2.9
10. 夜間に売買を行うことができない	4.3
11. その他（具体的に)	2.2
12. 不満に思ったことはない	19.4

※ 回答後、問 40 へお進みください。

(NA:0.9)

【これまでに株式を持ったことがない方に（問 35 で、「3」に○印の方）】

問 39 あなたがこれまで株式を購入しなかったのは、どのような理由からですか。(いくつでも) 【n=5,528】

1. 配当が少なく利回りが低いから	1.9
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	22.5
3. 株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから	14.4
4. 購入手続きが煩雑そうだから	10.6
5. 必要な資金が準備できなかったから	18.7
6. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	25.8
7. 職場における株式売買ルールが厳しいから	0.4
8. 証券会社や証券会社の担当者が信用できないから	1.8
9. 株式市場に良いイメージがなかったから	6.3
10. 損したという人の話を聞いたから	16.6
11. ギャンブルのようなものだと思ったから	25.7
12. その他（具体的に)	2.0
13. 購入しなかった理由を考えたことがない	43.2

(NA:0.2)

〔5〕投資信託についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 40 「投資信託」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

1. 投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである	39.7
2. 証券投資信託を大別すると、公社債投資信託と株式投資信託に分けられる	12.4
3. 取引所に上場し、上場株式と同様に売買ができる上場投資信託（ETF）がある	6.2
4. 投資する有価証券の種類、国・地域、通貨などを分けて投資（分散投資）することでリスクを減らすことができる	11.8
5. 定時定額積立てにより少額で投資する累積投資という方法もある	6.5
6. 昨年 12 月の法令改正により、「運用報告書」が二段階化され、その記載事項の見直しが行われた	1.1
7. 昨年 12 月の法令改正により、投資期間全体の累積損益（トータルリターン）が定期的に通知される制度が導入された	1.9
8. 上記の中で知っていることはない	56.5

(NA:0.8)

問 41 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1 つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

1. 現在持っている → 【平均値】 2.3 銘柄	8.7	→ 問 42 へお進みください。
2. 以前持っていたが、現在は持っていない	4.4	
3. これまでに持ったことがない	86.5	→ 問 46 へお進みください。

(NA:0.4)

【これまでに投資信託を持ったことがある方に（問 41 で、「1」または「2」に○印の方）】

（投資信託を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 42	あなたは投資信託をどこで購入しますか。（いくつでも）	【n=916】
	1. 証券会社の店頭（電話注文を含む）で	43.7
	2. 証券会社のインターネット取引で	10.9
	3. 金融機関の店頭（電話注文を含む）で	43.0
	4. 金融機関のインターネット取引で	5.3
	5. 確定拠出年金制度で	4.0
	6. その他（具体的に	5.7
		(NA:0.7)

問 43	あなたは、投資信託を購入する際に、どのような点を考慮しますか。（いくつでも）	【n=916】
	1. 成長性や収益性の高さ	51.9
	2. リスクの低さや安定性	62.7
	3. 分配金の頻度や運用実績	42.5
	4. 商品内容のわかりやすさ	18.4
	5. 商品のコンセプト（環境に配慮した企業に投資しているなど）	6.0
	6. 手数料や信託報酬の水準	12.8
	7. 評価会社による評価	8.8
	8. 純資産額の大きさ	8.2
	9. その他（具体的に	1.6
	10. 特に考慮している点はない	5.1
		(NA:0.4)

問 44	あなたが投資信託を購入した理由をお答えください。（いくつでも）	【n=916】
	1. 短期の値上がり益を期待して	18.3
	2. 長期にわたっての資産運用として	47.1
	3. 定期的に分配金が受け取れるから	49.1
	4. 積立て投資ができるから	15.3
	5. 比較的少額でも投資できるから	27.6
	6. 分散投資ができるから	15.6
	7. 投資信託の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	2.0
	8. 専門家の運用に期待できるから	8.6
	9. 株式に比べて安心なイメージだから	23.6
	10. 少額投資非課税制度（NISA）で資産形成を始めようと思ったから	5.9
	11. その他（具体的に	5.0
		(NA:0.7)

問 45 あなたが投資信託について不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。

(いくつでも)

【n=916】

1. 期待したほどの分配金がなかった	39.3
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	16.2
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	4.8
4. 手数料・信託報酬が高い	27.5
5. 手数料体系が複雑	11.5
6. 税金が高い	19.4
7. 証券会社・金融機関の品揃えが少ない	1.9
8. 値下がりで損をした	35.0
9. 少額投資非課税制度（NISA）の使い勝手が悪い	2.4
10. 似たような商品が複数あり、違いが良く分からない	16.6
11. その他（具体的に)	1.4
12. 不満に思ったことはない	14.6

※ 回答後、問 47 へお進みください。

(NA:0.7)

【これまでに投資信託を持ったことのない方に（問 41 で、「3」に○印の方）】

問 46 あなたがこれまで投資信託を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=6,057】

1. 分配金が少ないから	2.0
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	15.0
3. 投資信託の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	7.1
4. 購入手続きが煩雑そうだから	6.3
5. 必要な資金が準備できなかったから	12.2
6. 商品の仕組みが複雑なため	5.8
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	17.9
8. 証券会社・金融機関の担当者が信用できないから	2.0
9. 損したという人の話を聞いたから	8.0
10. ギャンブルのようなものだと思ったから	15.4
11. その他（具体的に)	2.0
12. 購入しなかった理由を考えたことがない	57.0

(NA:0.7)

〔6〕公社債についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

問 47 「公社債」に関する次の事柄のうち、あなたをご存知のことをお答えください。（いくつでも）

【n=7,000】

- | | |
|---|------|
| 1. 国が発行する国債、都道府県などが発行する地方債、企業が発行する社債などがある | 46.4 |
| 2. 保有している間は、定期的に利子を受け取れ、満期日に元本が償還される | 18.2 |
| 3. 元利金支払いの確実性（信用状態）を評価した格付けが格付機関により付されているものがある | 7.5 |
| 4. 国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある | 18.7 |
| 5. 今年1月に、10年物国債の利回りが過去最低を更新し、0.2%を下回った | 4.1 |
| 6. 平成28年から一定の公社債等の利子・償還差損益・譲渡損益の課税方式が見直され、上場株式等の配当金や譲渡損益と損益通算できるようになる | 1.3 |
| 7. 上記の中で知っていることはない | 49.5 |

(NA:0.7)

問 48 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）

また、現在保有している方は、保有銘柄数をお答えください。

【n=7,000】

- | | | |
|---------------------------|------|------------------|
| 1. 現在持っている → 【平均値】 1.4 銘柄 | 3.6 | → 問 49 へお進みください。 |
| 2. 以前持っていたが、現在は持っていない | 5.0 | |
| 3. これまでに持ったことがない | 91.3 | → 問 52 へお進みください。 |

(NA:0.1)

【これまでに公社債を保有したことがある方に（問 48 で、「1」または「2」に○印の方）】

（公社債を現在は持っていない方は、持っていた当時のことについてお答えください。）

問 49 あなたは公社債をどこで購入しますか。（いくつでも） 【n=599】

1. 証券会社の店頭（電話注文を含む）で	43.6
2. 証券会社のインターネット取引で	4.2
3. 金融機関の店頭（電話注文を含む）で	49.6
4. 金融機関のインターネット取引で	1.3
5. その他（具体的に	6.3

(NA:0.5)

問 50 あなたが公社債を購入した理由をお答えください。（いくつでも） 【n=599】

1. 預貯金に比べて利回りが有利だから	64.4
2. 比較的安全だから	66.1
3. 利息が途中で変わらないから	16.5
4. 比較的換金しやすいから	10.2
5. 手頃な金額でできるから	25.5
6. 公社債の購入を通じて社会貢献ができると考えたから	4.7
7. 償還日が資産運用期間として手頃だから	8.2
8. 抽選などによりプレゼントをもらえるから	2.0
9. その他（具体的に	4.5

(NA:0.5)

問 51 あなたが公社債投資で不満に思う、あるいは思ったのはどのようなことですか。（いくつでも）

【n=599】

1. 期待したほどの利回りがなかった	42.2
2. 証券会社・金融機関からの情報提供が十分でなかった	10.9
3. 証券会社・金融機関からの連絡に振り回された	3.2
4. 気配や価格がよくわからない	13.5
5. 税金が高い	10.7
6. 購入したくてもすぐ売り切れてしまい、購入できなかった	3.3
7. 償還前に売却しづらい	10.0
8. 値下がりで損をした	8.0
9. その他（具体的に	1.3
10. 不満に思ったことはない	30.4

(NA:0.3)

※ 20 ページの「〔7〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

【これまでに公社債を保有したことがない方に（問 48 で、「3」に○印の方）】

問 52 あなたがこれまで公社債を購入しなかったのは、どのような理由からですか。（いくつでも）

【n=6,394】

1. 利回りが低いから	5.8
2. 値下がりの危険がある（元本の保証がない）から	7.8
3. 公社債の値動きなどに神経を使うのが嫌だったから	5.0
4. 購入手続きが煩雑そうだから	5.8
5. 必要な資金が準備できなかったから	11.6
6. 商品の仕組みが複雑なため	3.8
7. 十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から	15.4
8. 証券会社や金融機関の担当者が信用できないから	1.2
9. 損したという人の話を聞いたから	3.7
10. ギャンブルのようなものだと思ったから	8.8
11. その他（具体的に	1.9
12. 購入しなかった理由を考えたことがない	62.7

(NA:0.4)

※ 20 ページの「〔7〕最後にあなたの状況についてお伺いします。」へお進みください。

〔 7 〕 最後にあなたの状況についてお伺いします。

【全員にお伺いします。】

F 1	あなたの性別は。（１つだけ）		【n=7,000】	
	1. 男性	48.2	2. 女性	51.8
	(NA:0.0)			
F 2	あなたの年齢は。（１つだけ）		【n=7,000】	
	1. 20～24歳	5.5	9. 60～64歳	8.6
	2. 25～29歳	6.4	10. 65～69歳	8.6
	3. 30～34歳	6.3	11. 70～74歳	11.3
	4. 35～39歳	8.9	12. 75～79歳	7.9
	5. 40～44歳	8.5	13. 80～84歳	3.9
	6. 45～49歳	8.3	14. 85～89歳	1.2
	7. 50～54歳	6.9	15. 90歳以上	0.2
	8. 55～59歳	7.4		
	(NA:0.0) 【平均値】 53.3 歳			
F 3	配偶者について。（１つだけ）		【n=7,000】	
	1. あり	69.9	2. なし	27.0
	(NA:3.1)			
F 4	あなたのご職業は。（１つだけ）		【n=7,000】	
	1. 自営業主（農林漁業、商工、サービス）			11.8
	2. 自由業（開業医、弁護士など）			0.5
	3. 家族従業者（家業手伝い）			2.0
	4. 常勤雇用（役員・管理職）			6.8
	5. 常勤雇用（非管理職）			22.4
	6. パート・アルバイト・フリーター			16.2
	7. 専業主婦			16.3
	8. 無職・年金のみ			21.5
	9. 学生			1.5
	10. その他（具体的に		）	1.0
	(NA:0.0)			
F 5	あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。（１つだけ）		【n=7,000】	
	1. 給与所得			49.0
	2. 事業所得			8.1
	3. 利子・配当			0.3
	4. 貯蓄の取り崩し			0.6
	5. 家賃・地代			0.6
	6. 恩給・年金			28.6
	7. 特に収入はない			12.0
	8. その他（具体的に		）	0.6
	(NA:0.1)			
F 6	あなたの年収（昨年１年間の税込み収入）はどの位でしょうか。（１つだけ）		【n=7,000】	
	1. 100万円未満	28.0	6. 500～700万円未満	7.0
	2. 100～200万円未満	19.3	7. 700～1,000万円未満	3.4
	3. 200～300万円未満	16.2	8. 1,000～1,500万円未満	1.0
	4. 300～400万円未満	10.0	9. 1,500～2,000万円未満	0.1
	5. 400～500万円未満	7.1	10. 2,000万円以上	0.1
	(NA:7.8) 【平均値】 258.0 万円			

F 7 あなたが現在読んでいる新聞（電子版を含む。）をお答えください。（いくつでも） 【n=7,000】

1. 朝日新聞	13.3
2. 読売新聞	18.7
3. 毎日新聞	4.4
4. 産経新聞	3.3
5. 日本経済新聞	4.9
6. 地方紙	32.3
7. スポーツ新聞	4.1
8. その他（具体的に	3.7
9. 現在読んでいる新聞は特にな	26.6

(NA:0.1)

F 8 あなたがよく読む週刊誌、月刊誌（電子版を含む。）をお答えください。（いくつでも） 【n=7,000】

1. 週刊誌（週刊朝日・サンデー毎日・週刊新潮・週刊文春など）	9.7
2. 経済関係雑誌（週刊ダイヤモンド・週刊東洋経済・週刊エコノミストなど）	2.5
3. マネー関係雑誌（日経マネー・Zai など）	1.5
4. 趣味（旅行、スポーツ、自動車、料理、ファッション、グルメなど）の雑誌	24.0
5. フリーペーパー（R 2 5・L 2 5・ホットペッパーなど）	6.5
6. その他（具体的に	2.0
7. よく読む雑誌は特にな	63.5

(NA:0.6)

F 9 あなたのご家庭での世帯主との続柄をお答えください。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 世帯主本人	49.2
2. 世帯主の配偶者	34.7
3. 世帯主の子	12.7
4. 世帯主の親	2.6
5. 世帯主の孫	0.4
6. その他（具体的に	0.2

(NA:0.2)

F 10 あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 戸建の持ち家	73.6
2. その他の持ち家（マンションなど）	6.7
3. 賃貸住宅（公社、民間など）	17.8
4. 給与住宅（官舎、社宅）	0.8
5. 間借り	0.6
6. その他（具体的に	0.3

(NA:0.3)

F 11 あなたのご家庭（世帯）のご家族の人数をお答えください。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 1人（単身世帯）	9.3	6. 6人	4.6
2. 2人	26.4	7. 7人	1.9
3. 3人	21.4	8. 8人	0.4
4. 4人	24.0	9. 9人以上	0.2
5. 5人	11.5		

(NA:0.2) 【平均値】 3.3 人

F 12 あなたのご家庭（世帯）の20歳未満のお子さんの人数（働いているお子さんは除く）をお答えください。（1つだけ） 【n=7,000】

1. 0人（いない）	61.7	4. 3人	6.0
2. 1人	14.4	5. 4人	1.0
3. 2人	15.8	6. 5人以上	0.2

(NA:0.9) 【平均値】 0.7 人

※ 回答後、次のページへお進みください。

F13 あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の1年間の税込み収入（＝世帯年収）はどの位でしょうか。
（1つだけ）

1. 100万円未満	3.3	6. 500～700万円未満	18.4
2. 100～200万円未満	7.1	7. 700～1,000万円未満	12.7
3. 200～300万円未満	12.5	8. 1,000～1,500万円未満	6.4
4. 300～400万円未満	13.0	9. 1,500～2,000万円未満	1.2
5. 400～500万円未満	12.6	10. 2,000万円以上	0.5

(NA:12.2)【平均値】544.5万円

本報告書の内容を引用または転載する際には、出所を明記してください。

本報告書の内容及び数表をホームページに掲載しております。

ホームページ <http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/data/index.html>

Copyright© 2015

Japan Securities Dealers Association

Research Division

All rights reserved.

2015 年 12 月発行

証券投資に関する全国調査

平成 27 年度調査報告書（個人調査）

（助 成）

公益財団法人 資本市場振興財団

（編集・発行）

日本証券業協会 調査部

郵便番号 103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

電話 03-3667-8482

（実施・製表）

株式会社 日本リサーチセンター

東京都中央区日本橋本町 2-7-1

電話 03-6667-3400（代）

印刷 株式会社 港洋社

